

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.6.11
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、5月22～23日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.073～0.095%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

5月22～23日の会合以降の当座預金残高は、28～31兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（5月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、51.3兆円となった（5月31日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備						残り所要額 (1日平均)
5月22日(火)	0.086	291,100	249,700		141,900	37,400	41,400	32.0	291,000	-	-
5月23日(水)	0.083	292,200	251,600		148,600	35,800	40,600	32.0	293,000	-	-
5月24日(木)	0.085	286,900	253,900		151,400	34,100	33,000	35.0	287,000	-	-
5月25日(金)	0.087	287,300	250,600		145,900	27,100	36,700	26.0	288,000	-	-
5月28日(月)	0.087	282,800	254,000		153,800	24,700	28,800	28.0	283,000	-	-
5月29日(火)	0.087	299,300	263,500		159,500	21,600	35,800	34.0	299,000	-	-
5月30日(水)	0.087	307,100	262,100		156,500	18,000	45,000	34.0	308,000	-	-
5月31日(木)	0.095	309,500	276,300		165,200	13,500	33,200	34.0	310,000	-	-
6月1日(金)	0.080	304,100	271,500		229,100	11,800	32,600	35.0	305,000	-	-
6月4日(月)	0.079	305,200	271,200		230,400	11,300	34,000	34.0	306,000	-	-
6月5日(火)	0.075	310,300	264,200		229,100	10,800	46,100	38.0	310,000	-	-
6月6日(水)	0.076	313,500	270,500		235,800	10,000	43,000	45.0	313,000	-	-
6月7日(木)	0.074	305,300	268,500		236,400	8,900	36,800	47.0	305,000	-	-
6月8日(金)	0.073	315,100	270,200		245,200	6,300	44,900	47.0	315,000	-	-
6月11日(月)	0.073	311,700	263,500		234,500	5,800	48,200	47.0	312,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)6月11日分は、5時同時処理終了時点。

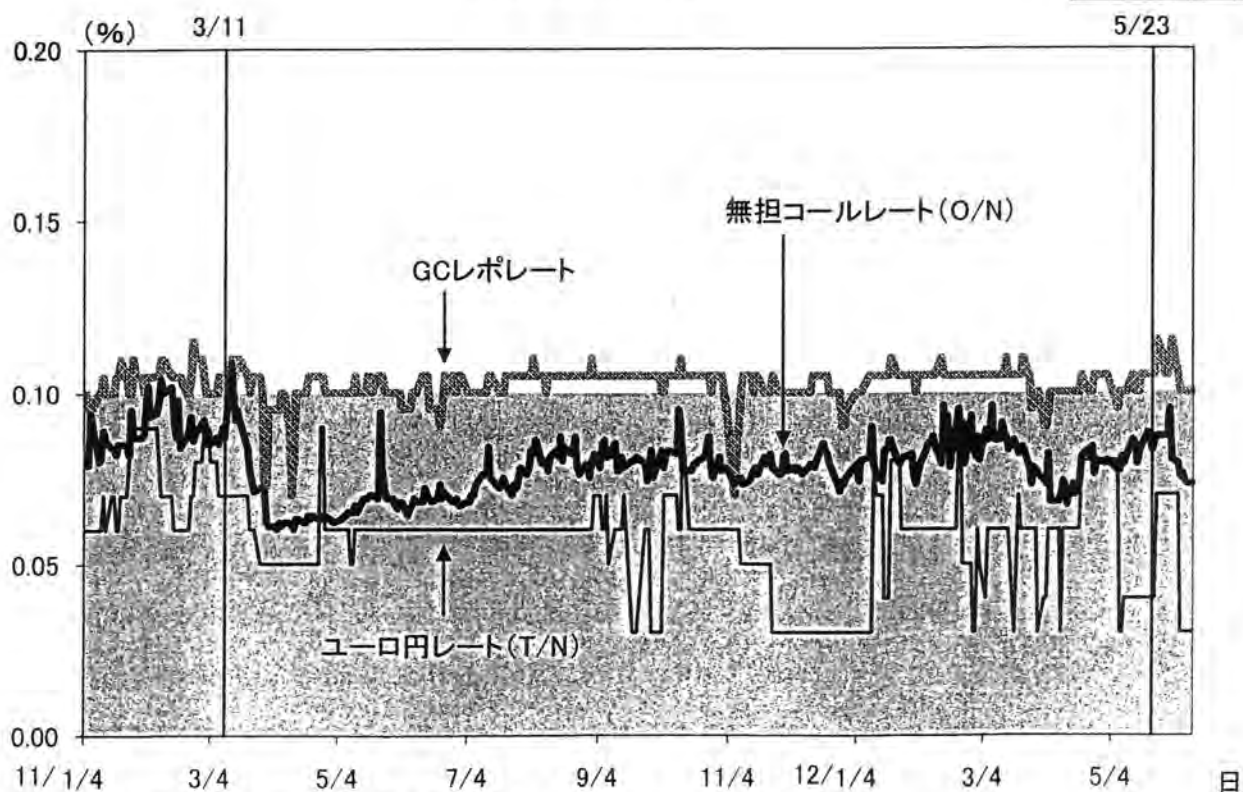
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

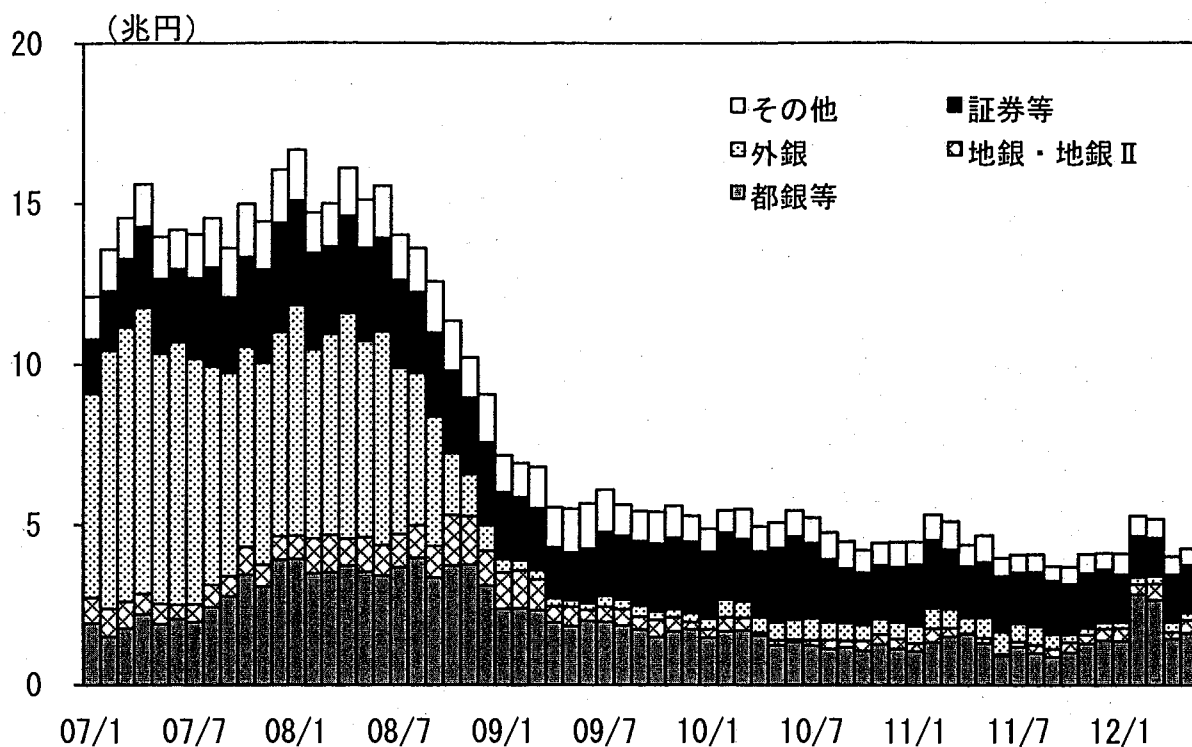
対外非公表



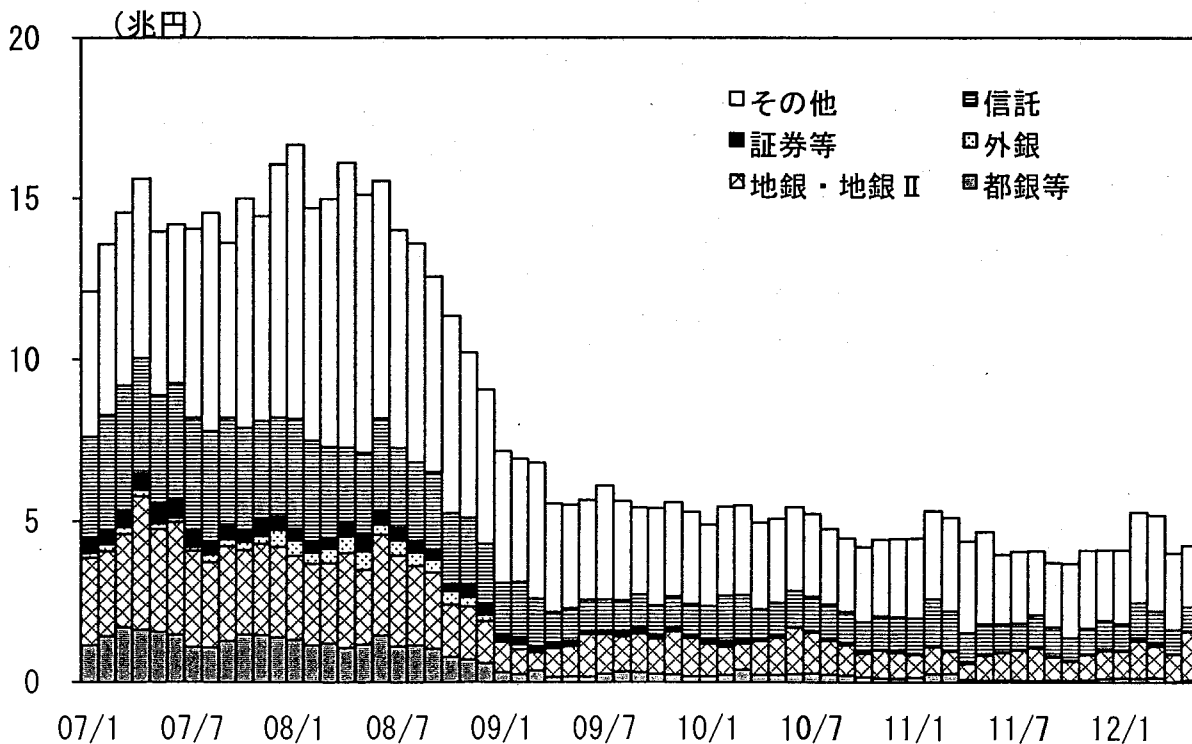
(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

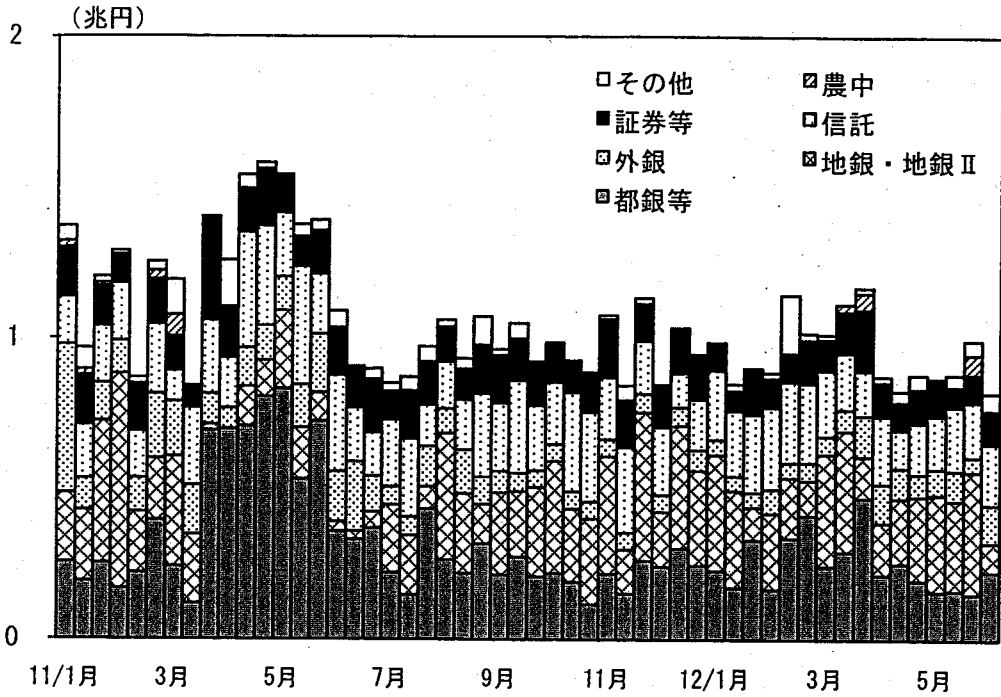
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表 4)

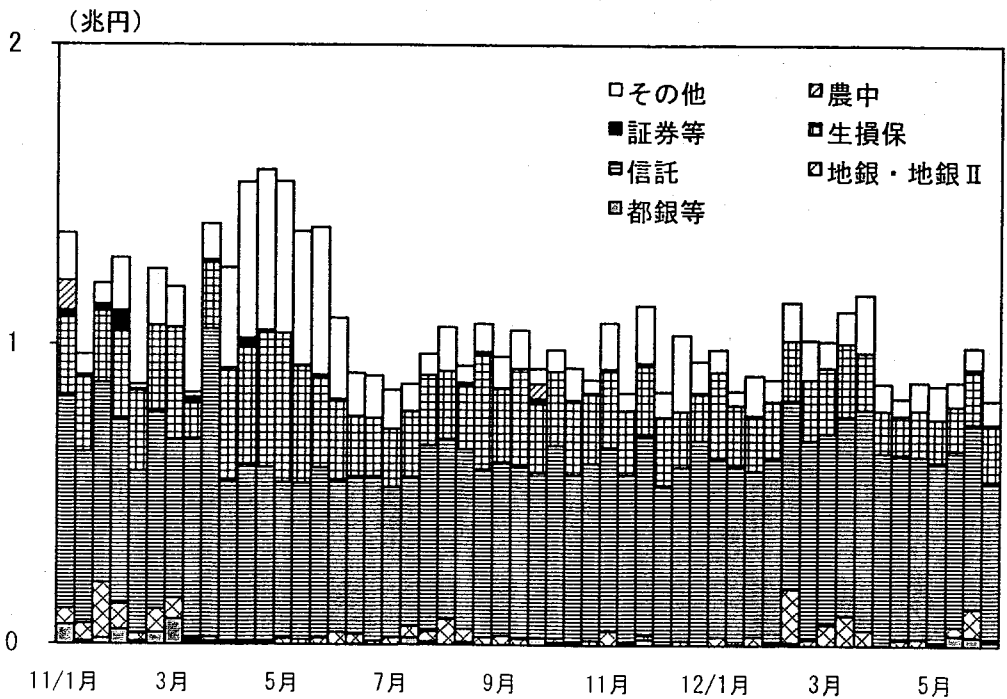
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/6/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (本店)	20,007	5/31	T+1	2W	10,000	2.70	0.100	0.10
		6/4	T+1	1W	10,000	1.24	0.100	0.10
国債買入	-	5/28	T+2	1~10Y	2,500	4.21	0.003	0.002
		5/28	T+2	物価連動	200	3.81	-0.435	-0.360
		6/6	T+2	1Y以下	3,100	1.26	0.004	0.000
		6/6	T+2	1~10Y	2,500	4.65	0.007	0.007
		6/11	T+2	1~10Y	2,500	3.32	0.017	0.015
		6/11	T+2	10~30Y	1,000	5.14	0.018	0.017

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/6/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	323,904	5/22	T+2	3M	8,000	1.25	0.100	0.10
		5/24	T+2	3M	8,000	1.37	0.100	0.10
		5/25	T+2	3M	8,000	2.33	0.100	0.10
		5/30	T+2	3M	8,000	1.69	0.100	0.10
		6/4	T+2	3M	8,000	1.00	0.100	0.10
		6/6	T+2	3M	8,000	0.54	0.100	0.10
		6/7	T+2	3M	8,000	0.97	0.100	0.10
		6/11	T+2	6M	8,000	0.32	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	30,422	-	-	-	-	-	-	-
国債買入 (29兆円程度)	106,463	5/25	T+2	1~2Y	3,500	2.73	0.100	0.100
		5/25	T+2	2~3Y	3,500	1.75	0.100	0.100
		6/7	T+2	1~2Y	6,000	1.69	0.100	0.100
		6/7	T+2	2~3Y	2,000	2.94	0.101	0.101
社債等買入 (2.9兆円程度)	21,580	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	18,775	5/24	T+3	-	3,000	2.06	0.110	0.109
		6/5	T+3	-	3,000	1.89	0.109	0.108

	直近残高 2012/6/11現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	11,873	5/30、31、6/4、8	4回	1,320
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	914	5/29、31、6/4	3回	59

合計 (70兆円程度)	513,931
----------------	---------

(注1) かっこ内は上限金額。

(注2) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/7	63	利付国債30年27回 物価連動国債10年15回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/6/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	52	5/22	5/24	8D	0	-	0.660
		5/30	6/1	6D	0	-	0.650
		5/30	6/1	83D	0	-	0.660
		6/5	6/7	7D	2	-	0.660

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2012/6/11現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
本則(新規)	32,413	5/31	6/8	1Y	2,896	-	0.100
本則(借り換え)		5/31	6/8	1Y	6,706	-	0.100
ABL等特別		5/31	6/8	2Y	214	-	0.100
小口特別		5/31	6/8	1Y	30	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5	
12/1月	▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9	
2月	▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0	
3月	+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4	
4月	▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4	
5月	▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9	
6月	(-11日)	▲2.6	+0.5	▲3.1	+2.8	31.2
	(12日-)	+11.2	▲0.7	+11.9	▲5.2	N.A.

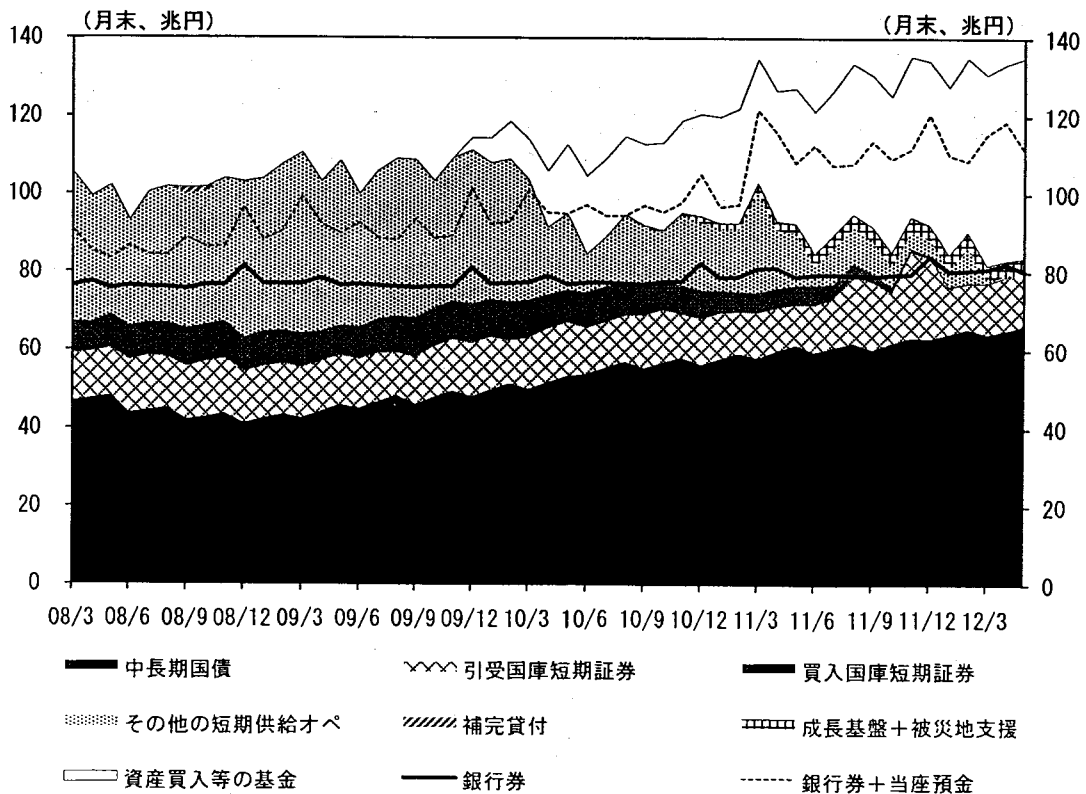
(注) 6月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、6/11日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(5/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	66.5	銀行券	80.3
引受国庫短期証券	13.8	当座預金	30.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	31.6
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	51.3		
共通担保資金供給	33.3		
国債買入	9.8		
国庫短期証券買入	3.0		
CP等買入	1.7		
社債等買入	2.2		
ETF買入	1.1		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	142.8	合計	142.8



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/12月	2012/1月	2月	3月	4月	5月
総計	125.0	126.0	129.5	126.2	122.1	121.9
国債	88.4	91.6	95.0	88.8	87.8	87.2
うち利付国債等(注1)	78.5	78.3	81.2	76.2	74.9	74.2
うち国庫短期証券	9.9	13.3	13.8	12.6	12.9	13.0
その他の本邦公的債務	27.7	25.6	25.6	29.6	26.2	26.5
うち政府保証付債券	2.6	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3
うち地方債	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	21.3	19.3	19.2	23.4	19.9	20.2
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.9	8.8	8.8	7.8	8.1	8.3
うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2
うちCP等(注4)	1.9	1.8	1.8	1.5	1.5	1.6
うち一般手形	0.8	0.8	0.8	0.3	0.7	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	4.9	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

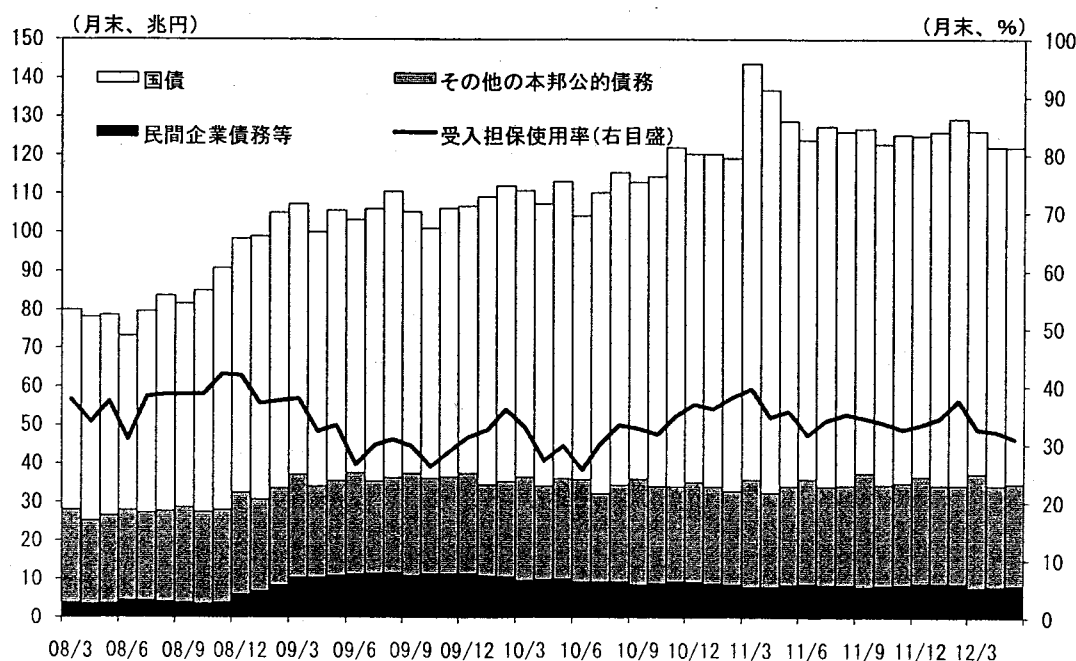
担保種類	2011/12月	2012/1月	2月	3月	4月	5月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/12月	2012/1月	2月	3月	4月	5月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.6.11

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、総じて0.1%程度で推移しているが、強含む場面もみられた。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、欧州情勢への警戒感や軟調な米経済指標等を受けた米長期金利の低下につれて、一旦は0.8%近傍まで低下する場面がみられた。その後は、高値警戒感が指摘されるなか、利益確定売りを受けて0.9%手前まで強含む動きがみられた一方、この水準では、押し目買いから低下方向の動きもみられるなど、同金利は0.8%台で揉み合う展開を辿った。株価（日経平均株価）は、米国株価の下落に加え、為替相場の円高方向の動きが嫌気され、終値ベースで年初来安値となる水準まで下落する場面がみられた。もっとも、足もとにかけては、スペインに対する金融支援実施への期待の高まりを受けたセンチメントの改善や為替相場の円安方向の動きを背景に、8千円台半ばまで値を戻している。REIT価格は、株価が軟調に推移するなか、水準を幾分切り下げて推移する場面もみられたが、足もとにかけて持ち直している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米経済指標の予想比下振れ等がドル売り材料視され、一時77円台まで円高が進む場面もみられた。もっとも、この水準では介入警戒感に加え、足もとにかけては、欧州情勢を巡る事態の進展への期待の高まり等から米株価が反発するなか、米金利が上昇したことも影響し、再び79円台まで値を戻している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、総じて0.1%程度で推移しているが、一時2011年2月^{（注）}以来となる水準まで強含む場面もみられた。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高め的水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

（注）2011年2月当時のGCレポレートはS/Nベース。

—— 上記のようなGCレポレート（T/N）の強含みについては、季節的な財政要因を背景とした資金不足を受けて、当座預金残高が一頃よりも低い水準で推移するなか、証券会社の在庫ファンディング・ニーズが強まったためとみられる。こうした動きは一時的に止まったほか、6月後半以降の大幅な資金余剰が意識されるなか、ターム物金利への波及も特にみられていない。

	前回会合初日 (5/22日)	期間中ピーク (終値ベース) (5/31日)	期間中ボトム (終値ベース) (6/8-11日)	直近終値 (6/11日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.086 %	0.095 % (5/31日)	0.073 % (6/8-11日)	0.073 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.105 %	0.115 % (5/25,6/1日)	0.100 % (6/5-11日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (5/22-6/11日)	0.336 % (5/22-6/11日)	0.336 %

—— CP発行レートは、総じて低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。ただし、業績悪化がみられる電機セクターの一部銘柄や原発依存度が高い電力銘柄の一部では、多めの発行が続き、レートもごく小幅に強含んでいる。

—— 主要通貨の調達環境をみると、まず、ドルLIBORは、引き続き一部格付機関による米欧金融機関の格下げ懸念が燻っているものの、横ばい圏内で推移しているほか、ユーロLIBORは、ECBによる利下げ期待も影響し、緩やかに低下している。こうしたもとで、LIBOR-OIS スプレッドについては、ドル、ユーロとも、拡大の動きはみられていない(図表4)。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム(ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド)が、対円、対ユーロとも、振れを伴いつつも、期間を通じてみれば、概ね横ばい圏内での動きとなっている(図表4)。

このように、市場全体では引き続きスペインやギリシャなど欧州情勢への警戒感が根強いものの、金融機関の資金繰りに特段の支障はみられておらず、前回の政策決定会合直前に神経質な動きがみられていた一部の金利先物レート(ドルやユーロの無担保ターム物金利の先物レート)などを含めて、一段の地合いの悪化を示す動きは、現時点では窺われない。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている(図表5)。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート(O/N)は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている(図表5)。

(2) 債券市場

債券市場をみると、長期金利(10年新発債流通利回り)は、欧州情勢への警戒感や軟調な米経済指標等を受けた米長期金利の低下につれて、一旦は0.8%近傍まで低下する場面がみられた。その後は、高値警戒感が指摘されるなか、利益確定売りを受けて0.9%手前まで強含む動きがみられた一方、この水準では、押し目買いから低下方向の動きもみられるなど、同金利は0.8%台で揉み合う展開を辿った。短中期金利(2、5年新発債流通利回り)は、2年物では0.1%程度で横ばい圏内で推移しているほか、5年物では0.2%近傍まで低下している(図表6)。

—— この間に実施された2年債発行入札では、平均落札金利が0.1%となり、2005年6月以来の低水準となった。

—— なお、一部外資系格付機関がわが国のソブリン格付けを引き下げたが(AA→A+)、わが国国債市場で特段の影響はみられていない。

	前回会合初日 (5/22日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/11日)
2年新発債 利回り	0.100 %	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 % (5/22-6/11日)	0.100 %
5年新発債 利回り	0.225 %	0.230 % (5/24-25日)	0.200 % (6/7-8日等)	0.210 %
10年新発債 利回り	0.855 %	0.880 % (5/25日)	0.810 % (6/1日)	0.870 %
20年新発債 利回り	1.635 %	1.690 % (5/25,6/7日)	1.620 % (5/31-6/1日)	1.670 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、中期ゾーンでは、ごく小幅に低下している一方、長期ゾーンでは、幾分上昇している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、米欧長期金利が歴史的な水準まで低下していることを受けて、「海外金利」に対する注目度が大きく上昇している（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移しており、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。ただし、業績悪化が意識されている電機セクターの一部銘柄では、同スプレッドの拡大がみられている。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、社債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じてタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、振れを伴う展開をみせたが、足もとにかけては、スペイン情勢を巡る事態の進展への期待の高まり等を受けて、縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (5/22日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/8日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.411 %	0.416 % (6/7日)	0.407 % (5/24日)	0.416 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.210 %	3.210 % (5/22日)	3.085 % (5/31日)	3.106 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米国株価の下落に加え、為替相場の円高方向の動きが嫌気され、終値ベースで年初来安値となる水準まで下落する場面がみられた。もっとも、足もとにかけては、スペインに対する金融支援実施への期待の高まりを受けたセンチメントの改善や為替相場の円安方向の動きを背景に、8千円台半ばまで値を戻している（図表12）。

—— こうしたなか、TOPIXは、終値ベースで、バブル崩壊後の安値（2009年3月）を更新し、1983年12月以来の水準を付ける場面がみられた。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、軟調な株価動向を映じ、拡大する動きがみられている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、株価が軟調に推移するなか、水準を幾分切り下げて推移する場面もみられたが、足もとにかけて持ち直している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、上述のようなREIT価格の動向を受けて、ごく小幅に拡大している（図表15）。

	前回会合初日 (5/22日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,729 円	8,729 円 (5/22日)	8,295 円 (6/4日)	8,624 円 (6/11日)
TOPIX	733 pts	733 pts (5/22日)	695 pts (6/4日)	730 pts (6/11日)
東証REIT指数	913 pts	927 pts (5/31日)	883 pts (6/4日)	902 pts (6/11日)
NY ダウ平均	12,502 ドル	12,580 ドル (5/29日)	12,101 ドル (6/4日)	12,554 ドル (6/8日)
NASDAQ 総合指数	2,839 pts	2,870 pts (5/29日)	2,747 pts (6/1日)	2,858 pts (6/8日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、直近では、海外投資家が、ごく小幅の買い越しに転じている（図表14）。もっとも、現先合算ベースでは、為替円高等が嫌気されるなか、海外投資家による売り越しが続いていた（5月28日～6月1日：現物+47億円、現先合算▲1,712億円）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、一頃に比べ水準を切り上げる場面がみられており、投資家心理が振れの大きな展開を辿っている様子が確認できる（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米経済指標の予想比下振れ等がドル売り材料視され、一時77円台まで円高が進む場面もみられた。もっとも、この水準では介入警戒感に加え、足もとにかけては、欧州情勢を巡る事態の進展への期待の高まり等から米株価が反発するなか、米金利が上昇したことも影響し、再び79円台まで値を戻している（図表16）。ユーロの対ドル相場は、欧州情勢への強い警戒感が続くなか、欧州の経済指標の予想比下振れ等を受けて、一時2010年7月以来となる1.22ドル台まで下落する場面がみられた。その後は、スペイン情勢を巡る事態の進展等から、1.25ドル台まで値を戻している。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、一時2000年12月以来となる95円台まで円高が進む場面もみられた。

	前回会合初日 (5/22日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (6/8日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	79.97 円	78.14 円 (6/1日)	79.97 円 (5/22日)	79.37 円
円対ユーロ相場 (同上)	101.40 円	96.89 円 (5/31日)	101.40 円 (5/22日)	99.22 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.2680 ドル	1.2680 ドル (5/22日)	1.2365 ドル (5/31日)	1.2501 ドル

- クロス円相場をみると、グローバルに投資家のリスク回避的な動きがみられたなか、総じて軟調に推移しているが、ブラジル・リアルが自国通貨高政策を受けて上昇しているなど、ごく一部には、異なる動きを示す通貨もみられる（図表18）。
- IMM先物ポジションをみると、ドル／円では、スポット相場が円高方向に推移する場面で、本年2月以来の円・ロング超に転じる動きがみられている。ユーロ／ドルでは、スペインやギリシャ情勢を巡る不透明感を背景にスポット相場が大きめの下落をみせるなか、ユーロ・ショート超幅が既往ピークを更新する場面がみられている（図表17）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、スポット相場が、上述のように短期間のうちに大きめの円高進行となったことを受けて、ドル・プット超となる場面がみられた。もっとも、その後は、介入警戒感の高まりなどから、再びドル・コール超に転じている。ユーロ／ドルでは、高水準のユーロ・プット超で推移しているが、足もとにかけては、スペイン情勢を巡る事態の進展等を受けて、同幅は幾分縮小している（図表17）。
- ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、上述のようなスポット相場の動きを受けて、概ね横ばい圏内で推移している（図表17）。

以 上

2012.6.11

金融市場局

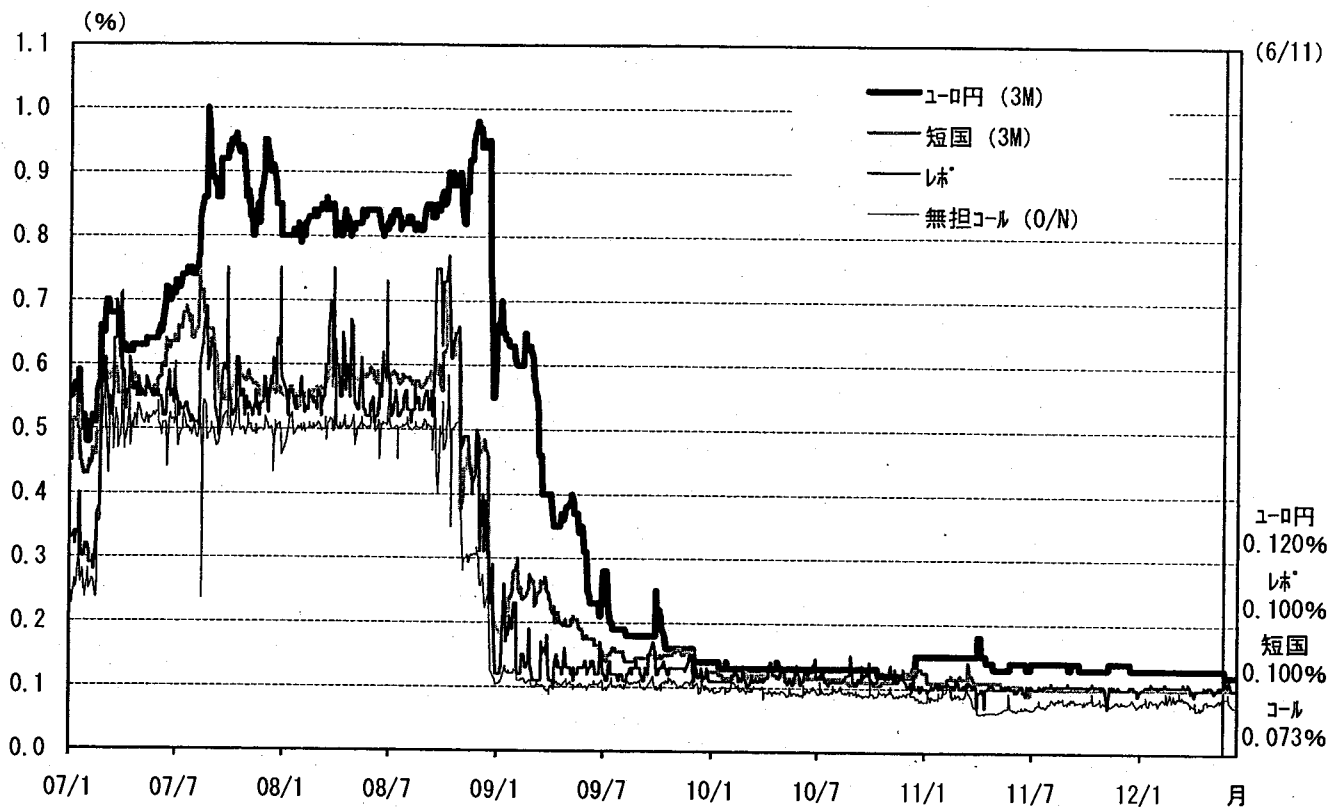
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (5/22 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
12/5/22	0.086	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/23	0.083	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/24	0.085	0.105	0.120	0.130	0.100	0.1002	0.100	—	0.100	—
5/25	0.087	0.115	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/28	0.087	0.110	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/29	0.087	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/30	0.087	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/31	0.095	0.110	0.120	0.120	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
6/1	0.080	0.115	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/4	0.079	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/5	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/6	0.076	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.1003	0.100	—
6/7	0.074	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
6/8	0.073	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/11	*0.073	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/12										
6/13										

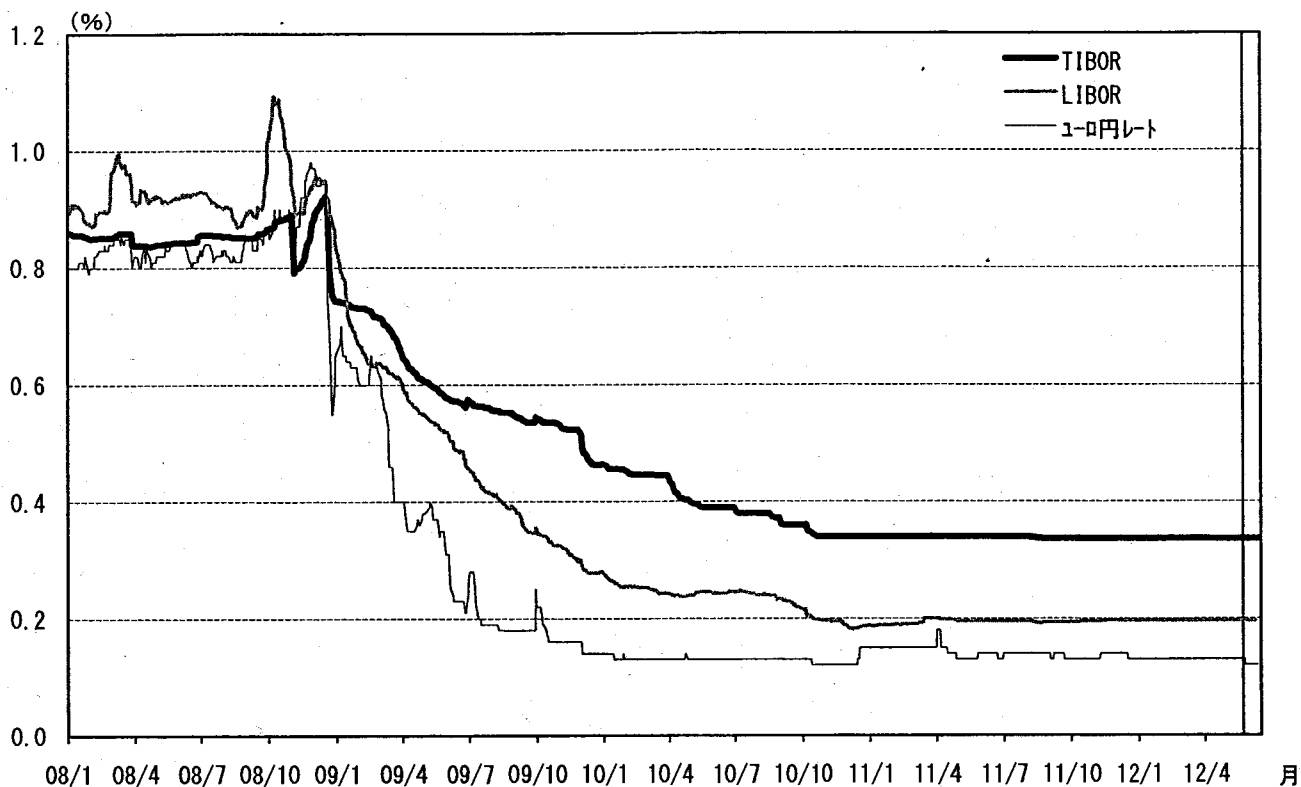
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

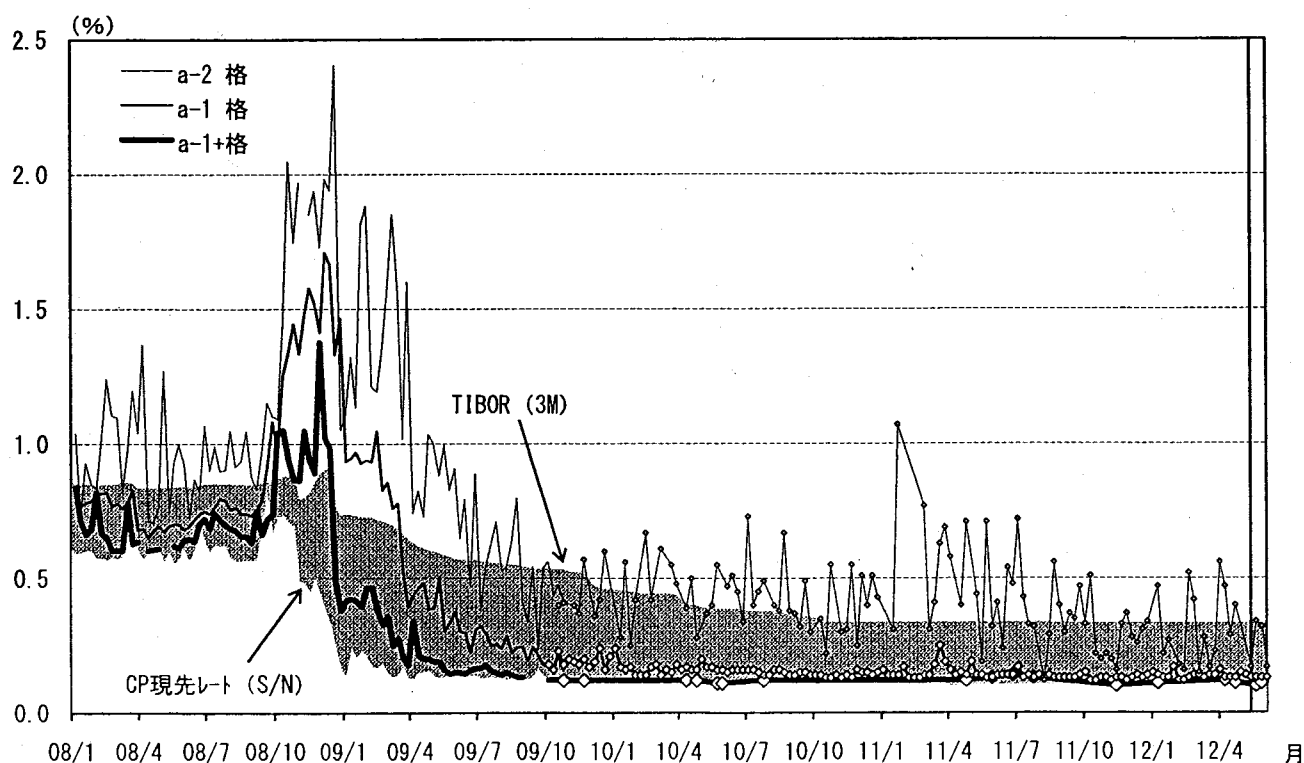
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

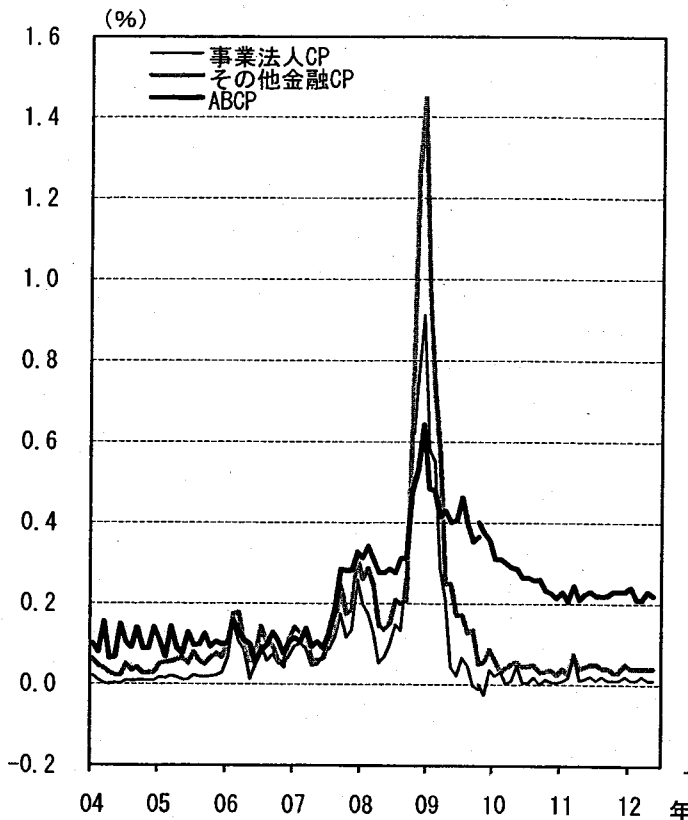


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは6/8日、その他は6/11日、(2)は6/4日週。

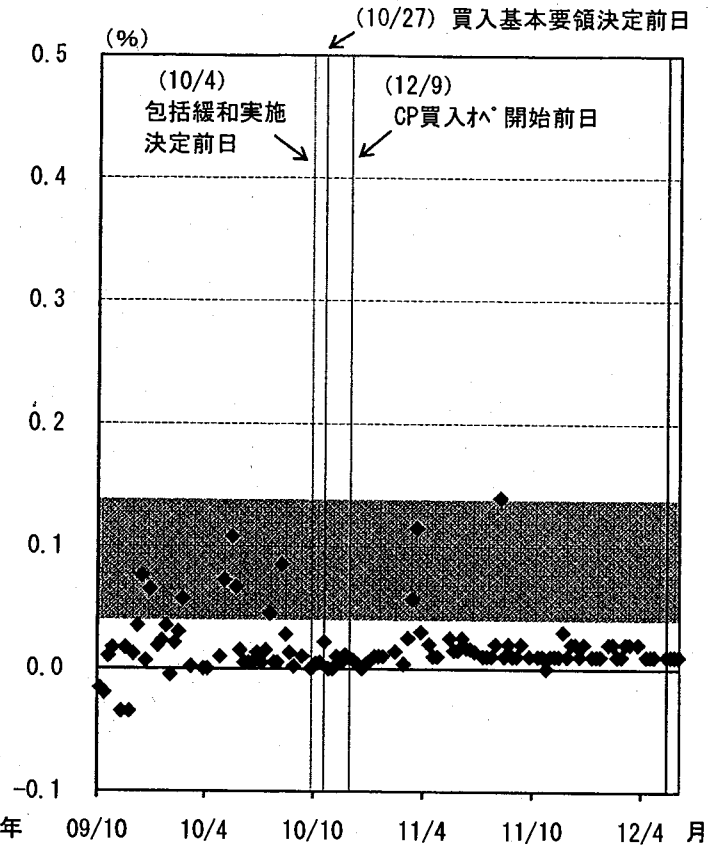
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

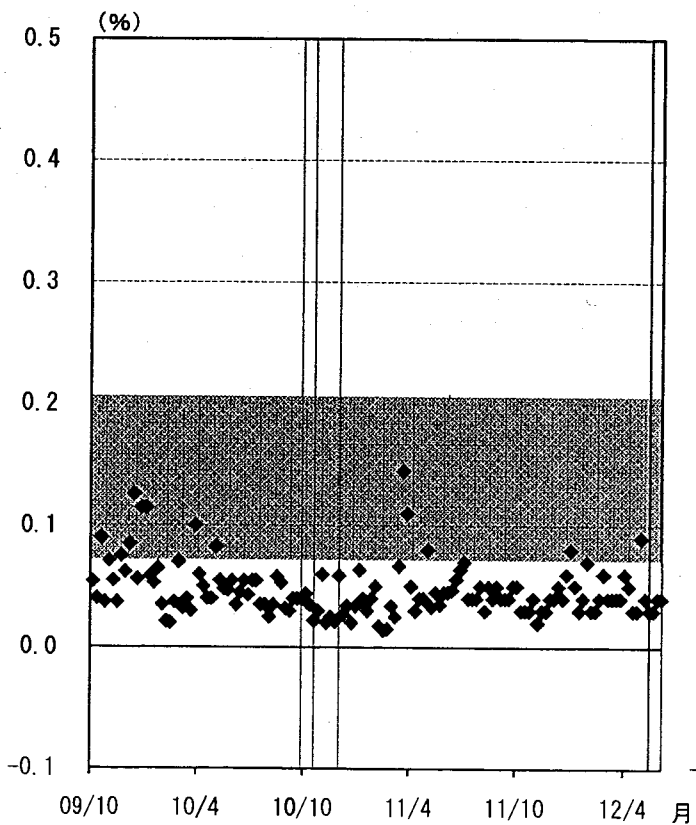
(1) 発行体別の推移



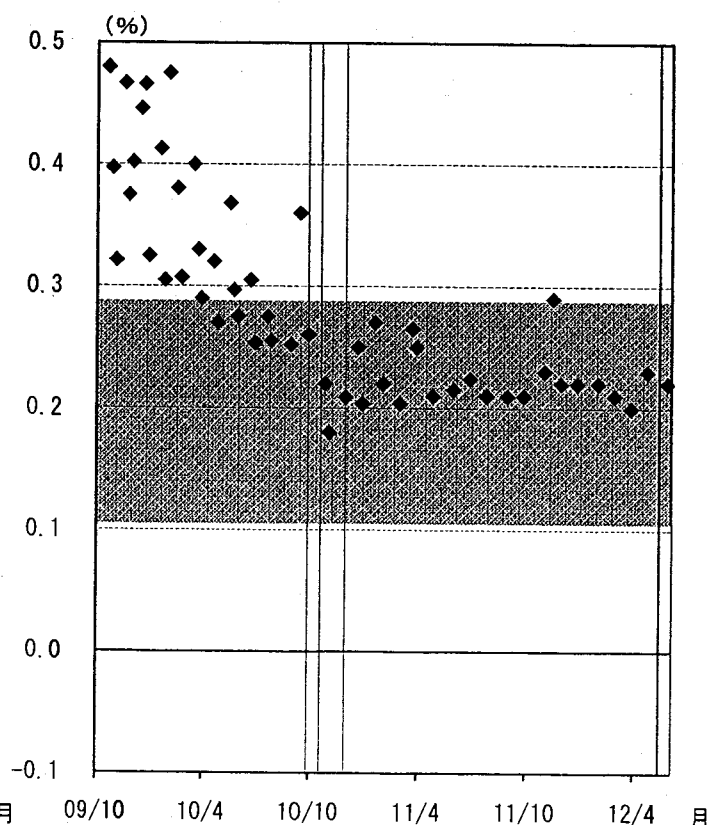
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

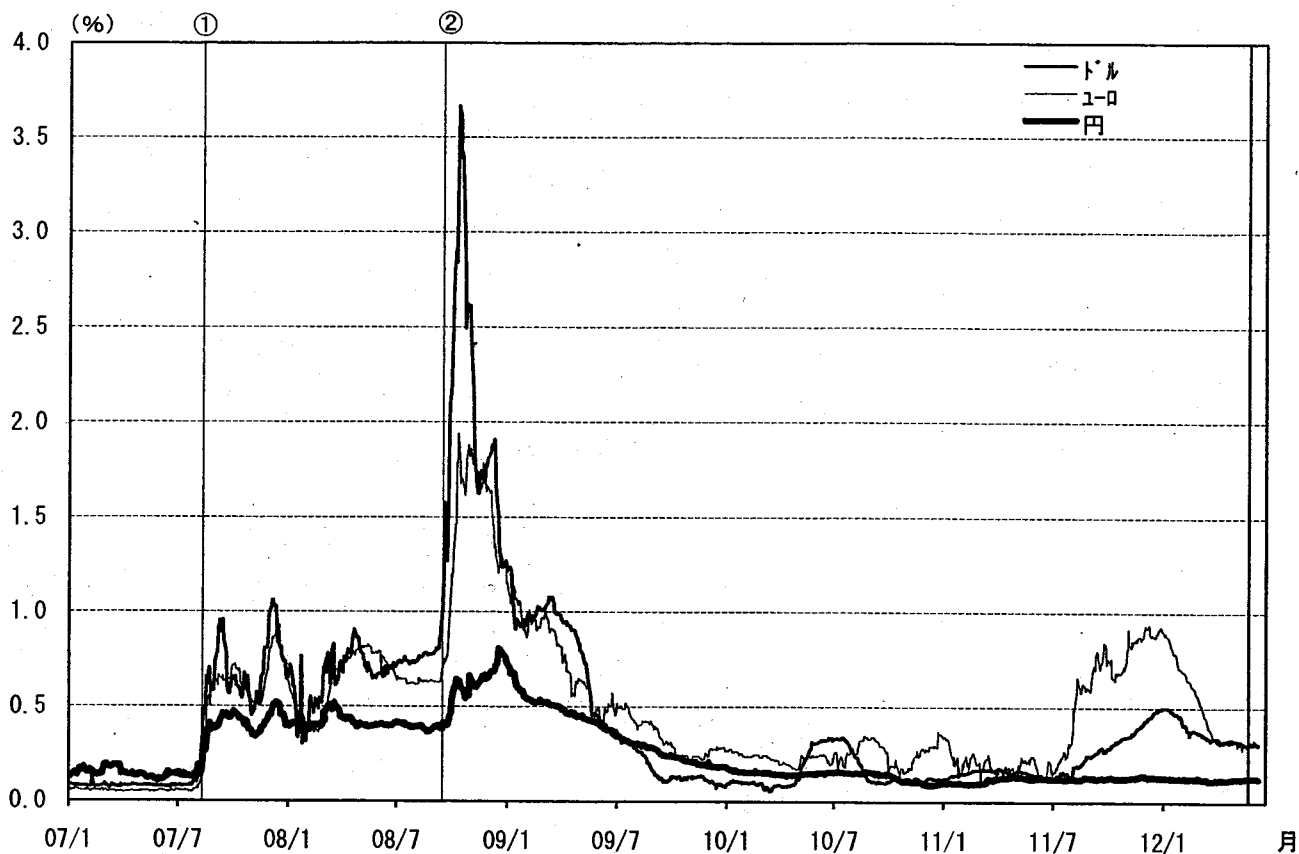


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は12/5月、その他は6/4日週。

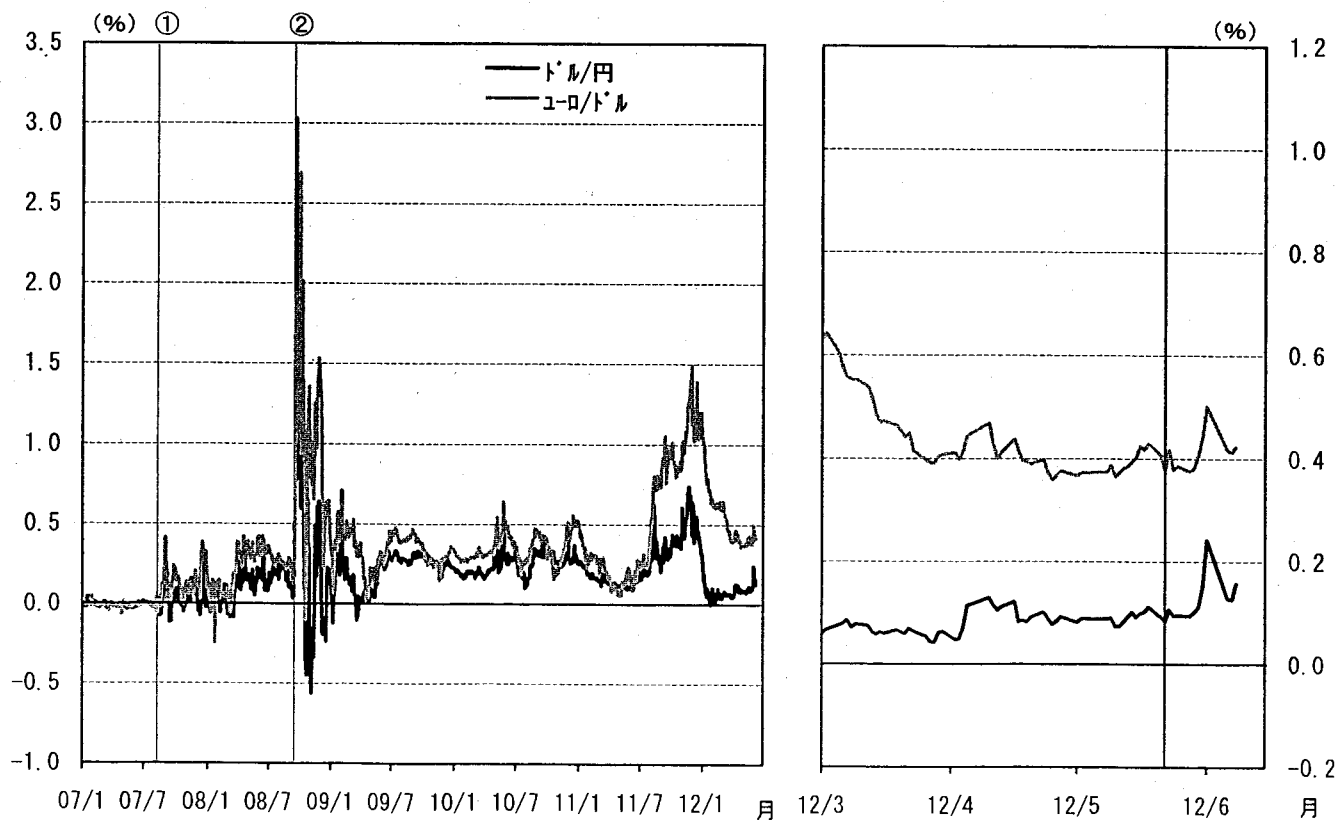
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



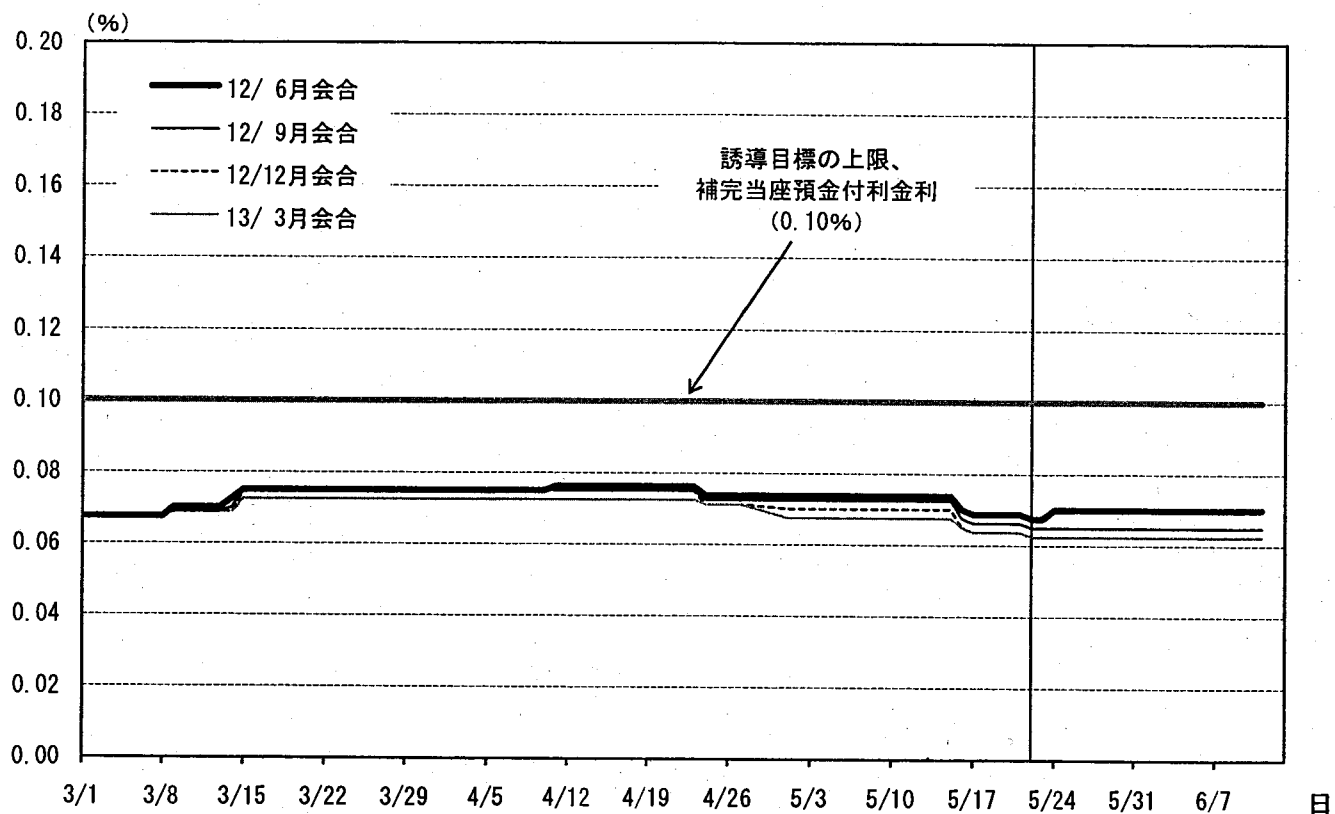
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は6/8日。

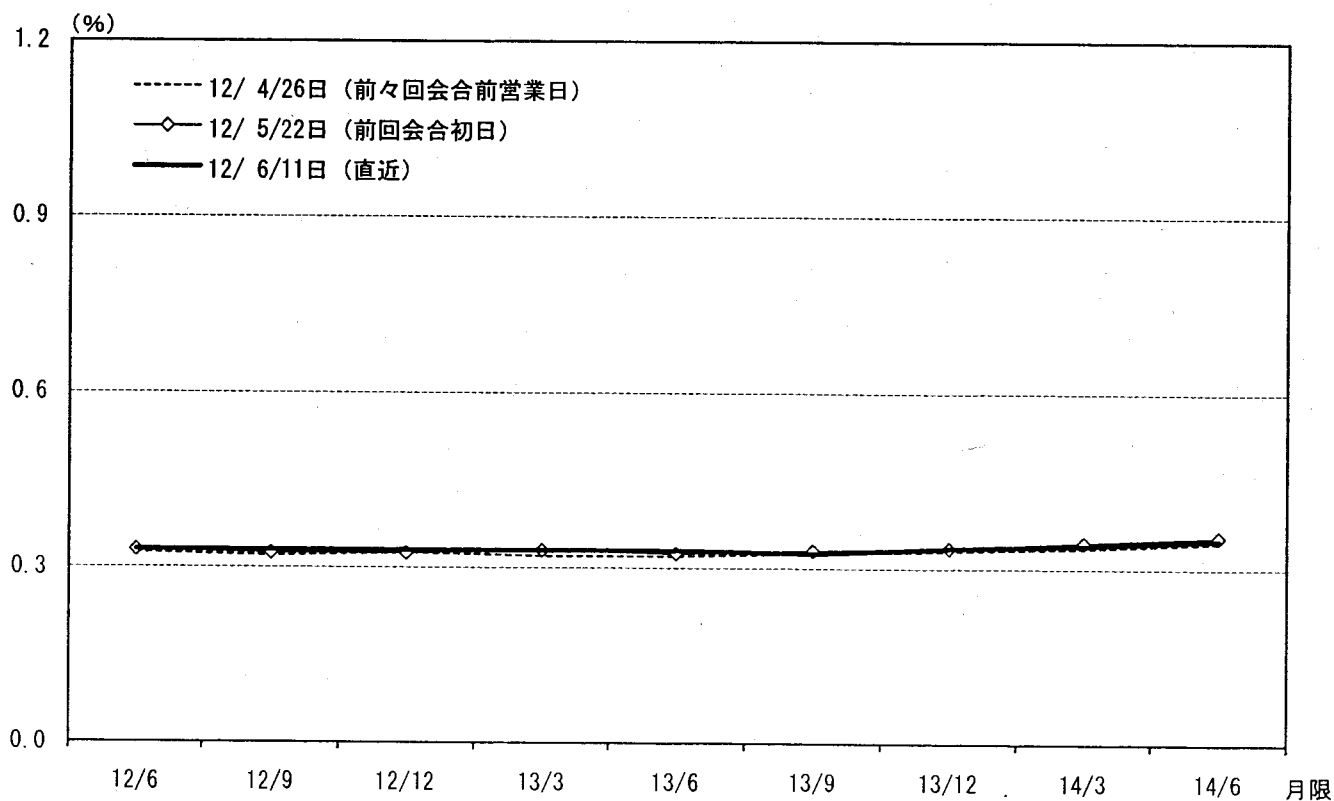
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



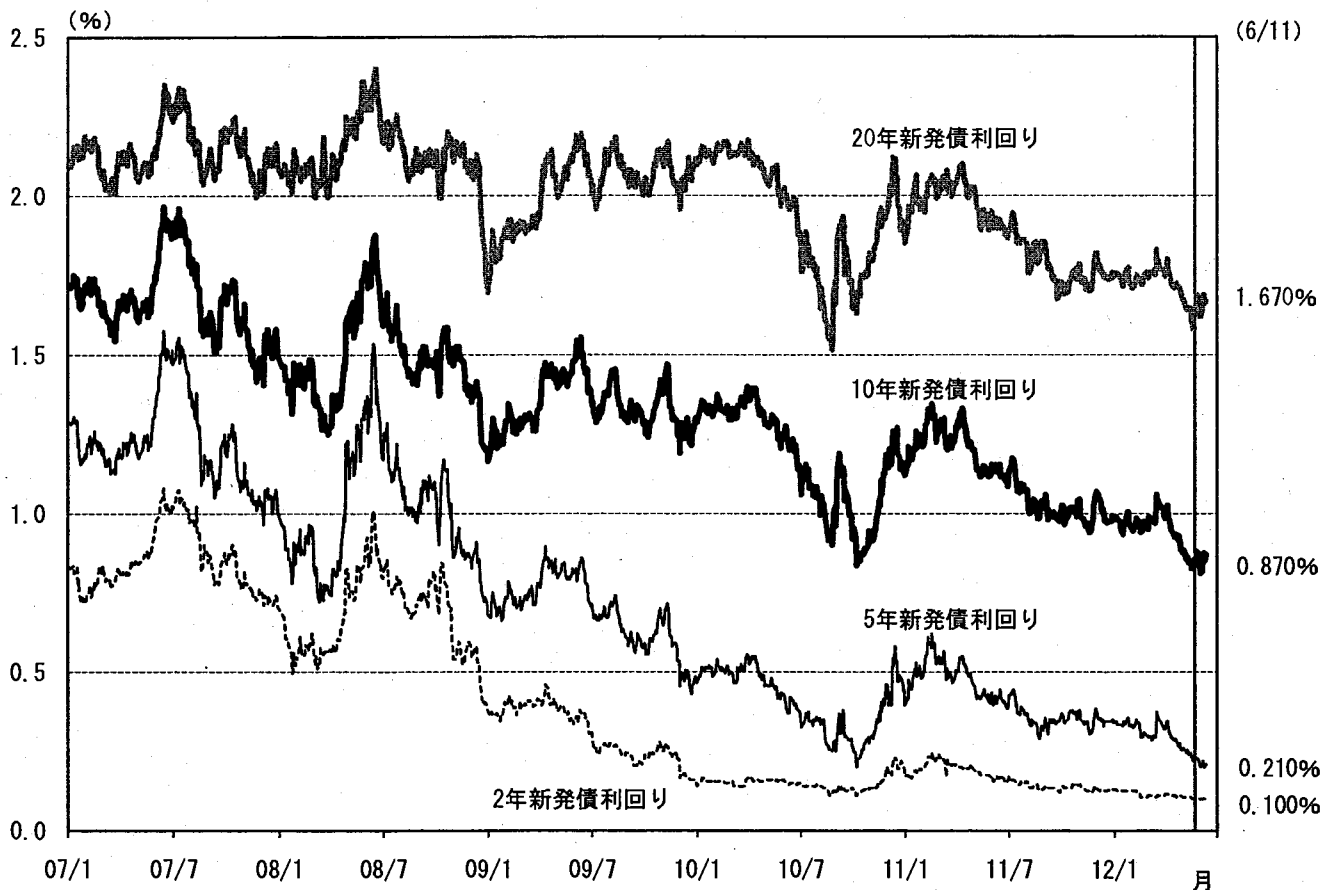
(注) 直近は6/11日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

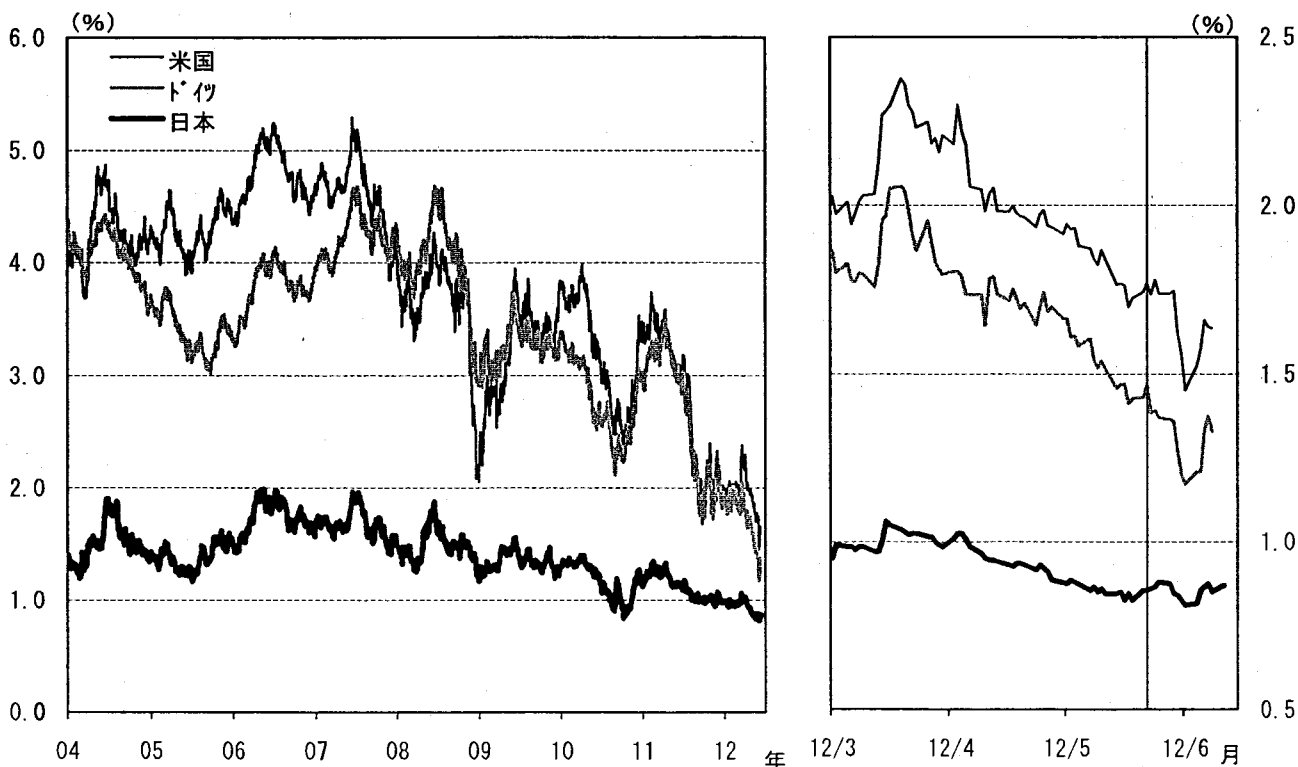
(図表6)

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

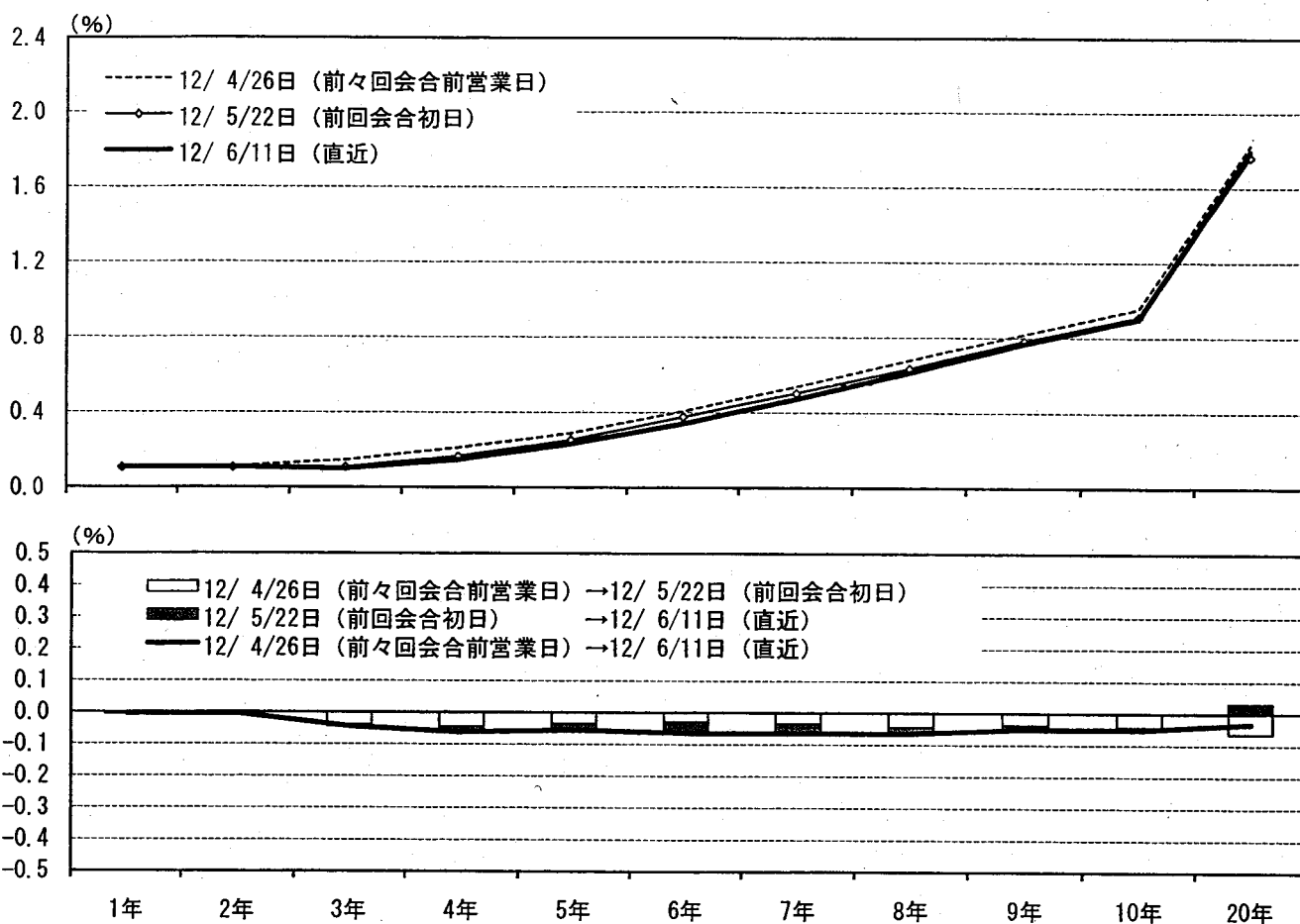


(注) 直近は、日本は6/11日、その他は6/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

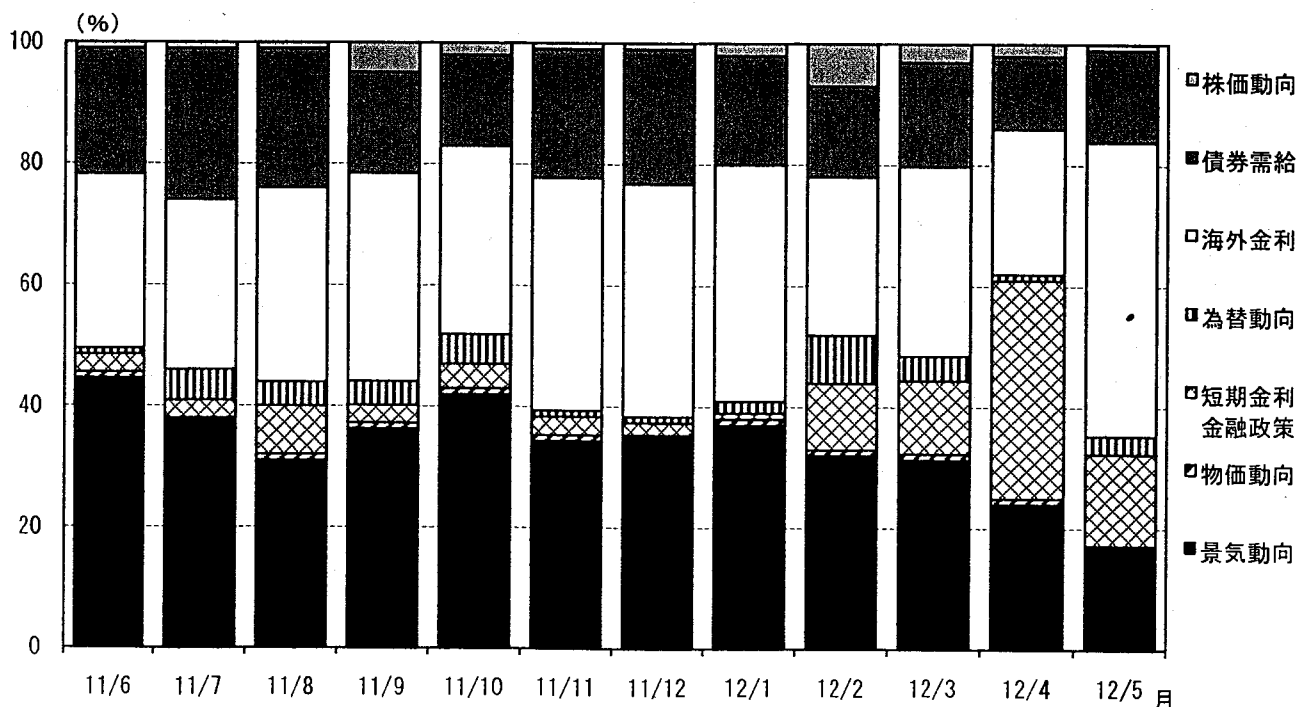
(図表 7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

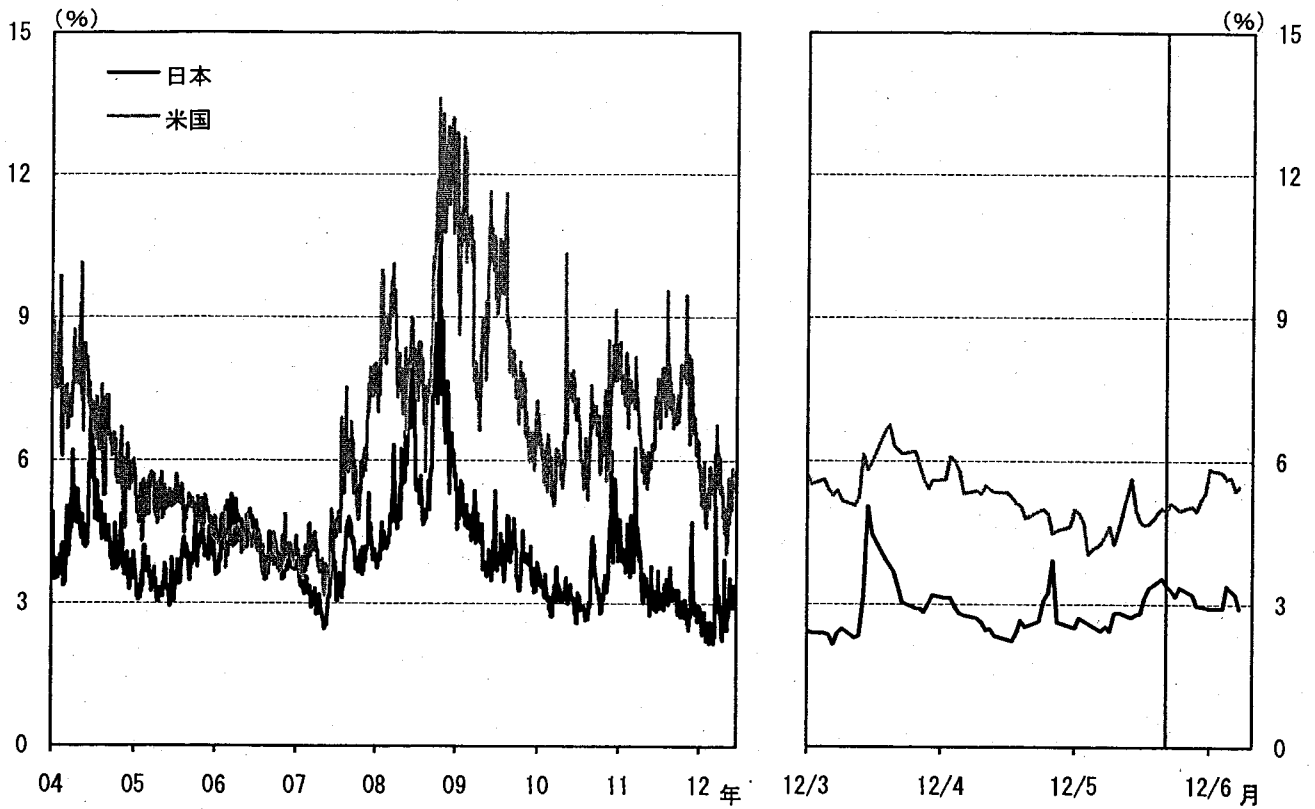


(注) 調査期間は12/5/29日～12/5/31日。期間中の10年新発債利回りは0.830～0.850%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

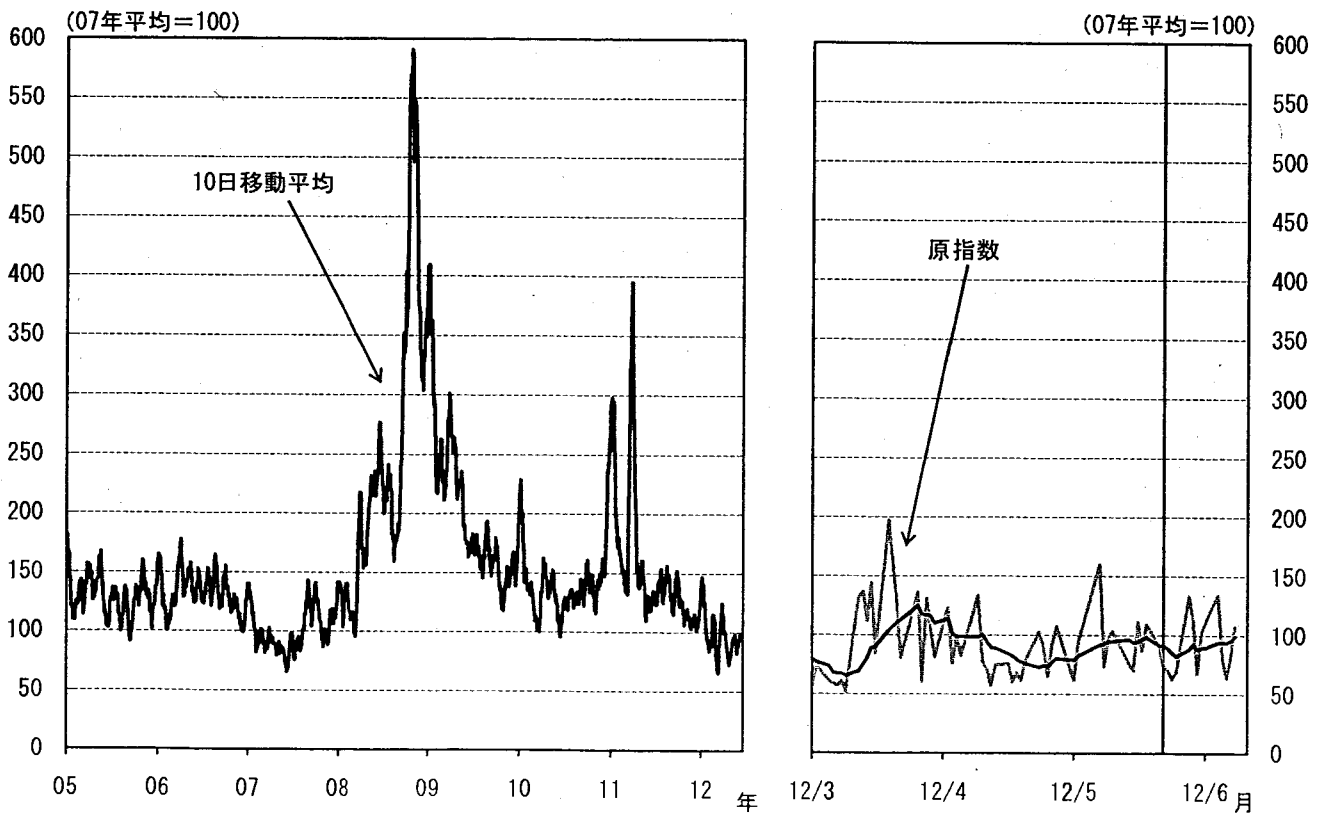
(図表8)

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は6/8日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

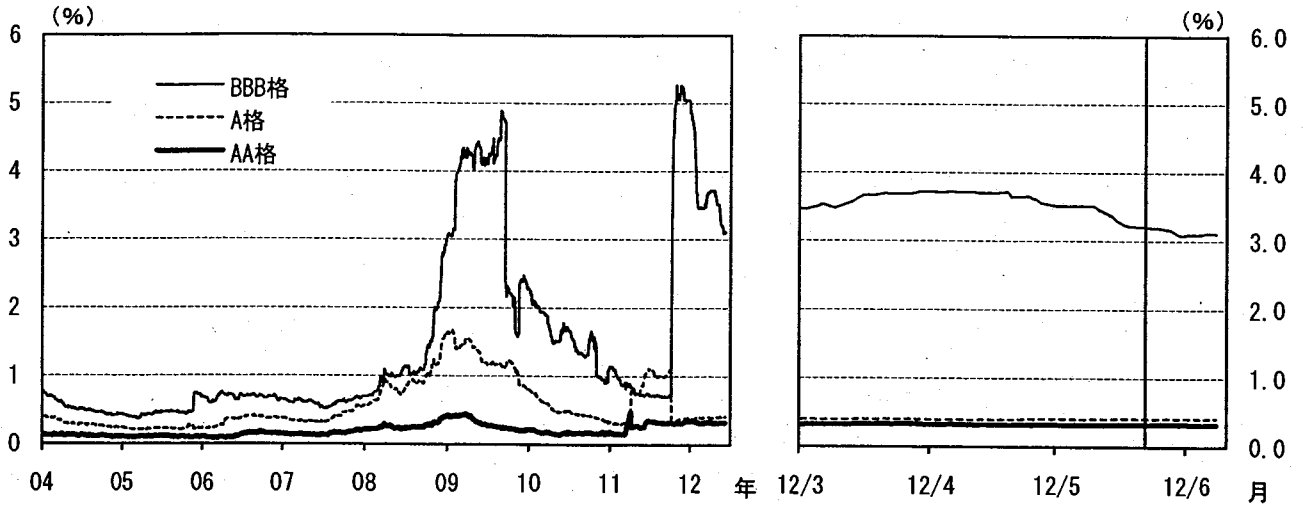


(注) 直近は6/8日。
(出所) QUICK

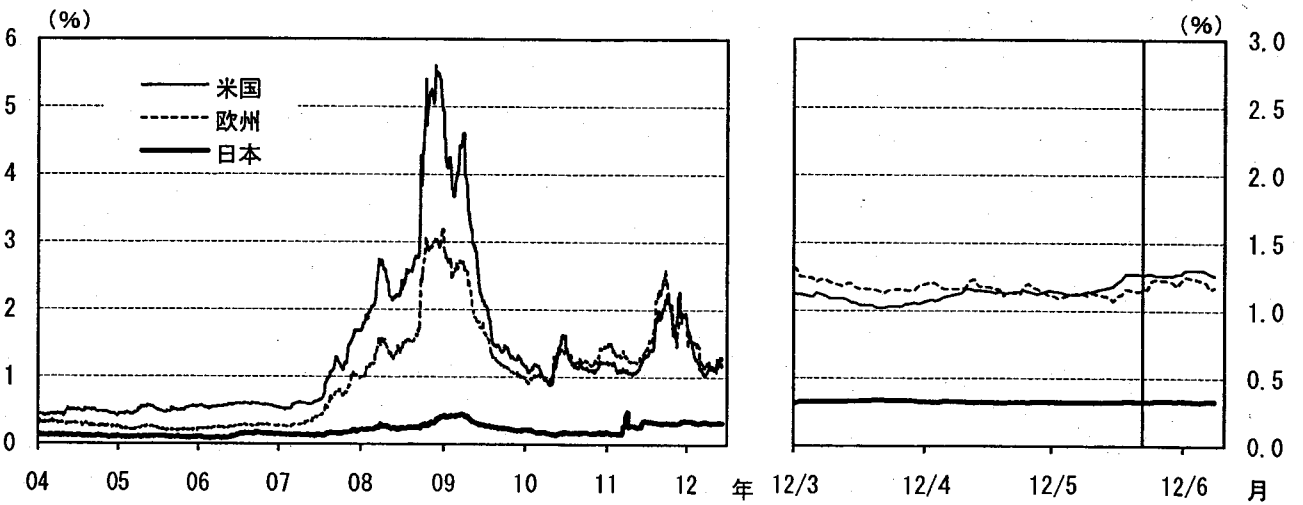
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

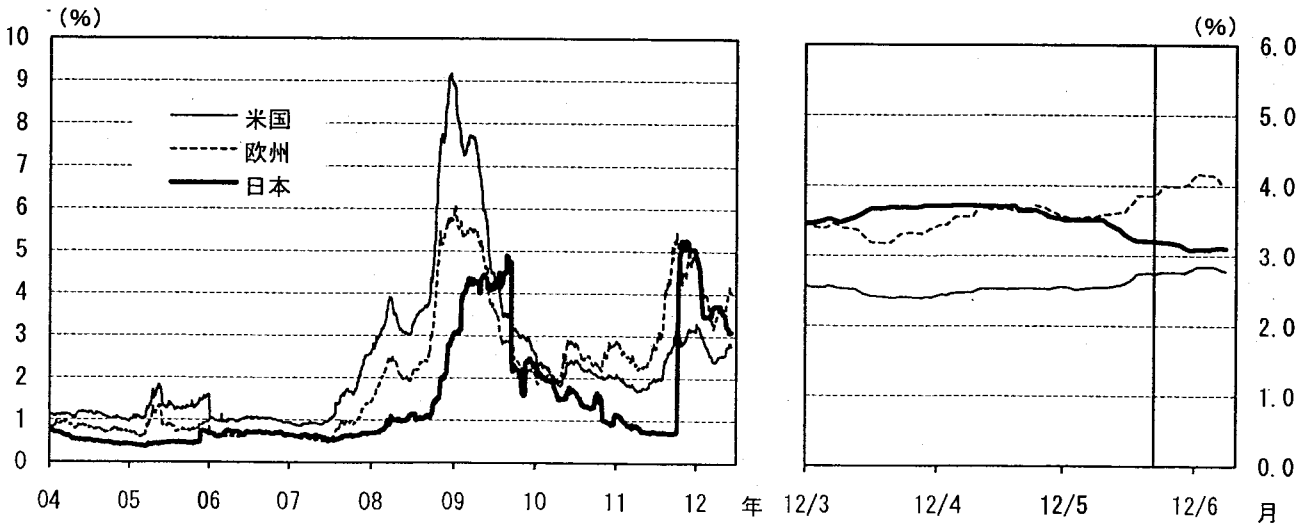
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

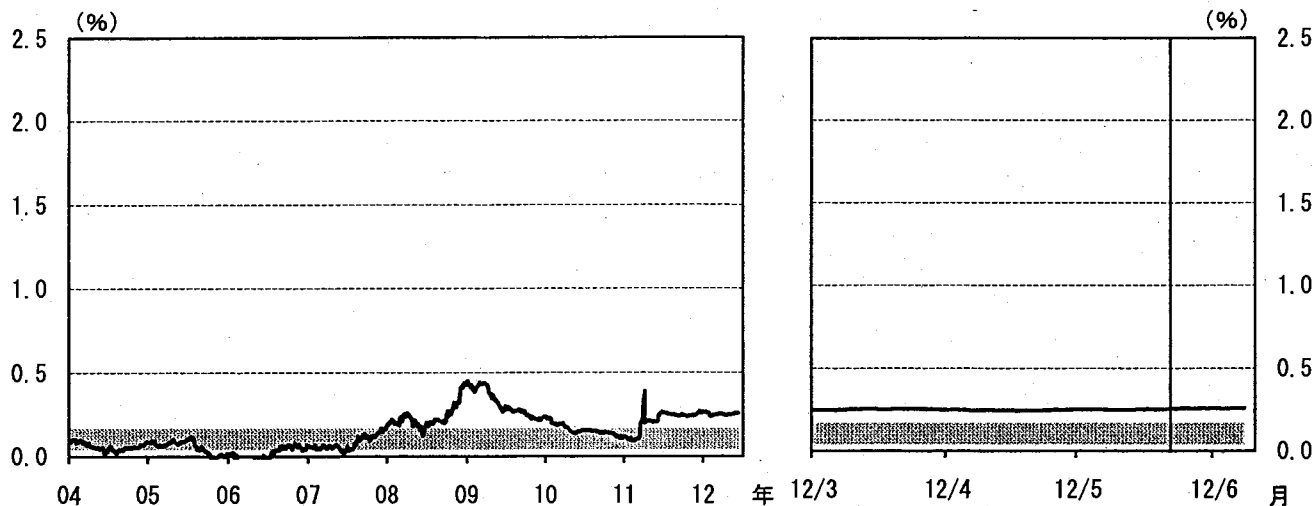


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は6/8日。

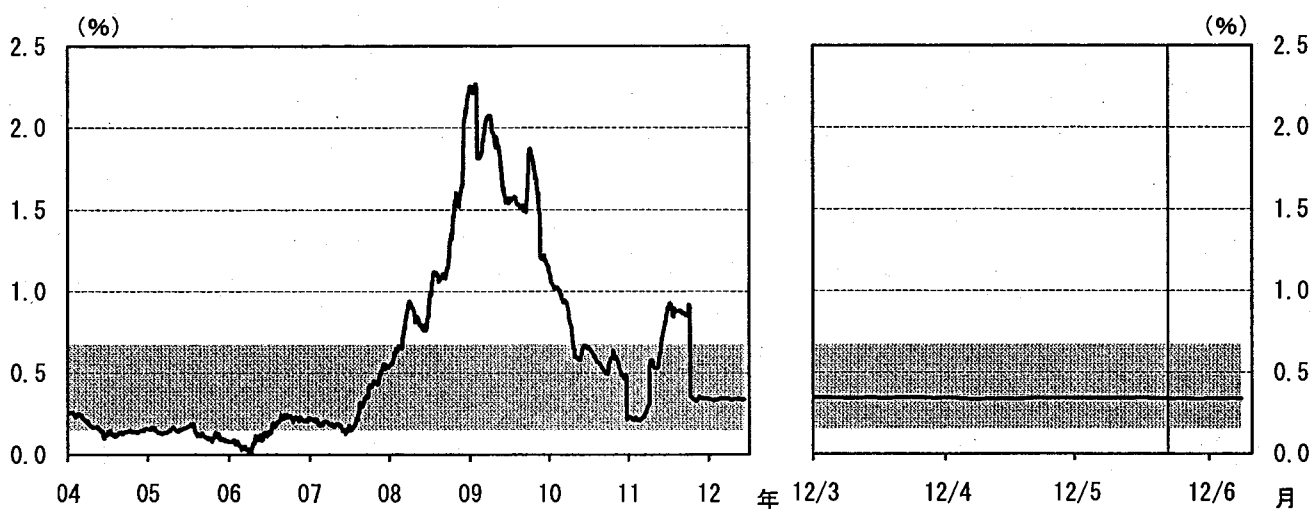
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

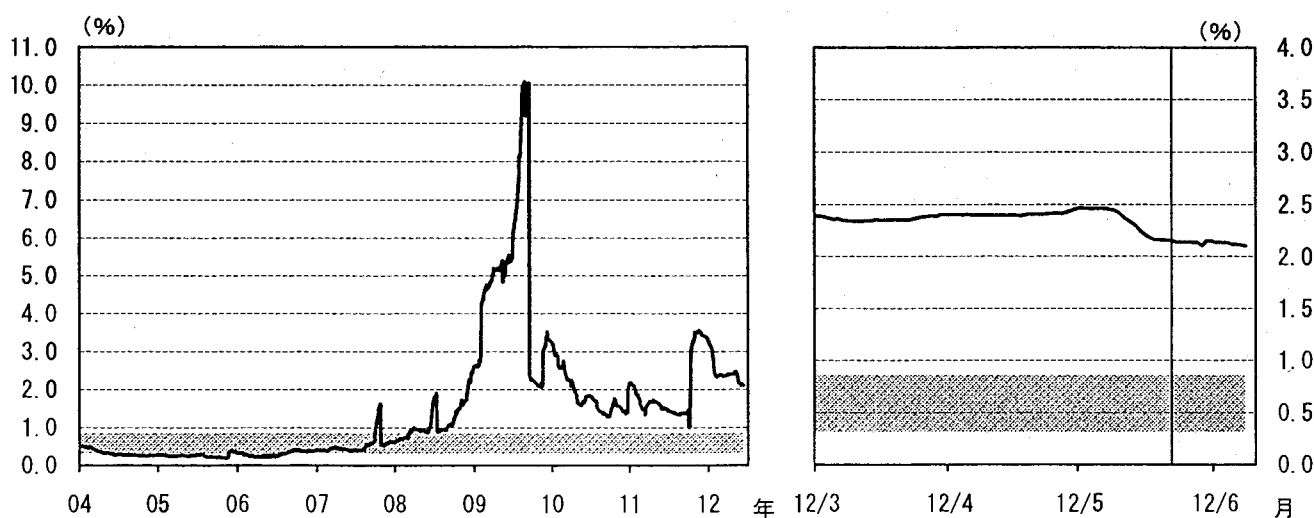
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は6/8日。

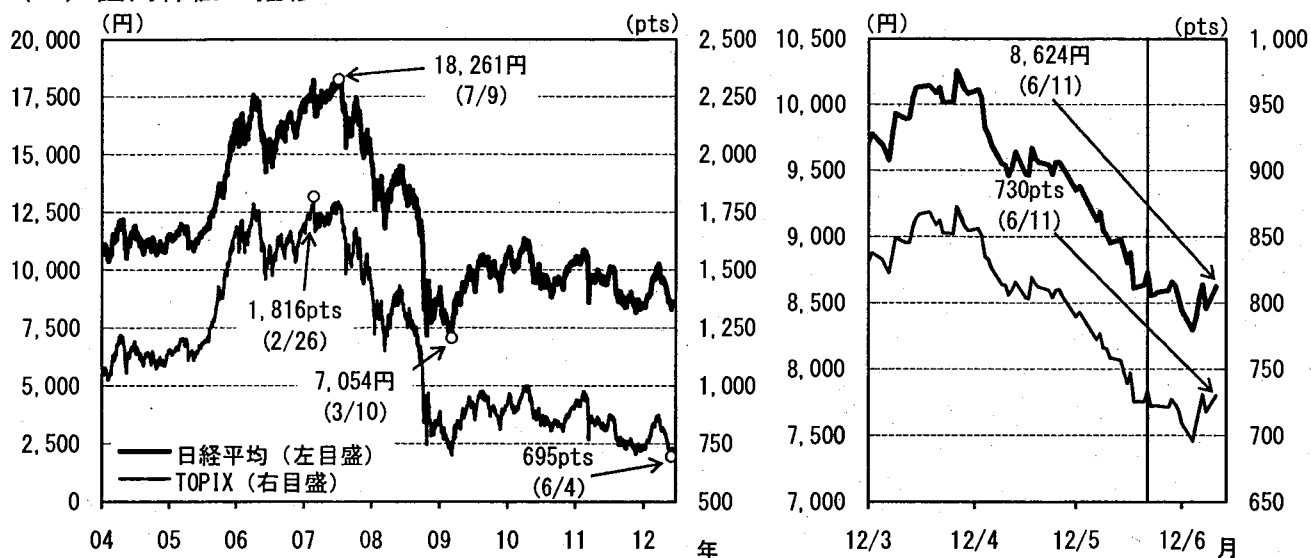
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

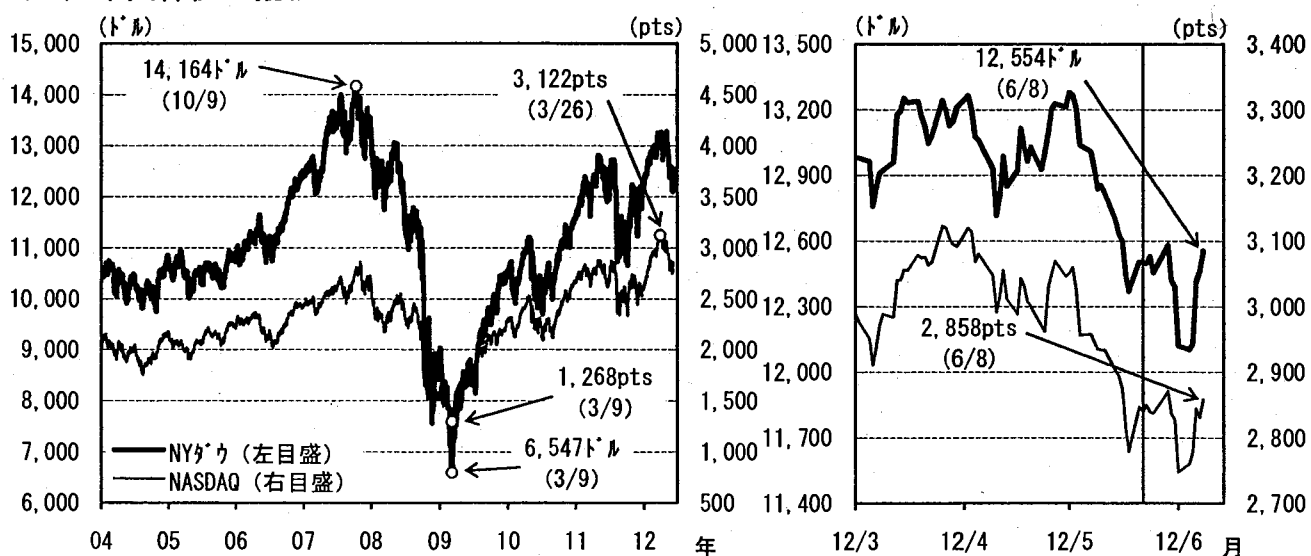
(図表12)

株式相場の推移

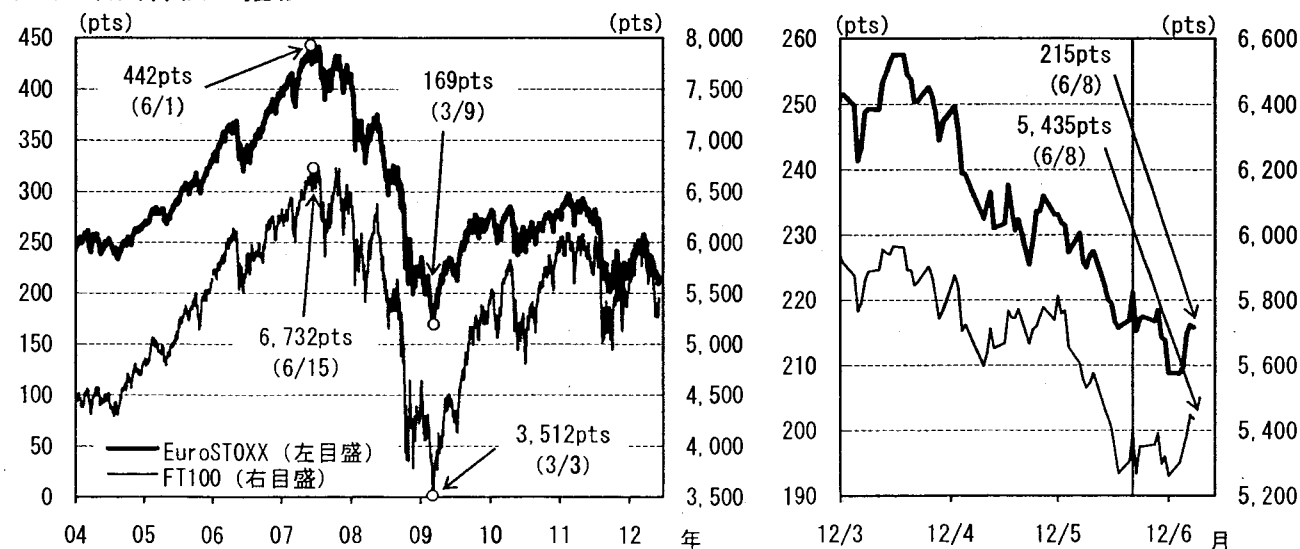
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/11日、その他は6/8日。

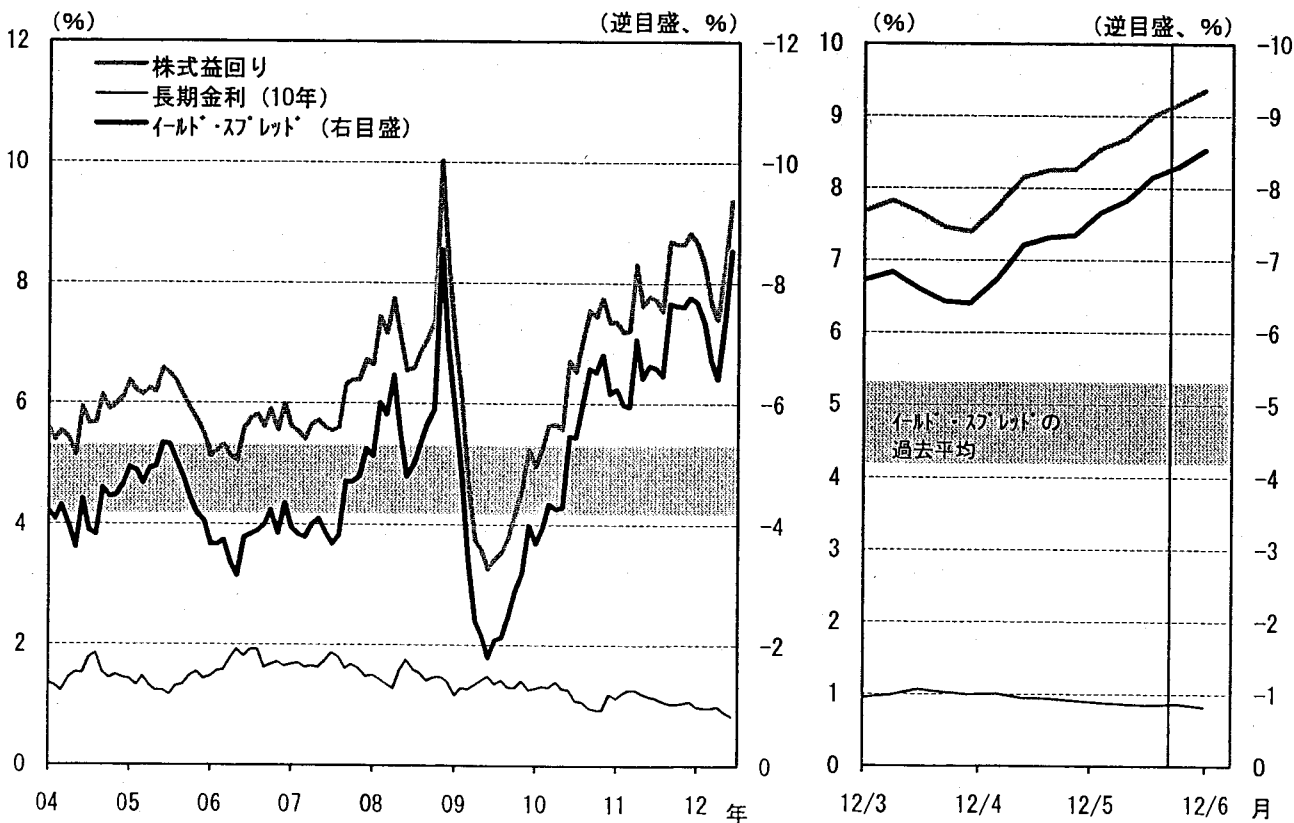
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/31日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)－株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

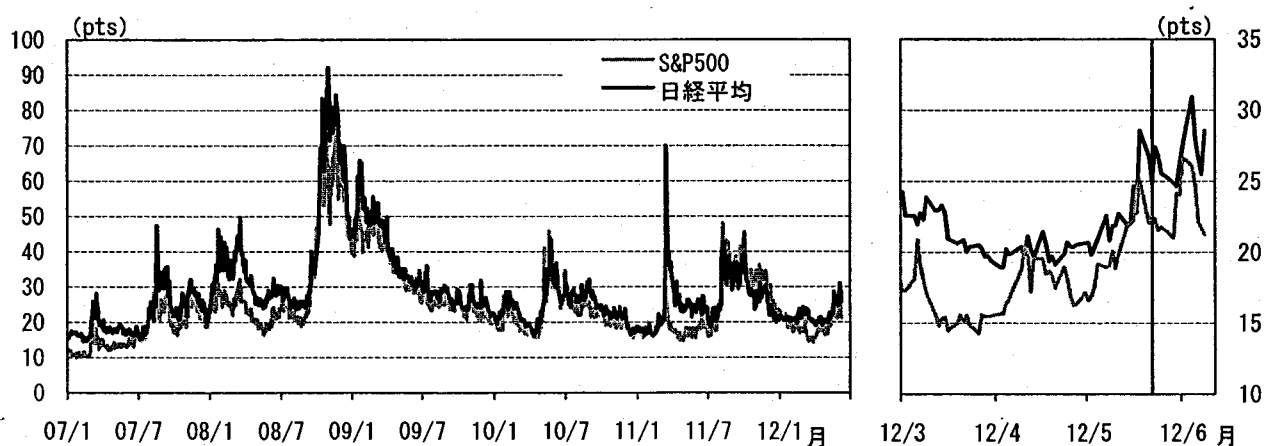
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
12/3月	200	2,110	107	▲366	▲7,468	▲5,529	▲1,544	2,425
4月	2,420	2,305	271	1,162	▲1,250	▲1,228	▲184	950
5月	4,216	1,663	999	1,287	1,217	838	▲144	▲3,647
12/5/1 ~ 5/2	534	259	62	90	56	136	▲104	▲483
5/7 ~ 5/11	1,623	661	227	360	▲18	▲206	6	▲2,074
5/14 ~ 5/18	986	390	331	24	117	27	▲37	▲833
5/21 ~ 5/25	780	263	140	234	533	392	51	▲303
5/28 ~ 6/1	291	88	237	576	528	489	▲60	47

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

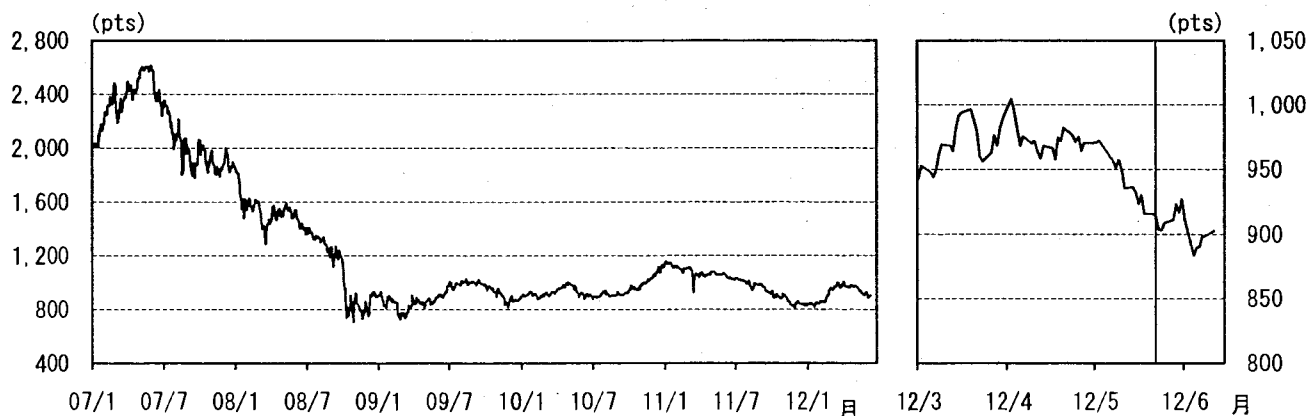
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は6/8日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

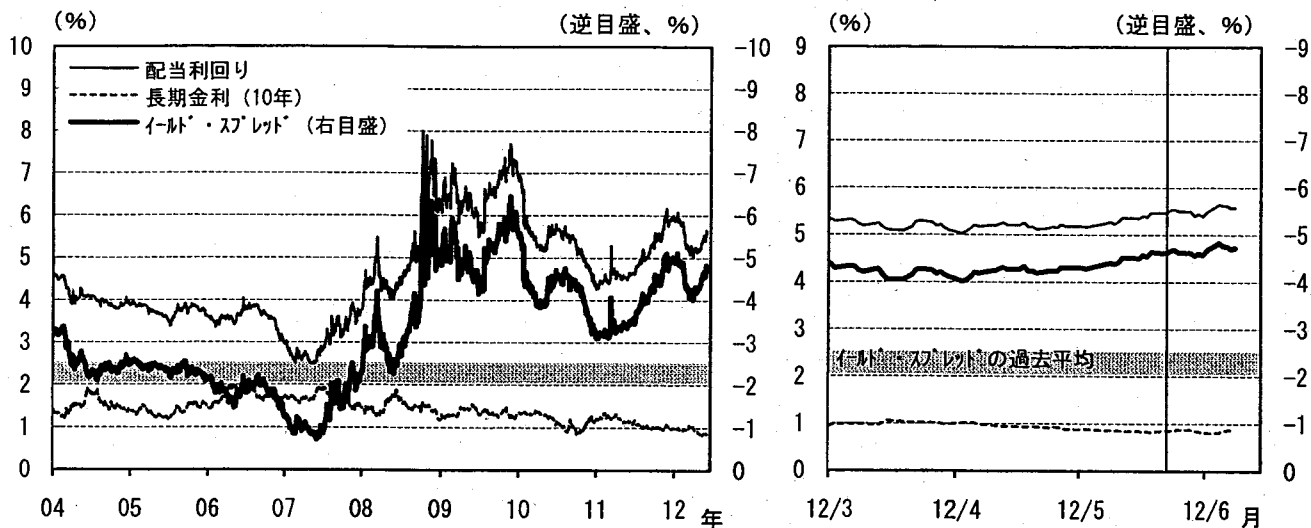


(注) 直近は6/11日。

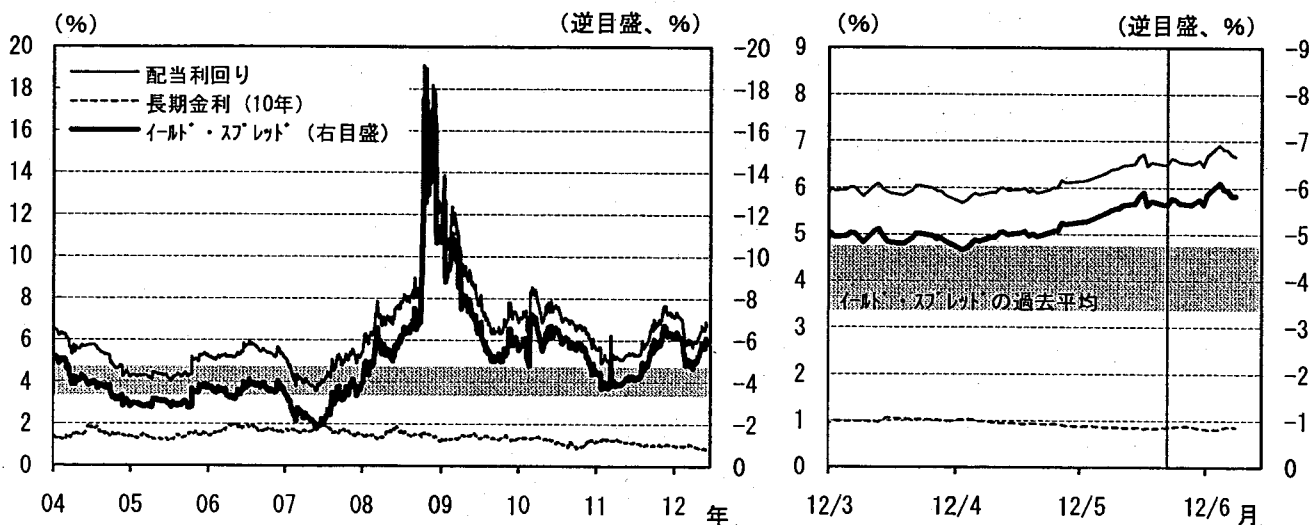
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

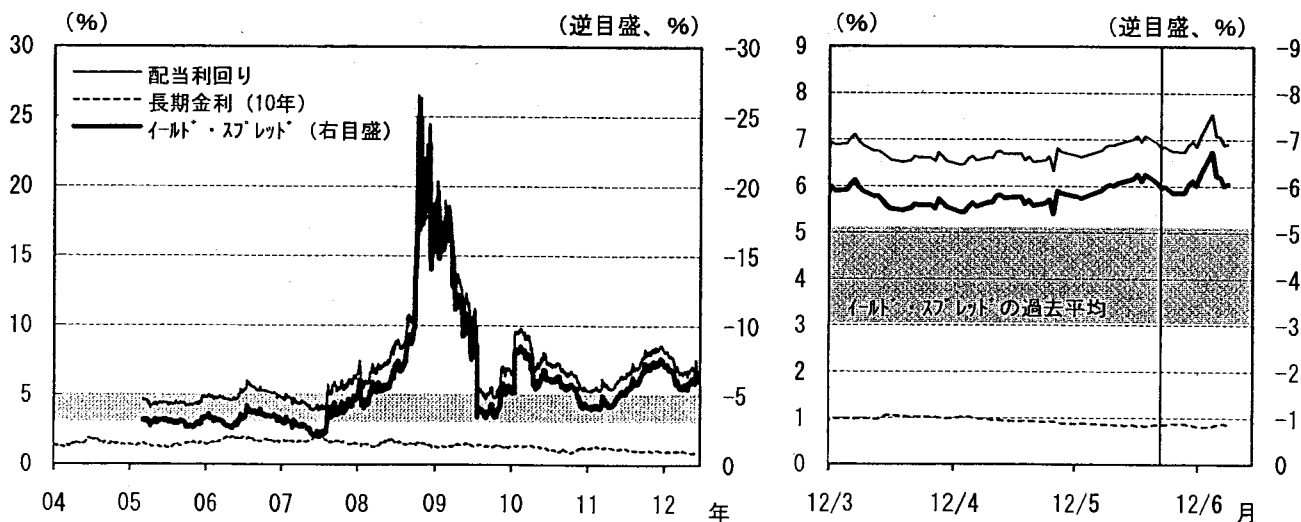
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

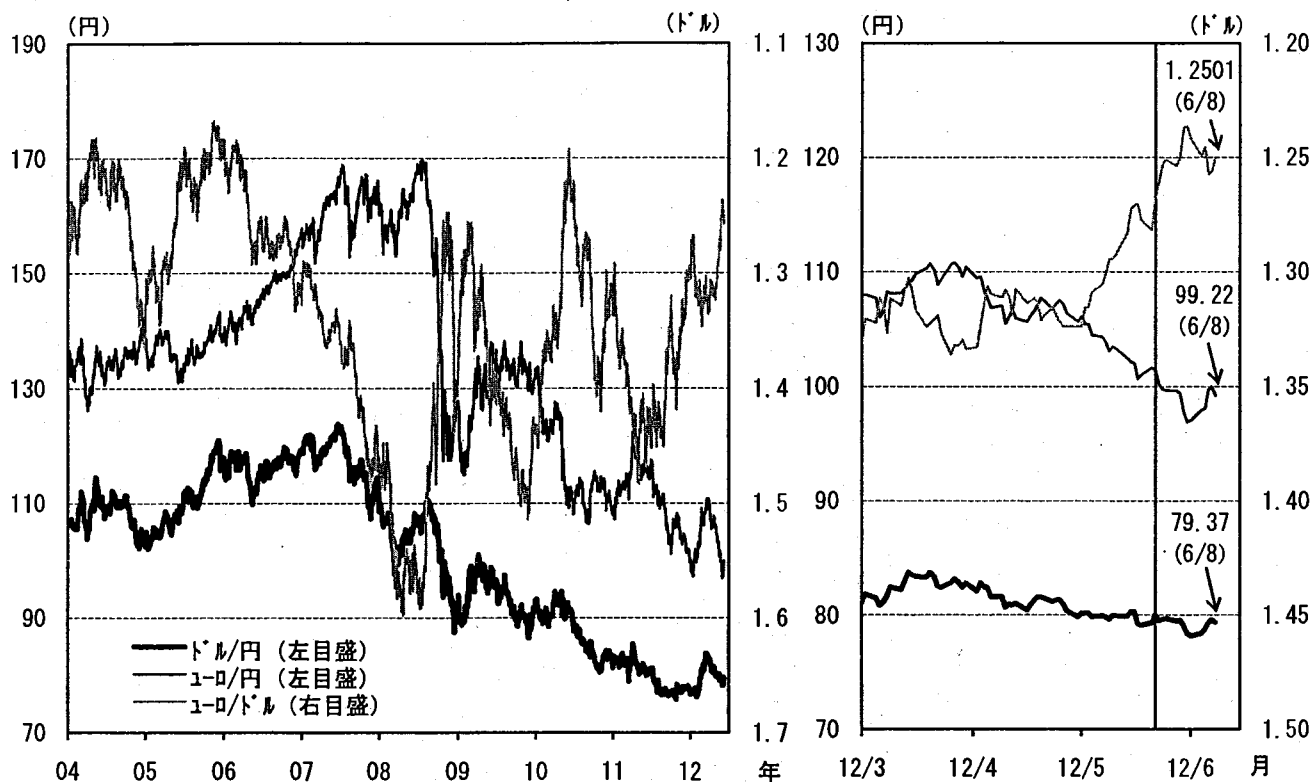


- (注) 1. 直近は6/8日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

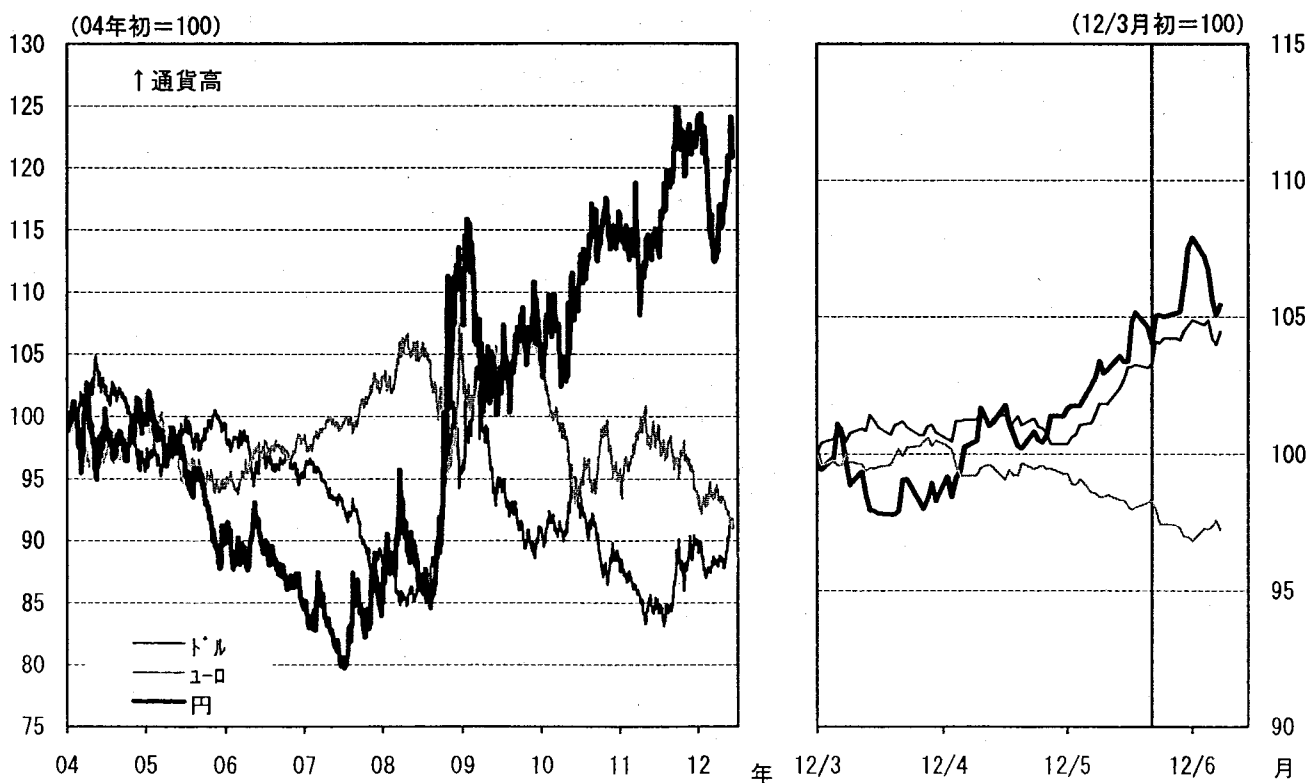
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



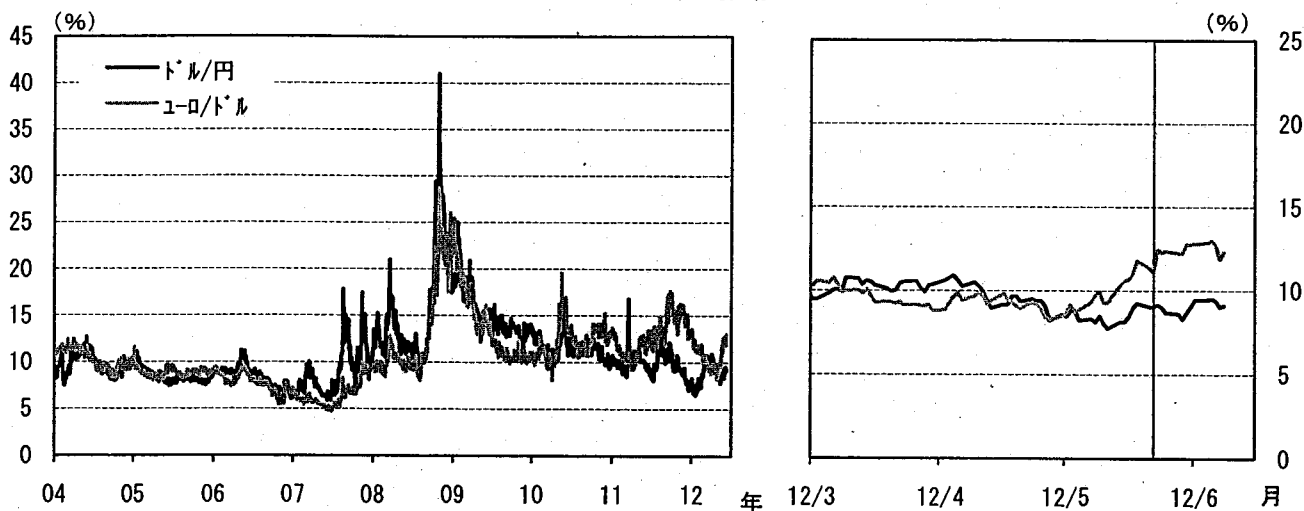
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/8日。

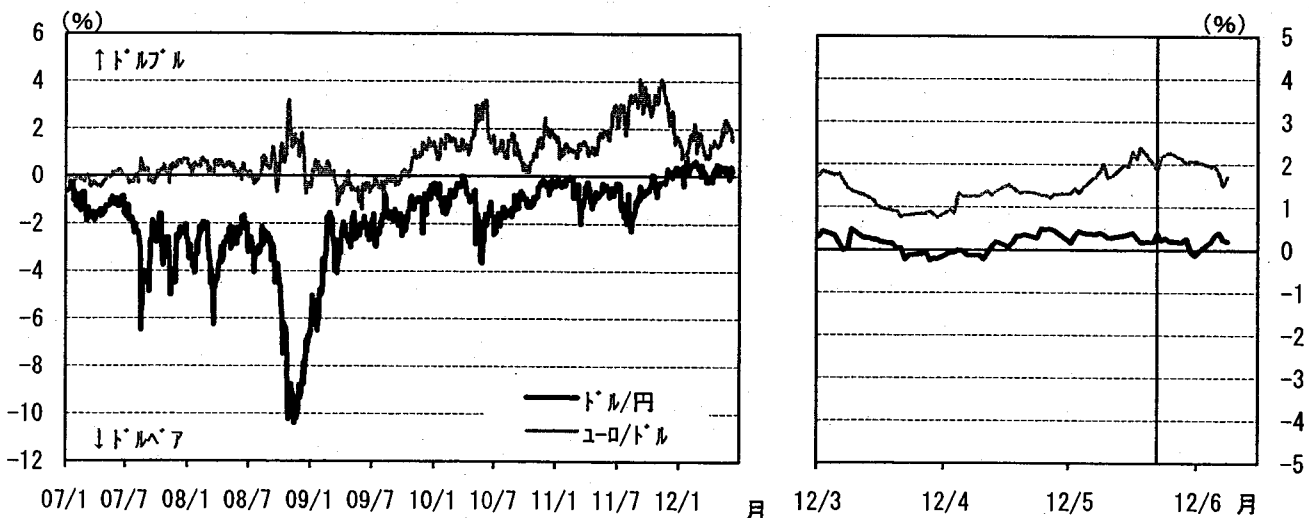
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

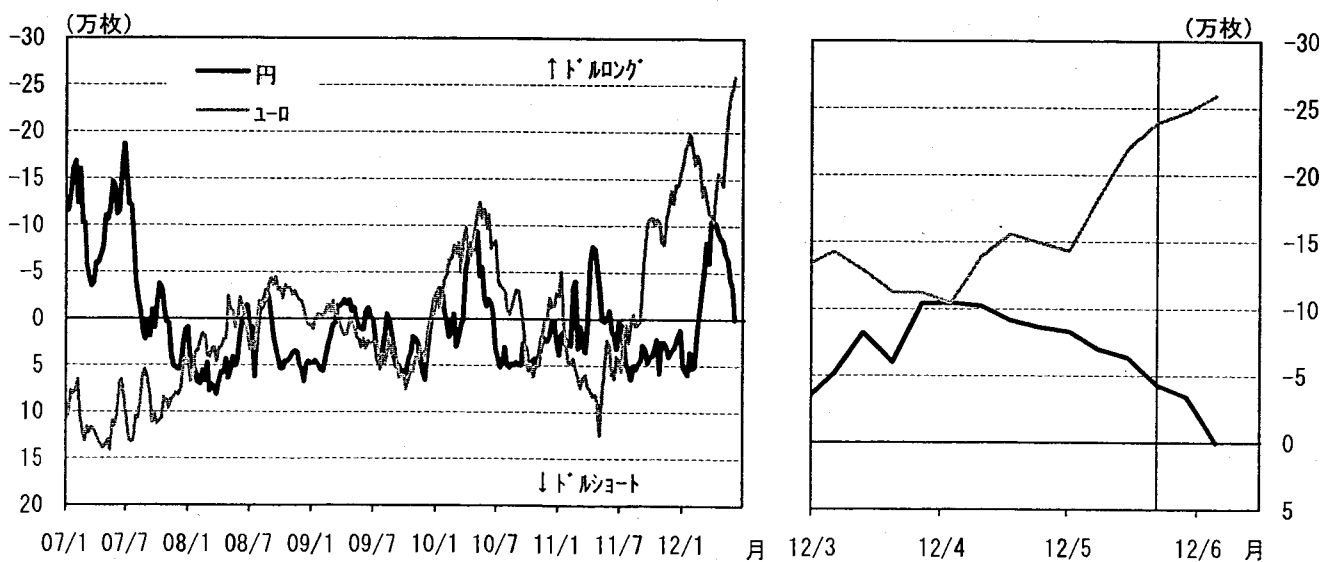
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



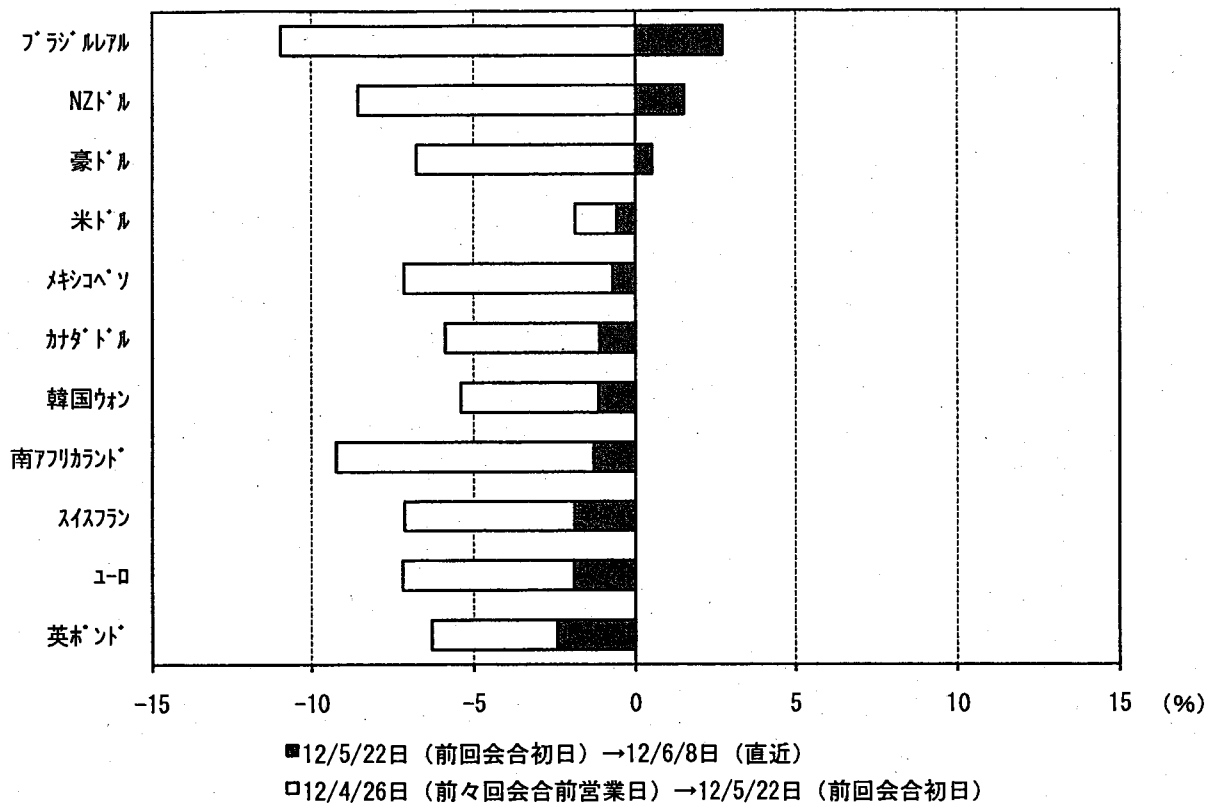
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は6/8日、(3)は6/5日。

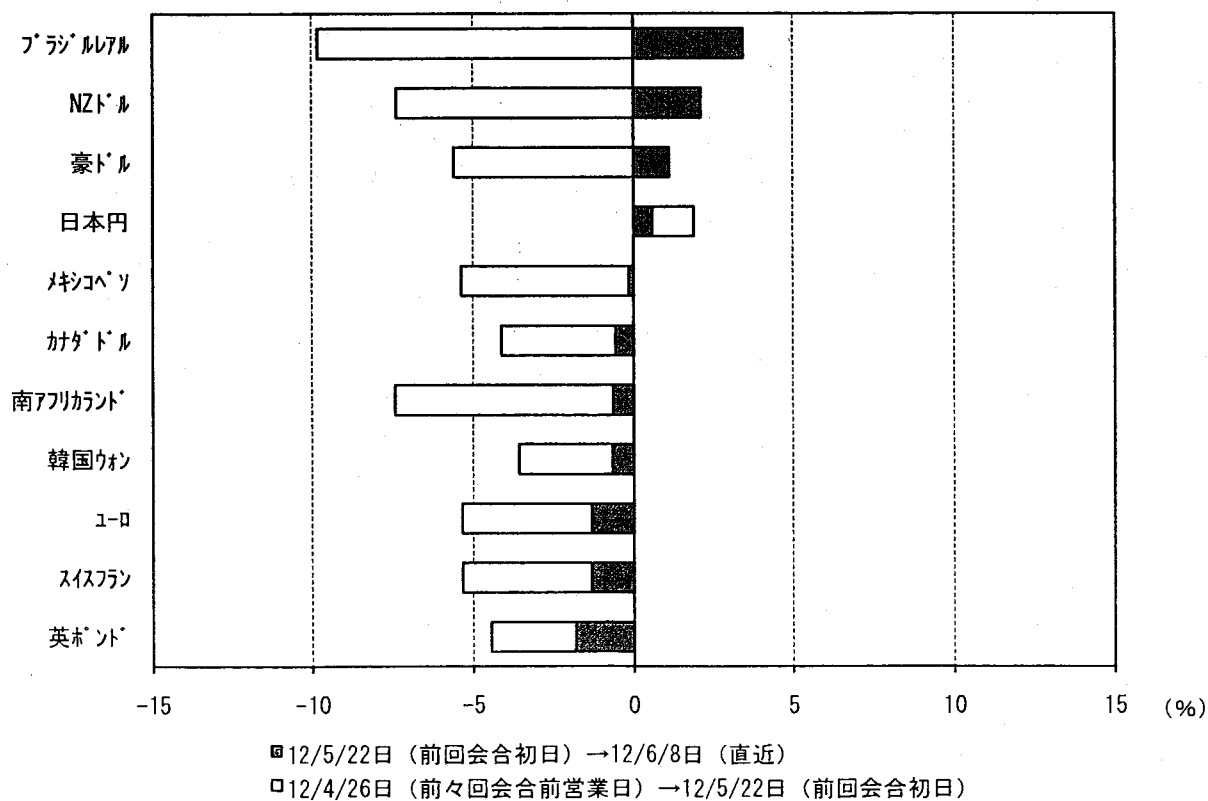
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



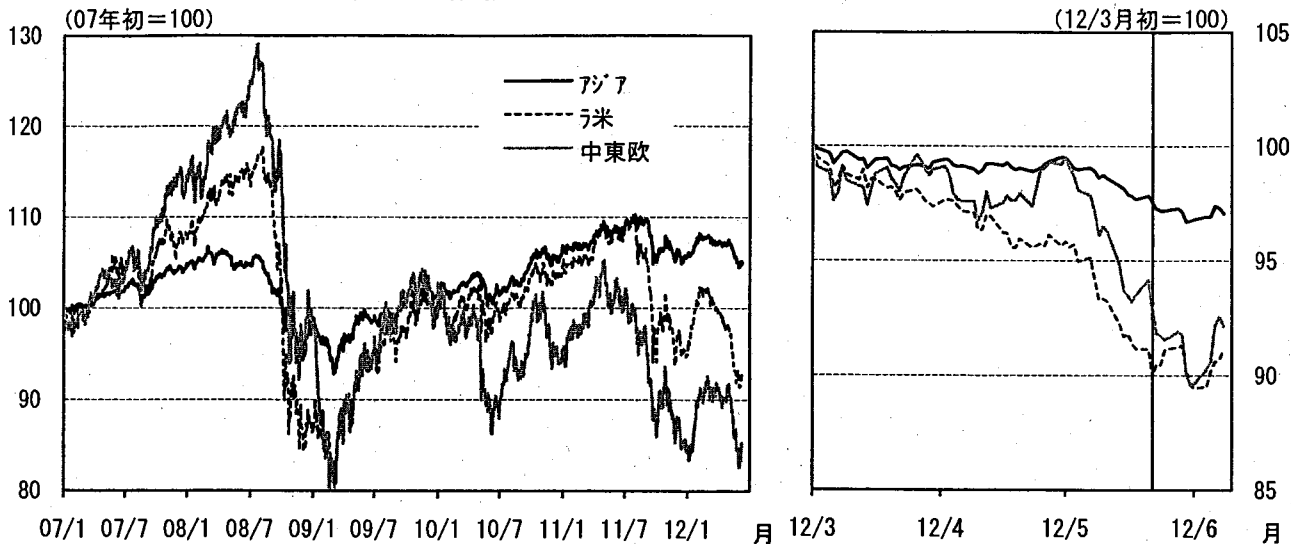
(2) 対ドル相場の騰落率



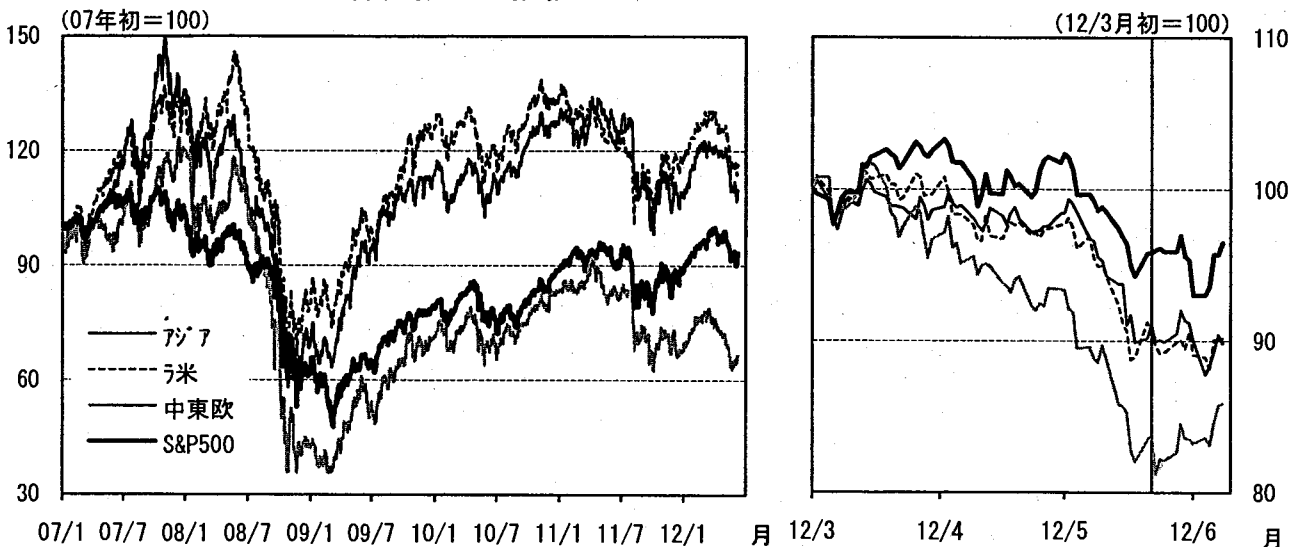
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

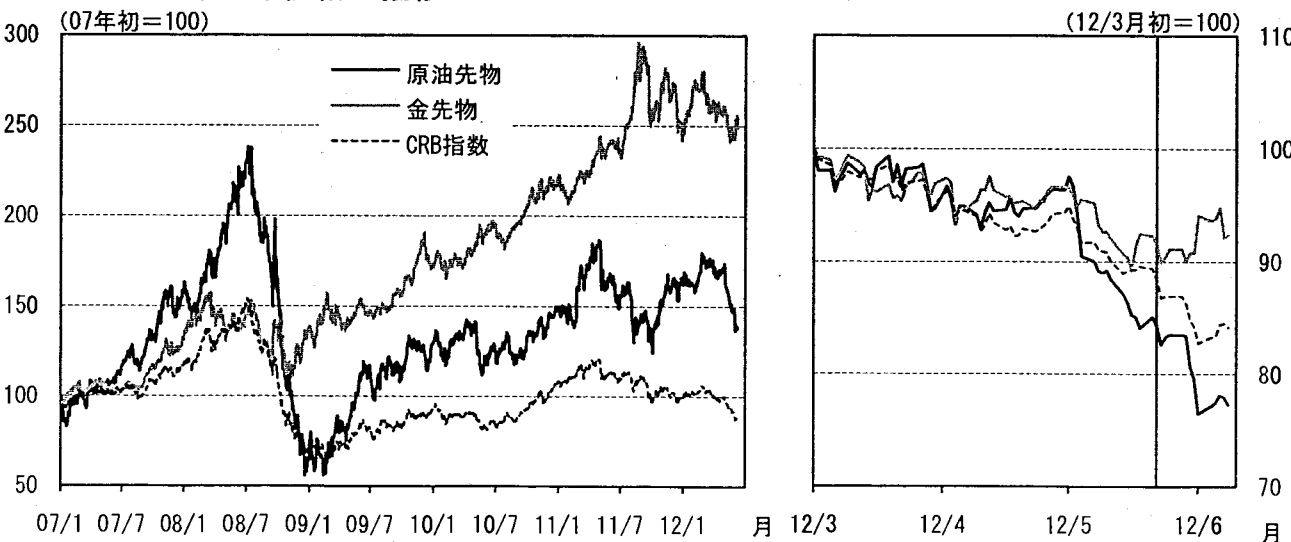
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は6/8日。

(出所) Bloomberg

2012.6.14

金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1-3) 無担コール市場残高
- (図表1-4) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-6) 資金需給の推移
- (図表1-7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-2) ドル調達環境
- (図表2-3) フォワードレートの動向
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-7) 短期金利の推移
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) CDSプレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-17) 主要為替相場の推移
- (図表2-18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-19) クロス円取引の動向
- (図表2-20) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (5/22日) を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
5月22日(火)	0.086	291,100	249,700		141,900	37,400	41,400	32.0	291,000	-	-
5月23日(水)	0.083	292,200	251,600		148,600	35,800	40,600	32.0	293,000	-	-
5月24日(木)	0.085	286,900	253,900		151,400	34,100	33,000	35.0	287,000	-	-
5月25日(金)	0.087	287,300	250,600		145,900	27,100	36,700	26.0	288,000	-	-
5月28日(月)	0.087	282,800	254,000		153,800	24,700	28,800	28.0	283,000	-	-
5月29日(火)	0.087	299,300	263,500		159,500	21,600	35,800	34.0	299,000	-	-
5月30日(水)	0.087	307,100	262,100		156,500	18,000	45,000	34.0	308,000	-	-
5月31日(木)	0.095	309,500	276,300		165,200	13,500	33,200	34.0	310,000	-	-
6月1日(金)	0.080	304,100	271,500		229,100	11,800	32,600	35.0	305,000	-	-
6月4日(月)	0.079	305,200	271,200		230,400	11,300	34,000	34.0	306,000	-	-
6月5日(火)	0.075	310,300	264,200		229,100	10,800	46,100	38.0	310,000	-	-
6月6日(水)	0.076	313,500	270,500		235,800	10,000	43,000	45.0	313,000	-	-
6月7日(木)	0.074	305,300	268,500		236,400	8,900	36,800	47.0	305,000	-	-
6月8日(金)	0.073	315,100	270,200		245,200	6,300	44,900	47.0	315,000	-	-
6月11日(月)	0.073	311,700	263,500		234,500	5,800	48,200	47.0	312,000	-	-
6月12日(火)	0.074	315,000	274,900		248,000	5,200	40,100	47.0	315,000	-	-
6月13日(水)	0.081	303,600	271,100		245,900	4,200	32,500	47.0	304,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)6月13日分は、5時同時処理終了時点。

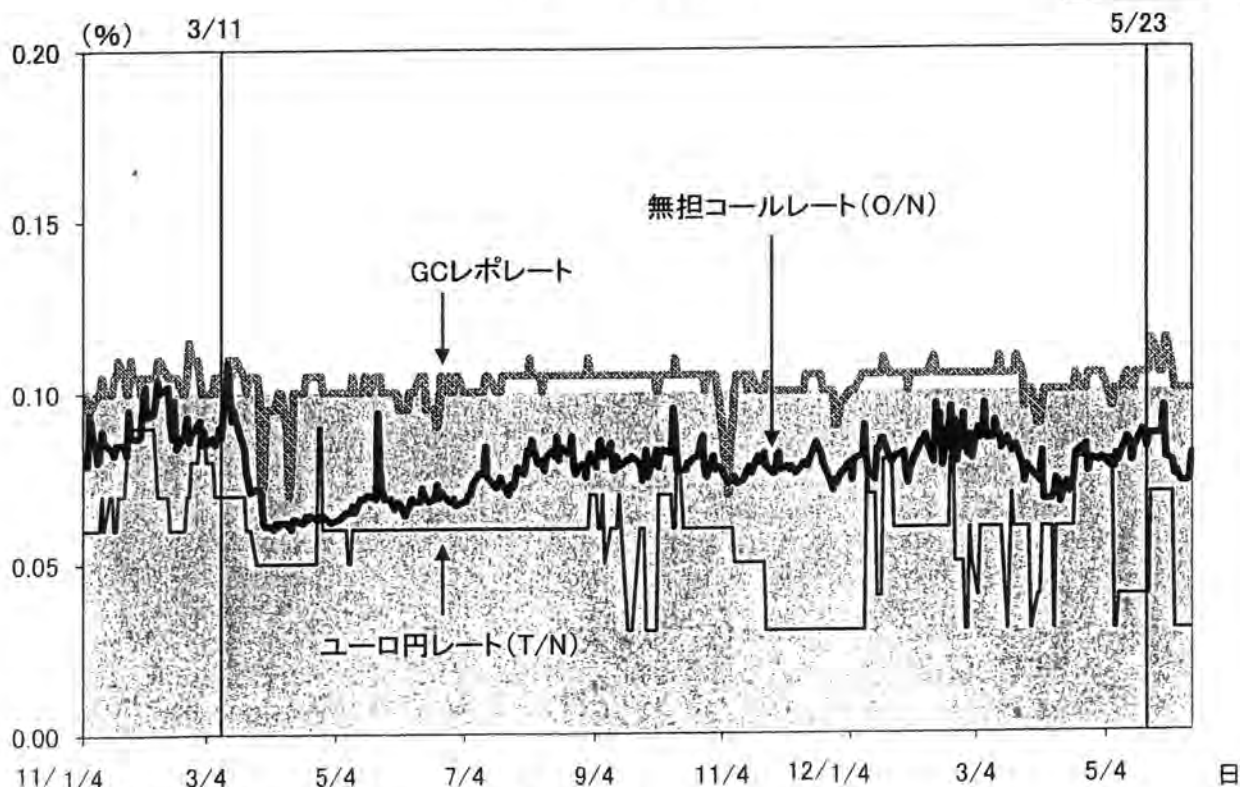
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

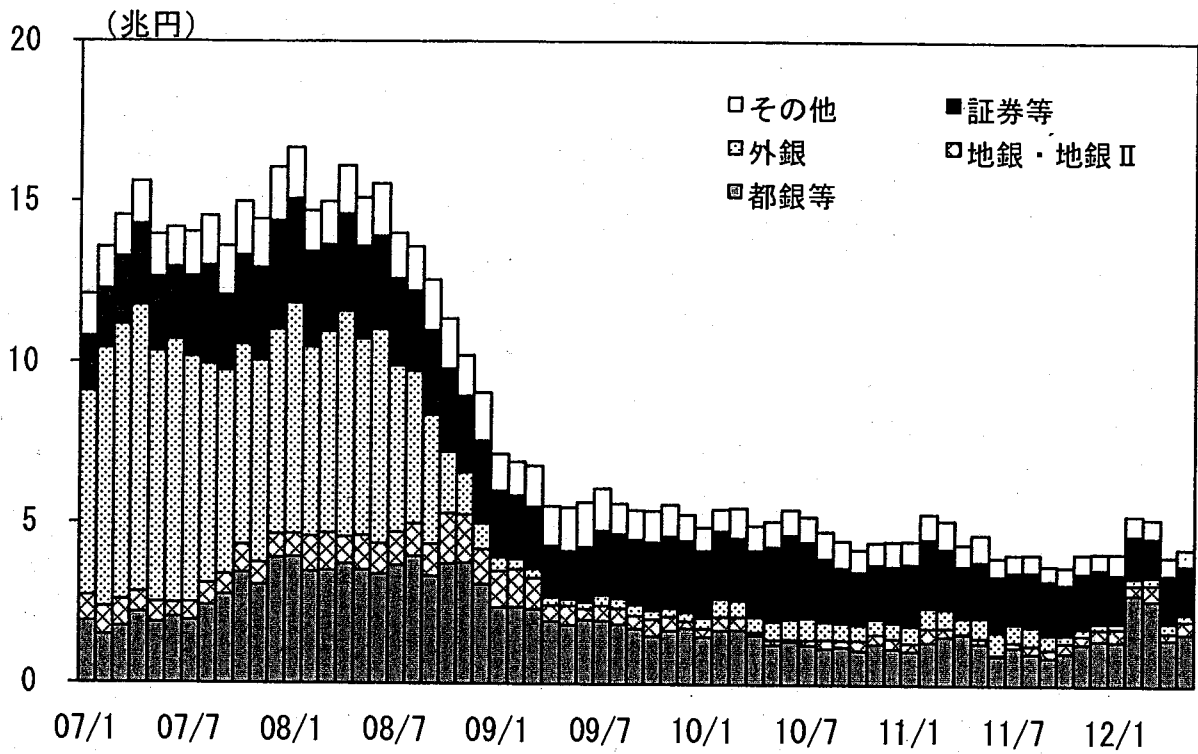
対外非公表



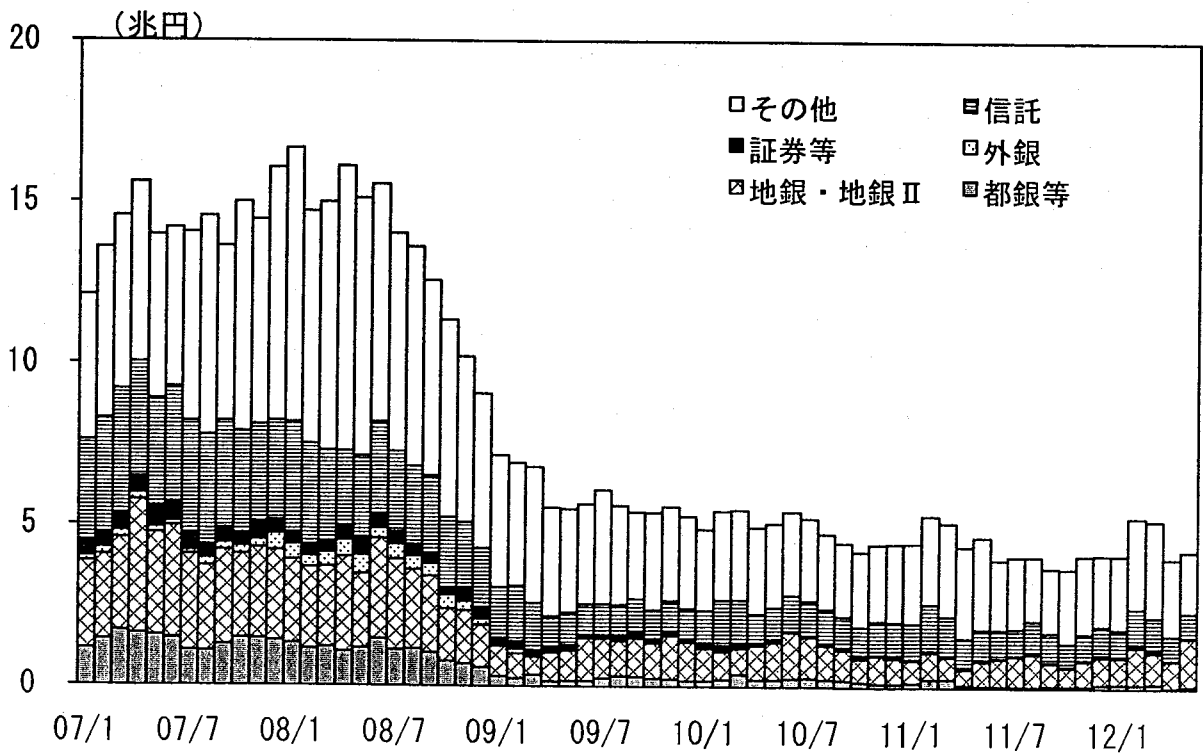
(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



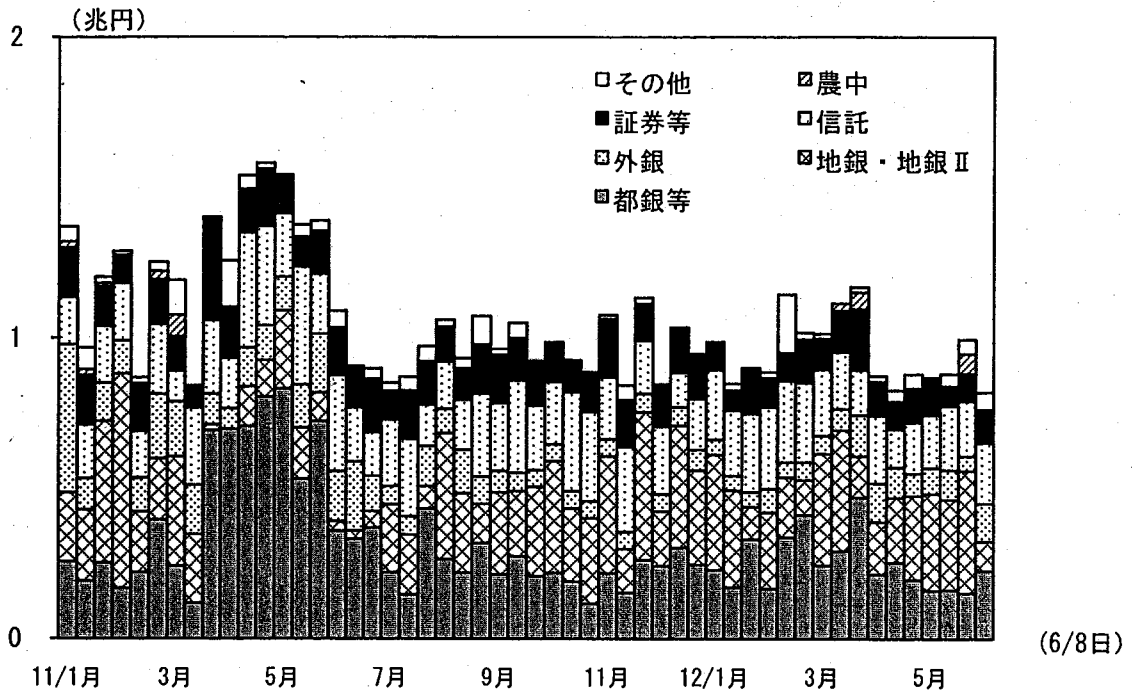
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

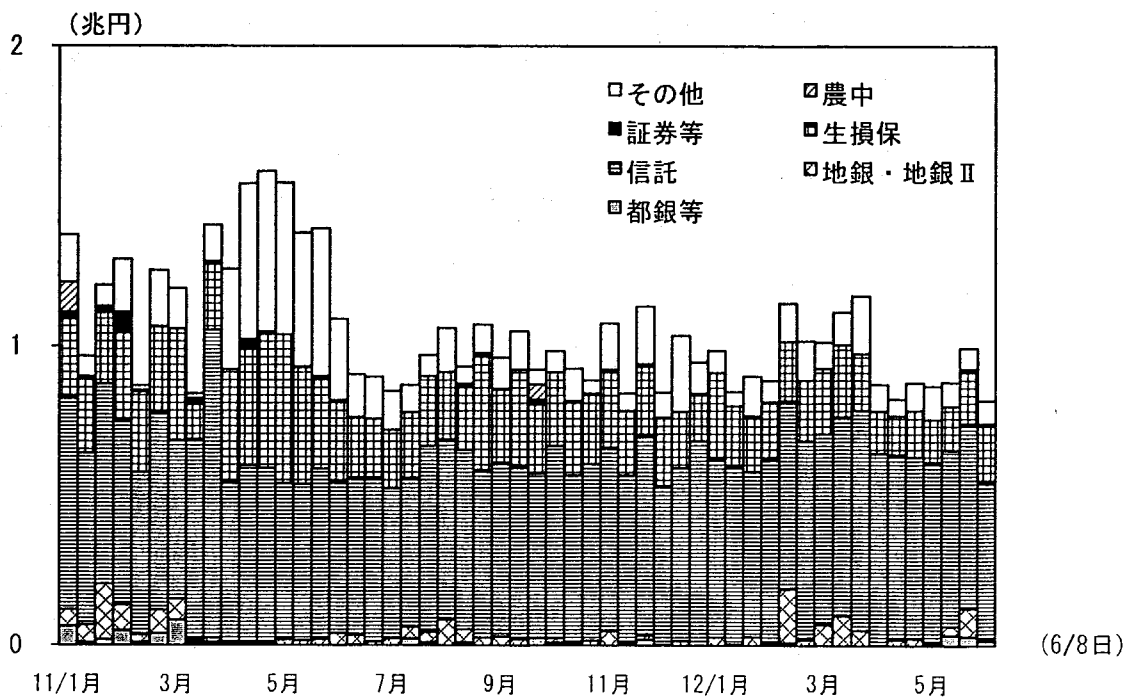
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

オペ手段	直近残高 2012/6/13現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート	
						応札倍率	落札決定レート
共通担保・金利入札 (本店)	10,005	5/31	T+1	2W	10,000	2.70	0.100
		6/4	T+1	1W	10,000	1.24	0.100
国債買入	-	5/28	T+2	1~10Y	2,500	4.21	0.003
		5/28	T+2	物価連動	200	3.81	-0.435
		6/6	T+2	1Y以下	3,100	1.26	0.004
		6/6	T+2	1~10Y	2,500	4.65	0.007
		6/11	T+2	1~10Y	2,500	3.32	0.017
		6/11	T+2	10~30Y	1,000	5.14	0.018

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

	直近残高 2012/6/13現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート	
						応札倍率	落札決定レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	317,638	5/22	T+2	3M	8,000	1.25	0.100
		5/24	T+2	3M	8,000	1.37	0.100
		5/25	T+2	3M	8,000	2.33	0.100
		5/30	T+2	3M	8,000	1.69	0.100
		6/4	T+2	3M	8,000	1.00	0.100
		6/6	T+2	3M	8,000	0.54	0.100
		6/7	T+2	3M	8,000	0.97	0.100
		6/12	T+2	3M	8,000	1.29	0.100
		6/11	T+2	6M	8,000	0.22	0.100
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	30,422	6/12	T+2	-	2,000	1.65	0.100
国債買入 (29兆円程度)	106,463	5/25	T+2	1~2Y	3,500	2.73	0.100
		5/25	T+2	2~3Y	3,500	1.75	0.100
		6/7	T+2	1~2Y	6,000	1.69	0.100
		6/7	T+2	2~3Y	2,000	2.94	0.101
社債等買入 (2.9兆円程度)	21,527	6/12	T+4	-	2,000	2.92	0.225
CP等買入 (2.1兆円程度)	18,330	5/24	T+3	-	3,000	2.06	0.110
		6/5	T+3	-	3,000	1.89	0.109

	直近残高 2012/6/13現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	12,099	5/30、31、6/4、8、12	5回	1,583
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	914	5/29、31、6/4	3回	59
合計 (70兆円程度)	507,393			

(注1) カッコ内は上限金額。

(注2) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/7	63	利付国債30年27回 物価連動国債10年15回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

オペ手段	直近残高 2012/6/13現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	52	5/22	5/24	8D	0	-	0.660
		5/30	6/1	6D	0	-	0.650
		5/30	6/1	83D	0	-	0.660
		6/5	6/7	7D	2	-	0.660
		6/12	6/14	7D	0	-	0.660

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

<参考>

	直近残高 2012/6/13現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率	
						応札倍率	
本則(新規)	32,413	5/31	6/8	1Y	2,896	-	0.100
本則(借り換え)		5/31	6/8	1Y	6,706	-	0.100
ABL等特別		5/31	6/8	2Y	214	-	0.100
小口特別		5/31	6/8	1Y	30	-	0.100

(図表 1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

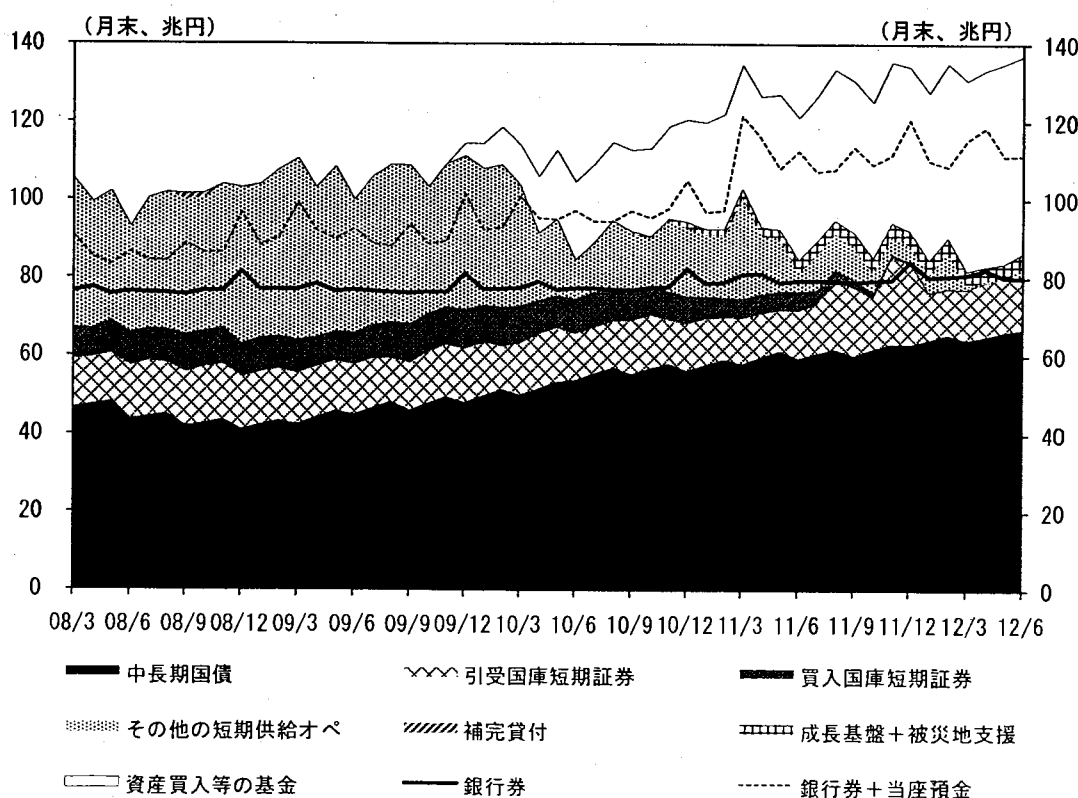
	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
11/12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5
12/1月	▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月	▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月	+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月	▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月	▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9
6月	(-13日)	▲2.1	+0.6	▲2.7	30.4
	(14日-)	+10.7	▲0.8	+11.6	▲2.7

(注) 6月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、6/13日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-7)

(6/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	67.0	銀行券	79.9
引受国庫短期証券	13.8	当座預金	31.5
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	2.0	その他	33.4
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	2.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.2		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	50.6		
共通担保資金供給	32.4		
国債買入	9.8		
国庫短期証券買入	3.0		
CP等買入	1.9		
社債等買入	2.1		
ETF買入	1.2		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	144.8	合計	144.8



(注1) 直近6月末の計数は6/10日時点の暫定値。
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
 (注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買入先、CP等買入先などの残高が含まれる。
 (注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/12月	2012/1月	2月	3月	4月	5月
総計	125.0	126.0	129.5	126.2	122.1	121.9
国債	88.4	91.6	95.0	88.8	87.8	87.2
うち利付国債等(注1)	78.5	78.3	81.2	76.2	74.9	74.2
うち国庫短期証券	9.9	13.3	13.8	12.6	12.9	13.0
その他の本邦公的債務	27.7	25.6	25.6	29.6	26.2	26.5
うち政府保証付債券	2.6	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3
うち地方債	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	21.3	19.3	19.2	23.4	19.9	20.2
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.9	8.8	8.8	7.8	8.1	8.3
うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2
うちCP等(注4)	1.9	1.8	1.8	1.5	1.5	1.6
うち一般手形	0.8	0.8	0.8	0.3	0.7	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	4.9	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

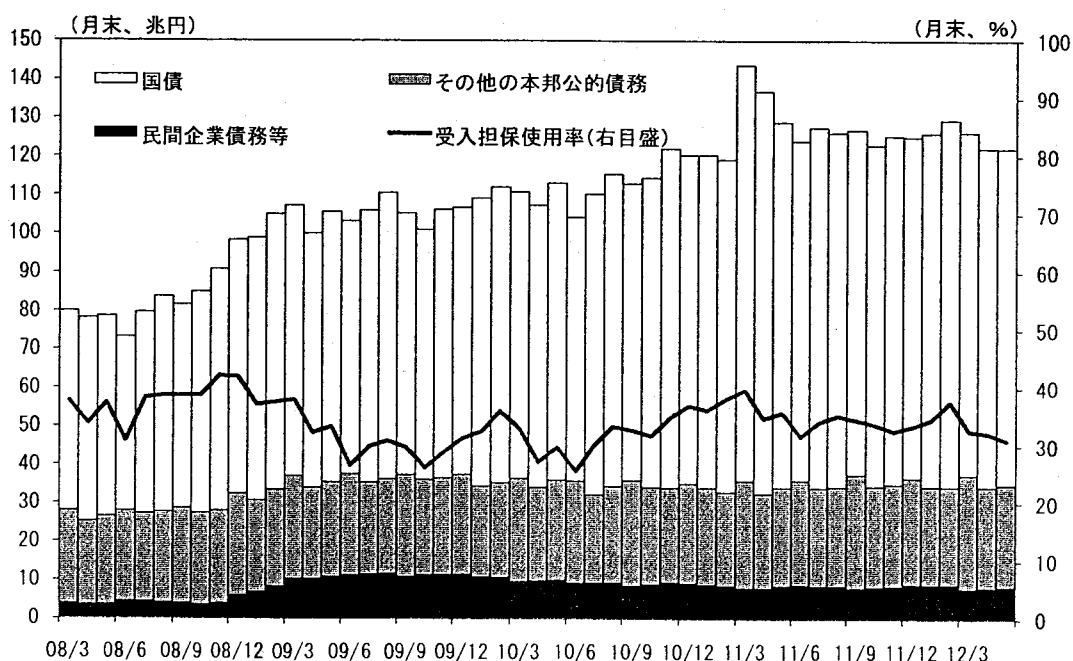
担保種類	2011/12月	2012/1月	2月	3月	4月	5月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/12月	2012/1月	2月	3月	4月	5月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保利用率

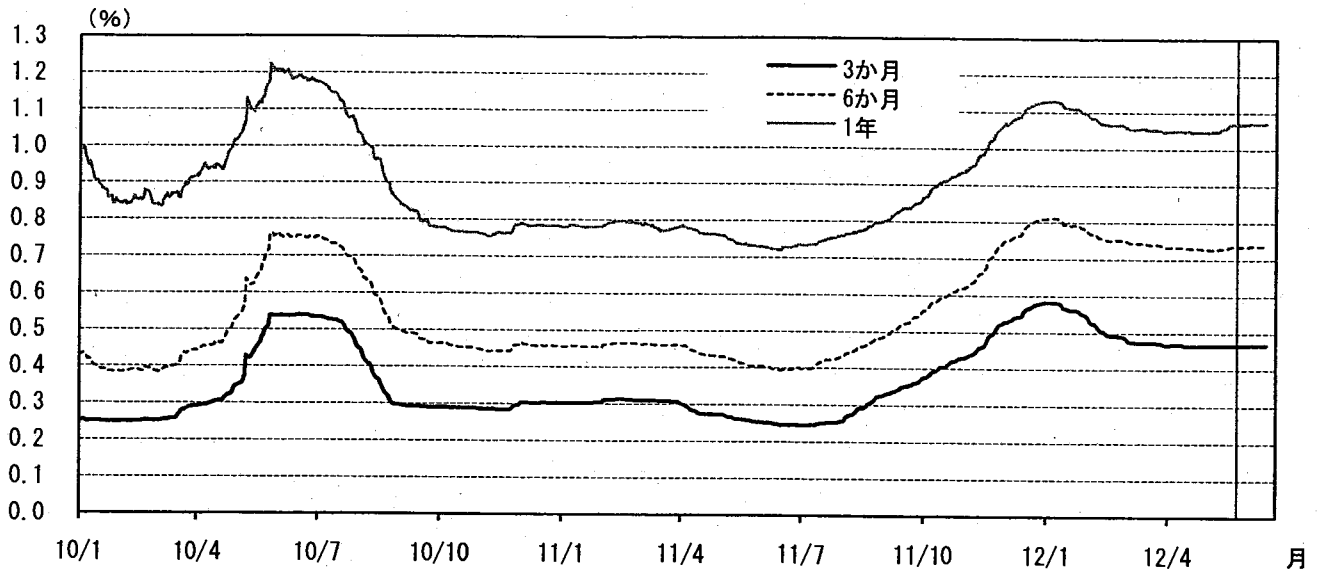


(注) 受入担保利用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

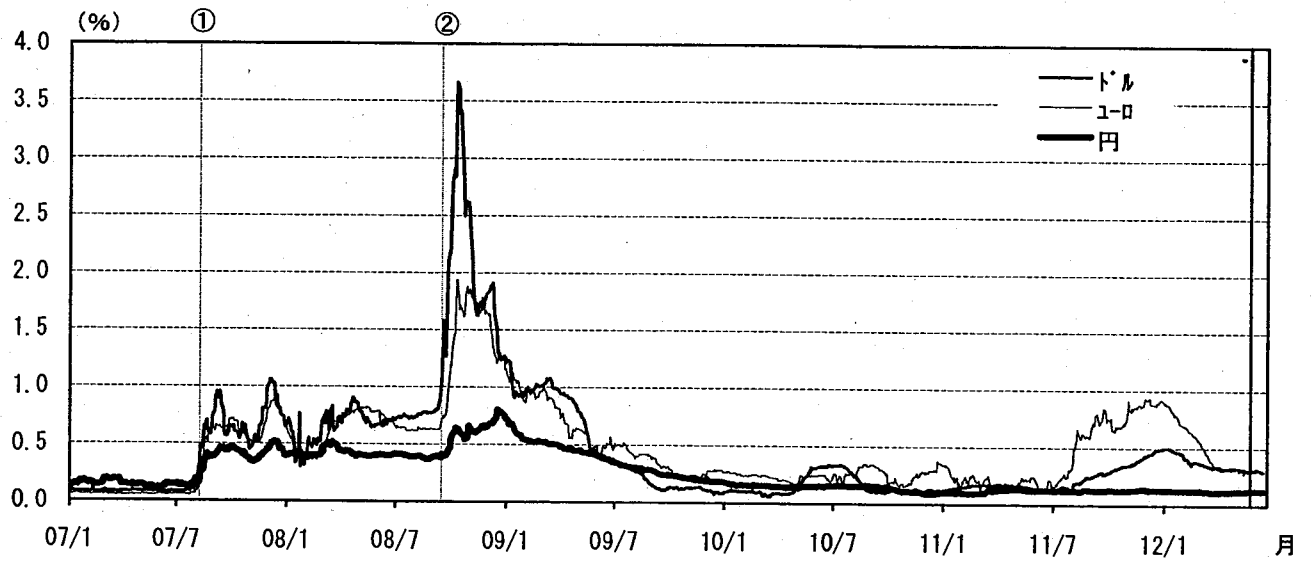
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

主要通貨のターム物レートの推移

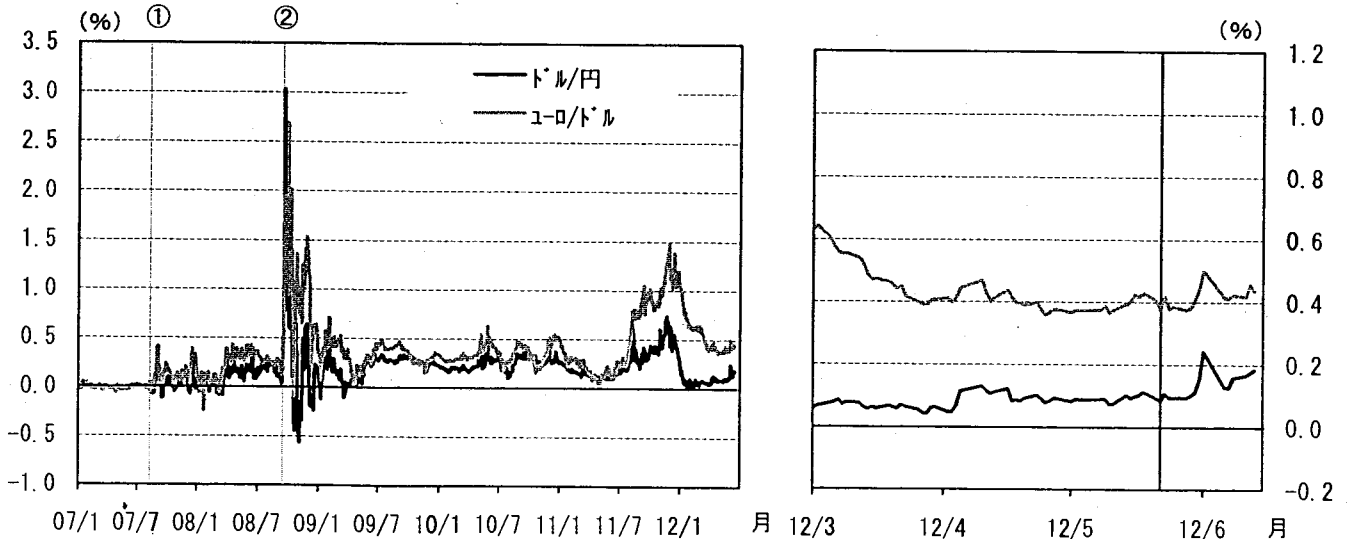
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



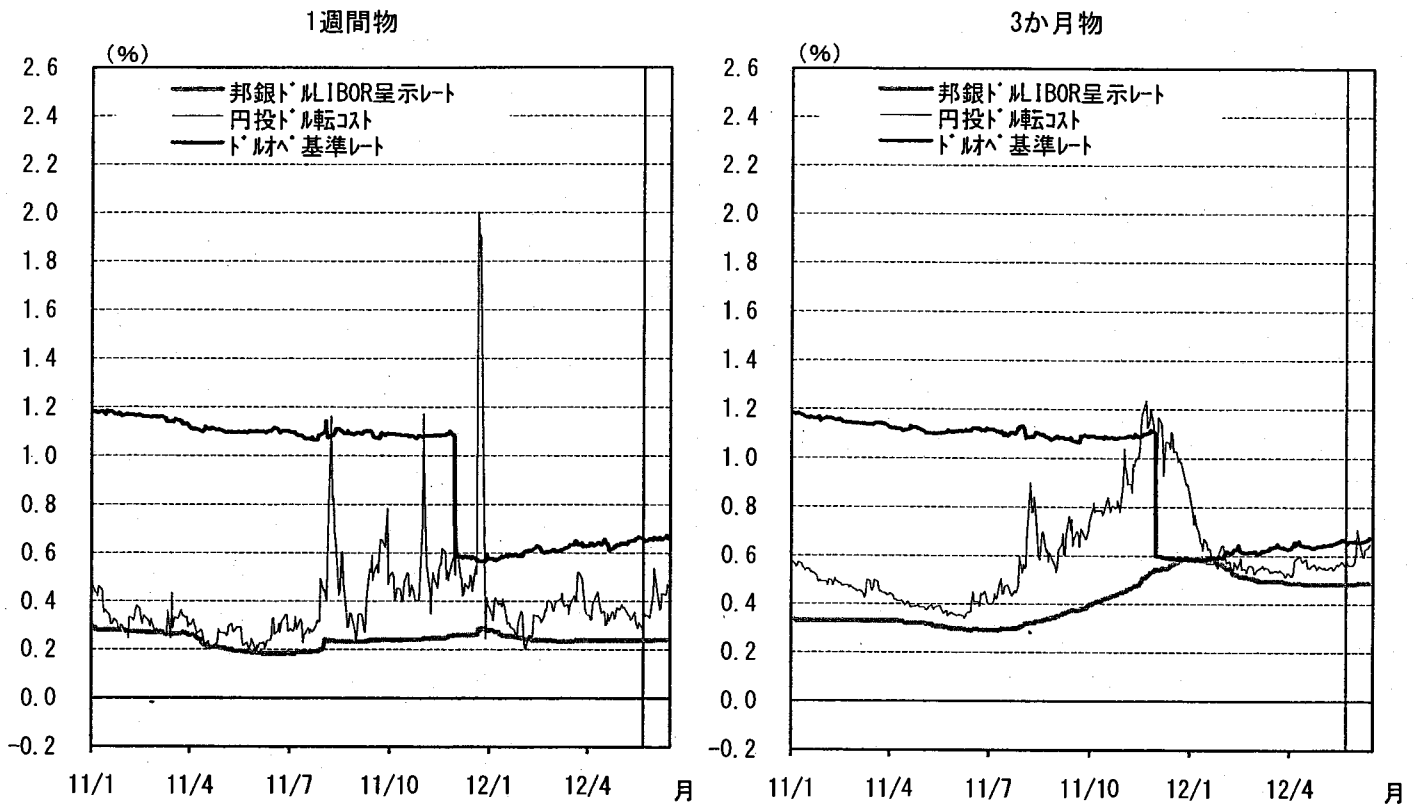
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は6/13日。

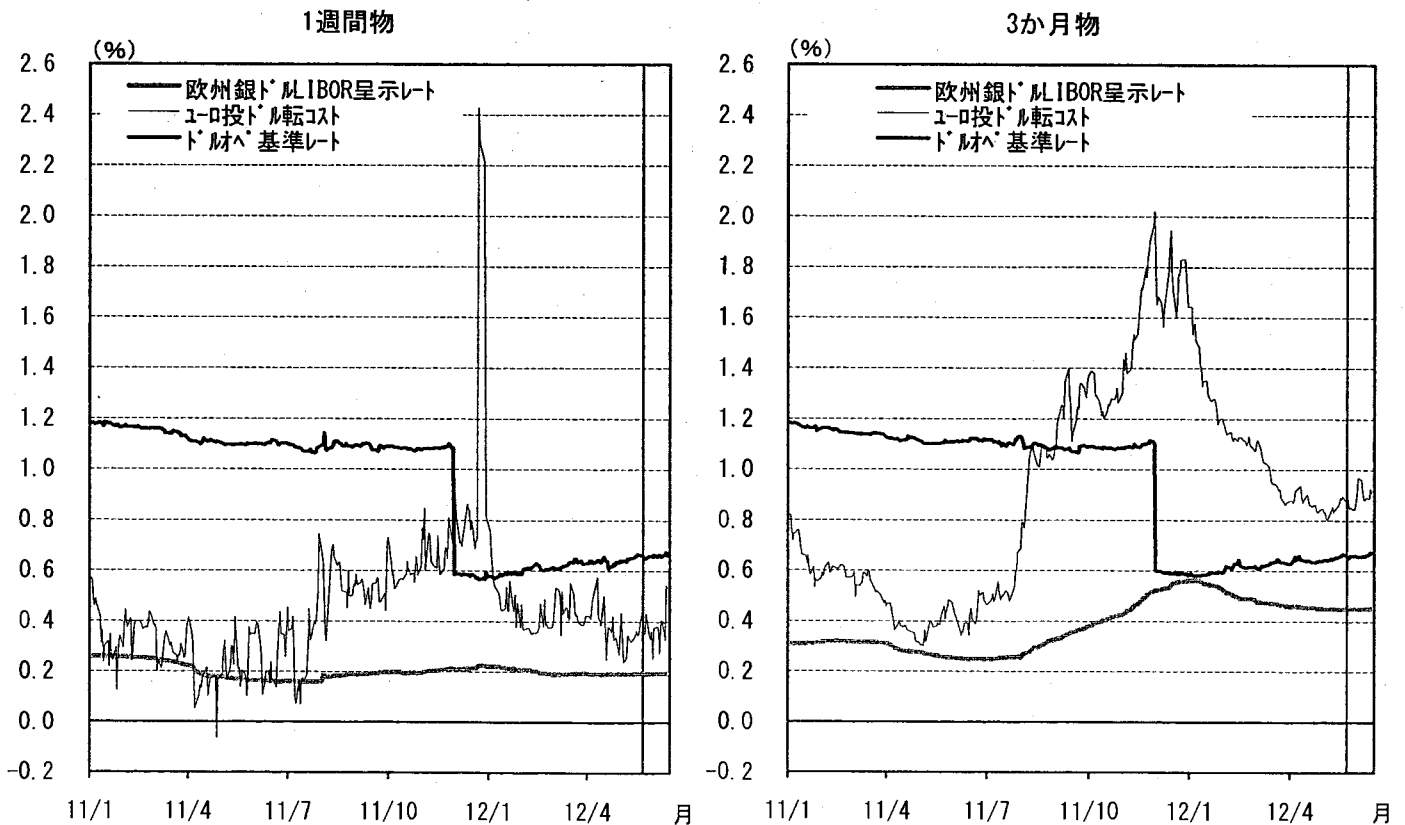
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

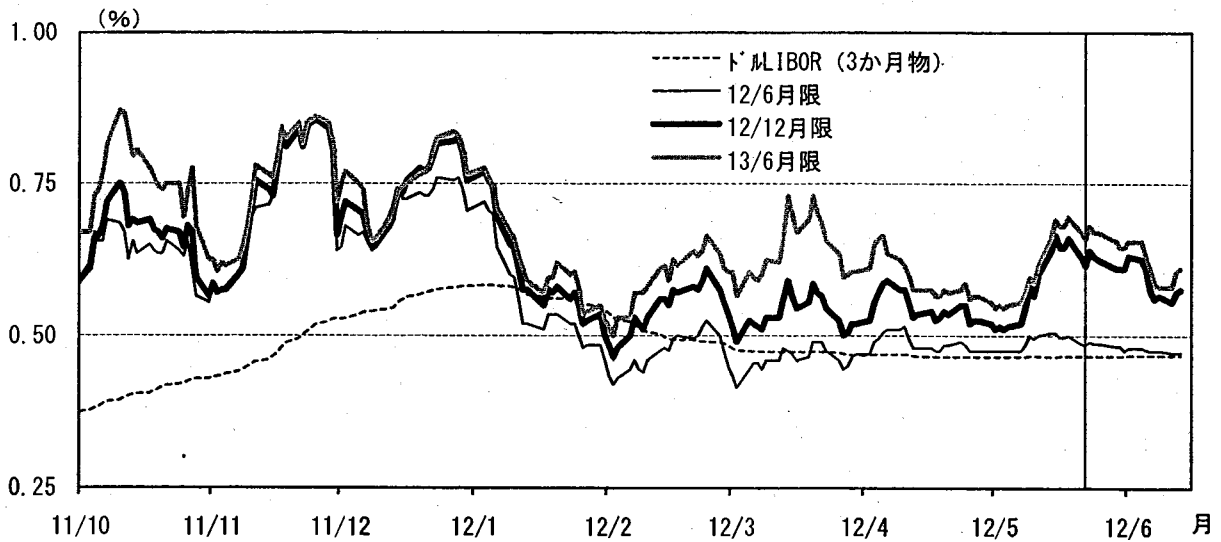


- (注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
(2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. ドルオペ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)までは01S+100bps、決定日(11/11/30日)以降は01S+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
3. 直近は6/13日。

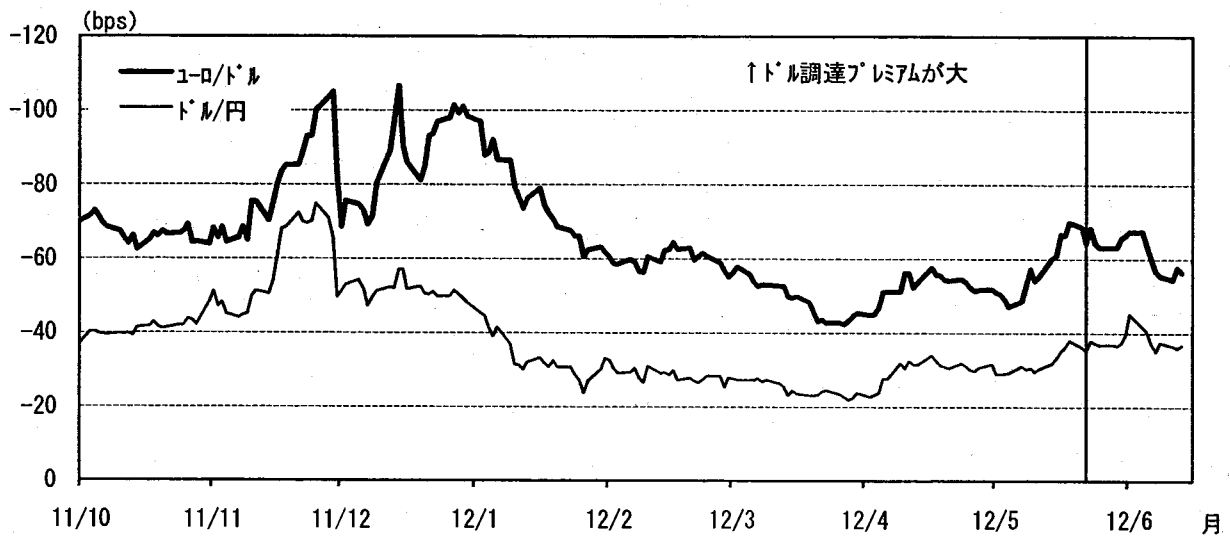
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

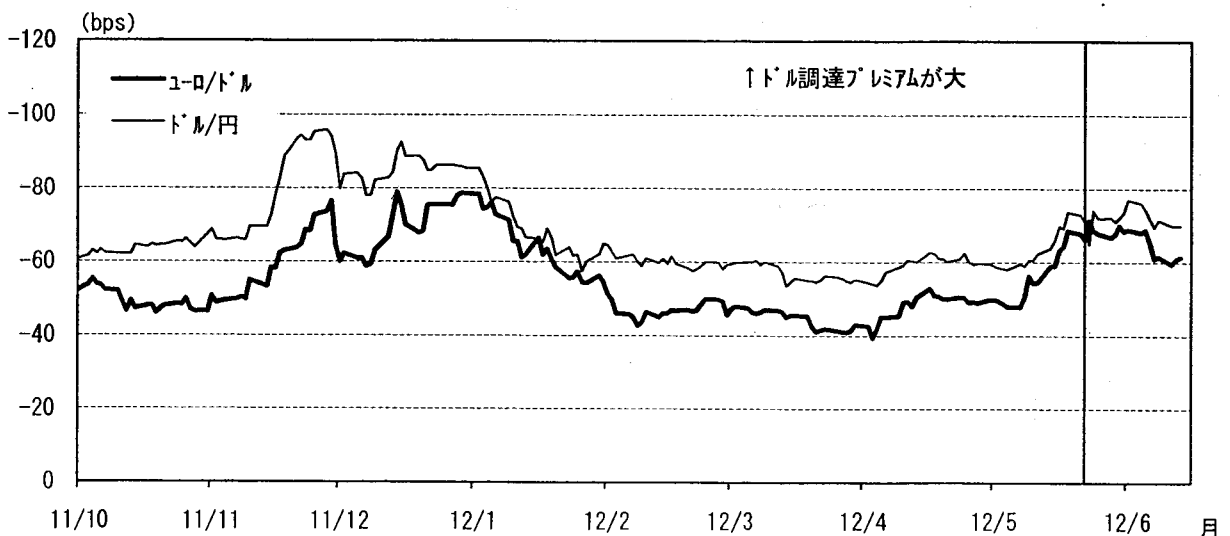
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



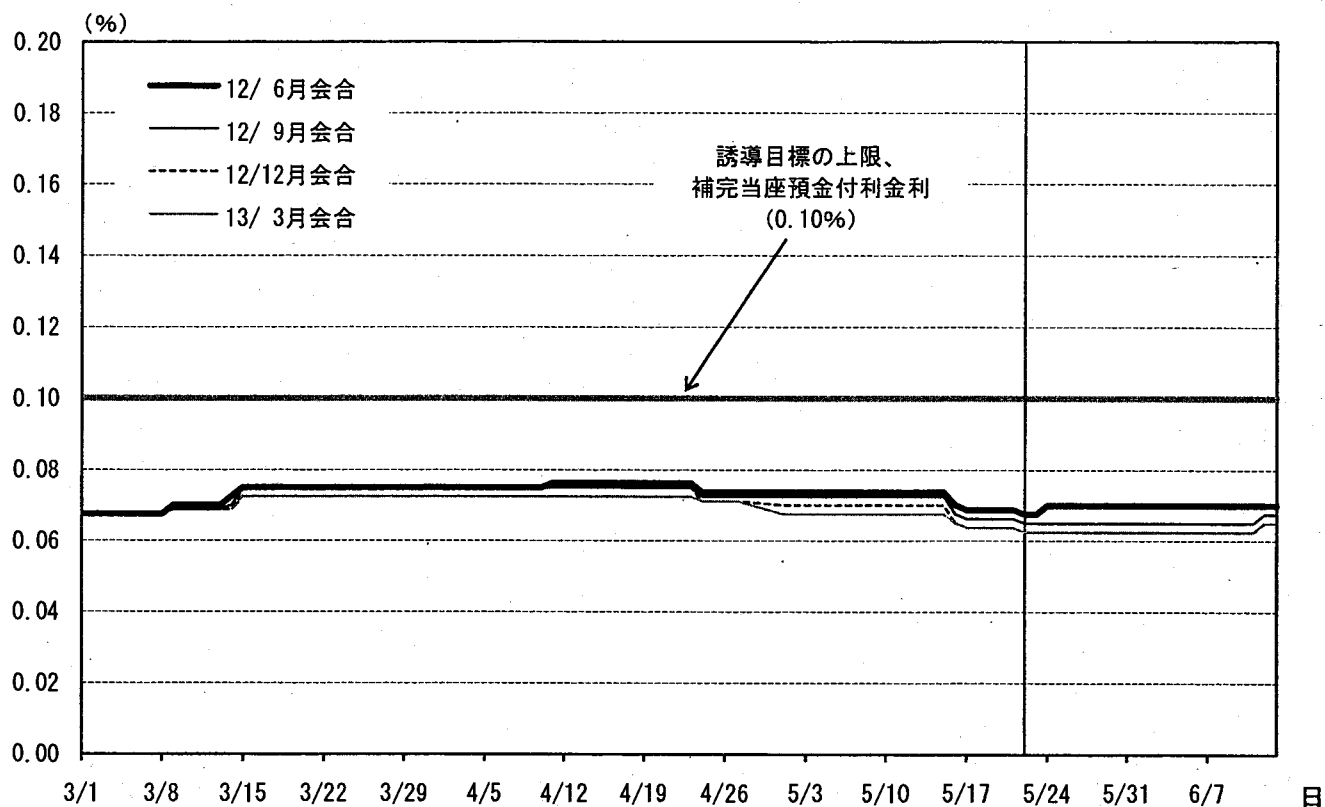
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は6/13日。

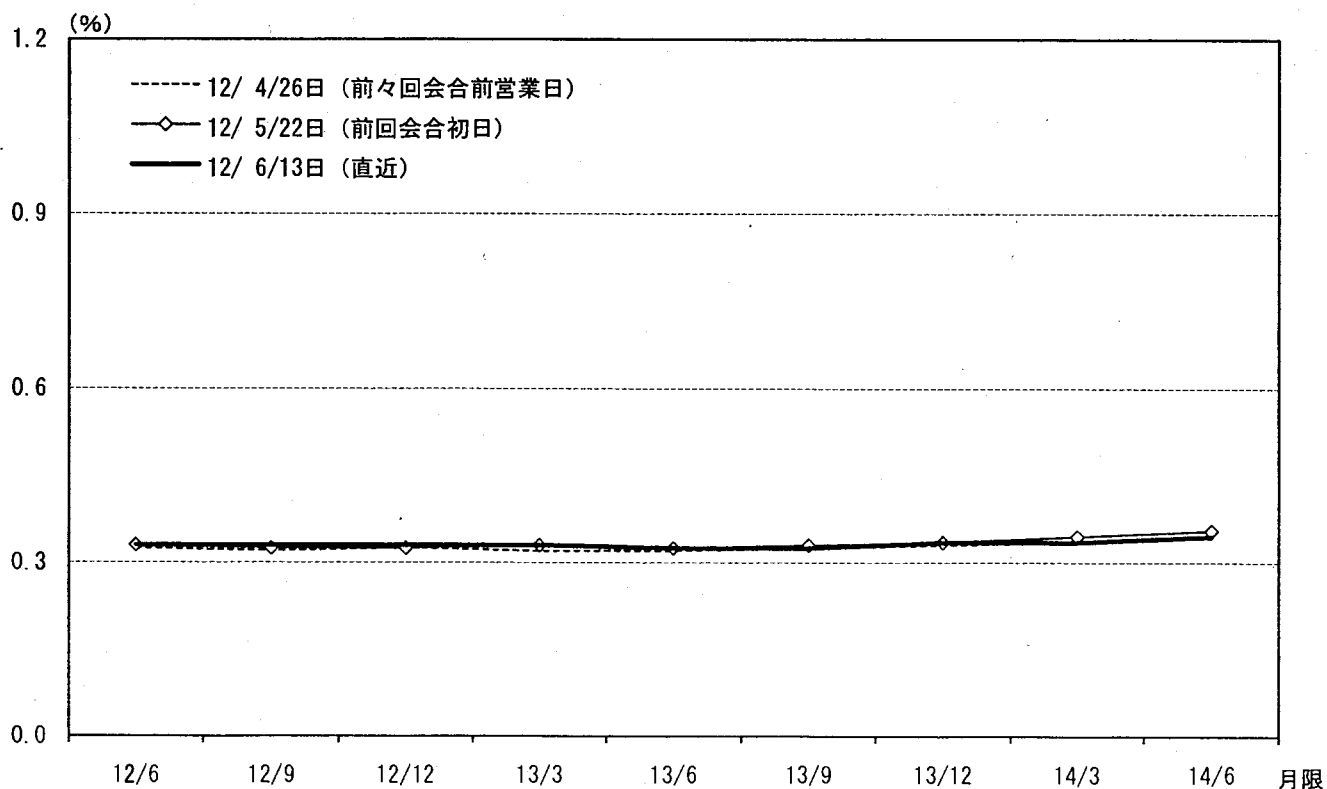
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

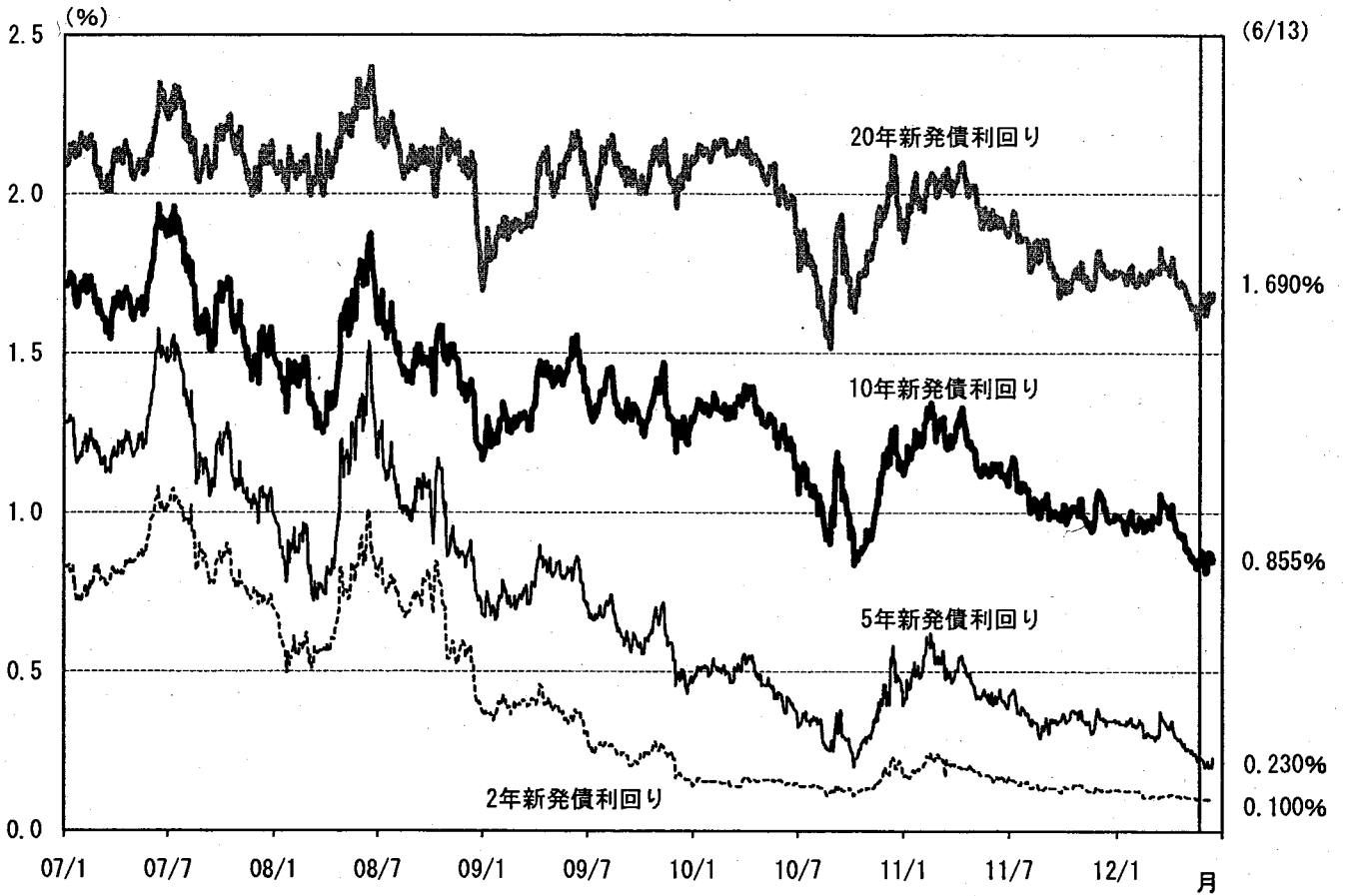


(注) 直近は6/13日。

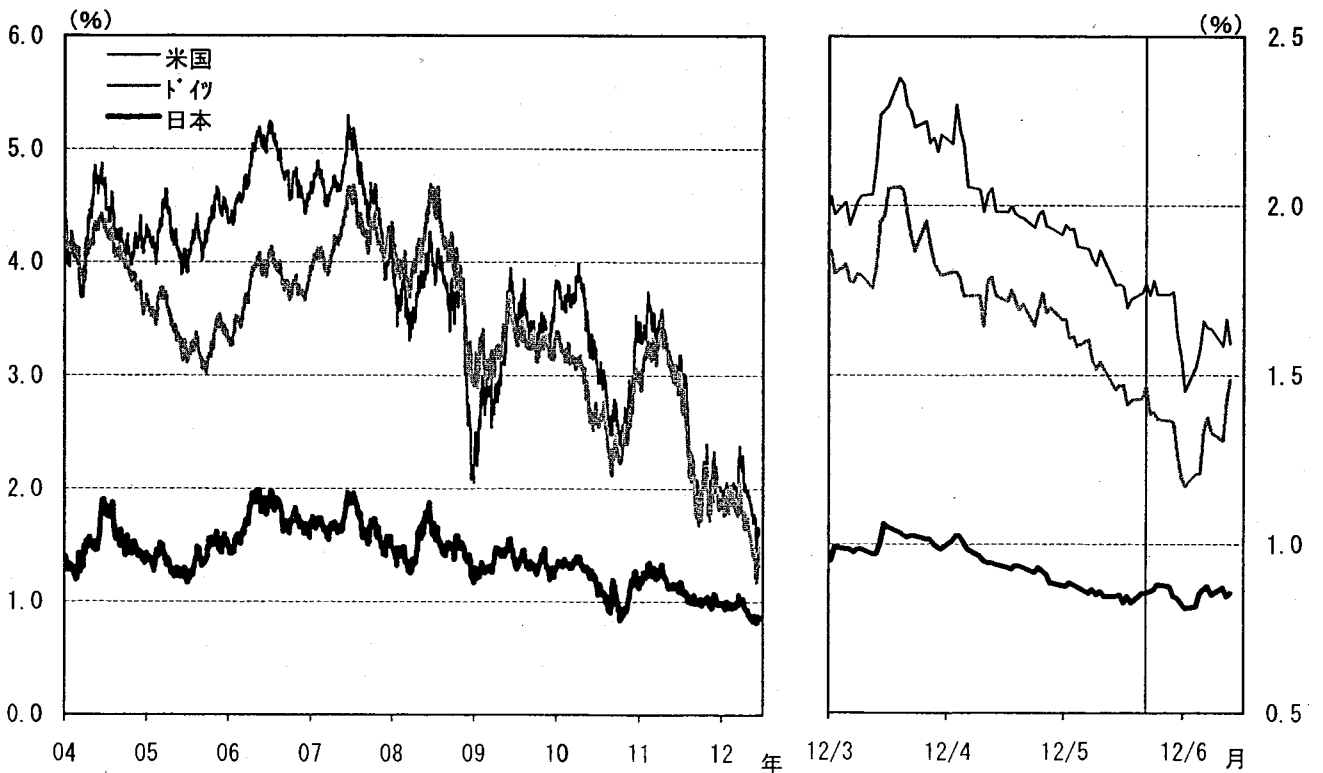
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

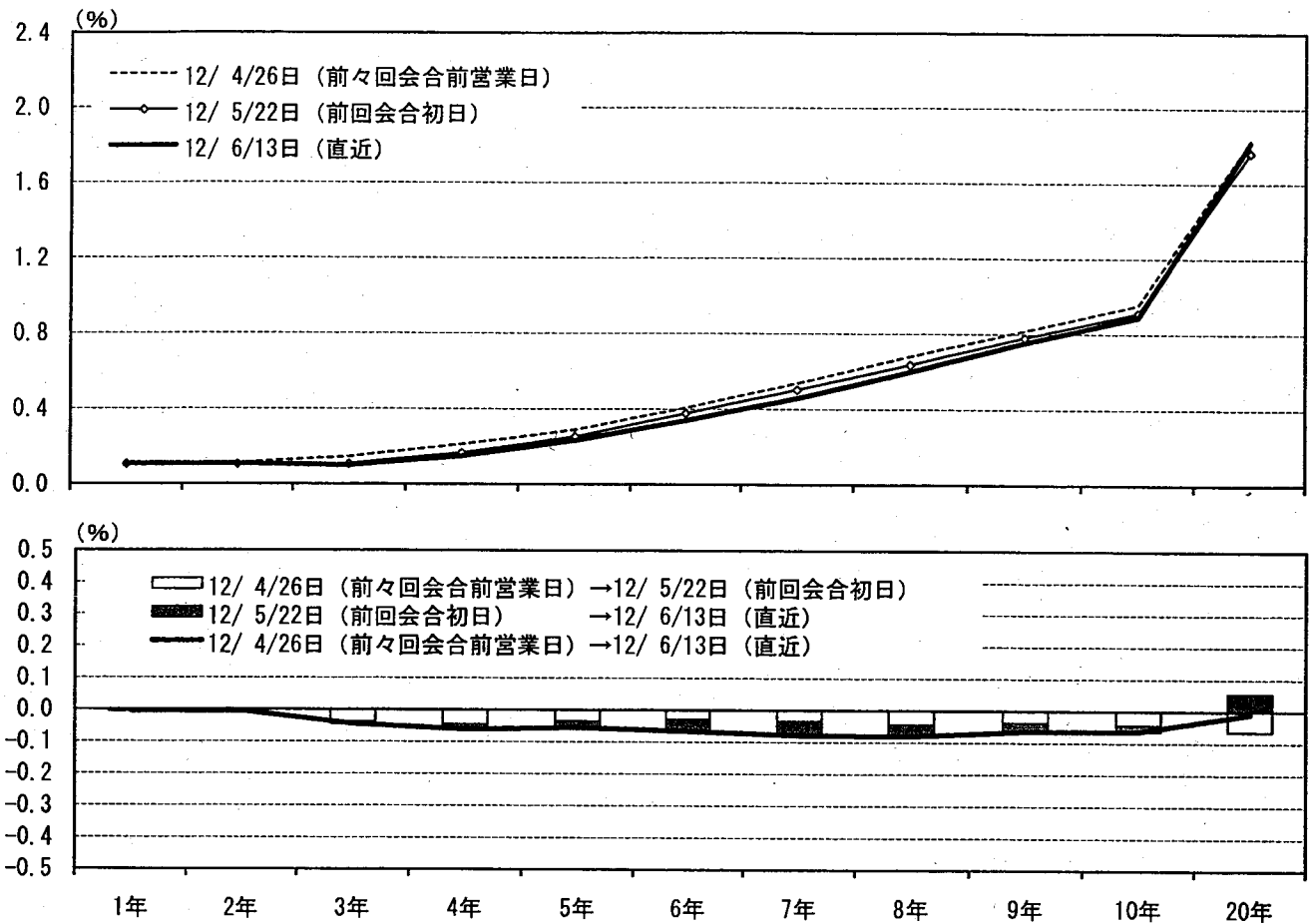


(注) 直近は6/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

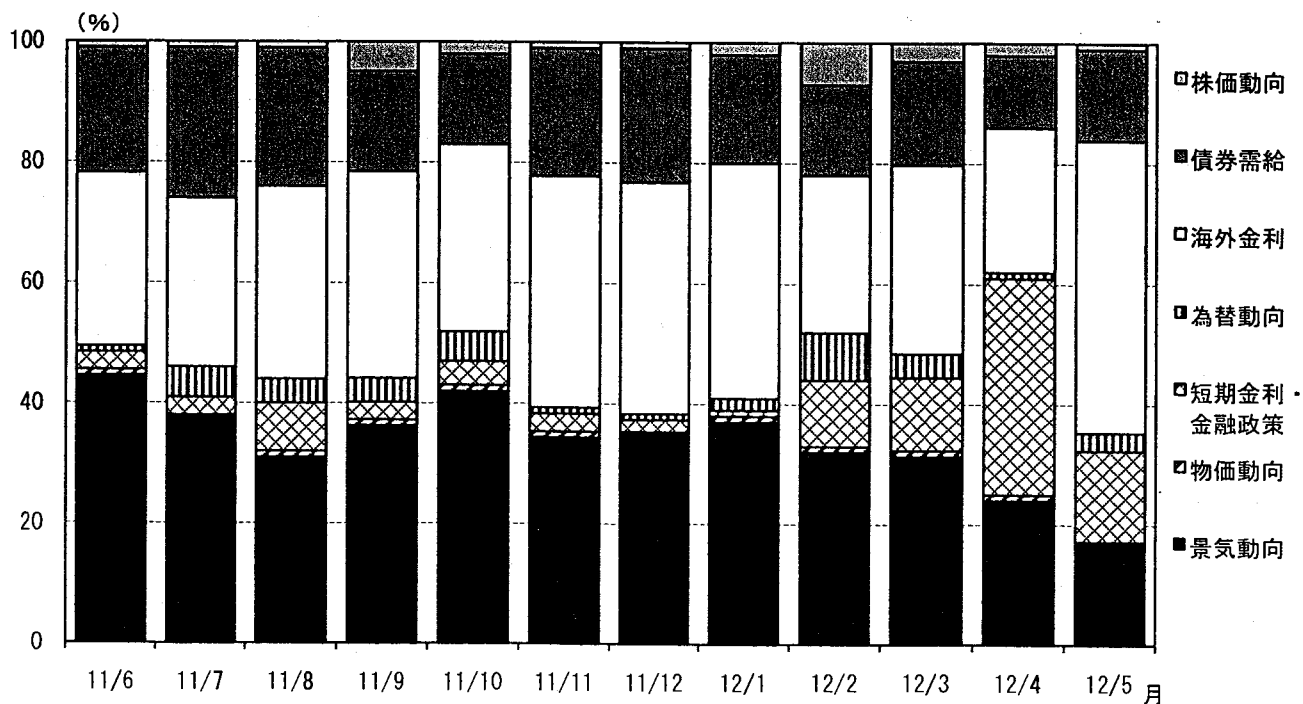
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

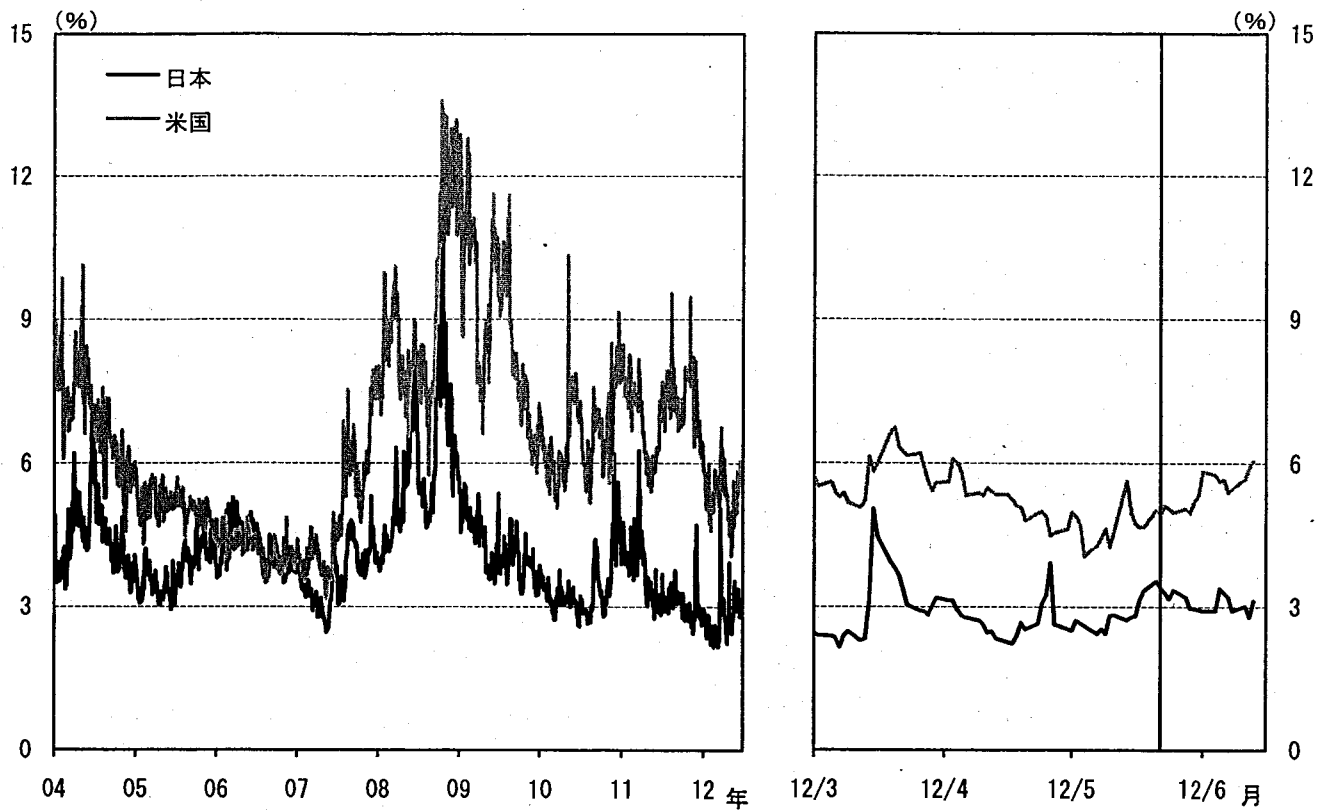
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は12/5/29日～12/5/31日。期間中の10年新発債利回りは0.830～0.850%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

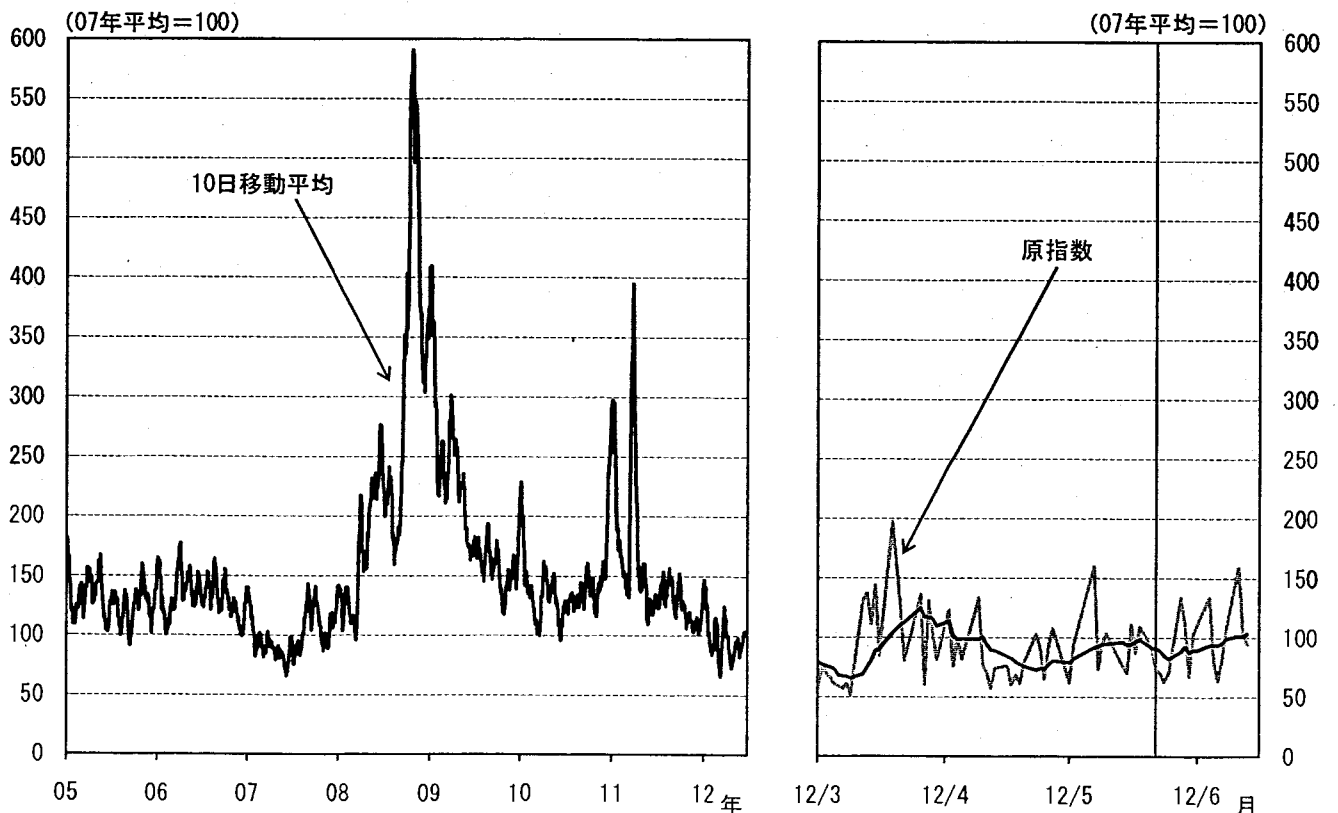
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は6/13日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

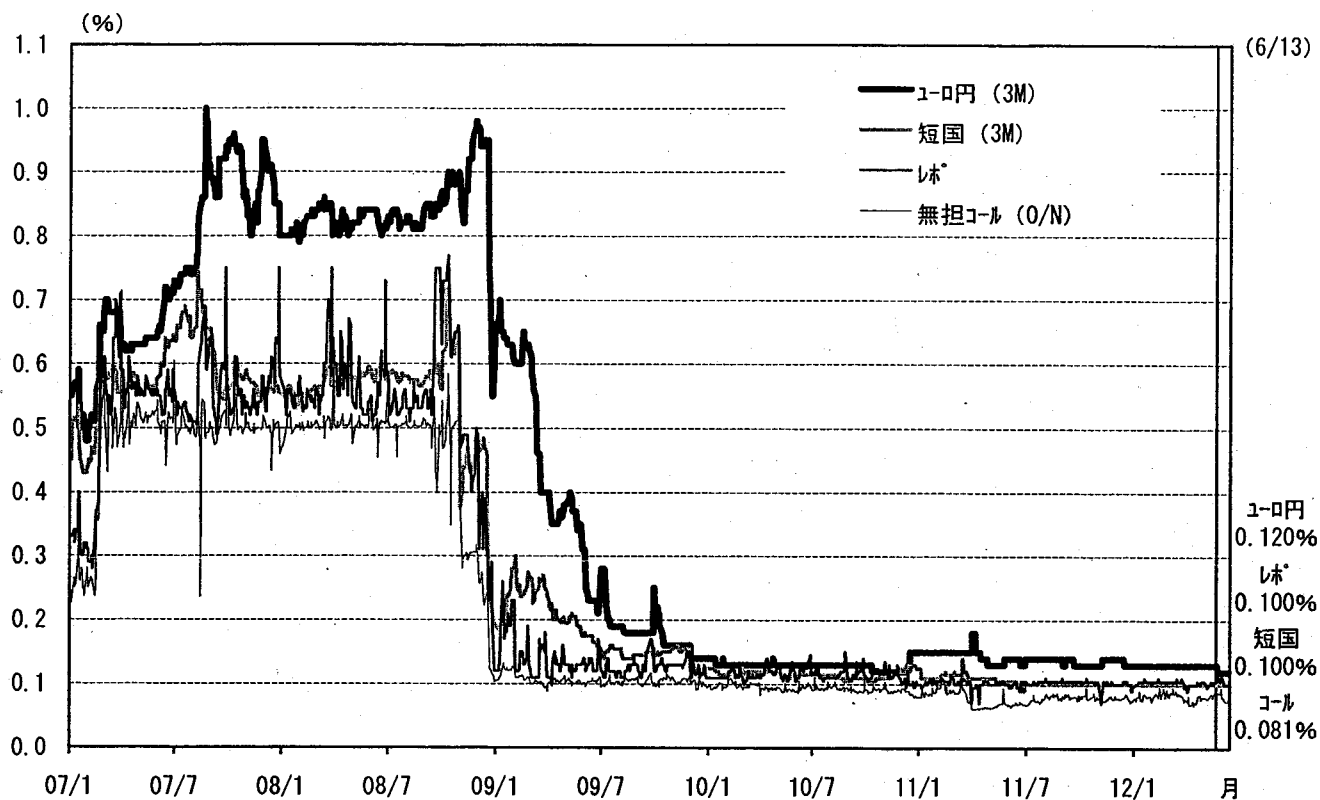


(注) 直近は6/13日。

(出所) QUICK

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
12/5/22	0.086	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/23	0.083	0.105	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/24	0.085	0.105	0.120	0.130	0.100	0.1002	0.100	—	0.100	—
5/25	0.087	0.115	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/28	0.087	0.110	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/29	0.087	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/30	0.087	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
5/31	0.095	0.110	0.120	0.120	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
6/1	0.080	0.115	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/4	0.079	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/5	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/6	0.076	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.1003	0.100	—
6/7	0.074	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
6/8	0.073	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/11	0.073	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/12	0.074	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
6/13	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

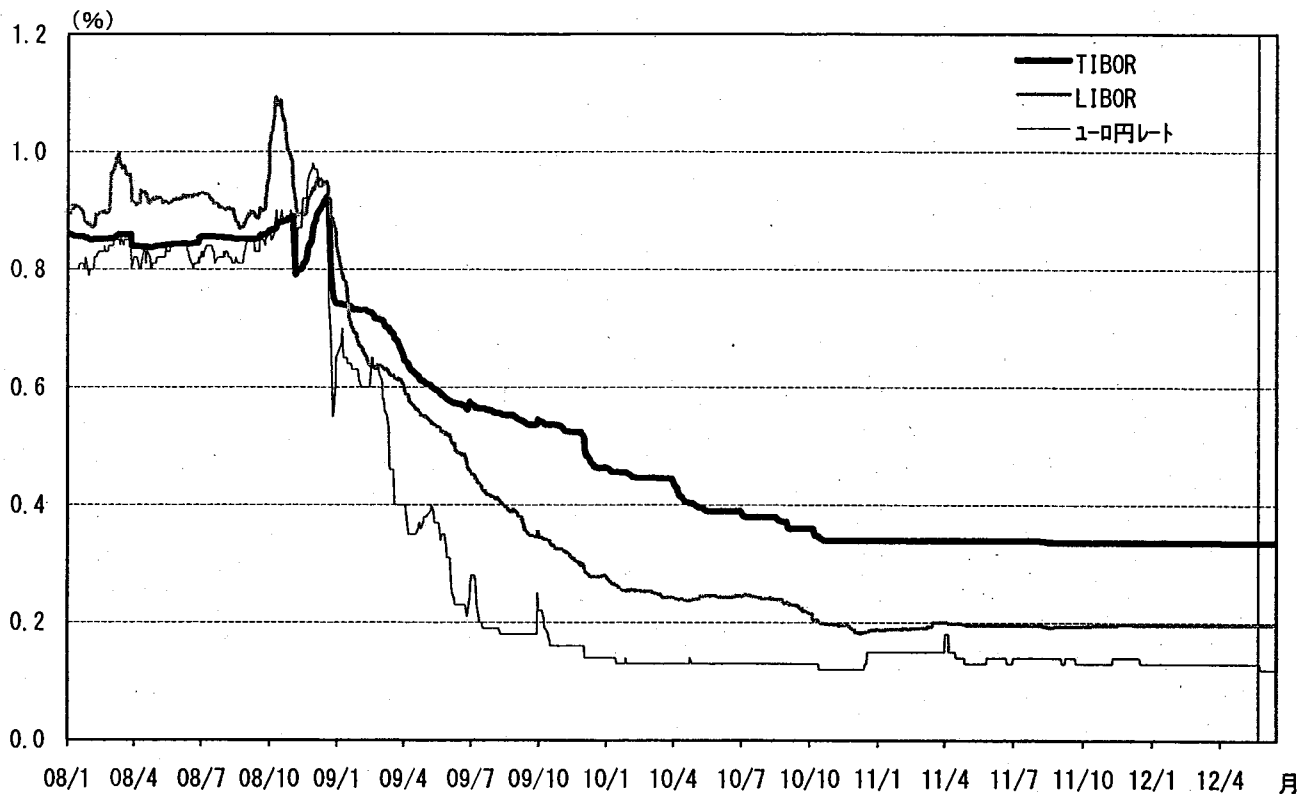
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

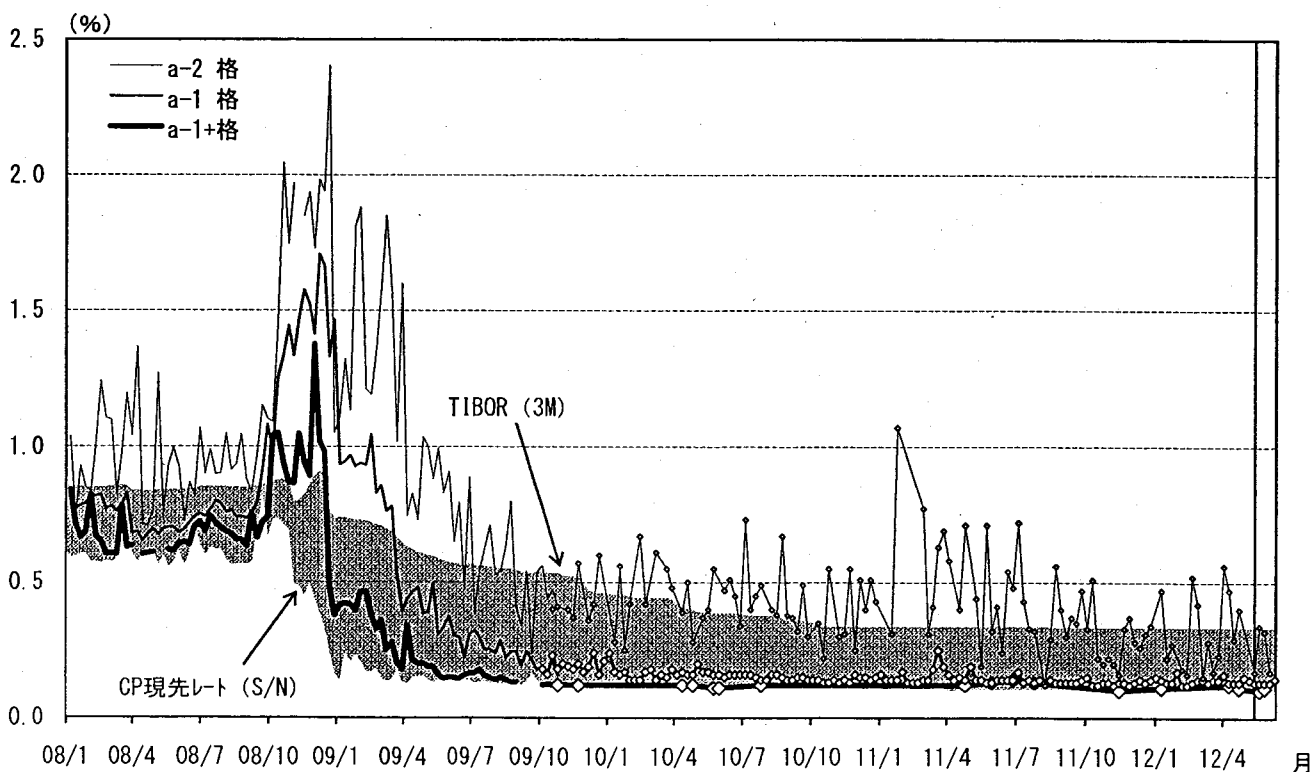
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

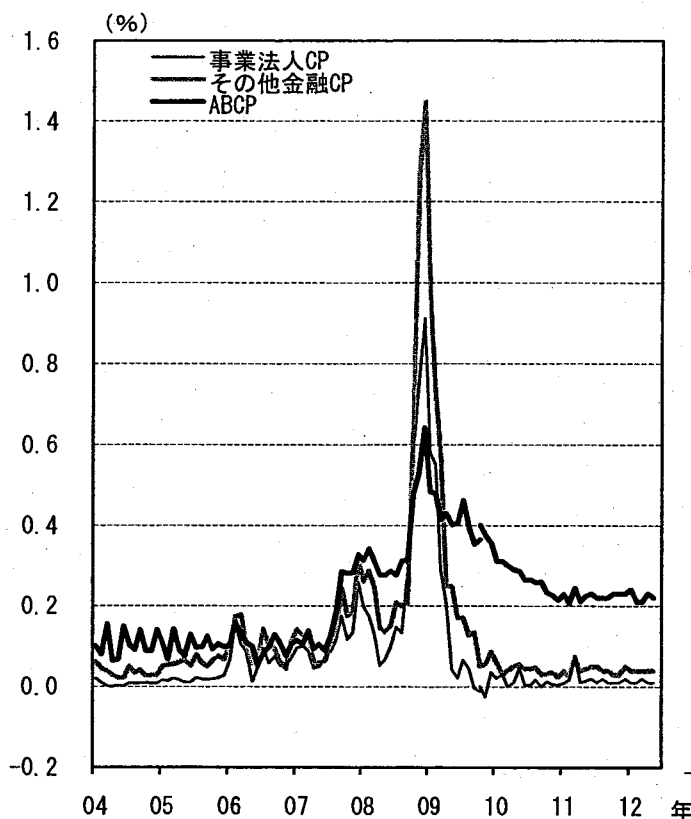


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)は6/13日、(2)は6/11日週 (12日までの日次計数の平均)。

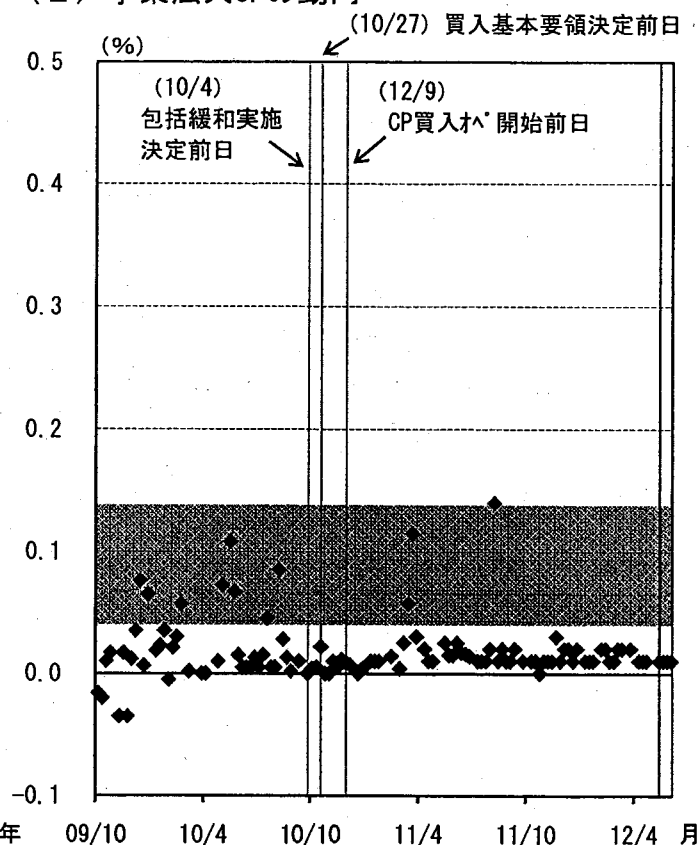
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートの特短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

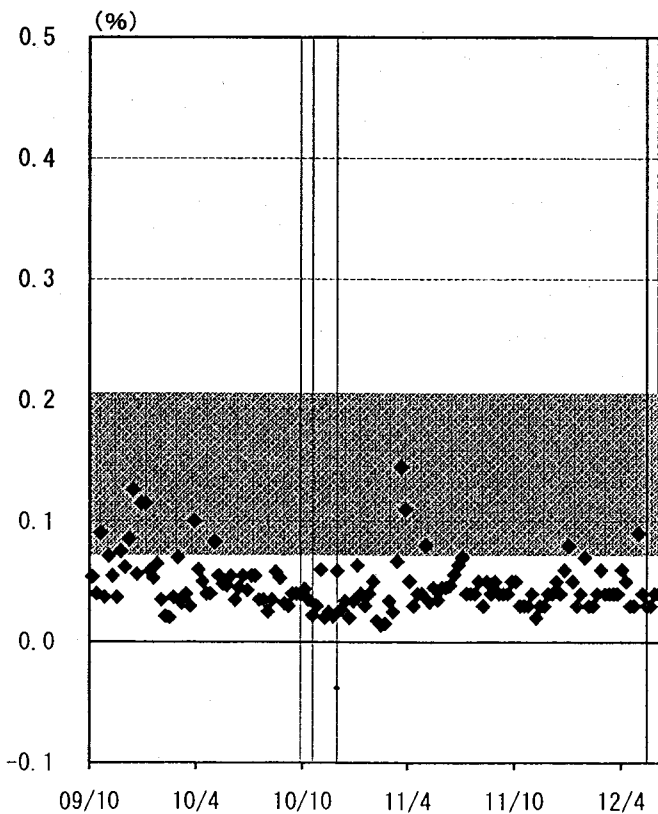
(1) 発行体別の推移



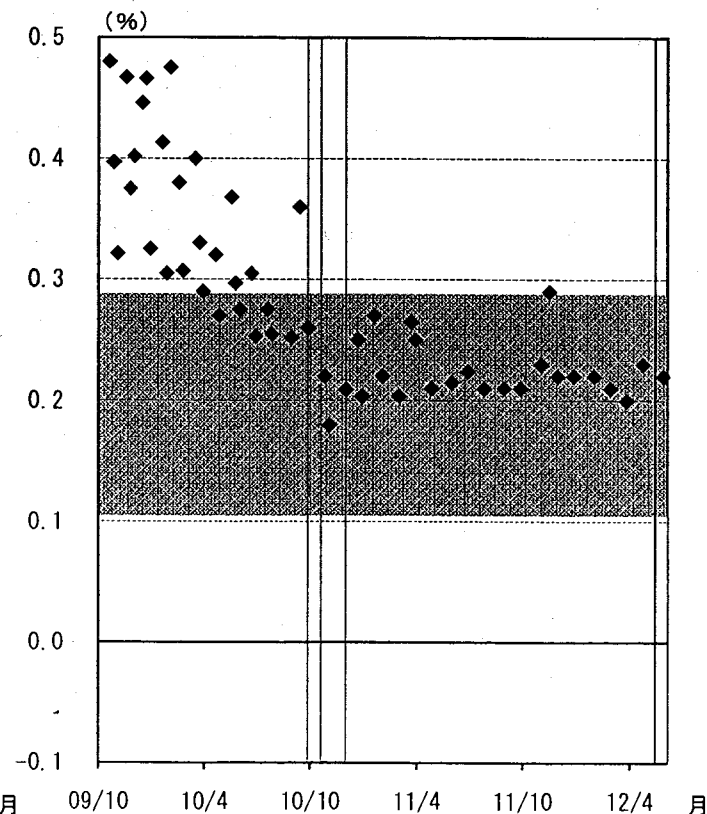
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

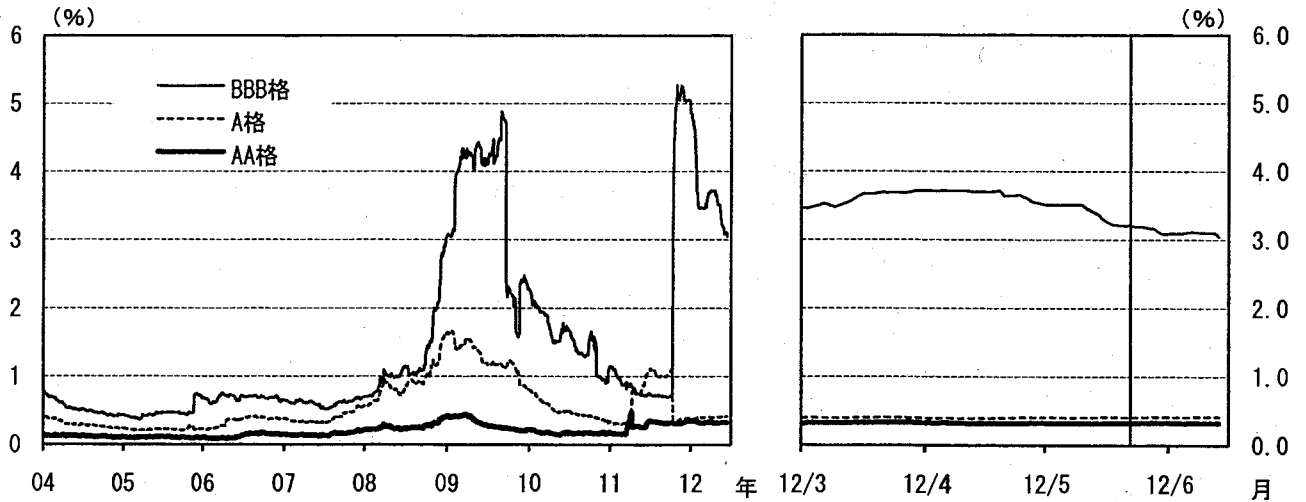


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は12/5月、その他は6/4日週。

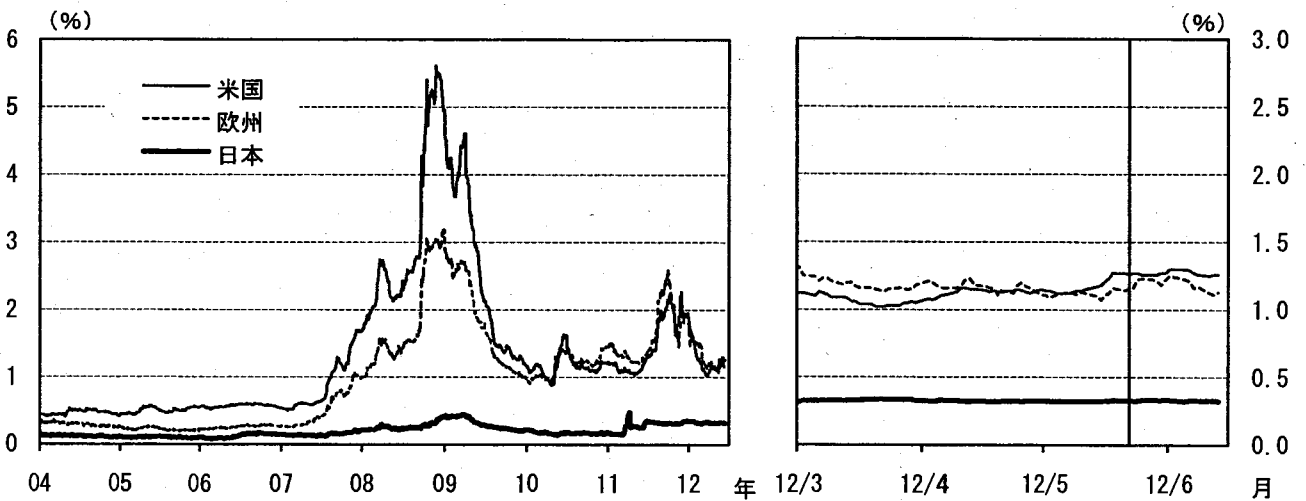
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

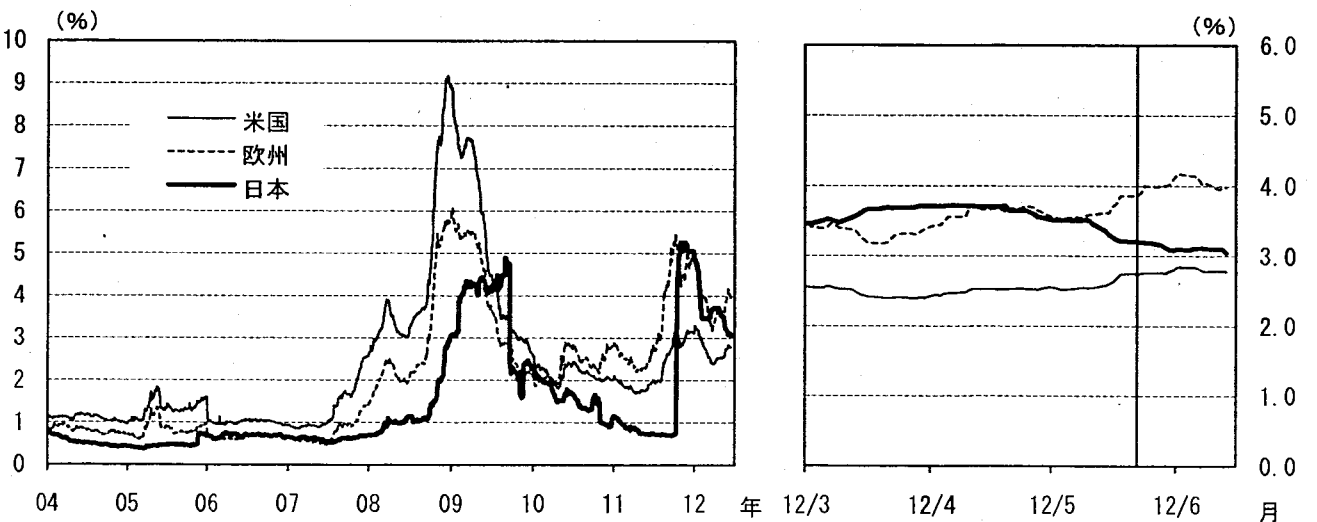
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

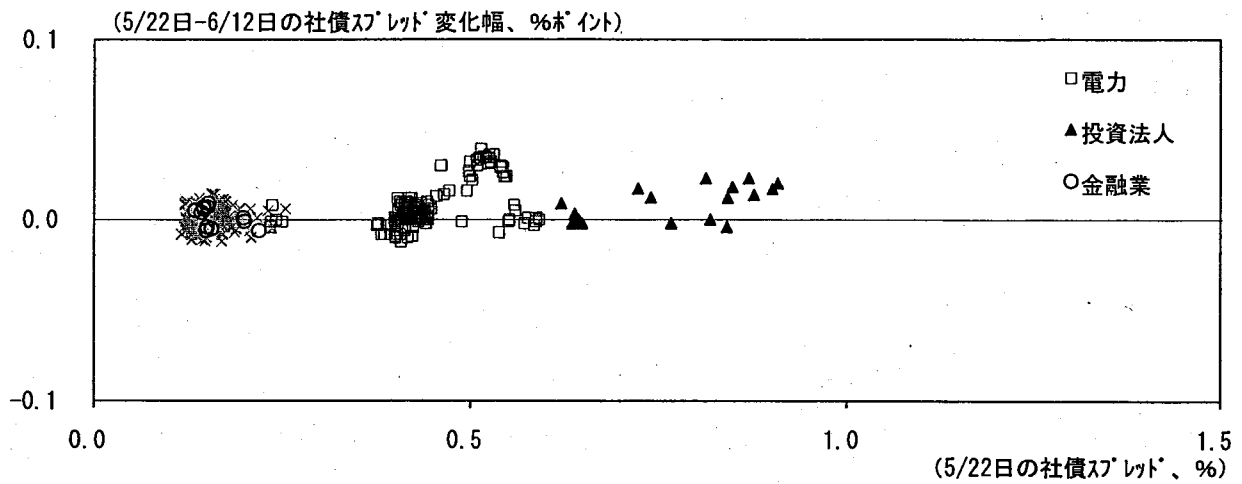


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は6/13日。

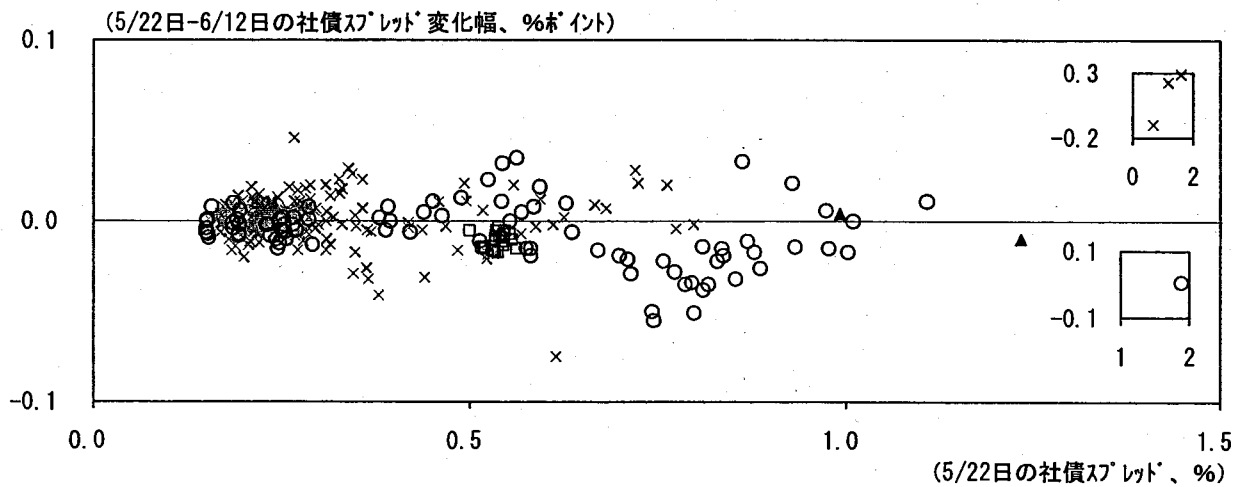
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

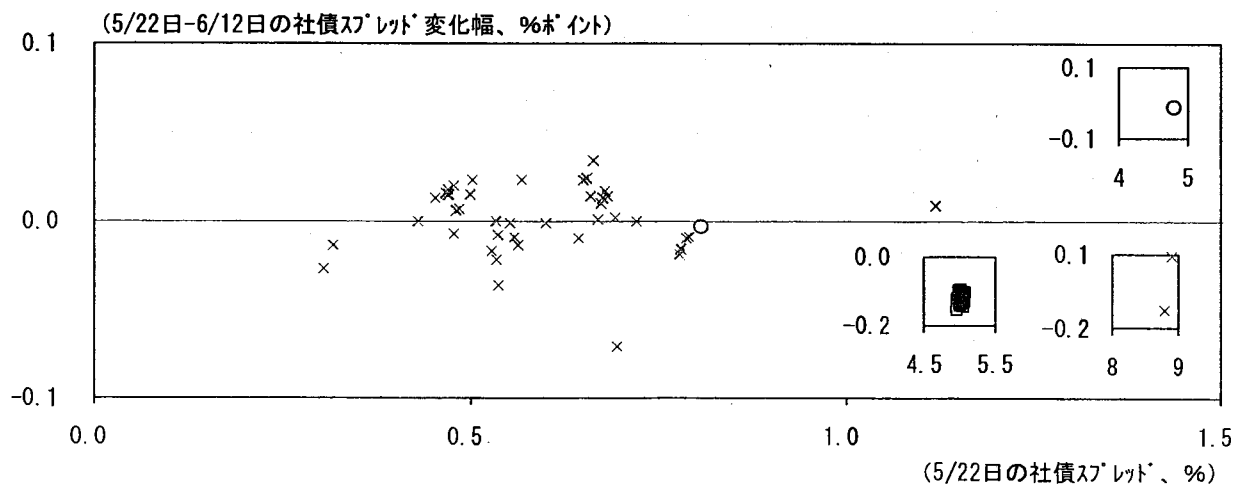
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

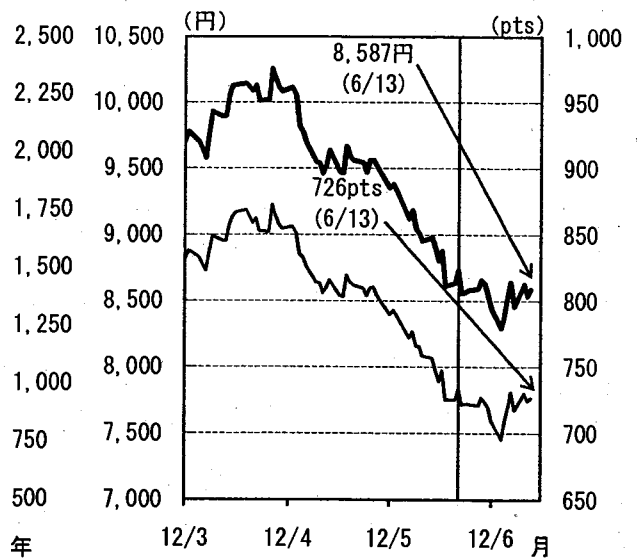
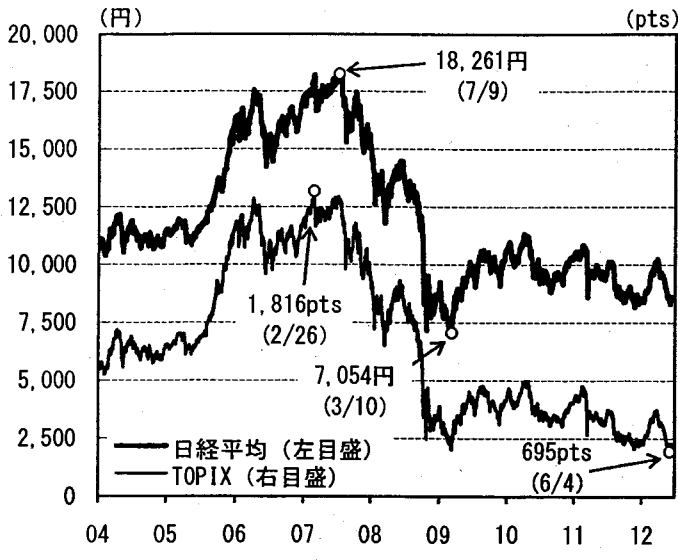


(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は6/12日時点の債券格付 (R&Iベース)。
(出所) QUICK

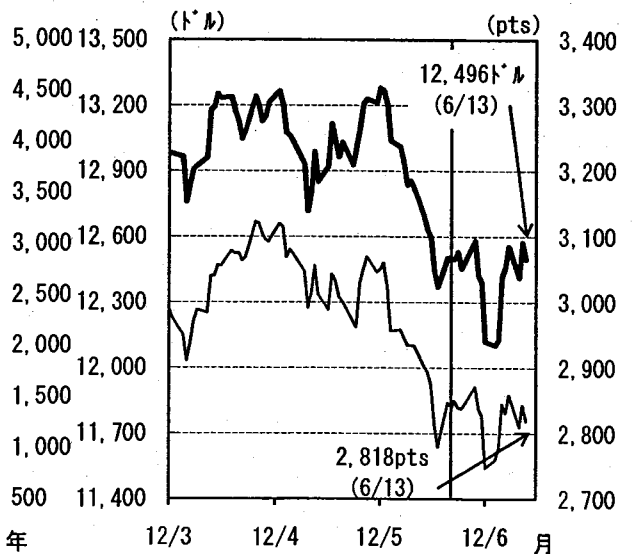
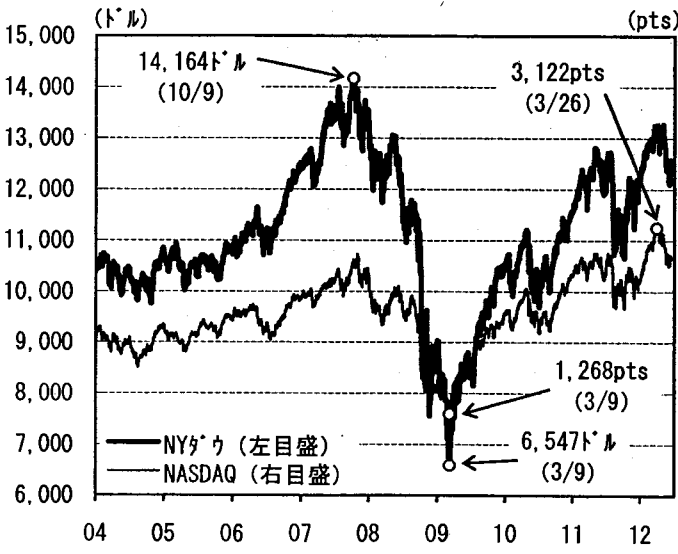
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

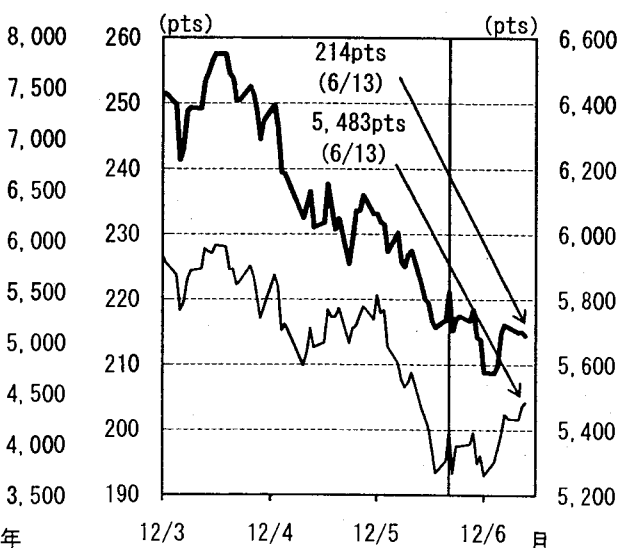
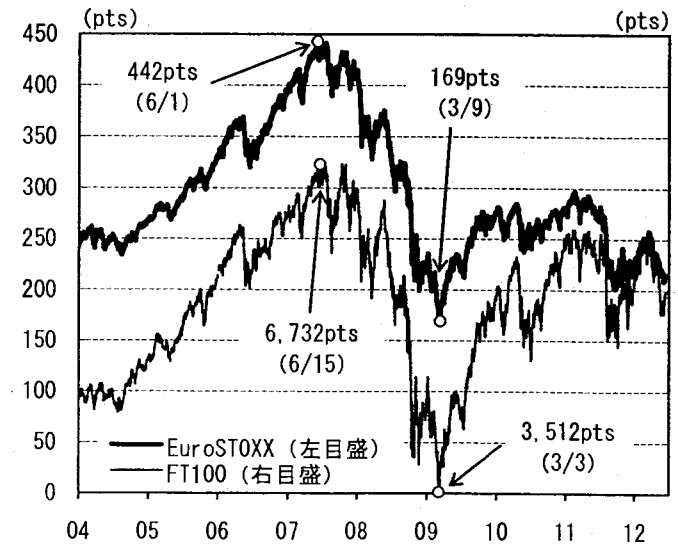
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



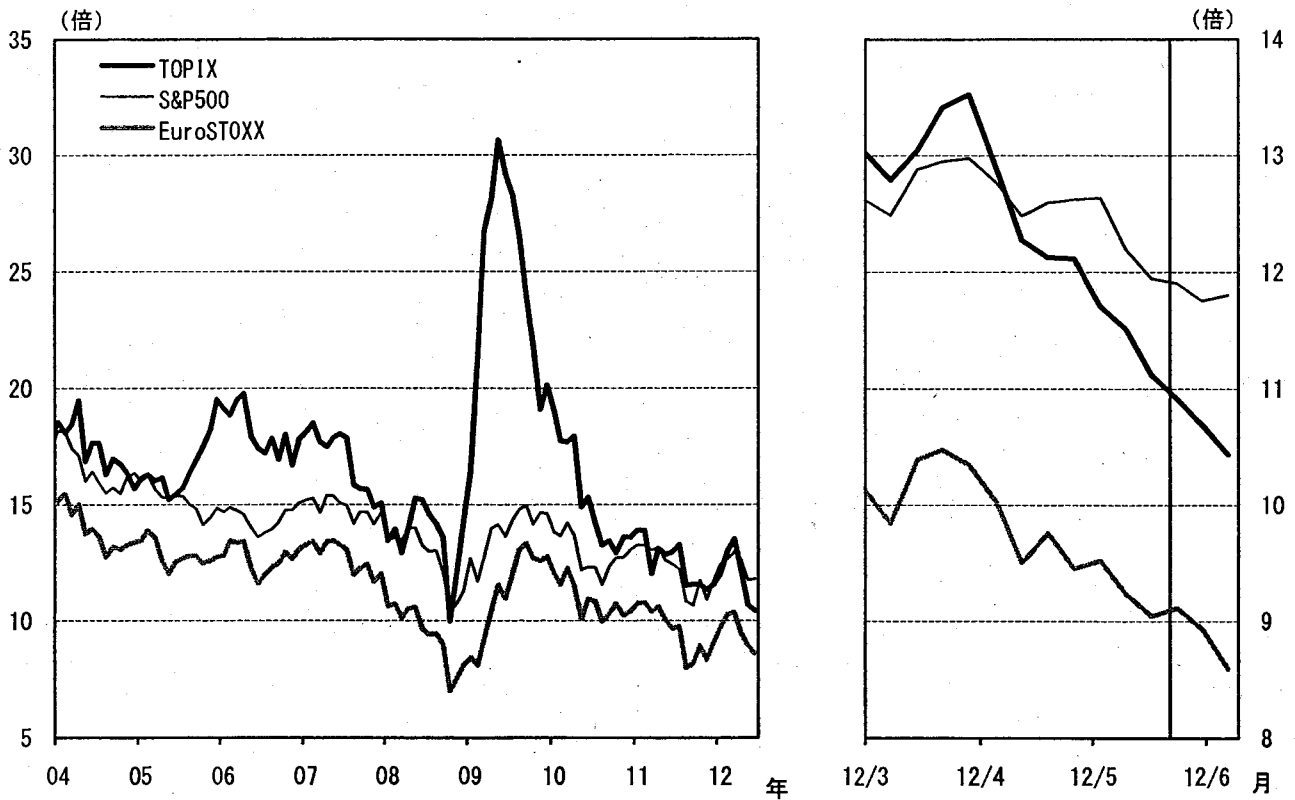
(3) 欧州株価の推移



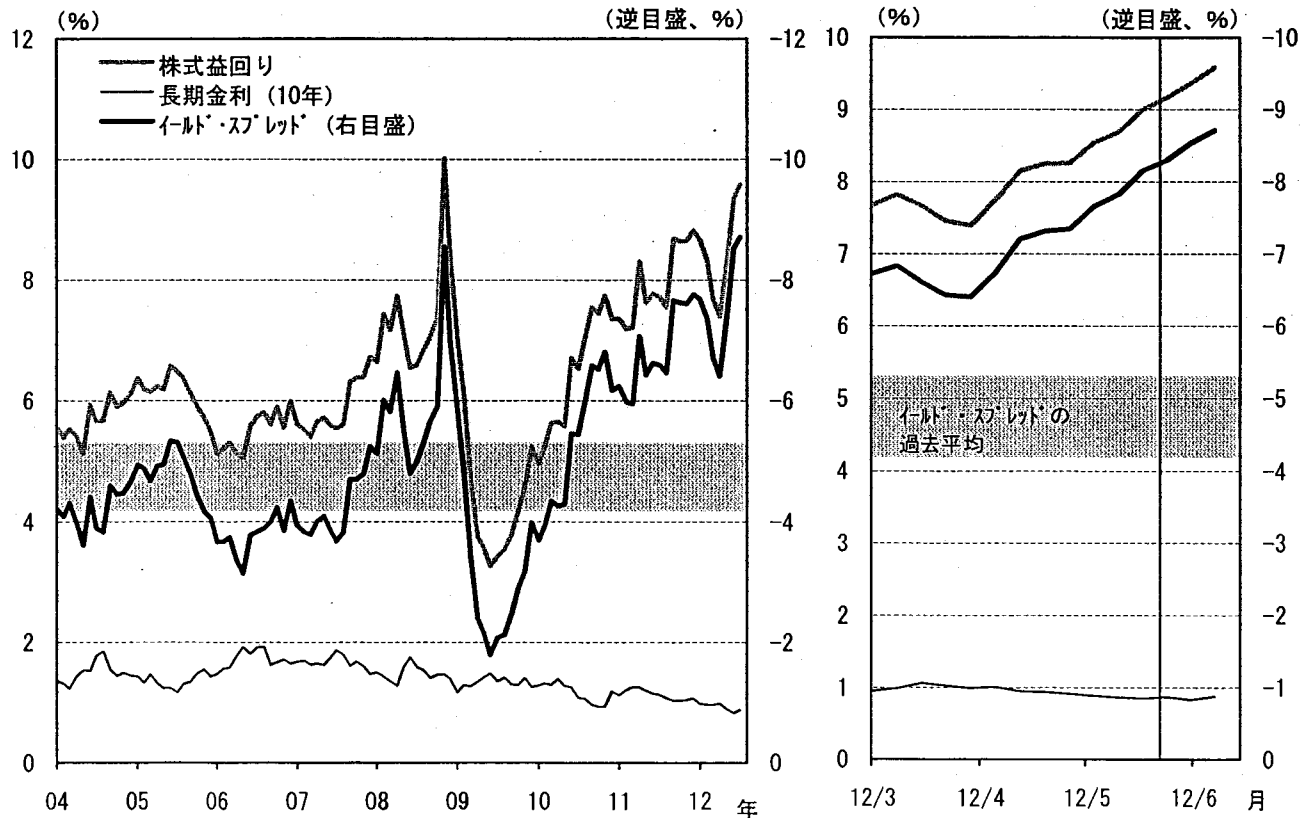
(注) 直近は6/13日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は6/7日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

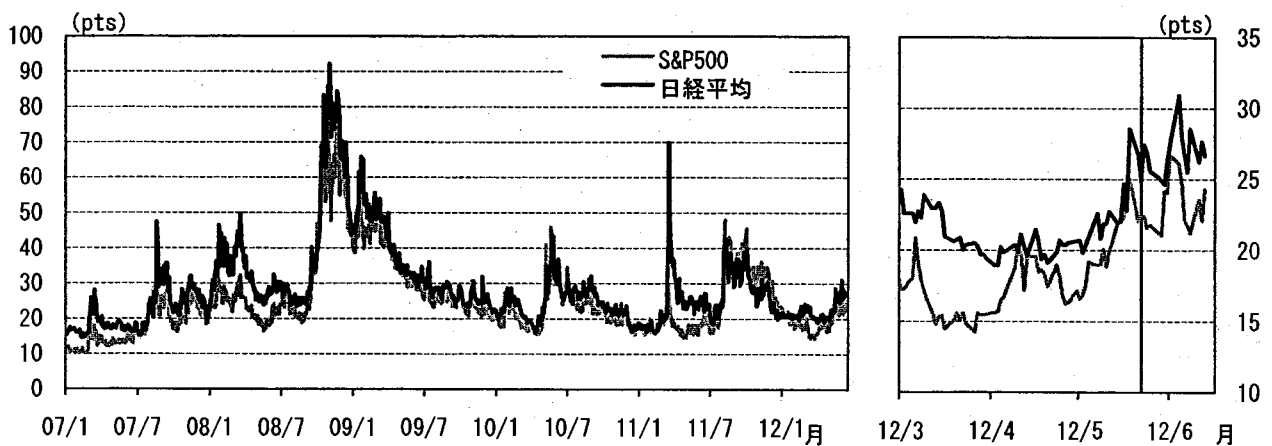
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
12/3月	200	2,110	107	▲366	▲7,468	▲5,529	▲1,544	2,425
4月	2,420	2,305	271	1,162	▲1,250	▲1,228	▲184	950
5月	4,216	1,663	999	1,287	1,217	838	▲144	▲3,647
12/5/1 ~ 5/2	534	259	62	90	56	136	▲104	▲483
5/7 ~ 5/11	1,623	661	227	360	▲18	▲206	6	▲2,074
5/14 ~ 5/18	986	390	331	24	117	27	▲37	▲833
5/21 ~ 5/25	780	263	140	234	533	392	51	▲303
5/28 ~ 6/1	291	88	237	576	528	489	▲60	47

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

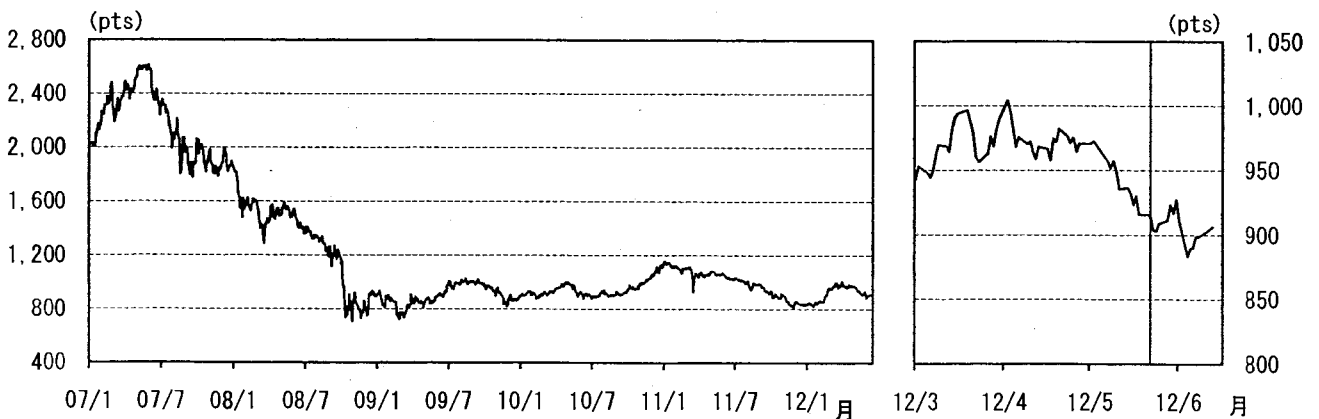
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は6/13日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

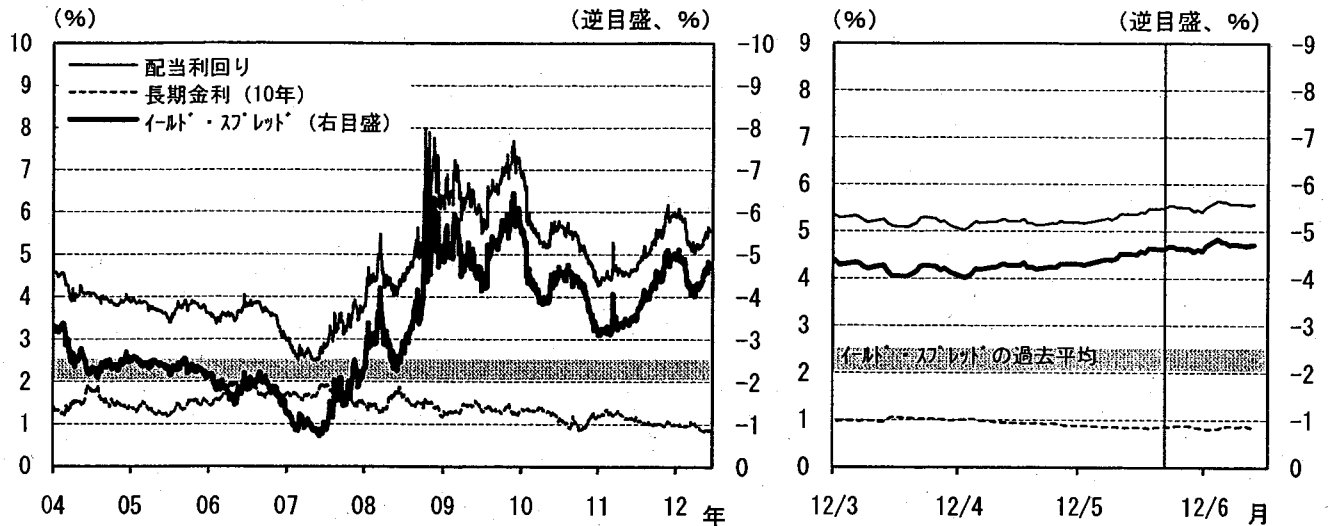


(注) 直近は6/13日。

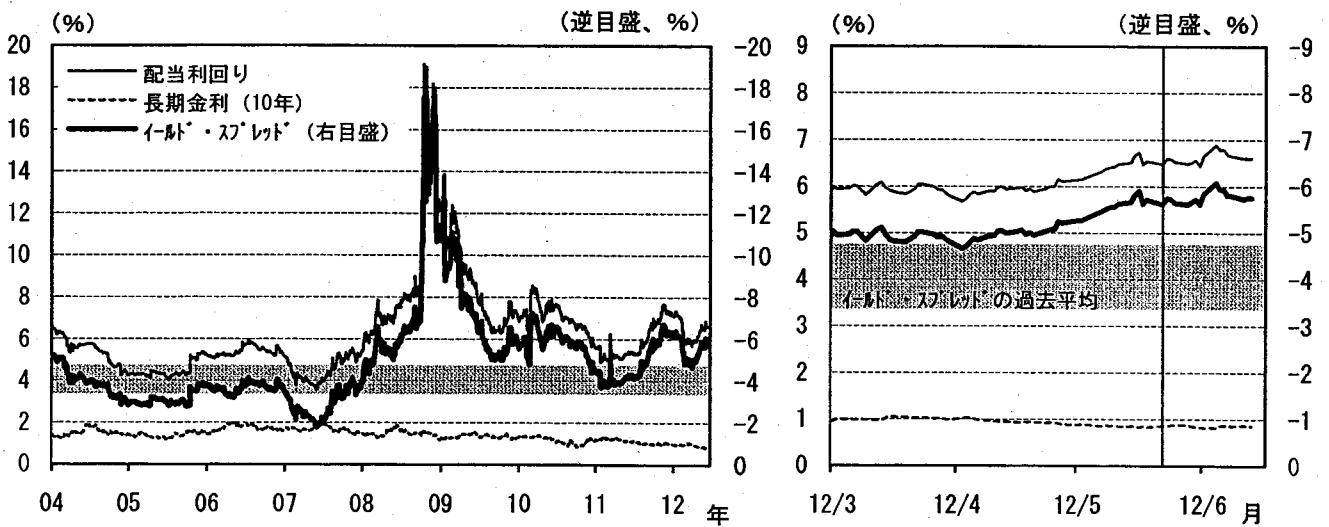
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

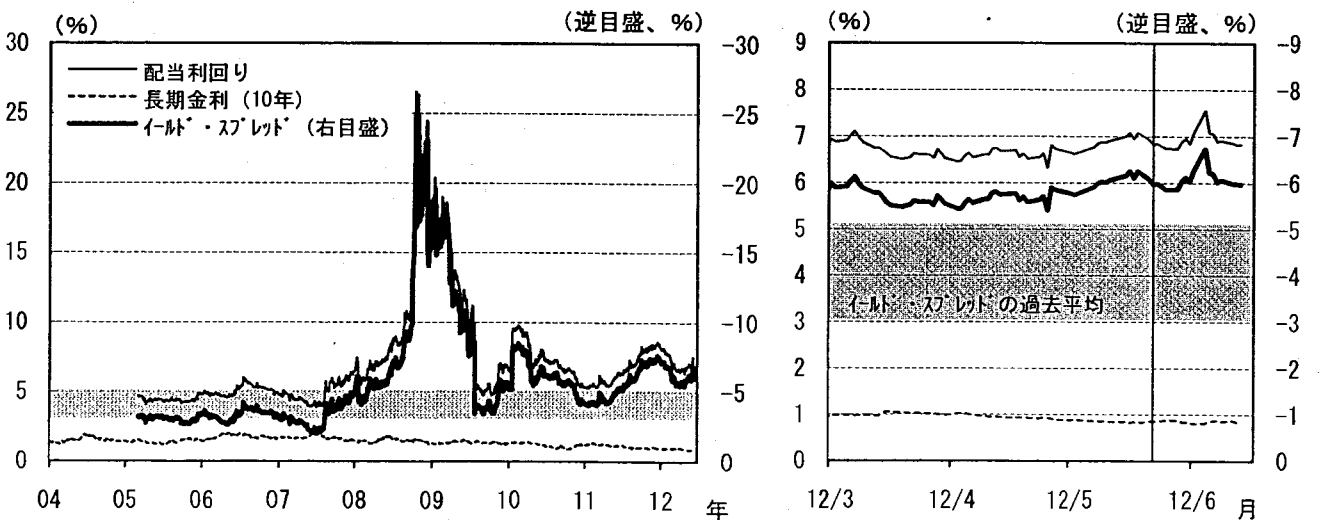
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

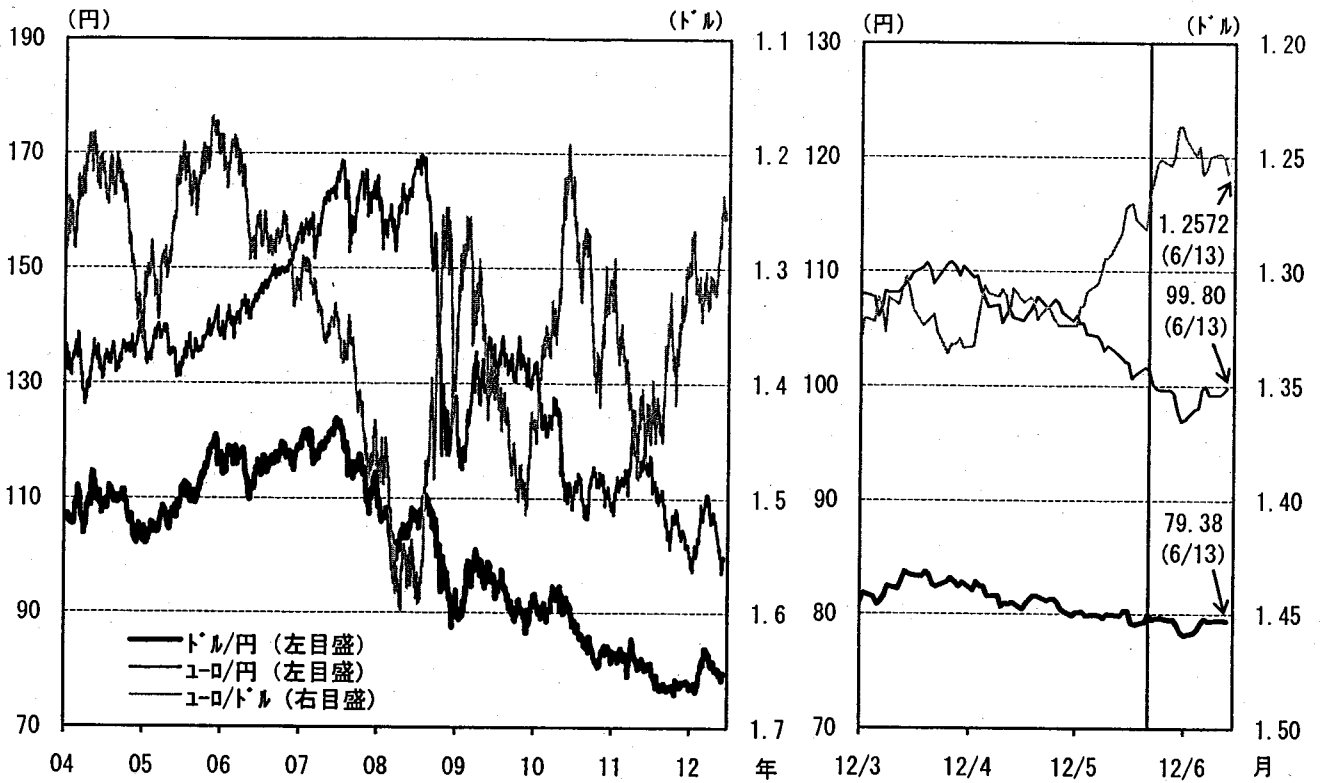


(注) 1. 直近は6/13日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格22銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

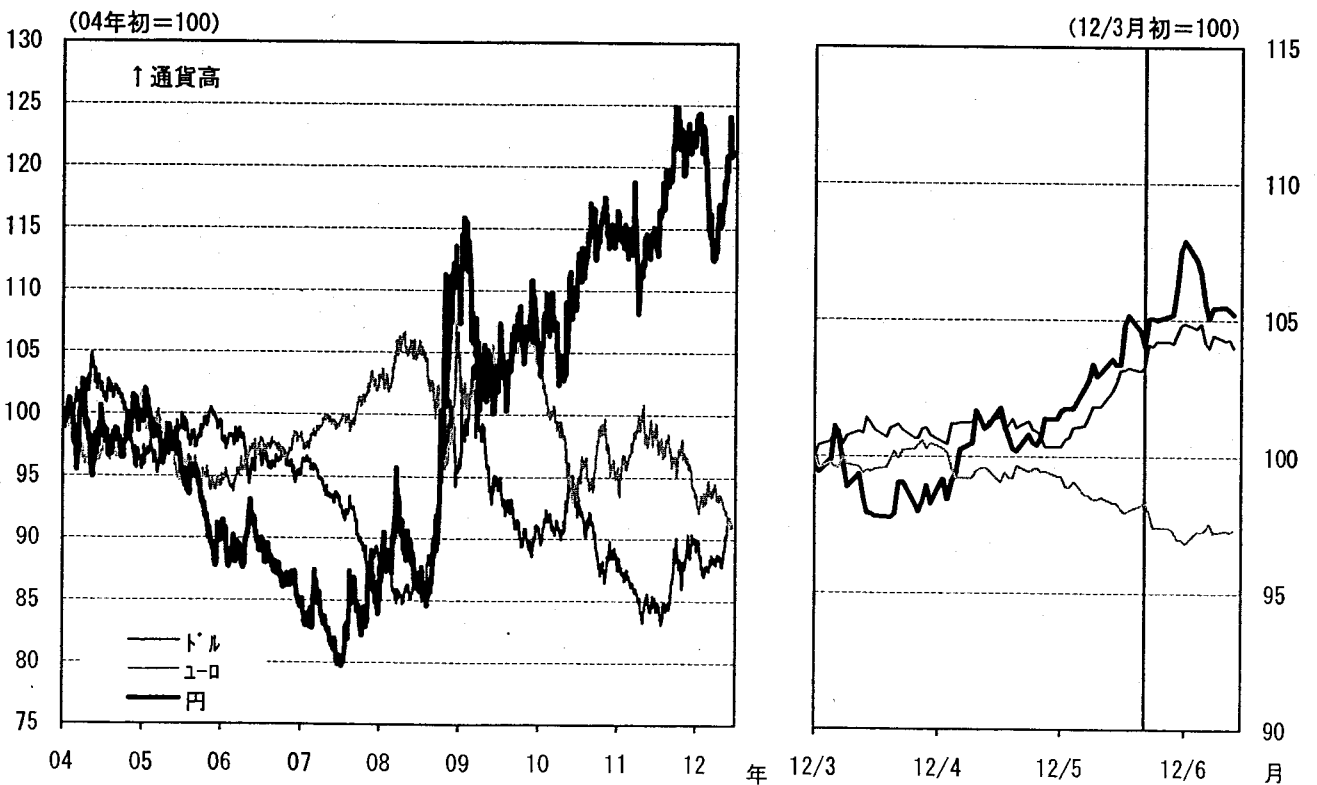
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



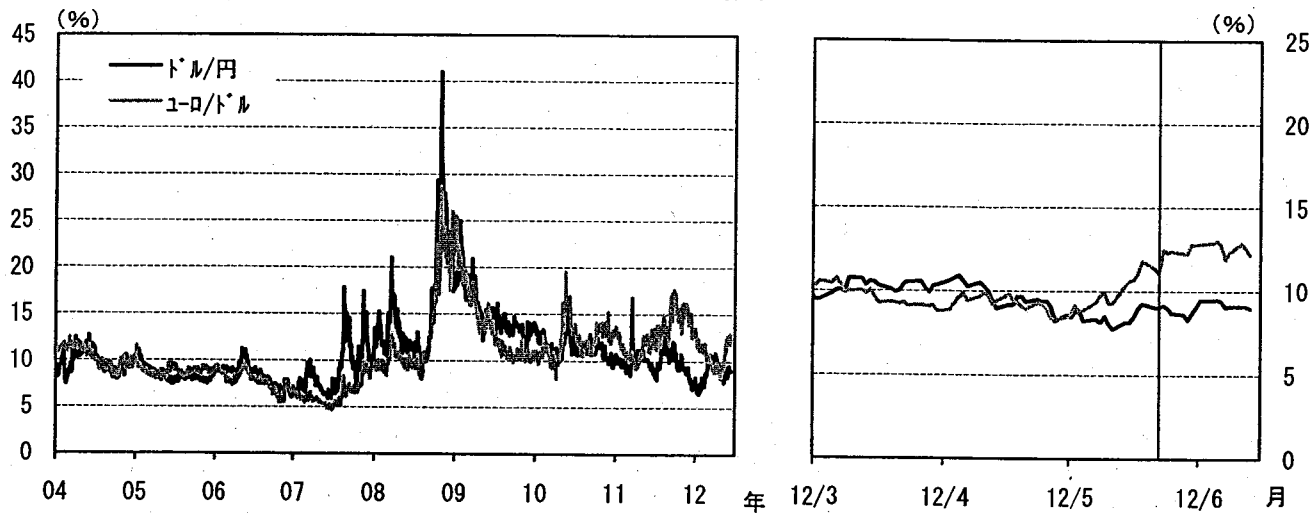
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/13日。

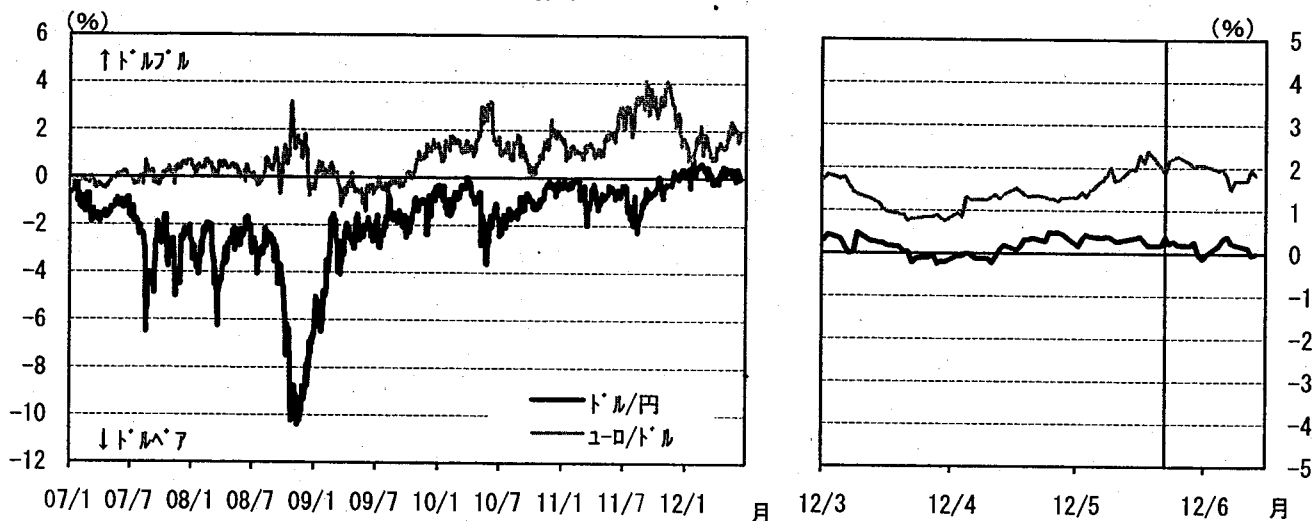
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

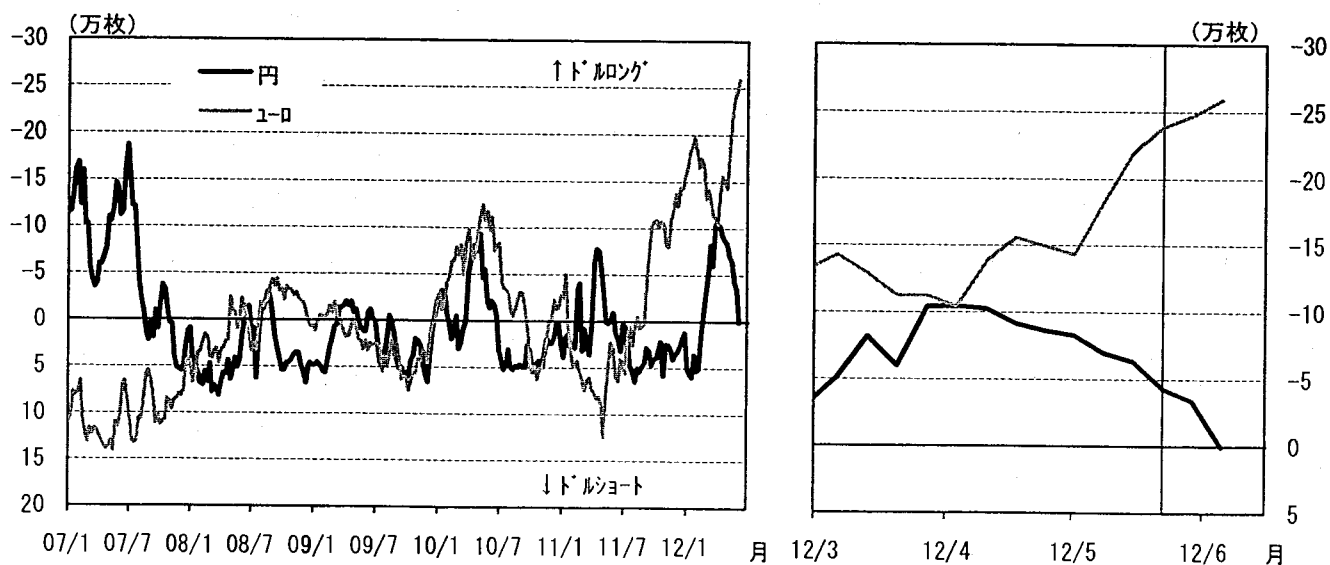
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



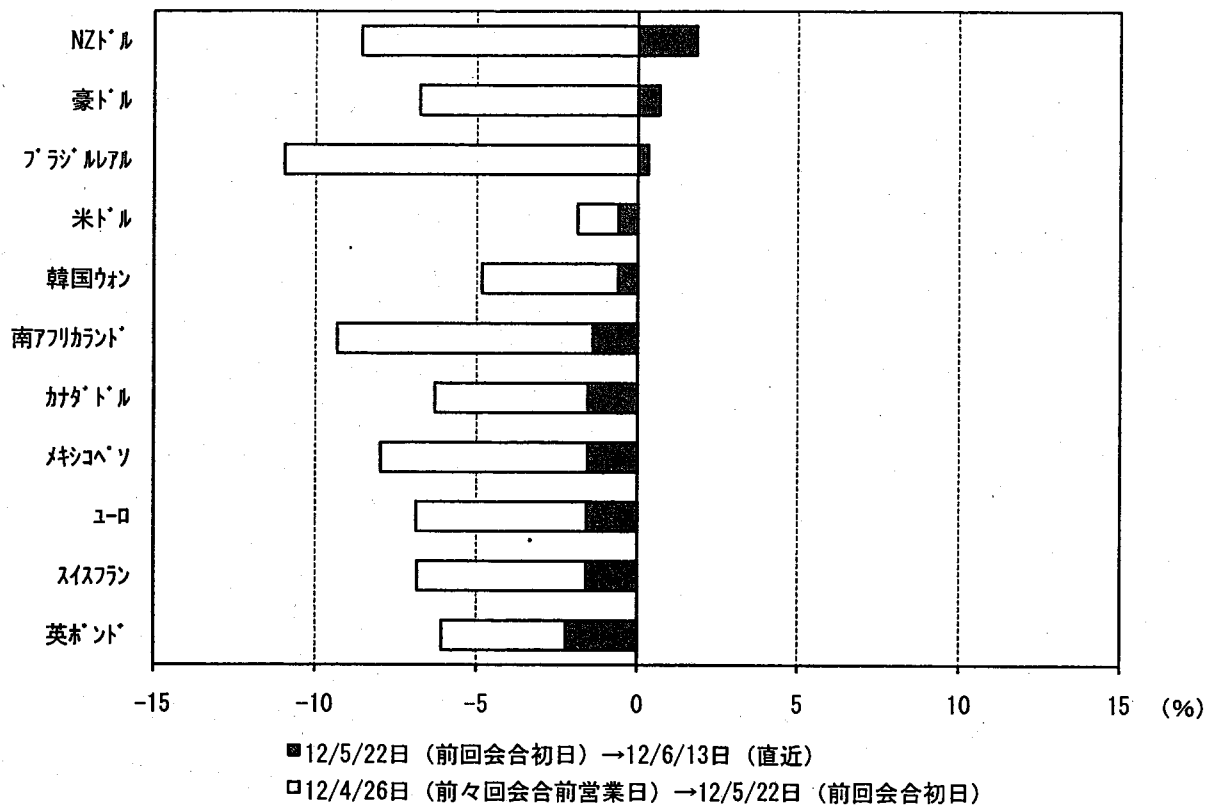
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は6/13日、(3)は6/5日。

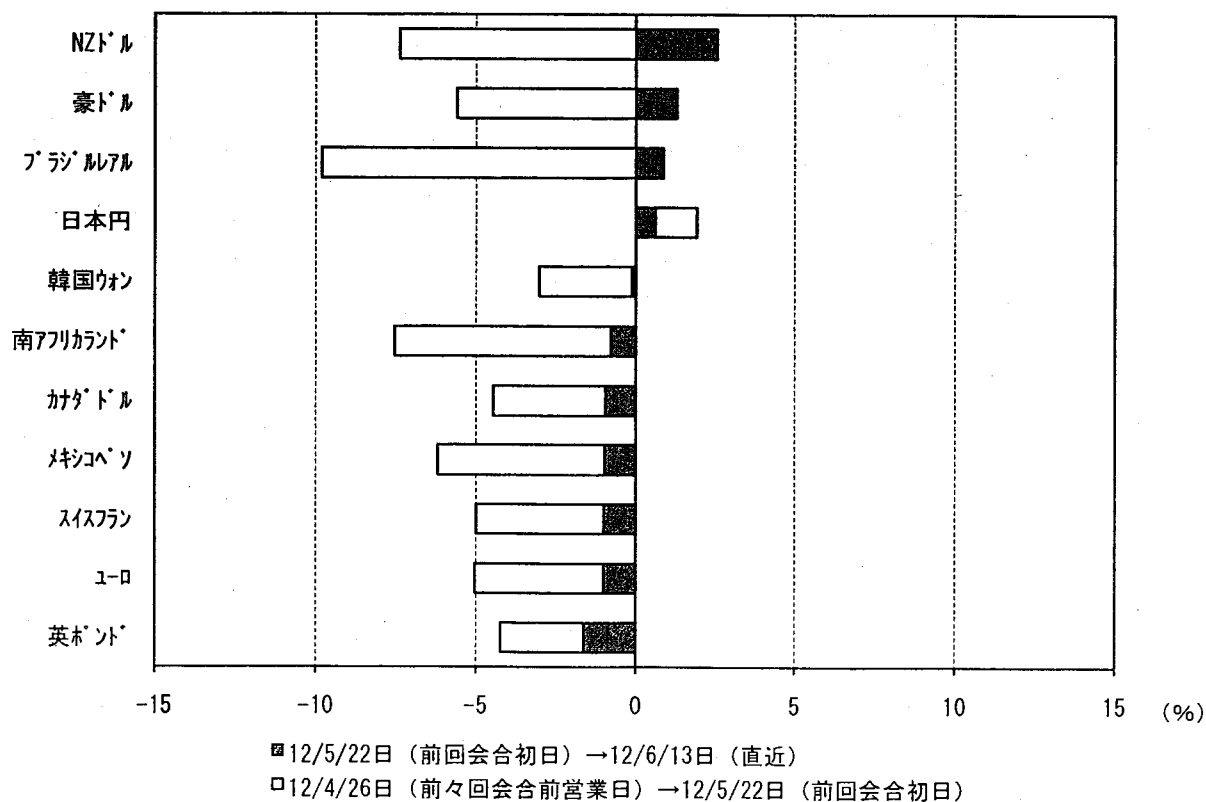
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



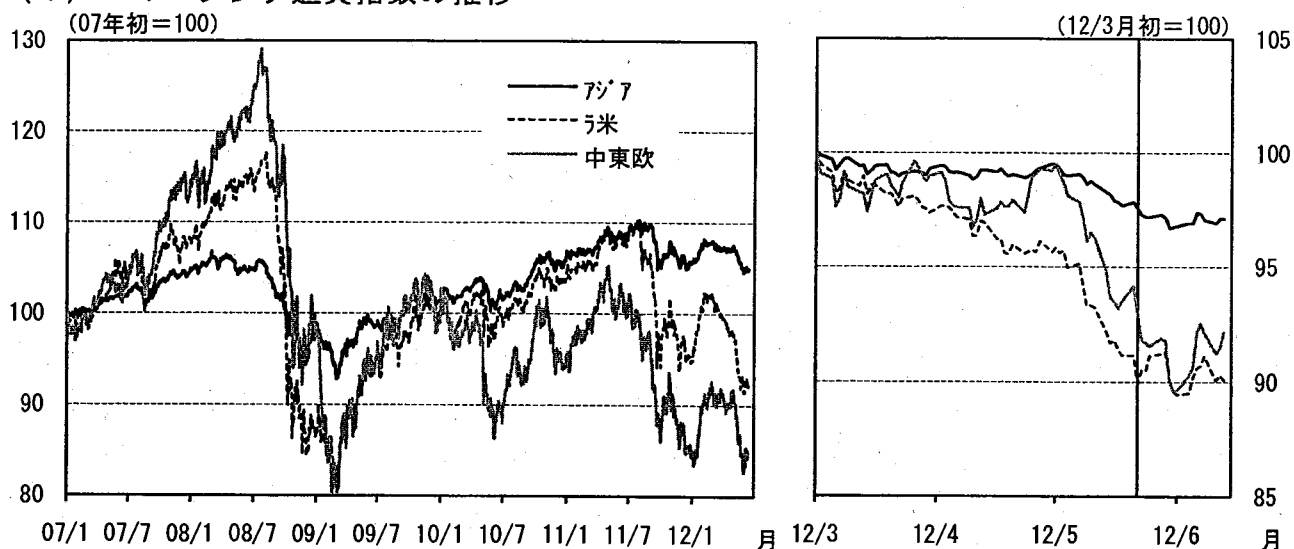
(2) 対ドル相場の騰落率



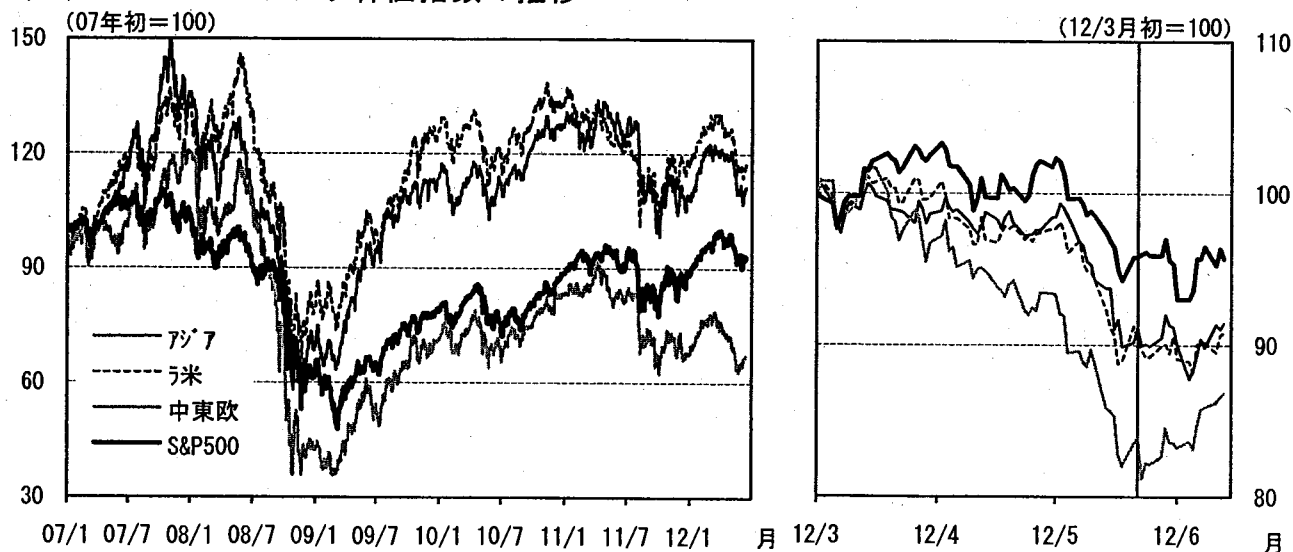
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

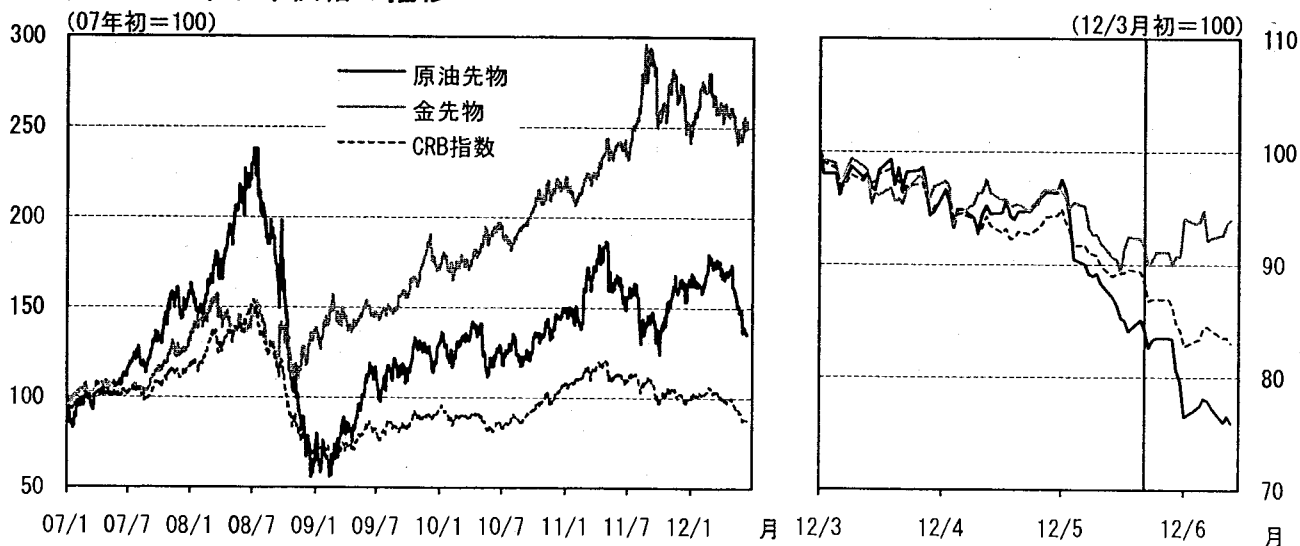
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は6/13日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.6.11

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、全体としてなお減速した状態を脱していないが、緩やかながら改善の動きもみられている。

米国経済は、緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出が増勢を続け、設備投資は増加基調を維持している。こうしたもとで、生産は緩やかな増加を続けている。

ユーロエリア経済は、停滞している。輸出は、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きがみられている。一方、民間設備投資は減少し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。ドイツやフランスなどでは、家計のマインドは持ち直しの動きが続いているが、企業マインドは緩やかながら悪化している。一方、周縁国では、家計や企業のマインドがともに悪化した状態が続いている。こうしたもとで、生産は緩やかに減少している。英国経済は、停滞している。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もともと、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、米国向けなどで持ち直しの動きもみられている。一方、内需については、固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財消費の減速を受けて、各々高めながらも、伸びが鈍化している。こうしたもとで、生産の

増加ペースは鈍化している。インド経済は、減速に歯止めがかかっている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資が緩やかに増加しているほか、個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直しているものの、欧州や中国向け輸出の伸び悩みなどから、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデysinフレ圧力として作用している中、原油市況の下落を受けてガソリンなどエネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は、低下している。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、食料品価格の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

[欧州債務問題の現状]

前回会合以降の動きをみると、ギリシャでは、国内の 4 大銀行に対し、総額 180 億ユーロの資本注入が実施された。この結果、同 4 行による ECB のオペ利用が再び可能となったものの、6 月 17 日の再選挙を控えて、ギリシャを巡る懸念は沈静化せず、この間も、ユーロ圏離脱の観測がみられるなど、不安定な状況が続いている。

一方、スペインについては、前回会合対比、情勢がはっきりと悪化している。第 1 に、資本不足に陥った一部金融機関による公的支援要請額が、スペイン政府が想定していた金融システム全体に対する公的支援必要額を超えるなど多額に上っており、同国金融セクターに対する懸念がさらに高まっている。第 2 に、同国最大の地方自治州（カタルーニャ州）について、資金繰り懸念が高まったことを契機に、地方財政を巡るリスクも再燃している。スペイン政府が財政制約から、これら 2 つの問題に対する有効策を打ち出せなかったことも、市場の不安に拍車をかけた。こうした状況を受けて、スペイン政府は、6 月 9 日、ユーロ圏加盟国に支援要請する意向を示し、ユーロ圏財務相会合は総額 1,000 億ユーロの金融支援を表明した。金融支援は、EFSF/ESM によって供与され、スペインの銀行再編基金（FROB）を經由して、資本が不足する銀行に対する資本注入に充てられるスキームとなり、スペイン政府は、同金融支援への全責任を負い、了解覚書（MoU）に署名することとなっている。

このほか、欧州委員会は、ユーロ圏の「銀行同盟」に向けた提案をする意向を示した。これには、金融監督の統合、欧州預金保険制度、汎欧州銀行破綻処理基金の設立が含まれている。もっとも、これらの案に対する各国政府の足並みは揃っておらず、今のところ、具体化への目処は立っていない。また、5 月下旬の EU 首脳会議では、欧州投資銀行（EIB）の融資能力増強やインフラ投資向けのプロジェクト債の

発行が大枠合意されたが、ユーロ共同債など財政統合に向けた議論は進展していない。このように欧州情勢は、依然不安定な状況にある。この間、ECB は、市場の予想通り、全額供給方式の 3 か月物オペの延長などを決定したほか、政策金利については 1% の水準で据え置いている。

[国際金融の現状] (図表 4)

米欧の金融市場をみると、米国の株価は、前回会合対比、概ね横ばいとなったが、欧州の株価は、下落した。長期金利は、前回会合対比、米欧ともに低下した。株価は、スペインにおける一部金融機関の公的支援要請や地方財政問題の再燃などを受けて、欧州情勢への懸念が強まったこと、米国などの一部経済指標が予想比下振れたことから、一旦大きく下落したが、その後、米欧での追加政策対応への期待が高まったことなどから、反発している。もっとも、欧州では、債務問題や金融システム、景気の先行きに対する不透明感などが重石となり、弱めの戻りに止まった。一方、米独の長期金利も、足もとにかけて上昇しているが、金融緩和の長期化や拡充見通しが強まった影響が勝り、前回会合対比で見れば、低下している。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、低格付け物を中心に、幾分拡大している。企業の資本市場調達(社債)については、長期金利の低下が一段と進んできたことを受け、市場のセンチメントが悪化する中であっても、発行額は底堅く推移している。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド(10年)は、金融システム不安の強まりや地方財政問題の再燃を受けて、スペインが一時大きく拡大したが、足もとにかけては、金融支援に対する期待から幾分縮小し、前回会合対比、小幅の拡大に止まった。イタリアも、こうした状況に連れる形で、前回会合対比、幾分スプレッドが拡大した。ギリシャは、ユーロ圏離脱の観測がみられる中、スプレッドが高止まっている。なお、フランスは、ドイツ国債の割高感が意識される中、買入の動きに、若干拡がりがみられており、スプレッドが縮小している。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、概ね横ばいで推移している。ドルの資金調達環境をみると、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドが横ばいで推移する中、通貨ベース・スワップ(ユーロ/ドル)でみたドルの調達プレミアムは、スペインを中心とする欧州情勢の悪化を受けて、幾分上昇する局面もみられたが、前回会合対比で見れば、概ね横ばいとなった。長期資金の調達環境をみると、金融債のクレジットスプレッドは、高止まりしている。もっとも、欧州金融機関の株価は、ギリシャが下落しつつも、スペインは横ばいで推移し、イタリアやフランスが

上昇するなど、区々の動きとなっている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、区々の動きとなったが、全体としては、前回会合対比、幾分下落した。目先の景気見通しが弱めとなっている中国、また中国との経済的結び付きが強い香港、台湾、シンガポールなどで、市況の下落が目立つほか、原油価格の下落により、ロシアが引き続き軟調に推移している。この間、対米国債スプレッドは、横ばいとなった。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（6月6日まで）をみると、世界経済の先行きに対する不透明感から、株式、債券ともに流出超となっているが、昨年秋頃の混乱時と比較すれば、流出超幅は小幅に止まっている。国際商品市場については、多くの商品で、引き続き大幅に下落している。原油（北海ブレント）は、米国や中国の経済指標の予想比下振れや、これまでの投機的な動きの剥落もあって、前回会合対比、大幅に下落している。このほか、非鉄金属や農作物も、世界経済の先行きに対する不透明感が続く中、全般的に下落している。一方、金は、米欧を中心とする金融緩和期待の高まりなどを受けて、幾分反発している。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、目先、改善のペースは、緩やかに止まるとみられるが、その後は、減速した状態から徐々に脱し、新興国経済を中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。もともと、リスク面では、ギリシャの政局やスペインの金融システム不安など、欧州情勢の不安定な動きが続く中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。エネルギー価格下落による実質購買力の押し上げも回復を後押しすると見込まれる。もともと、このところ、株価が不安定に推移するなど、家計や企業が直面する不確実性が高まってきており、支出スタンスを抑制する可能性もある。また、家計がバランスシート問題を抱えるもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものになるとみられる。リスクの面でも、欧州情勢の更なる悪化や米国財政問題の帰趨などが、家計や企業のマインドに対する下押し圧力を強めたり、バランスシート調整がさらに長引く可能性があるなど、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、緊縮財政の継続や金融環境の悪化などを背景に、当面、停滞した状態が続くと考えられる。先行き、域外輸出が持ち直していくとみられる反面、周縁国を中心に財政、金融および実体経済の三者間に負の相乗作用が働くことで、域内需要の低迷が続くと見込まれるため、全体として回復ペースはごく緩やか

なものに止まると考えられる。リスクの面では、ECBによる資金供給効果やファイアウォールの拡充から、欧州経済の極端なダウンサイド・リスクは、幾分後退している。もっとも、欧州周縁国は、景気が停滞するもと、財政再建と構造改革に向けてさらなる取り組みに迫られているほか、足もとにかけて、ギリシャやスペインを中心に欧州情勢の不透明感が再び高まっている。こうした欧州情勢の悪化を契機に、ユーロエリア経済が大きく下振れる可能性には、十分留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとで、エネルギー価格など国際商品市況が下落していることから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、低下していくと考えられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、目先、中国経済の減速などを受けて、成長ペースがやや鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、インフレ率の低下による実質購買力の回復や金融緩和効果の波及などを受けて、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、民間不動産投資の伸び悩みなどを受けて、目先、成長テンポは鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、金融緩和やインフラ投資の前倒しなどの後押しもあって、固定資産投資が伸びを高めていくと考えられる。また、雇用・所得環境が良好さを維持する中で、実質購買力の改善や補助金などの消費喚起策もあって、個人消費も伸びが高まるとみられる。こうしたもと、生産の増加ペースは緩やかに拡大し、総じて高めの成長を実現していくと考えられる。インド経済は、良好な雇用・所得環境を背景に、先行き、持ち直していくと考えられる。もっとも、既往の通貨安から金融緩和余地が限定され、当面、成長ペースは緩やかなものに止まる可能性もある。NIEs・ASEAN経済については、目先、輸出・生産の持ち直しは緩やかに止まるが、その後は、内需が堅調に推移している中で、海外経済の改善を受けて、輸出や生産の増加ペースは緩やかに拡大することから、次第に回復のテンポが増していくとみられる。ラ米や資源国の経済では、このところの大幅な資源価格下落の影響が、先行き、設備投資などを下押しする可能性があるものの、個人消費が底堅く推移するもとで、中長期的に底堅い資源需要と、金融緩和の効果が波及することで、改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国では、目先、前年比でみたインフレ率は低下していくことが見込まれる。そうしたもとで、金融緩和の動きが続いている。もっとも、労働需給の逼迫が続き、インフレ期待が高止まっている国も少なくない。こうした国では、インフレに関する上方リスクが残存していると考えられる。特にインドなど通貨安が進んでいる国では、輸入物価上昇を起点にインフレ圧力が高まる可能性がある。一方、実体経済

の下方リスクをみると、中国では、不動産取引抑制策の継続などから住宅市況が低迷し、設備投資など内需の増勢鈍化が続く可能性がある。これに加え、欧州など先進国向け輸出が下振れする可能性もあることから、新興国の回復がやや遅れるリスクもある。また、グローバル投資家のリスク回避的な動きも強まっている。欧州債務問題の悪化を契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの流出の動きが強まったりする可能性は、やや高まってきている。その場合、ファンダメンタルズが脆弱な国を中心に、大きな影響を及ぼす可能性がある。

国際商品市況については、地政学リスクに対する懸念は払拭されていないほか、やや長い目でみても、グローバルな金融緩和期待の強まりが、市況を再び上昇させる可能性が残されている。世界経済に強い悪影響を及ぼすことがないか、引き続き留意していく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、緩やかな回復を続けている。

—— 1～3月の実質 GDP 成長率（第2回推計値）は、前期比年率+1.9%となり、事前推計値（同+2.2%）から下方改訂された。内訳をみると、政府支出、在庫投資などが大きく下方改訂された。一方、設備投資がプラス寄与に転じる形で上方改訂されたことを受けて、国内民間最終需要は上方改訂され、3%台の伸びとなっている（改訂前前期比年率+2.7%→改訂後同+3.1%）。

○ 雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。

—— 実質個人消費は、増加している（10～12月前期比+0.5%→1～3月同+0.7%→4月の1～3月対比+0.5%）。耐久財消費については、自動車が既往の高い伸びの反動から幾分減少したが、その他の耐久財や外食・宿泊などサービス消費は、増加を続けている。実質可処分所得は、雇用者所得が緩やかに増加するもとで、4月以降、ガソリン価格が下落に転じたことから、増加基調を続けている（同+0.0%→+0.1%→+0.3%）。貯蓄率は、幾分低下している（10～12月4.2%→1～3月3.6%→4月3.4%）。

—— 新車販売台数は、足もと幾分減少しているが、なお高めの水準で推移して

いる（10～12月 1,377万台→1～3月 1,484万台→4～5月 1,441万台）。緩和的な金融環境のもと、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要が、好調な販売実績に繋がっている。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、今次回復局面のピーク圏内で推移している（10～12月 53.6→1～3月 67.5→4～5月 66.8）。このところ株価は大きく下落しているが、ガソリン価格下落による実質所得の改善などが、家計のマインドを下支えしているとみられる¹。

○ 中古住宅販売は、依然低水準ながら、このところ緩やかに増加するなど、住宅市場は、一部で持ち直しの兆しもみられている。もともと、低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（1～3月前期比+5.0%→4月の1～3月対比+0.0%）。中古住宅販売は、低水準ながら、このところ緩やかに増加しており、持ち直しの兆しがみられている（同+4.6%→+1.2%）。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（10～12月平均 5.7 か月分→1～3月同 5.1 か月分→4月 5.1 か月分）。中古についても、このところ低下している（同 7.0 か月分→6.2 か月分→6.6 か月分）。もともと、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（10～12月前期比▲1.9%→1～3月同▲0.7%）²。

○ 設備投資は、増加基調を続けている。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加傾向をたどっている（10～12月前期比+1.4%→1～3月同+0.1%→4月の1～3月対比▲2.7%）。4月実績は、幾分減少しているが、①地区連銀サーベイによる企業の設備投資スタンスをみると、先行きの増勢維持が示されていること、②設備稼働率が高水準で推移していることから、設備投資の増加基調は、維持されているとみられる（鉱工業設備稼働率：1～3月平均 78.7%→4月 79.2%）。なお、建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩和的な金融環

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、同じくピーク圏内で推移している（10～12月 64.8→1～3月 75.5→4～5月 77.8）。

² FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（10～12月前期比▲0.1%→1～3月同+0.5%）。

境のもと、底堅い企業収益などを背景に、振れを伴いつつも緩やかな増加を続けている（1～3月前期比+2.3%→4月の1～3月対比+0.6%）。

○ 輸出、輸入いずれについても、緩やかな増加を続けている。

—— 実質輸出は、足もと、資本財（航空機等）や自動車関連が減速しているが、均してみると緩やかな増加を続けている（10～12月前期比+1.5%→1～3月同+1.1%→4月の1～3月対比+0.1%）。一方、実質輸入は、資本財や自動車関連を中心に緩やかな増加を続けている（同+1.5%→+0.7%→+0.6%）。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかな増加を続けている。

—— ISM指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である50を上回っている（3月53.4→4月54.8→5月53.5）。内訳をみると、自動車生産の増勢一服から生産が低下したものの、新規受注は改善を続けたほか、雇用も堅調な動きを続けた（生産：同58.3→61.0→55.6、新規受注：同54.5→58.2→60.1、雇用：同56.1→57.3→56.9）。ISM指数・非製造業も、改善・悪化の分岐点である50を上回って推移している（同56.0→53.5→53.7）。内訳をみると、5月は、雇用が低下したものの、ビジネスアクティビティは上昇した（雇用：同56.7→54.2→50.8、ビジネスアクティビティ：58.9→54.6→55.6）。

○ 労働市場をみると、雇用者数は、足もと増勢が幾分鈍化しつつも増加を続け、失業率も低下するなど、雇用情勢の緩やかな改善が続いている。

—— 非農業部門の雇用者数は、足もと幾分鈍化しつつも増加を続けている（前月差：10～12月平均+16.4万人→1～3月同+22.6万人→4～5月同+7.3万人）。部門別にみると、政府部門は、地方政府の財政難から、緩やかに減少している（同▲2.0万人→▲0.0万人→▲1.2万人）。一方、民間部門は、緩やかな増加を続けている（同+18.4万人→+22.6万人→+8.5万人）。なお、4～5月の増勢鈍化には、暖冬による押し上げ効果の剥落（建設業、娯楽サービス）など一時的な要因が作用しているほか、自動車生産の増勢一服による製造業の増加一服に加え、企業向け関連（ビジネスサービス）の増勢鈍化も寄与している。このところの不確実性の高まりが企業の雇用スタンスに幾分の影響を及ぼしている可能性もある。この間、新規失業保険申請件数（6月2日週まで）は、37万人程度と低水準で推移している。

—— 失業率は、依然高水準ながらも、緩やかに低下している（10～12月平均8.7%→1～3月同8.2%→4～5月同8.2%）。就業者数の緩やかな増加に加え、このところ、長期失業者の労働市場からの退出（労働参加率の低下）も、失

業率の低下に寄与している。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（1～3月+1.9%→4～5月+1.8%）。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、原油市況の下落を受けてガソリンなどエネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は、低下している。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油市況の下落を映じて、下落を続けている。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価は、前回会合対比、概ね横ばいとなった一方、長期金利は、低下した。スペインを中心とする欧州情勢への懸念の強まりや、雇用統計など市場予想を下回る一部経済指標の公表を受けて、一旦、株価は大幅に下落し、長期金利も大きく低下した。その後は、ECBのドラギ総裁発言やFRBの一部高官発言などを受けて、米欧での追加政策対応への期待が急速に高まったことなどから、株価は持ち直し、長期金利も上昇している。もともと、長期金利については、金融緩和の長期化や拡充への期待が根強い中で、引き続き既往最低水準圏内にある。

○ 銀行間市場では、ターム物金利は、横ばいで推移した。通貨ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムは、スペインを中心とする欧州情勢の悪化を受けて、幾分上昇する局面もみられたが、前回会合対比で見れば、概ね横ばいとなった。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドが、低格付け物を中心に、幾分拡大している。

○ 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）は、長期金利の低下が一段と進んできたことから、市場のセンチメントが悪化する中であっても、底堅く推移している。IPOは、一部IT関連企業の上場もあって、底堅く推移した。この間、企業向けの銀行貸出残高は、増加を続けている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、停滞している。
 - 1～3月のユーロエリアの実質 GDP（1次推計値）は、前期比年率▲0.0%と、速報値（同+0.1%）から、小幅に下方改訂された。需要項目別の内訳をみると、純輸出がプラス寄与となった一方、総固定資本形成はマイナス寄与となった。この間、個人消費はほぼ横ばいとなった。

- 輸出は、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きがみられている。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（3月48.4→4月46.2→5月45.1）。ユーロエリア域内向け輸出の低迷が、引き続き下押し圧力になっているとみられるほか、1～3月にやや強めに推移した域外輸出について、反動が生じている可能性もある。

- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きが続いている一方、周縁国では悪化した状態が続いている。
 - ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（10～12月前期比▲1.2%→1～3月同+0.1%→4月の1～3月対比▲0.8%）。
 - ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準で横ばいとなっている（3月▲19→4月▲20→5月▲19）。国別にみると、ドイツ、フランスでは小幅な改善の動きが続いている一方、周縁国では、財政再建や構造改革の先行きを巡る不透明感から、悪化した状態が続いている。

- 設備投資は、減少している。
 - ドイツの国内投資財受注は、小幅に減少している（10～12月前期比▲1.4%→1～3月同▲1.3%→4月の1～3月対比+1.3%）。なお、ドイツのユーロエリアからの投資財受注は、減少を続けており、周縁国を中心に機械投資が減少しているものとみられる。

- 生産は、緩やかに減少している。企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いているほか、ドイツ、フランスなどでも企業マインドは緩やかながら悪化している。
 - ユーロエリアの PMIをみると、製造業、サービス業とも、改善・悪化の分岐点である50を下回っている（製造業：3月47.7→4月45.9→5月45.1、サービス業：同49.2→46.9→46.7）。クレジット環境の厳しさを受けて、周縁国を

中心に企業の支出マインドが減退しているとみられる。ドイツの IFO 景況感指数も、足もと幾分低下している（同 109.8→109.9→106.9）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用している中、ガソリン価格などの下落を受けて、インフレ率は、幾分低下している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年比のプラス幅が縮小している（3月 +2.7%→4月 +2.6%→5月 +2.4%）。緩やかなディスインフレ圧力が続く中、ガソリン価格の下落を受けて、エネルギーのプラス寄与が縮小しているとみられる。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（1月 10.8%→2月 10.9%→3月 11.0%→4月 11.0%）。クレジット環境の厳しさや緊縮財政の影響から、周縁国を中心に雇用環境の悪化が続いている（4月：イタリア 10.2%、スペイン 24.3%、ポルトガル 15.2%、アイルランド 14.2%）。一方、ドイツでは、東西統一後の既往最低水準で推移している（5月：6.7%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、停滞している。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もっとも、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

—— 1～3月の実質 GDP（1次推計値）は、前期比年率▲1.3%と、速報値（同▲0.8%）から下方改訂された。需要項目別の内訳をみると、原油採掘施設のメンテナンスによる原油生産減を背景に純輸出や在庫がマイナス寄与となっている。業種別では、建設業が大幅なマイナスとなっているが、これは、公共投資、住宅投資での弱めの動きを映じているとみられる。

—— 製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 を下回っている（3月 50.5→4月 45.9→5月 46.2）。

—— 製造業 PMIは、新規受注の低下などを受けて、足もとは、6か月ぶりに 50 を下回っている（3月 51.8→4月 50.2→5月 45.9）。

—— 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前期比 +0.7%→4月の1～3月対比▲1.3%）。

—— 消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている（1～3月▲29→4～5月▲30）。

—— 住宅ローン承認件数は、足もとにかけて幾分減少している（1～3月前期比

+0.5%→4月の1~3月対比▲2.5%)。目先も、住宅投資は、弱めの動きが続くことが示唆される。住宅価格 (ネーションワイド指数) は、横ばい圏内の動きとなっている (1~3月前年比+0.2%→4~5月同▲0.8%)。

— 消費者物価の前年比は、インフレーション・ターゲットのレンジ内 (2%±1%) に低下した (2月+3.4%→3月+3.5%→4月+3.0%)。本年のイースター休暇が昨年よりも早く、航空運賃が前年対比で大幅に下落したことが、インフレ率の縮小に寄与した。もともと、前月比で見ると、自動車用燃料や住居 (家賃) の上昇もあって、インフレ率には上昇圧力がかかっている。

3-2. 欧州の金融市場 (図表8)

○ 株価は、前回会合対比でみて下落し、ドイツの長期金利は低下した。株価は、概ね米国と同様の展開となったが、債務問題や金融システム、景気の先行きに対する不透明感などが重石となり、米欧での追加政策対応期待を受けた戻りが、米国対比、限定的となった。ドイツの長期金利は、この間、米国と同様の動きとなったが、ドイツ国債に対する割高感が意識される中、長期金利のボラティリティは、前回会合対比、上昇している。

○ 銀行間市場では、ターム物金利の対 OIS スプレッドは、これまでの大量資金供給の効果もあって、概ね横ばいで推移している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、低格付け物が、拡大している。もともと、社債の発行額は、ドイツやフランスなどコア国で長期金利が一段と低下してきたことを受けて、底堅く推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済 (図表9)

(1) 中国経済

○ 中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、米国向けなどで持ち直しの動きもみられている。一方、内需については、固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財消費の減速を受けて、各々高めながらも、伸びが鈍化している。こうしたもとの、生産の増加ペースは鈍化している。この間、物価環境をみると、労働需給の逼迫傾向は続いているが、食料品価格の伸び鈍化などもあって、インフレ率は緩やかに低下している。

— 工業生産は、増加ペースが鈍化している (10~12 月前年比+12.8%→1~3

月同+11.6%→4~5月同+9.5%)。5月の内訳をみると、民間不動産投資の減速を映じて、鉄鋼など素材関連が減速しているほか、電力生産が、幾分持ち直しつつもなお伸びが低い状態が続いている。製造業 PMI は、足もと、生産や新規受注など幅広い項目で低下しているが、なお改善・悪化の分岐点である 50 を上回っている (3月 53.1→4月 53.3→5月 50.4)。

— 小売売上は、なお高めの伸びながら、家電や家具類などの耐久財消費を中心に増加ペースが鈍化している (10~12 月前年比+17.5%→1~3 月同+14.9%→4~5 月同+14.0%)³。5月単月では、家電販売がやや大きめに低下している。これには、消費喚起に向けた補助金政策の実施期待から、買い控えの動きが強まった影響も作用している可能性がある。自動車販売は、前年に日本の震災による供給不足から販売が減少したことの反動から、前年比では増加しているが、基調的には横ばい圏内である (同▲0.7%→▲3.9%→+10.1%)。

— 固定資産投資は、なお高めの伸びながら、増勢が鈍化した状態が続いている (10~12 月前年比+21.4%→1~3 月同+20.9%→4~5 月同+19.5%)。足もと、製造業の設備投資は堅調に推移し、公共投資は幾分持ち直しているが、住宅販売市場の需給緩和を受けて、民間不動産投資が弱めの動きとなっている。

— 輸出は、米国向けなどで持ち直しの動きもみられている (10~12 月前期比▲0.3%→1~3 月同+1.1%→4~5 月の 1~3 月対比+4.4%)。一方、輸入は、なお増勢が鈍化した状態が続いている (同+4.6%→▲4.8%→+0.3%)。

— 消費者物価の前年比は、緩やかに低下している (3 月+3.6%→4 月+3.4%→5 月+3.0%)。豚肉など食料品価格が下落しているほか、非食料品も、住居 (家賃) などで伸びが縮小している。

(2) インド経済

○ インド経済は、減速に歯止めがかかっている。

— 1~3 月の実質 GDPは、前年比+5.3%と、10~12 月 (同+6.1%) 対比伸び率が縮小した。需要項目別の内訳 (前年比ベース) をみると、個人消費は増加を続ける一方、総固定資本形成が、既往の金融引き締めの影響に加え、海

³ なお、小売売上の前年比は、毎年 12 月から 1 月にかけて大きな不連続が発生している。詳細は不明であるが、1 月に小売売上の調査対象店舗が大幅に変更となっているなどの可能性が考えられる。

外からの借入環境が幾分悪化したこともあって、弱めの動きとなっている。

- 製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を上回って推移しているほか、受注・在庫バランスも改善している（3月 54.7→4月 54.9→5月 54.8）。
- M3の前年比は、幾分上昇している（1～3月+12.9%→4～5月+13.3%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資が緩やかに増加しているほか、個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直しているものの、欧州や中国向け輸出の伸び悩みなどから、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

— 1～3月の実質 GDPは、タイの洪水からの復旧による反動増などを受けて、前期比年率+9.5%と、10～12月（同▲1.1%）対比大幅に増加した。需要項目別にみると、個人消費や総固定資本形成が堅調に増加している。

— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、全体として持ち直しているが、欧州や中国向けが伸び悩んでいることから、そのテンポは緩やかなものに止まっている（10～12月前期比▲5.3%→1～3月同+6.2%→4月の1～3月対比▲2.0%）⁴。4月（前月比）は、タイやシンガポールがプラス寄与となり、全体の伸びも小幅ながらプラスとなった。さらに、直近5月（前月比）をみると、韓国ではほぼ横ばいとなったが、台湾では増加となった。この間、輸出受注 PMIをみると、韓国、台湾ともに、改善・悪化の分岐点である 50 を上回って推移している（韓国：3月 51.0→4月 51.5→5月 51.4、台湾：同 55.4→50.4→50.7）。

— 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数は横ばい圏内の動きとなっているが、消費者信頼感指数が改善・悪化の分岐点である 100 を上回って改善している。機械投資は、持ち直している。台湾では、小売指数が、均してみると伸びが鈍化している。タイでは、洪水からの復旧に向けた動きが進むもとで、民間投資指数が大幅に上昇している。このほか、機械投資の動きを示す NIEs・ASEAN の資本財輸入をみると、4月は、やや大きめに増加していた前期の反動もあって、幾分減少しているが、均してみると増加基調を維持している。

— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかなものに止まっている（10～12月前期

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

比▲4.6%→1~3月同+7.0%→4月の1~3月対比+0.9%)⁵。なお、IT関連生産は、足もと区々ながら、全体では横ばいで推移している。この間、韓国や台湾の製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点となる50を上回って推移している（韓国：3月52.0→4月51.9→5月51.0、台湾：同54.1→51.2→50.5）。

- 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

—— NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比をみると、伸びが緩やかに縮小している。コアベースでは、既往の原材料コスト上昇転嫁が一服しつつあることに加え、韓国での薬価や授業料の引き下げといった特殊要因もあって、伸びが鈍化しているが、労働需給の逼迫傾向から、なお高めで推移している（10~12月+3.2%→1~3月+2.7%→4~5月+2.2%）⁶。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服に加え、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小していることから、伸びが緩やかに縮小している（同+3.5%→+2.9%→+2.8%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、区々の動きとなったが、全体としては、前回会合対比、幾分下落した。目先の景気見通しが弱めとなっている中国、また中国との経済的結び付きが強い香港、台湾、シンガポールなどで、市況の下落が目立つほか、原油価格の下落により、ロシアが引き続き軟調に推移している。この間、対米国債スプレッドは、横ばいとなった。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（6月6日まで）をみると、世界経済の先行きに対する不透明感から、株式、債券ともに流出超となっているが、昨年秋頃の混乱時と比較すれば、流出超幅は小幅に止まっている。

—— 国際商品市場をみると、多くの商品で、引き続き大幅に下落している。原油（北海ブレント）は、米国や中国の経済指標の予想比下振れや、これまでの投機的な動きの剥落もあって、大幅に下落している。このほか、非鉄金属や農作物も、世界経済の先行きに対する不透明感が続く中、全般的に下落している。一方、金は、米欧を中心とする金融緩和期待の高まりなどを受けて、幾分反発している。

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁶ CPI合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは、以下のとおり。
- 中国では、6月7日、預金基準金利・貸出基準金利（各々1年物）の▲25bps引き下げを公表した。2008年12月以来、約3年半ぶりの利下げである。同時に、預金金利の上限を基準金利の1.1倍（従来は1.0倍）、貸出金利の下限を基準金利の0.8倍（従来は0.9倍）とすることも決定した。株価は、政府による消費促進策やインフラ投資の認可迅速化の発表が好感され、上昇する局面がみられたが、欧州情勢の悪化や中国PMIの予想比下振れを受けて、先行きの不透明感に対する意識が強まり、下落した。この間、通貨（人民元）も、小幅に下落した。
 - 豪州では、6月5日、定例の金融政策決定会合において、政策金利の▲25bps引き下げを公表した（3.75%→3.50%）。前回5月に続く利下げで、今次局面では4回目となる（累計で▲125bps）。声明文の中で、利下げの理由について、欧州・中国を中心とする海外経済の減速懸念および、インフレ見通しの安定が挙げられている。
 - ブラジルでは、5月30日、定例の金融政策決定会合において、政策金利の▲50bps引き下げを決定した（9.00%→8.50%）。昨年8月会合以降、7会合連続の利下げとなる（累計で▲400bps）。

以 上

2012. 6. 11

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の実体経済	12～18
(図表 6)	米国の金融市場	19～24
(図表 7)	欧州の実体経済	25～30
(図表 8)	欧州の金融市場	31～34
(図表 9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表 10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表 11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月22日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	3.0	<5/31改訂> 1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.2	0.0	0.1	0.3	▲ 0.0	0.2	<6/1公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.5	0.7	0.5	0.6	0.0	<6/1公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.6	4.2	3.6	3.4	3.4	3.5	<6/1公表> 3.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	1.5	0.9	0.7	0.6	0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177 11.0	1,304 10.8	1,377 7.8	1,484 7.7	1,441 ▲ 2.9	1,539 6.4	1,466 ▲ 4.7	1,471 0.3	<6/4公表> 1,412 ▲ 4.0
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	53.6	67.5	66.8	71.6	69.5	68.7	<5/29公表> 64.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587 6.0	609 3.7	678 10.5	712 5.0	717 0.7	718 ▲ 0.3	699 ▲ 2.6	717 2.6	
9. ケース・シ-住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 1.9 ▲ 3.8	▲ 0.7 ▲ 3.5		0.1 ▲ 3.7	<5/29公表> 0.1 ▲ 2.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.4 8.4	0.1 9.5	▲ 2.7 2.2	2.9 16.4	▲ 2.3 3.7	<6/4改訂> ▲ 2.1 2.2	
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	14.9 14.7	7.5 6.2	1.5 1.5	1.1 0.7	0.1 0.6	▲ 0.3 ▲ 3.0	2.5 5.0	<6/8公表> ▲ 1.5 ▲ 1.6	
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.4 52.7	53.3 56.7	54.2 53.6	52.4 57.3	53.4 56.0	<6/1公表> 54.8 53.5 <6/5公表> 53.5 53.7	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 4.0	1.3 3.9	0.9 -5.1	0.4 4.9	▲ 0.6 3.4	1.1 5.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.7	8.2	8.2	8.3	8.2	8.1	<6/1公表> 8.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	164 184	226 226	73 85	259 254	143 147	77 87	<6/1公表> 69 82
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 3.3	0.6 2.8	0.4 2.3	0.4 2.9	0.3 2.7	0.0 2.3	
コア 前期比、％ (前年比、％)			0.5 2.2	0.5 2.2	0.4 2.3	0.1 2.2	0.2 2.3	0.2 2.3	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.2 0.4	▲ 0.9 0.4					<6/6改訂>
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.5 2.1	1.3 0.9					<6/6改訂>

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月22日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.5	▲1.3	<6/6改訂> ▲0.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	<5/24改訂> 2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.3	0.2					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	12.9	1.7 8.4	4.6 8.5		2.2 11.0	▲0.9 4.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	45.7	48.5	48.4	46.2	<6/1改訂> 45.1
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.1	9.7	▲1.4 1.6	▲1.3 ▲2.6	1.3 ▲0.2	1.8 ▲5.5	▲0.2 0.8	<6/5公表> 0.9 ▲0.2	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.5	▲2.0 4.7	4.3 3.4		3.2 7.1	▲1.1 ▲0.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.2 ▲1.3	0.1 ▲1.1	▲0.8 ▲2.6	▲0.2 ▲2.0	0.3 ▲0.2	<6/5公表> ▲1.0 ▲2.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011 ▲8.5	1,006 ▲1.1	997 1.0	930 ▲6.7	913 ▲1.8	916 0.5	961 5.0	913 ▲5.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲20	▲19	▲20	<5/30改訂> ▲19
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.3	3.5	▲2.0 ▲0.1	▲0.5 ▲1.9		0.8 ▲1.5	▲0.3 ▲2.2		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	46.8	48.5	45.5	49.0	47.7	45.9	<6/1改訂> 45.1
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	47.6	49.5	46.8	48.8	49.2	46.9	<6/5改訂> 46.7
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.6	10.9	11.0	10.9	11.0	11.0	<6/1公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.7	2.7	2.6	<5/31公表>
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月22日)以降に判明したもの。

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1	0.7	▲1.2	▲1.3					
2. 輸出	<前期比、%>			4.0	0.3		▲4.7	6.5		
	(前年比、%)	10.7	5.1	2.2	0.3		▲4.5	5.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数		55.4	52.3	50.4	50.2	46.0	49.2	50.5	45.9	46.2
4. 小売売上数量	<前期比、%>			1.0	0.7	▲1.3	▲0.8	2.0	▲2.3	
	(前年比、%)	▲0.3	0.7	1.3	1.7	▲1.1	0.8	3.1	▲1.1	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲29	▲33	▲29	▲30	▲28	▲31	▲32	▲29
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲1.3	▲0.4		0.4	▲0.3		
	(前年比、%)	1.9	▲1.2	▲3.0	▲3.0		▲2.3	▲2.6		
7. 製造業PMI		56.6	52.4	48.7	51.6	48.1	51.4	51.8	50.2	45.9
サービス業PMI事業活動指数		54.0	53.6	52.5	55.0	53.3	53.8	55.3	53.3	53.3
8. 失業率(失業保険ヘ-ス)	(%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	
9. CPI	(前年比、%)	3.3	4.5	4.7	3.5	3.0	3.4	3.5	3.0	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	5.8	▲0.2	1.1	0.2	▲0.8	0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.7

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、Haver、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月22日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.2	8.9	8.1				
			< 7.8 >	< 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	12.8	11.6	9.5	11.9	9.3	9.6
			< 2.6 >	< 2.2 >	< 1.8 >	< 1.2 >	< 0.4 >	< 0.9 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	51.9	53.1	53.3	50.4
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.5	14.9	14.0	15.2	14.1	13.8
			< 4.5 >	< 3.7 >	< 2.6 >	< 1.2 >	< 1.0 >	< 0.8 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	21.4	20.9	19.5	20.4	19.0	19.9
			< 4.9 >	< 4.2 >	< 3.2 >	< 1.7 >	< 0.9 >	< 1.2 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	14.2	7.6	10.2	8.9	4.9	15.3
			< ▲ 0.3 >	< 1.1 >	< 4.4 >	< 11.2 >	< ▲ 2.3 >	< 2.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	20.1	6.8	6.5	5.3	0.3	12.7
			< 4.6 >	< ▲ 4.8 >	< 0.3 >	< ▲ 6.5 >	< ▲ 3.4 >	< 8.5 >
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	3.2	3.6	3.4	3.0
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	12.8	13.4	12.8	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	15.4	15.7	15.4	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.2	7.5	6.1	5.3				
			< 3.8 >	< 7.1 >				
個人消費	7.9	5.3	6.4	6.1				
			< 3.9 >	< 0.7 >				
総固定資本形成	11.6	3.6	▲ 0.3	3.6				
			< ▲ 2.5 >	< ▲ 9.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	1.2	0.4		▲ 3.5		
			< 1.1 >	< 0.3 >		< ▲ 4.5 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.4	56.3	54.9	54.7	54.9	54.8
雇用*	50.5	49.3	49.0	50.0	51.1	51.1	51.0	51.2
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.0	7.0	7.2	6.9	7.2	
5. M3	18.7	15.9	15.9	12.9	13.3	12.9	13.0	13.3
6. 貸出	26.7	16.0	16.0	17.0		17.0		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)
台湾	▲1.8	10.7	4.0	10.4 (6.6)	2.1 (4.5)	▲1.9 (3.4)	▲2.1 (1.8)	2.8 (0.4)
香港	▲2.6	7.1	5.0	12.2 (7.6)	▲1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲2.5 (3.6)	10.0 (1.6)
タイ	▲2.3	7.8	0.1	4.6 (3.2)	▲0.8 (2.7)	4.6 (3.7)	▲36.7 (▲8.9)	52.1 (0.3)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	4.5 (6.4)	6.5 (6.5)	5.8 (6.5)	9.0 (6.5)	4.0 (6.3)
マレーシア	▲1.5	7.2	5.1	7.1 (5.0)	4.0 (4.3)	3.4 (5.7)	6.4 (5.2)	4.9 (4.7)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	3.8 (4.9)	5.1 (3.6)	2.1 (3.2)	6.9 (4.0)	10.2 (6.4)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
輸出合成指数	30.5	17.4	▲5.3	6.2	▲2.0	▲5.0	0.2	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲1.4	1.5	▲0.0	▲0.5	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲2.1 (9.0)	2.6 (3.0)	▲5.1 (▲2.6)	▲6.1 (▲1.5)	▲1.4 (▲4.8)	▲0.2 (▲0.4)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲3.8 (4.5)	1.4 (▲4.0)	0.9 (▲6.4)	▲0.7 (▲3.2)	▲2.5 (▲6.4)	4.6 (▲6.3)
タイ <12.7>	28.1	17.2	▲21.1 (▲4.8)	13.3 (▲3.9)	4.1 (▲3.7)	▲3.9 (▲6.5)	4.9 (▲3.7)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲4.6 (9.4)	2.7 (6.9)	▲3.1 (▲3.5)	▲3.5 (5.4)	▲2.9 (▲3.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
韓国	53.6	50.9	47.3	49.7	51.4	51.0	51.5	51.4
台湾	55.1	48.8	40.9	52.1	50.5	55.4	50.4	50.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 4.6	7.0	0.9	0.8	0.1	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 1.7	2.4	0.1	1.2	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	▲ 0.1 (5.0)	2.2 (3.8)	▲ 0.8 (0.0)	▲ 2.9 (0.7)	0.9 (0.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	94.5	96.7	92.0	93.3	93.4	90.5
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	1.1 (▲ 2.3)	6.0 (▲ 3.4)	▲ 0.7 (▲ 2.3)	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	▲ 33.5 (▲ 34.2)	38.9 (▲ 6.9)	2.8 (0.5)	▲ 3.0 (▲ 2.7)	1.5 (0.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	▲ 1.3 (1.9)	1.0 (2.0)	0.0 (0.4)	▲ 2.6 (0.1)	1.0 (0.4)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.7	99.7	104.5	101	104	105
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 5.0 (▲ 4.7)	11.3 (9.3)	▲ 1.7 (5.0)	▲ 7.0 (1.5)	4.5 (5.0)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.6)	(0.2)	(1.2)	(2.4)	(1.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	80.5	79.8	78.3	81.3	78.9	77.6
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 1.6 (1.2)	5.3 (4.1)	▲ 0.4 (3.3)	▲ 1.0 (3.8)	▲ 1.2 (3.3)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 6.1 (0.3)	11.0 (6.0)	9.2 (12.5)	5.0 (9.3)	2.6 (12.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.8 (2.4)	2.8 (2.3)	2.9 (2.2)
	韓国 ()内はコア	3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	2.5 (1.7)	2.6 (1.9)	2.5 (1.8)	2.5 (1.6)
台湾 ()内はコア	1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	1.6 (0.9)	1.2 (0.8)	1.4 (0.9)	1.7 (0.9)	
タイ ()内はコア	3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	3.4 (2.8)	2.5 (2.1)	2.5 (2.0)	
インドネシア ()内はコア	5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.0 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.1)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

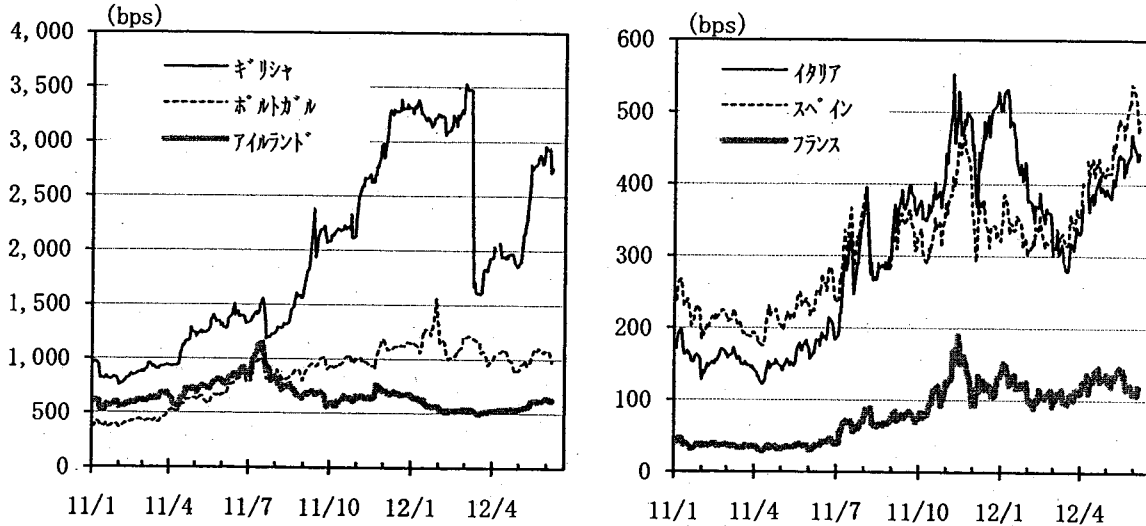
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品

およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

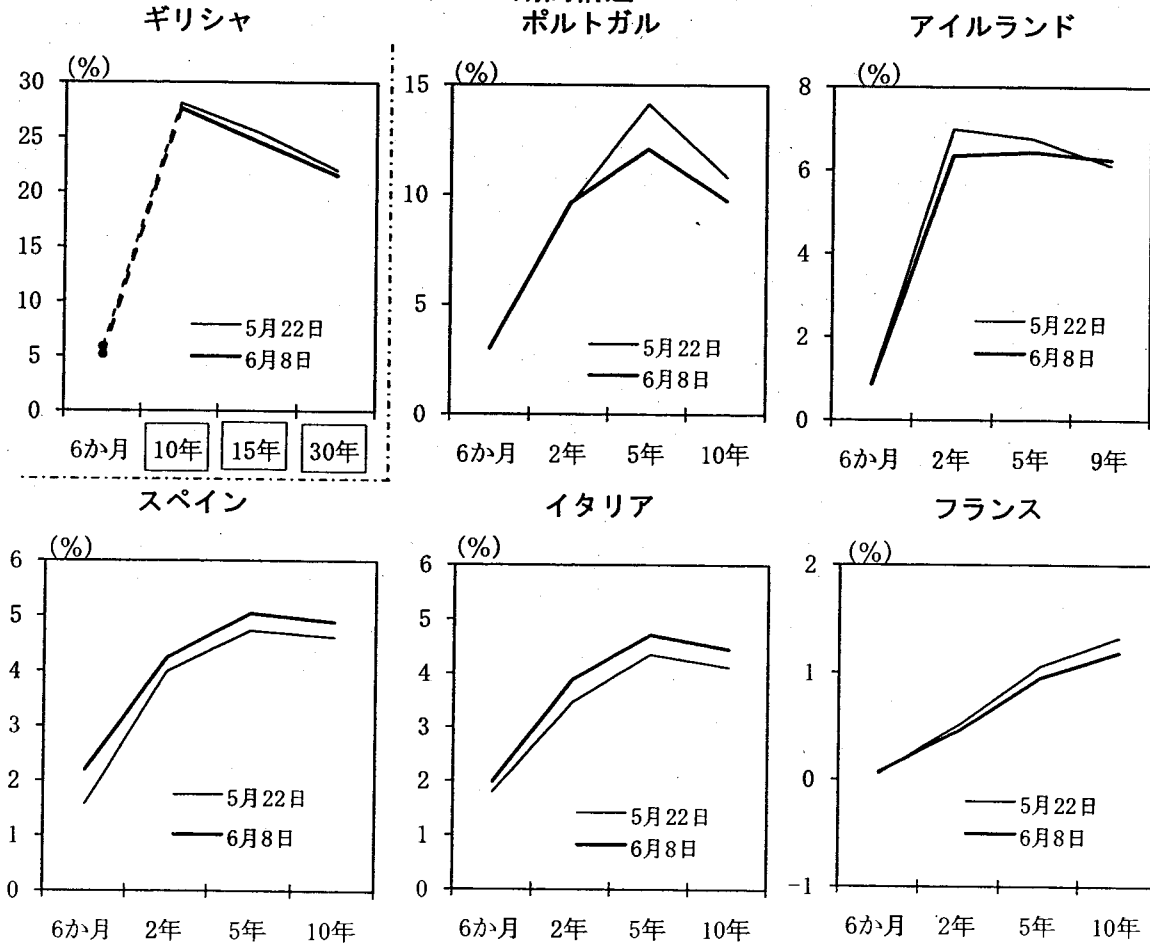
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は6月8日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

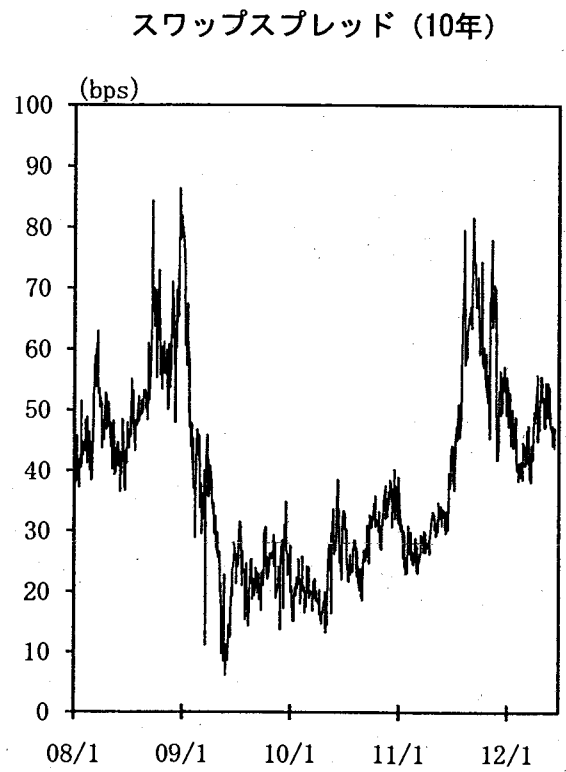
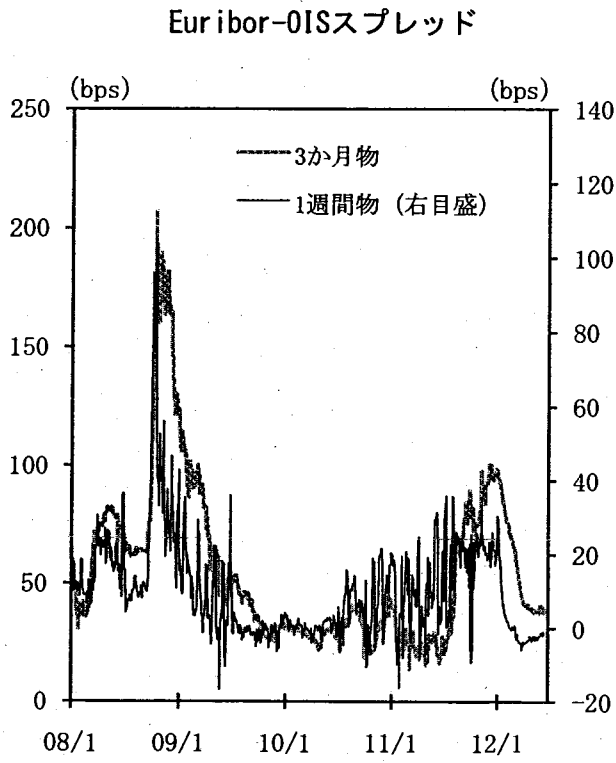


(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

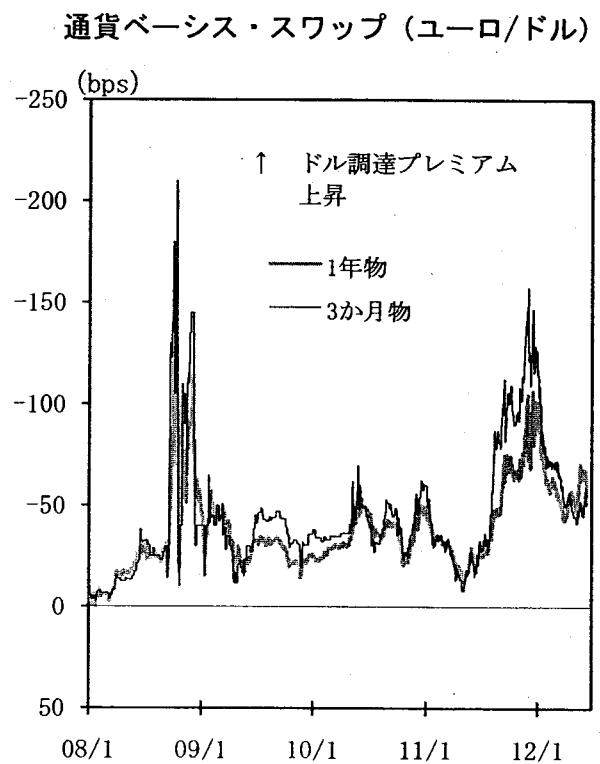
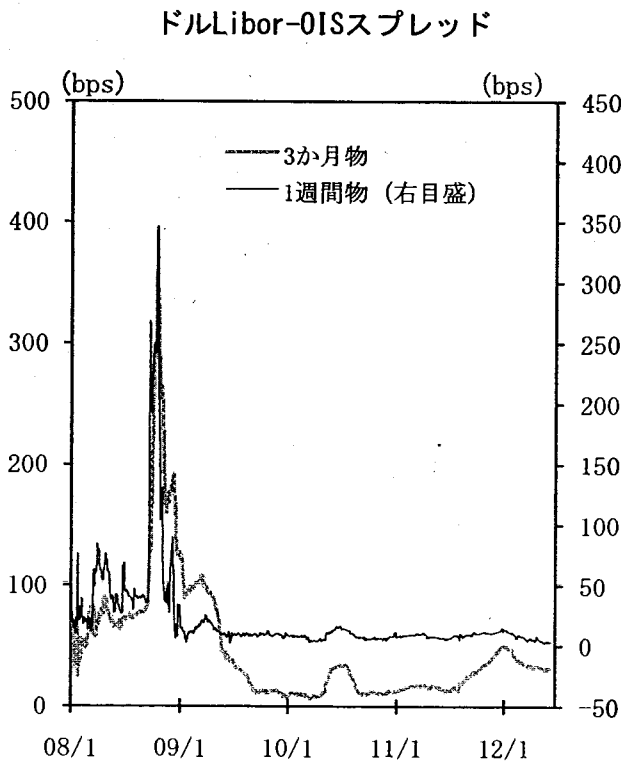
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境



(2) ドルの資金調達環境

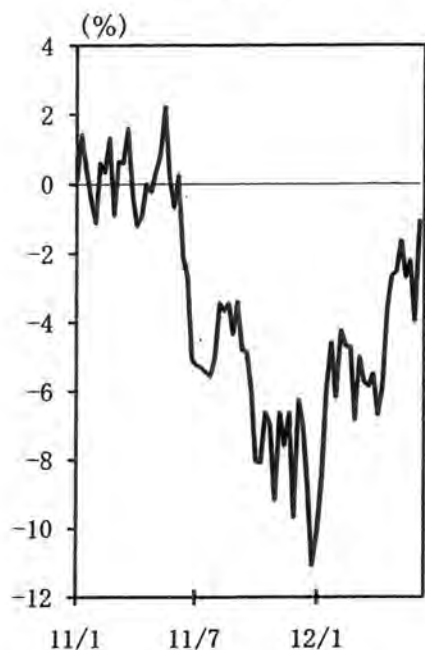


(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

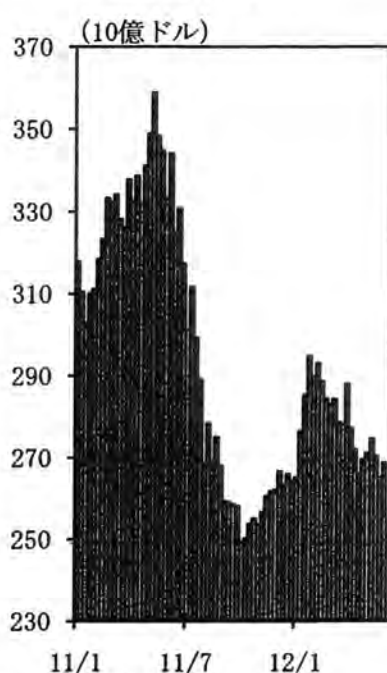
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



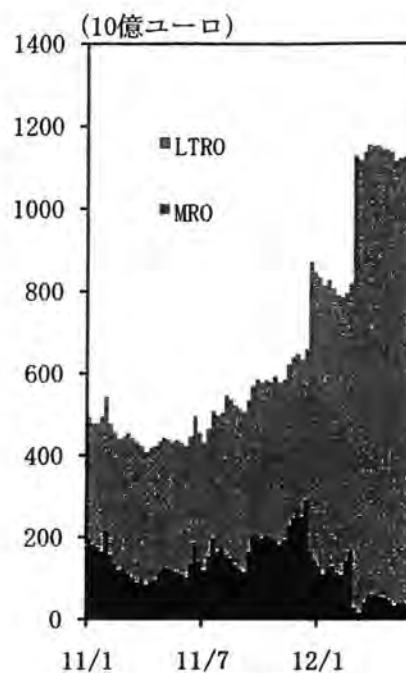
直近は6月6日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は6月6日週

(3) ECBオペ残高

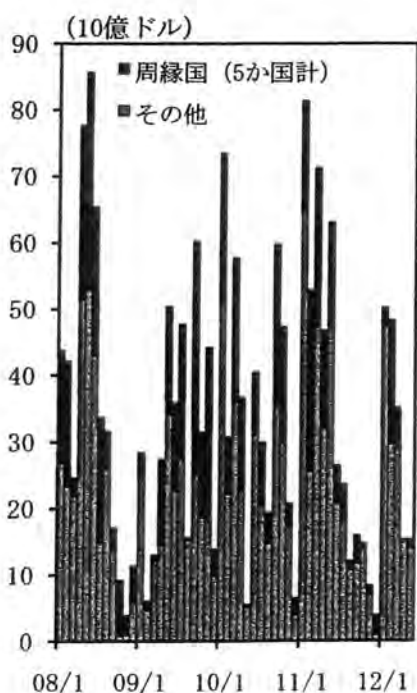


直近は5月30日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物[※]、LTROは長期ファイナンス[※]。

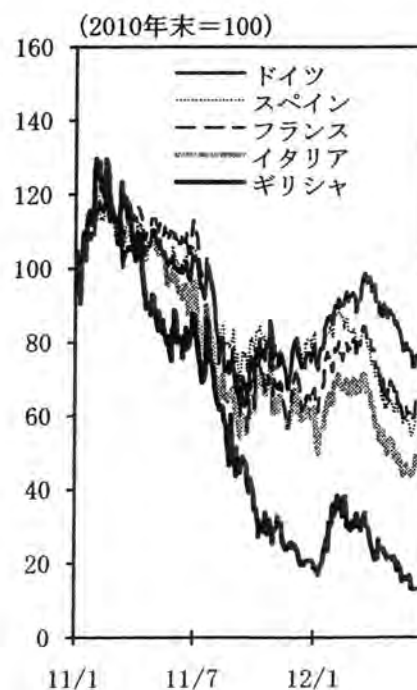
(4) 欧州金融債の発行額



直近は5月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

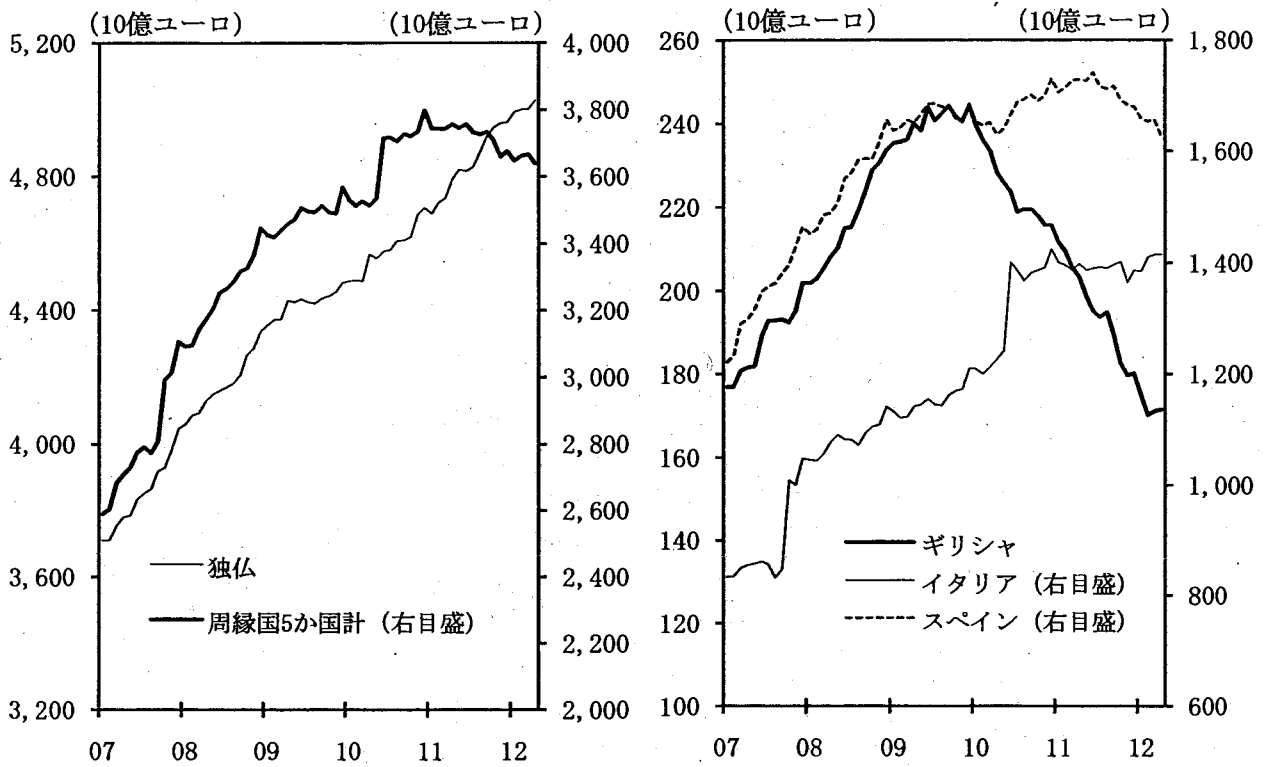


直近は6月8日

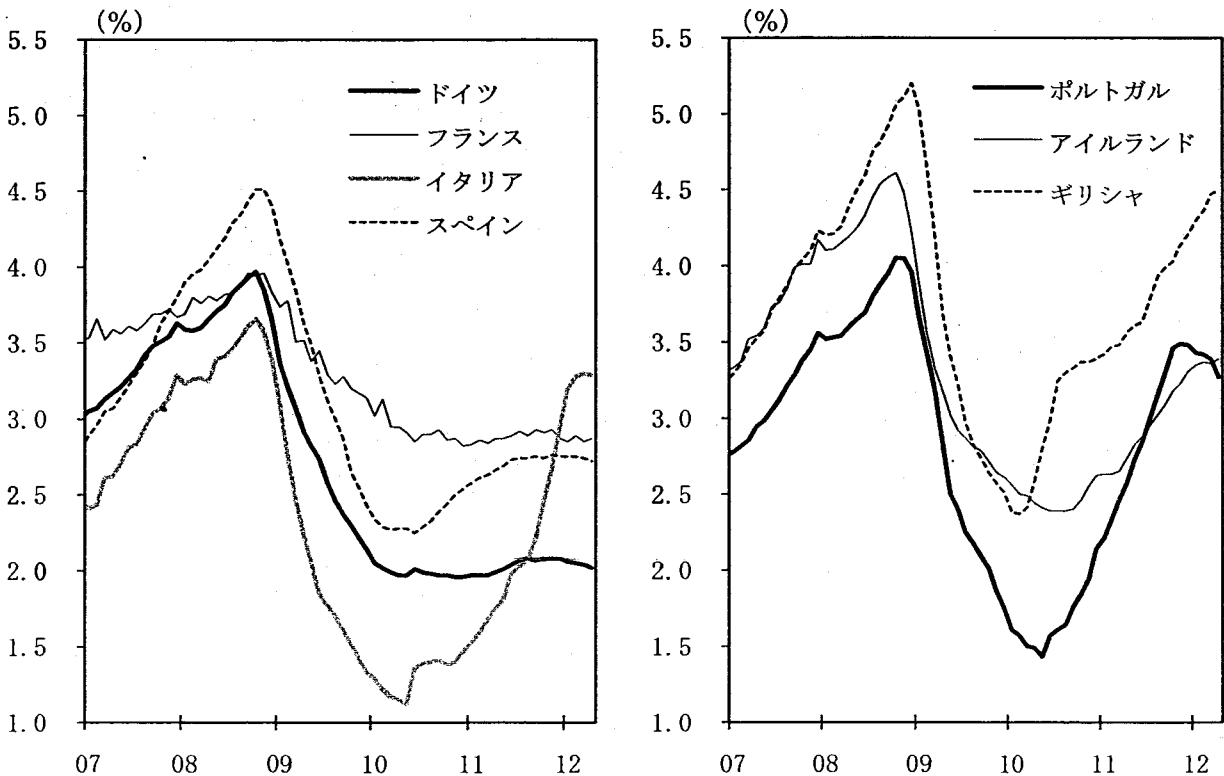
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

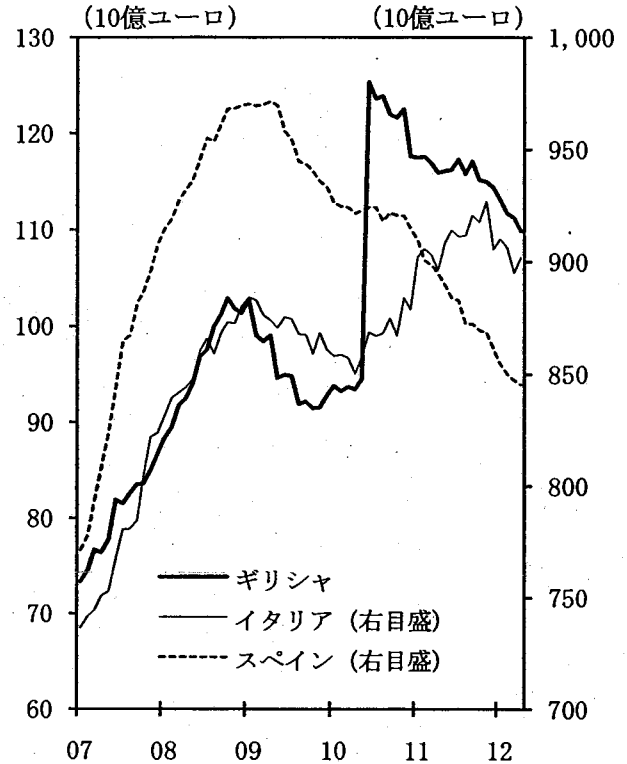
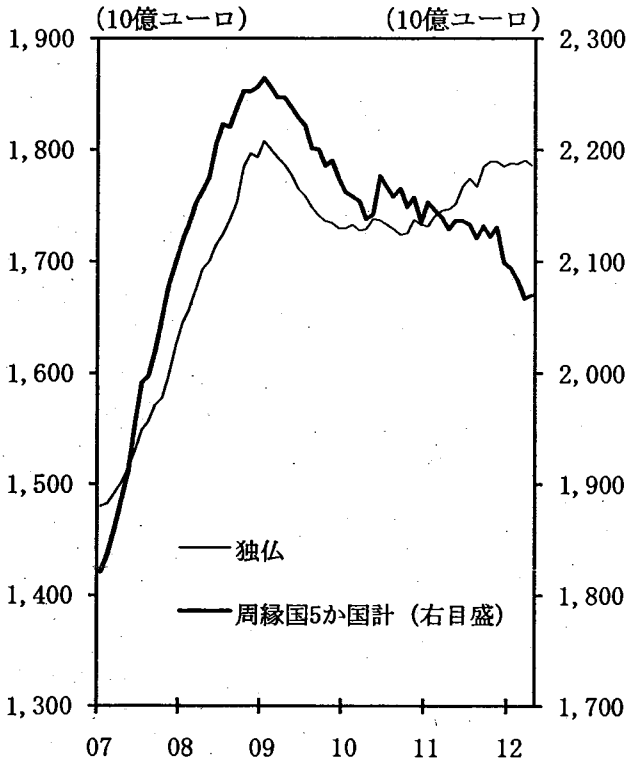


いずれも直近は4月

(出所) ECB

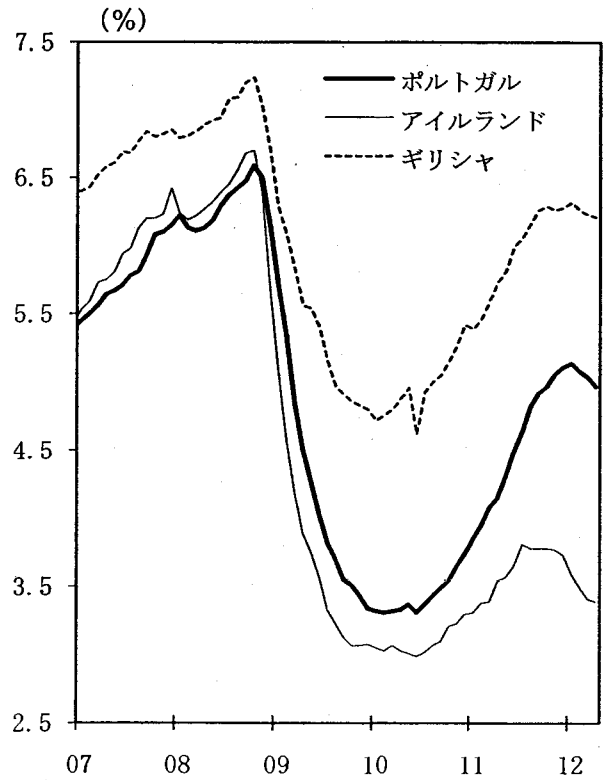
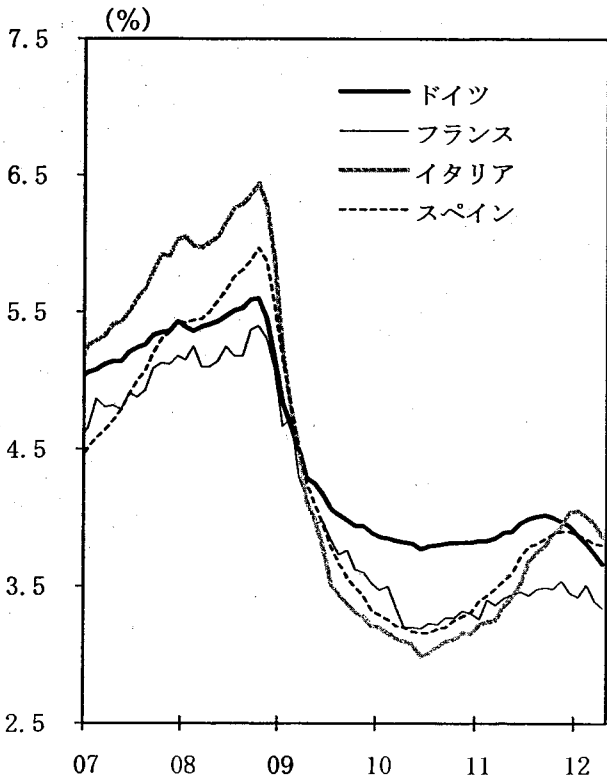
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



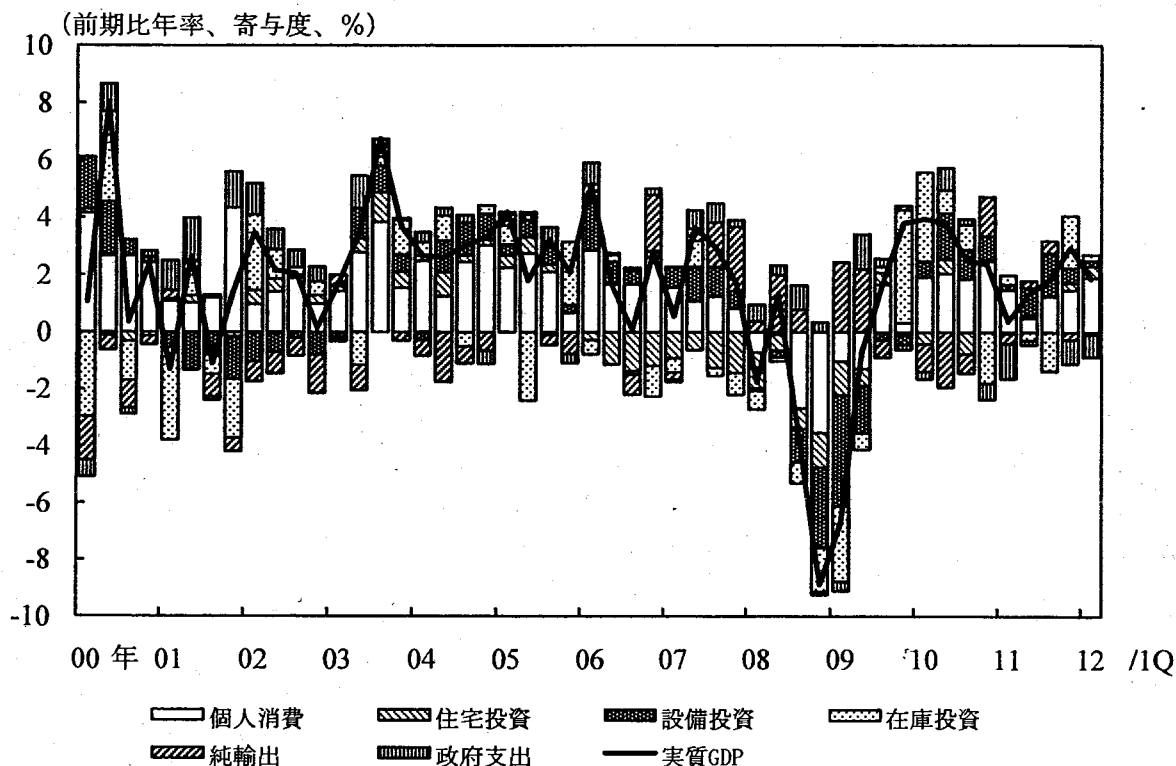
いずれも直近は4月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.7	1.8	3.0	1.9	2.2	1.7	1.8	3.0	1.9	2.2
個人消費	71	1.5	1.2	1.5	1.9	2.0	2.2	1.7	2.1	2.7	2.9
住宅投資	2	▲ 0.0	0.0	0.3	0.4	0.4	▲ 1.3	1.3	11.6	19.4	19.1
設備投資	10	0.8	1.5	0.5	0.2	▲ 0.2	8.8	15.7	5.2	1.9	▲ 2.1
在庫投資	0	▲ 0.2	▲ 1.4	1.8	0.2	0.6	(▲24.2)	(▲41.1)	(54.2)	(5.5)	(17.3)
純輸出	▲ 4	0.1	0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	(8.2)	(13.6)	(▲ 8.0)	(▲ 1.1)	(0.7)
輸出	14	0.9	0.6	0.4	1.0	0.7	6.7	4.7	2.7	7.2	5.4
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7	4.9	1.2	3.7	6.1	4.3
政府支出	20	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 3.0
最終需要							2.0	3.2	1.1	1.7	1.6
国内最終需要							1.9	2.8	1.5	1.8	1.6
国内民間最終需要							2.9	3.4	2.7	3.1	2.7

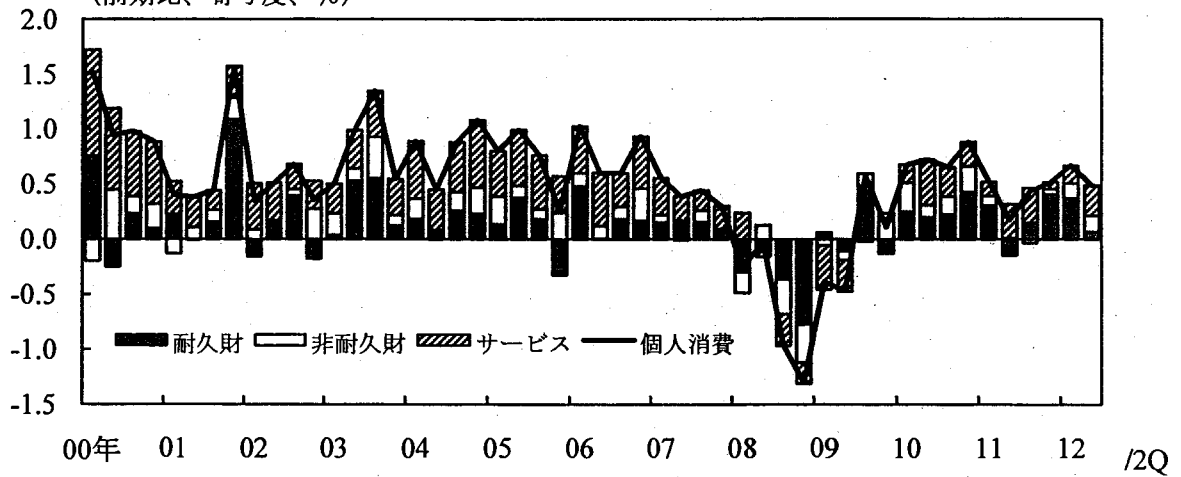
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)	2011年	11/3Q	4Q	12/1Q	(改訂前)
総合	2.5	2.9	2.7	2.3	2.3	2.5	2.3	1.2	2.4	2.4
コア	1.4	1.6	1.8	1.9	1.9	1.4	2.1	1.3	2.1	2.1

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

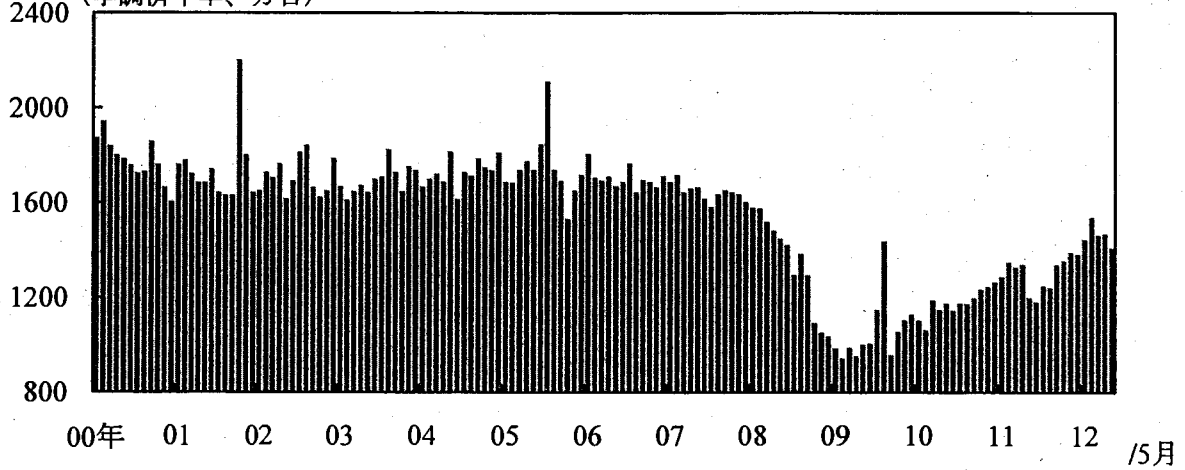
(図表5-2)

(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)

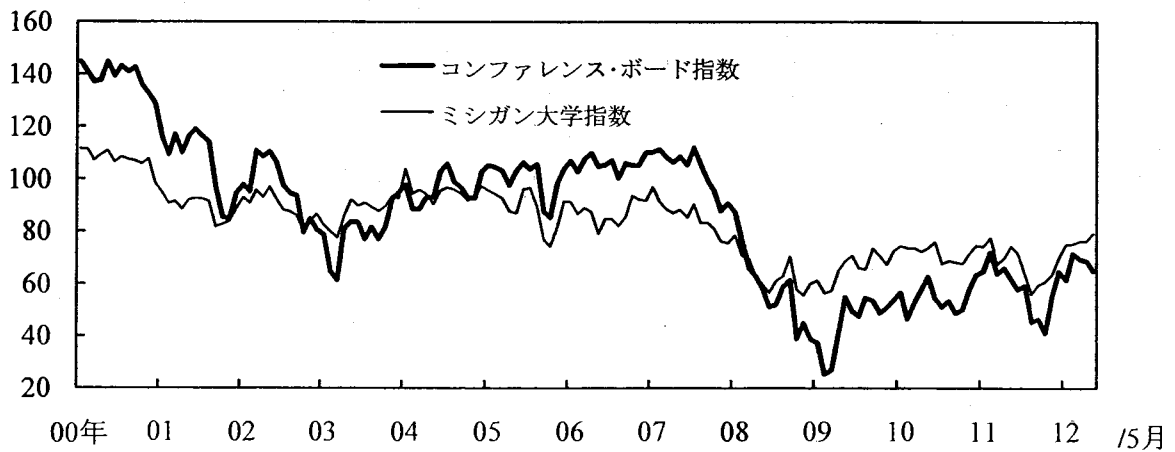


(注) 2012/2Qは4月の値。

(2) 自動車販売
(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

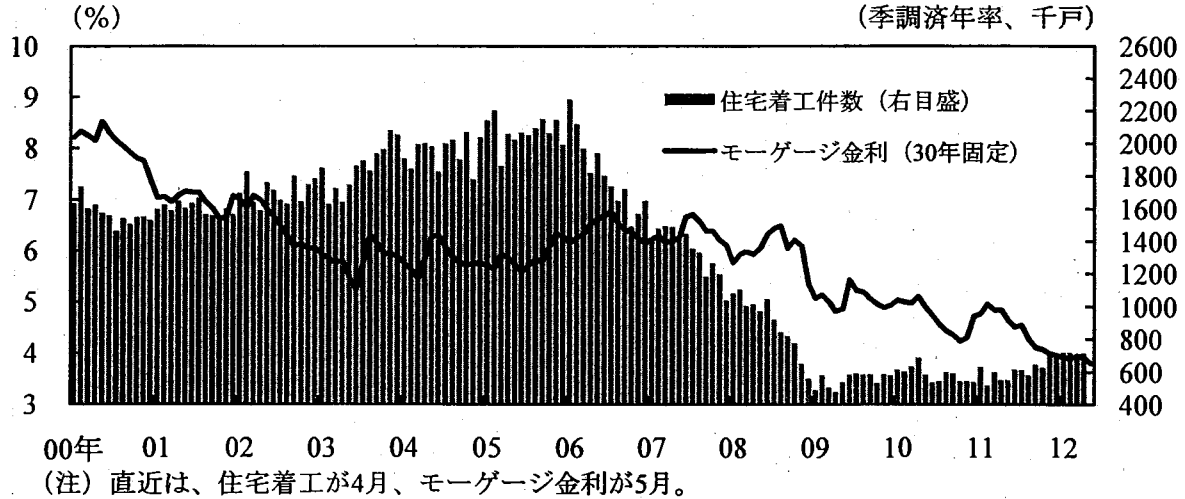


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

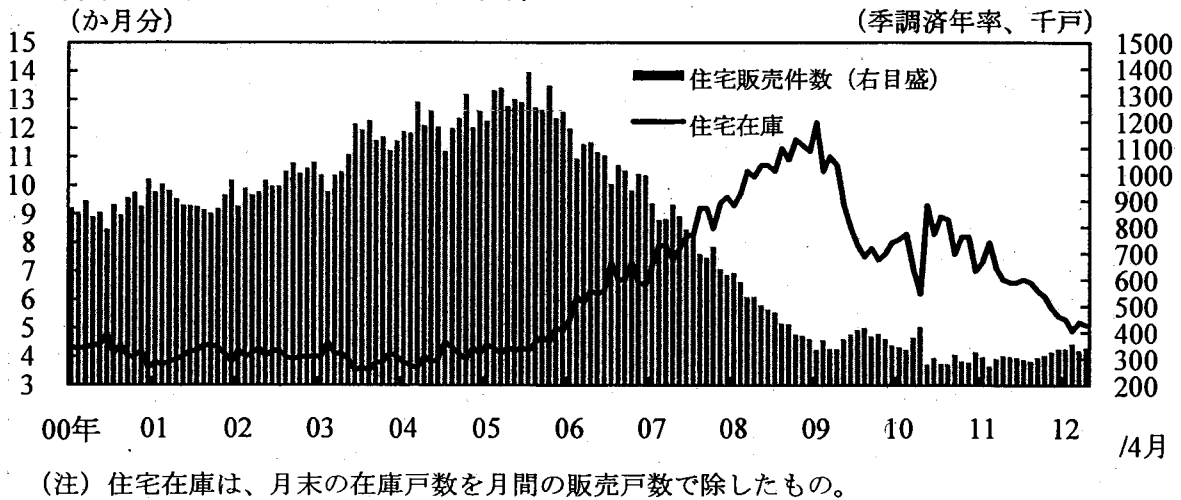
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

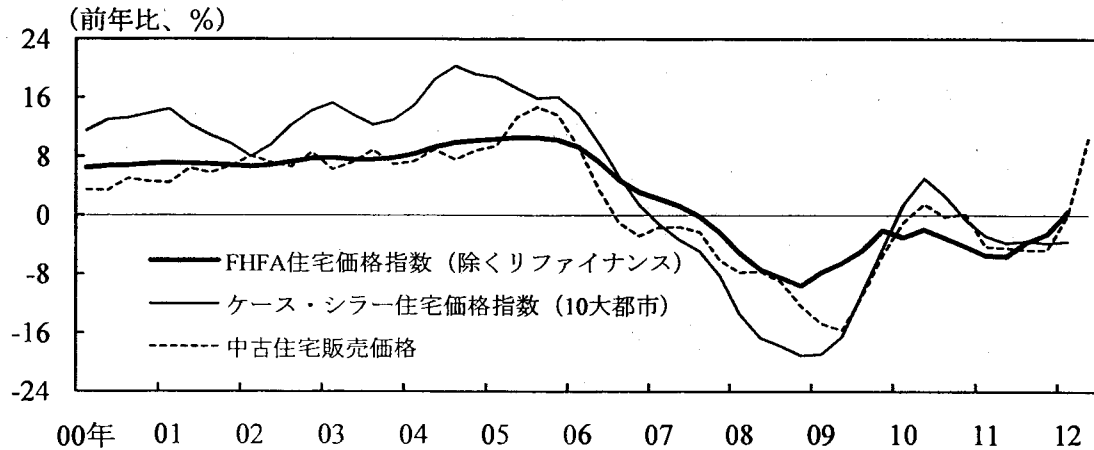
(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1-3月、中古住宅販売価格が4月の値。

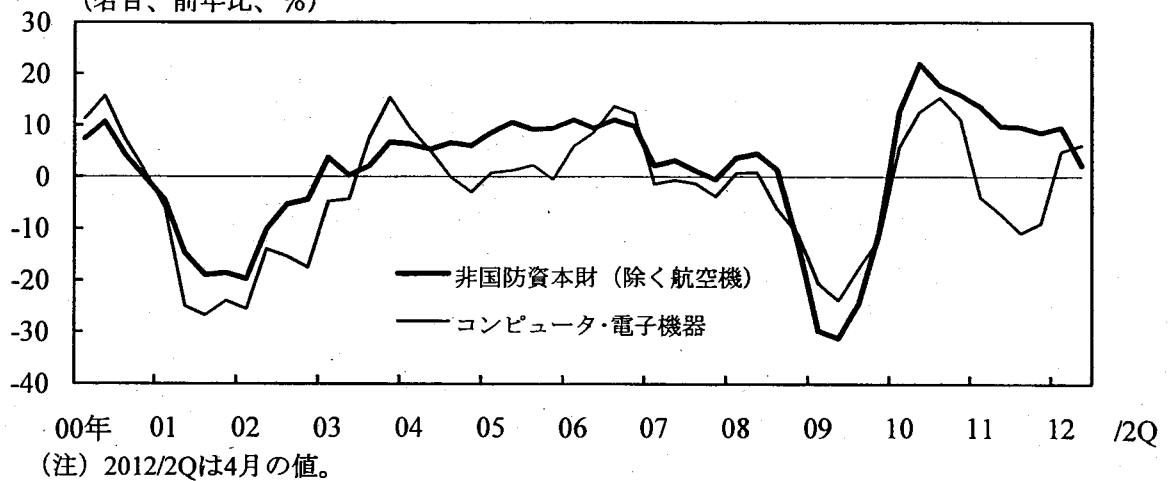
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

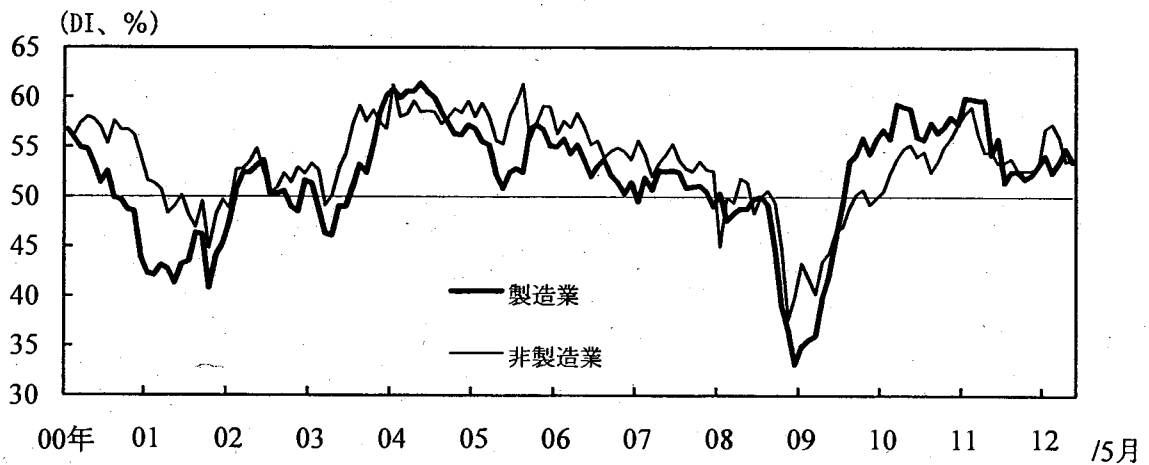
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

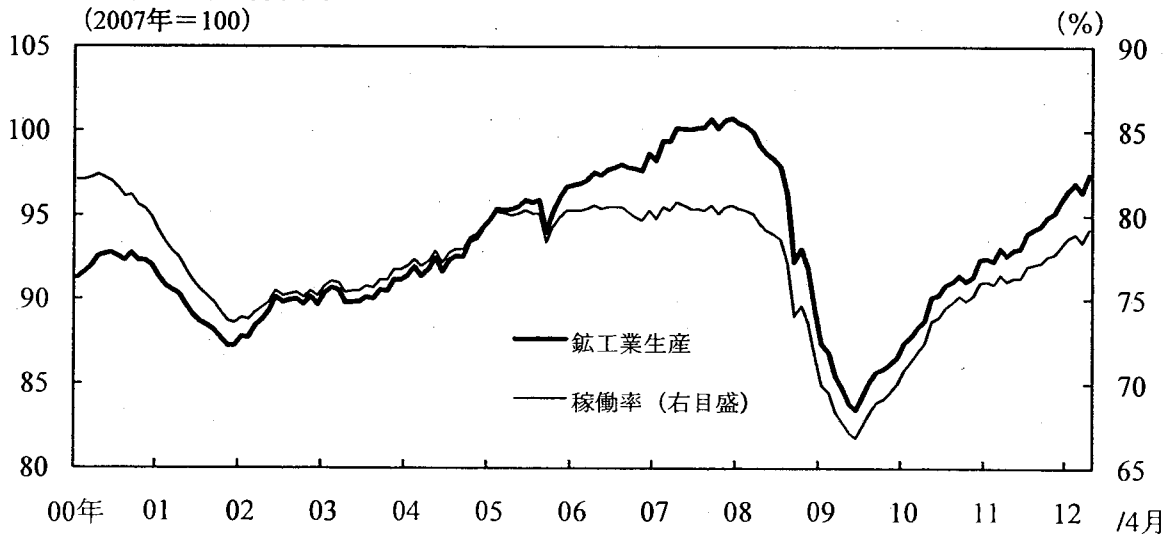
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)

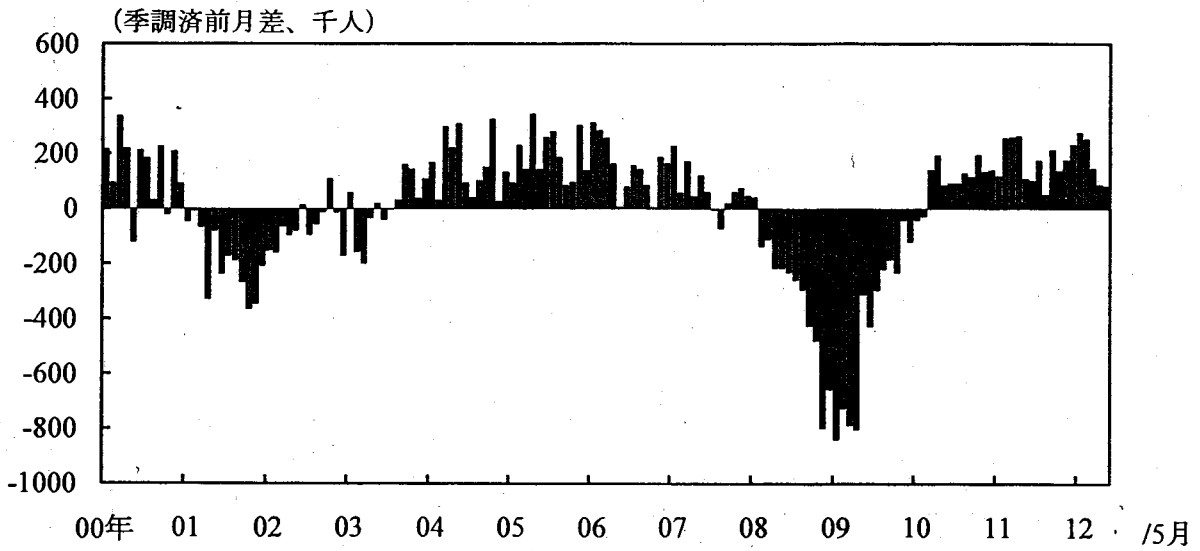


⑤ 米国の雇用

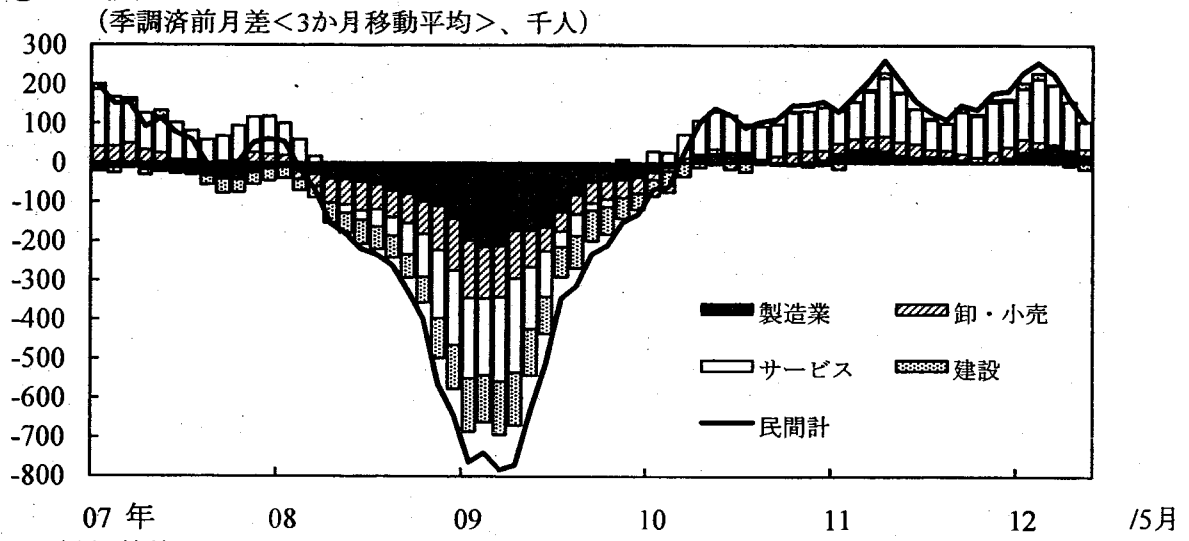
(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

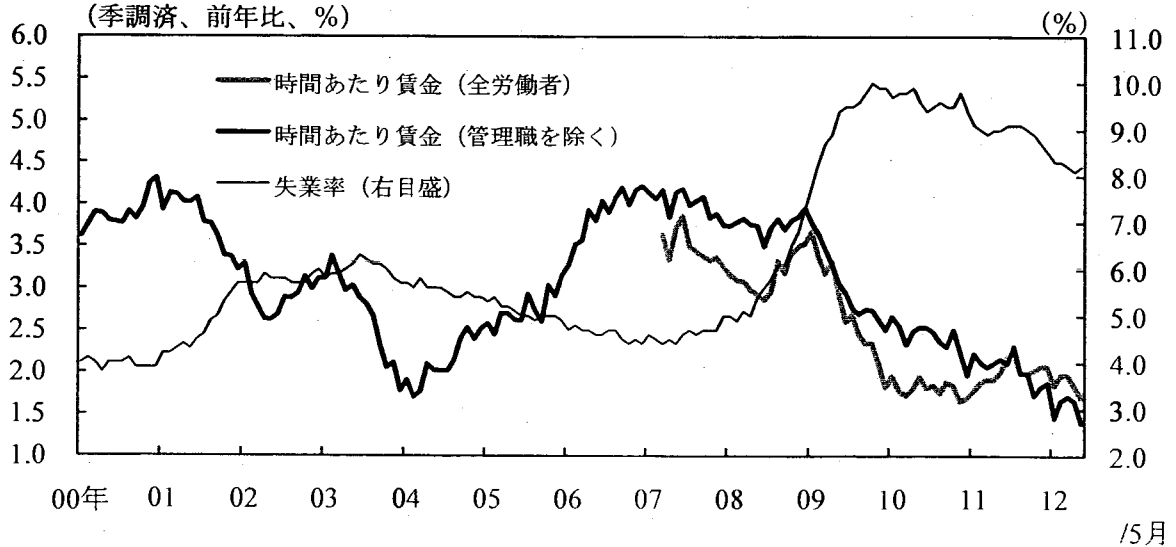


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

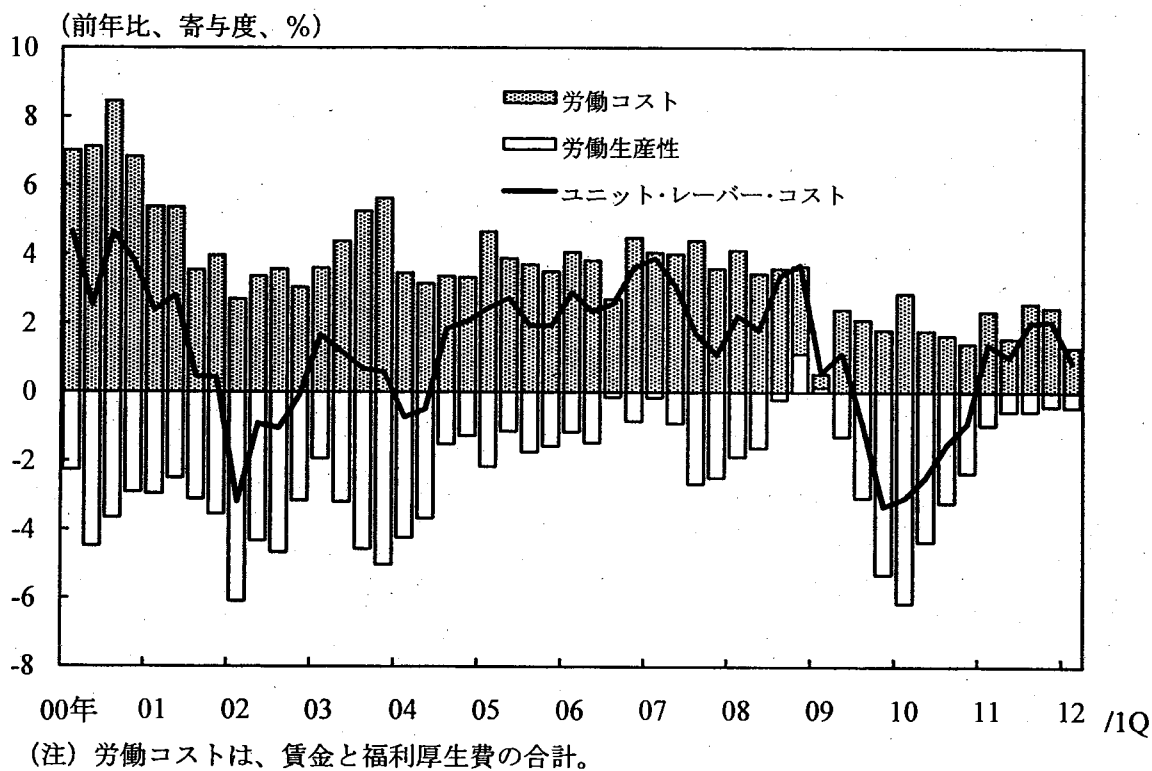
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



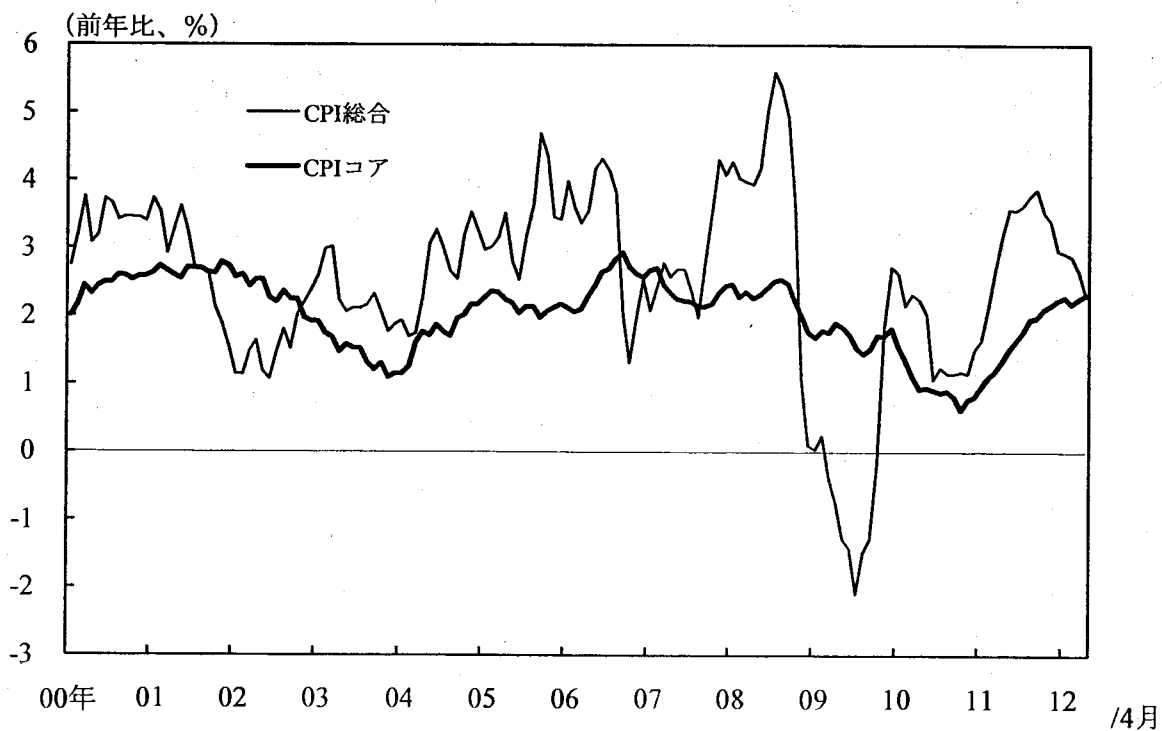
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

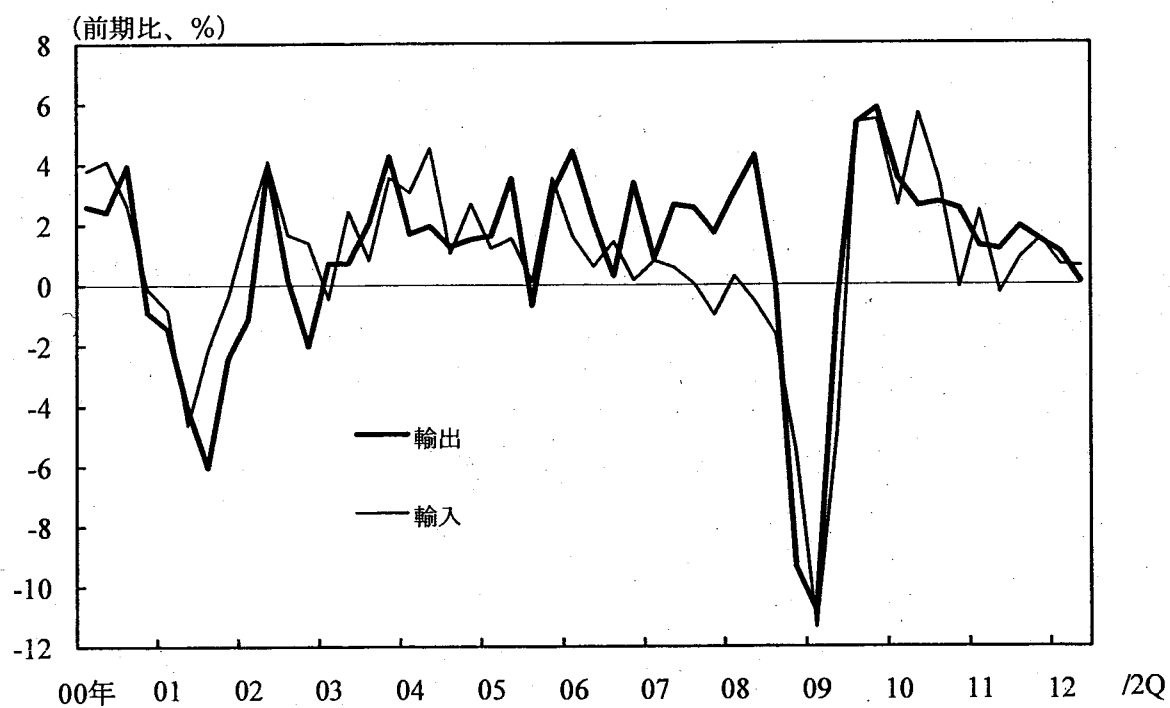
(1) ユニット・レーパー・コスト



(2) CPI



実質財輸出入

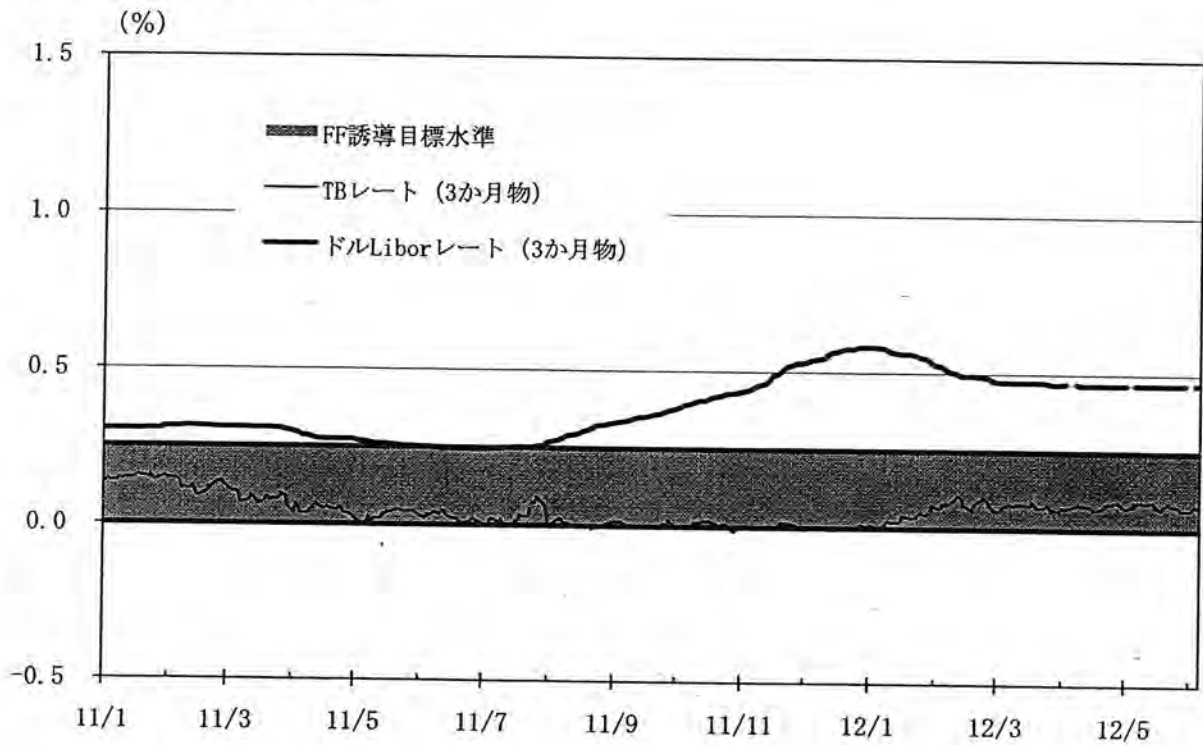


(注) 2012/2Qは、4月の値。

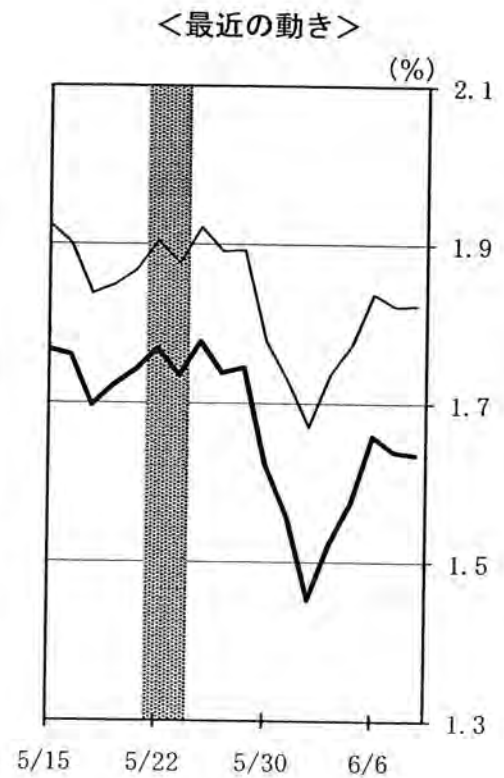
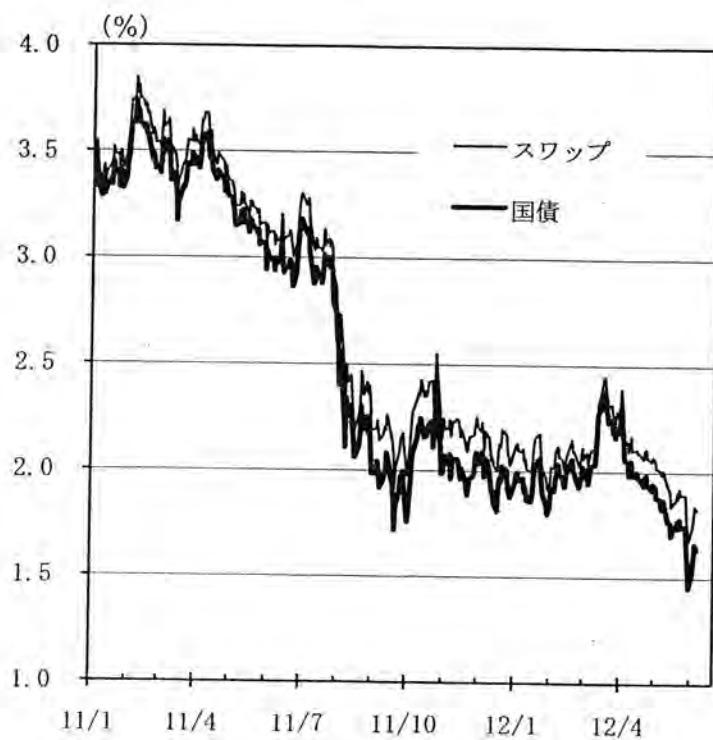
米国の金融市場

金利（米国）

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



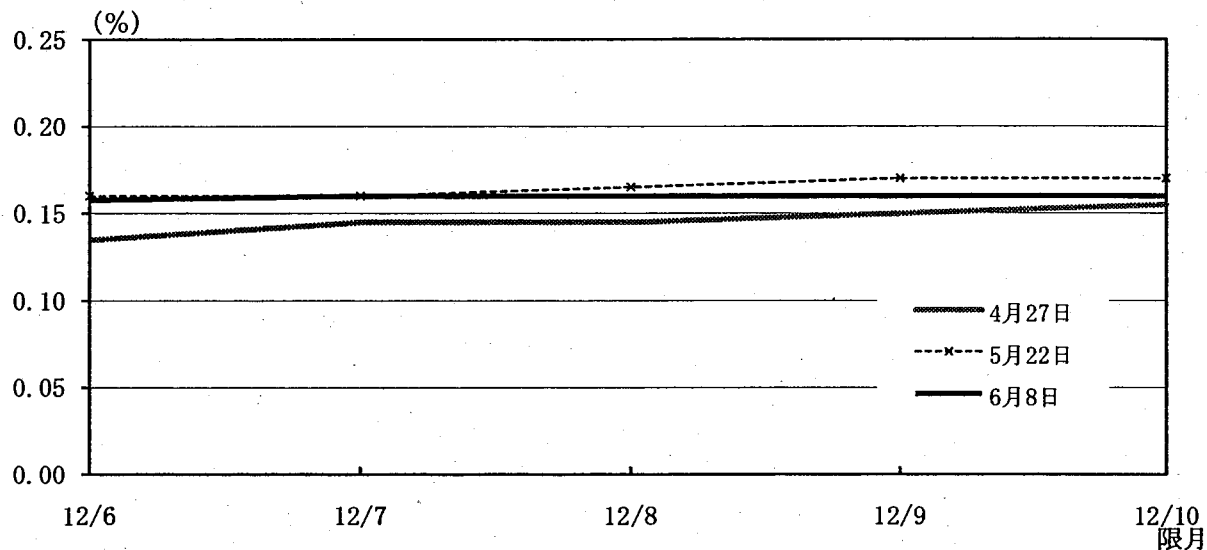
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

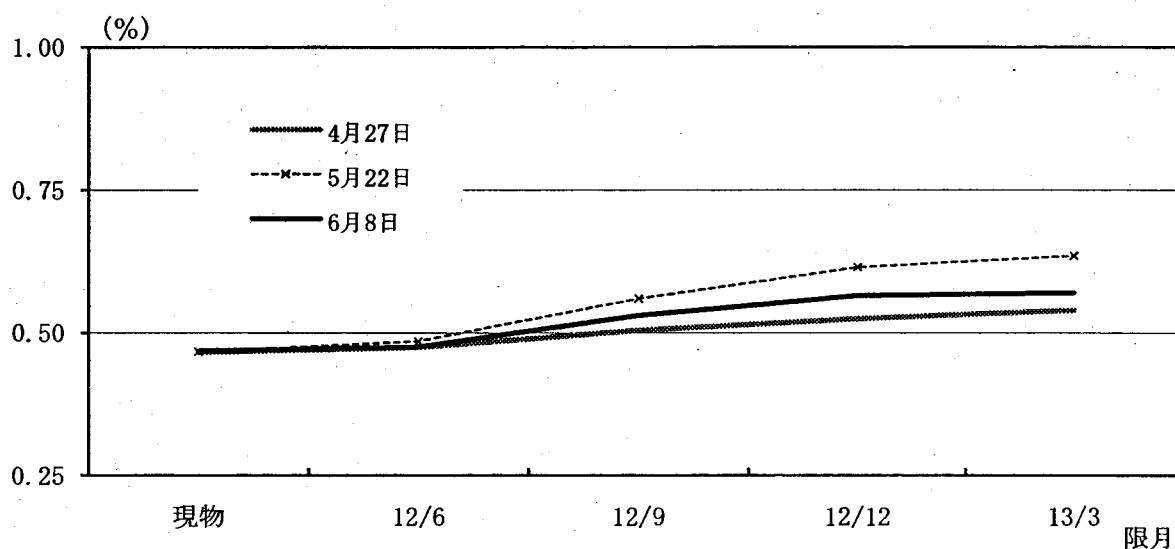
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観（米国）

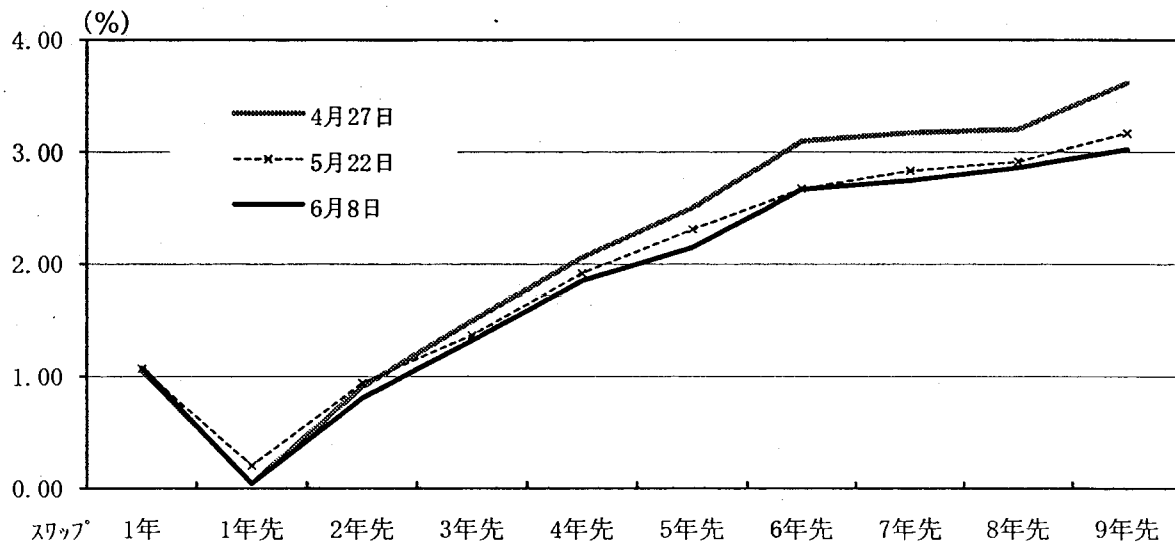
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



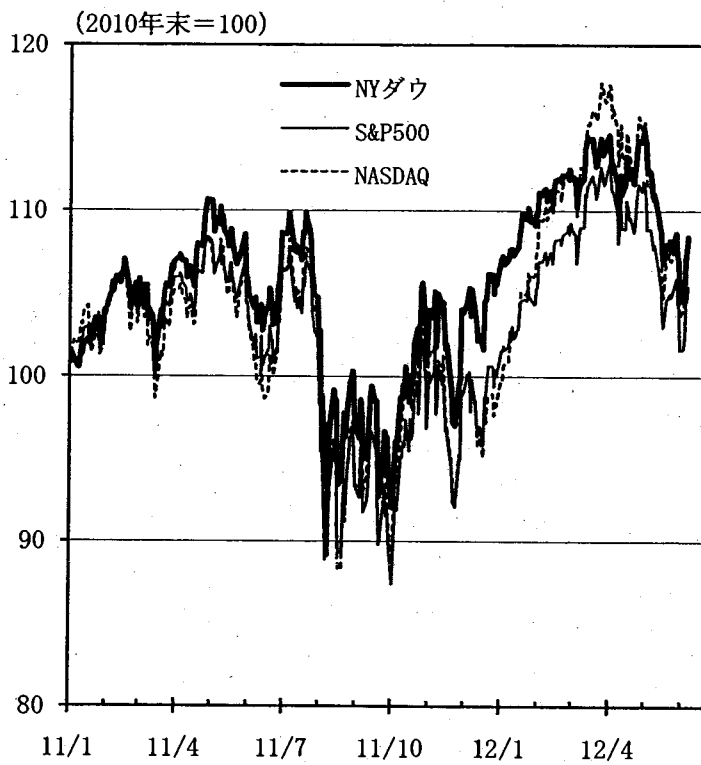
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



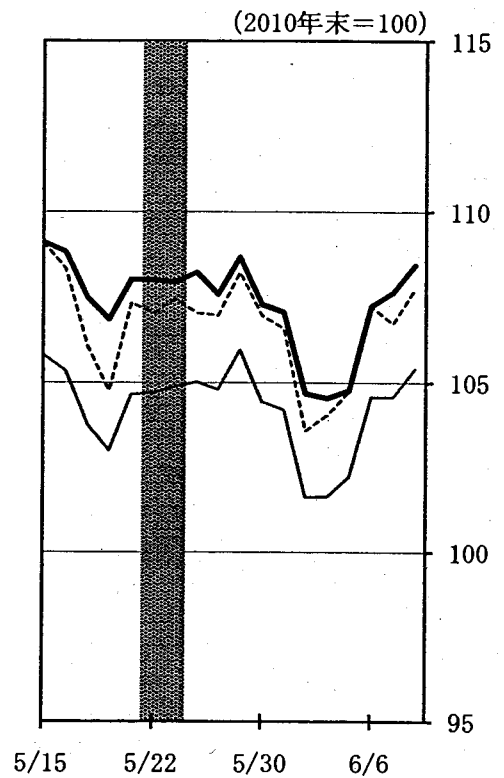
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

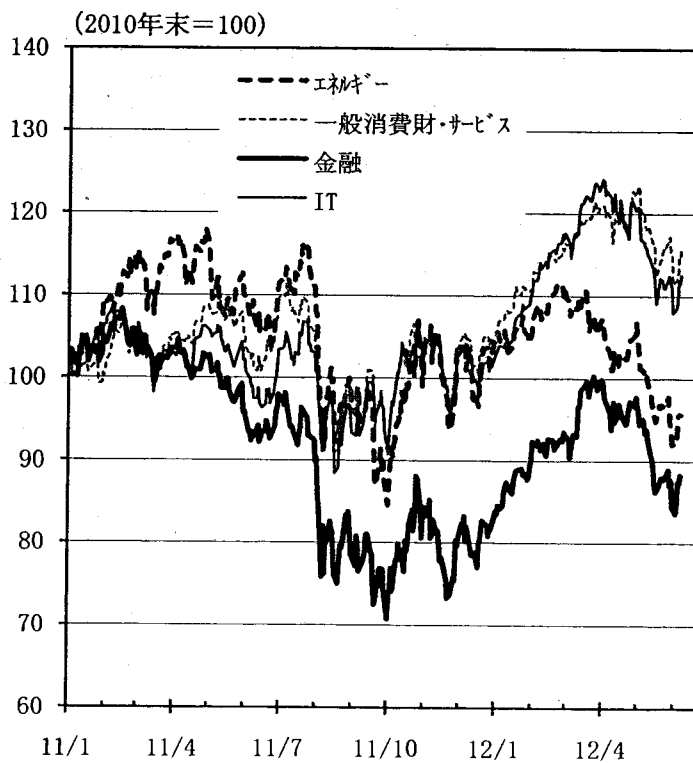
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



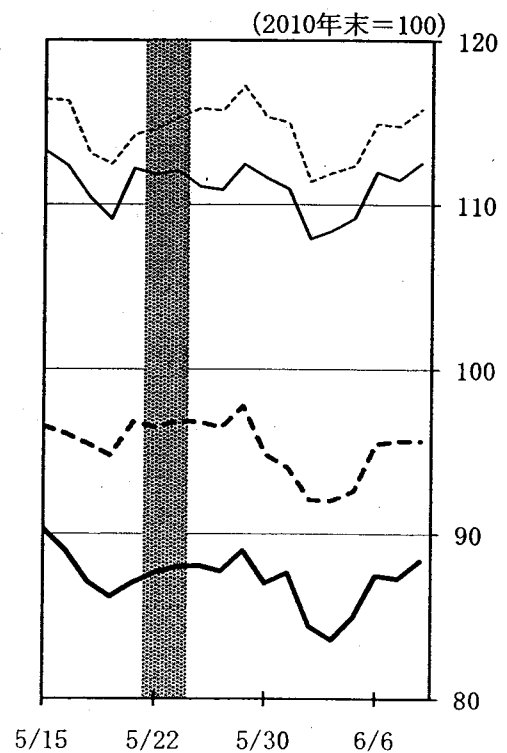
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

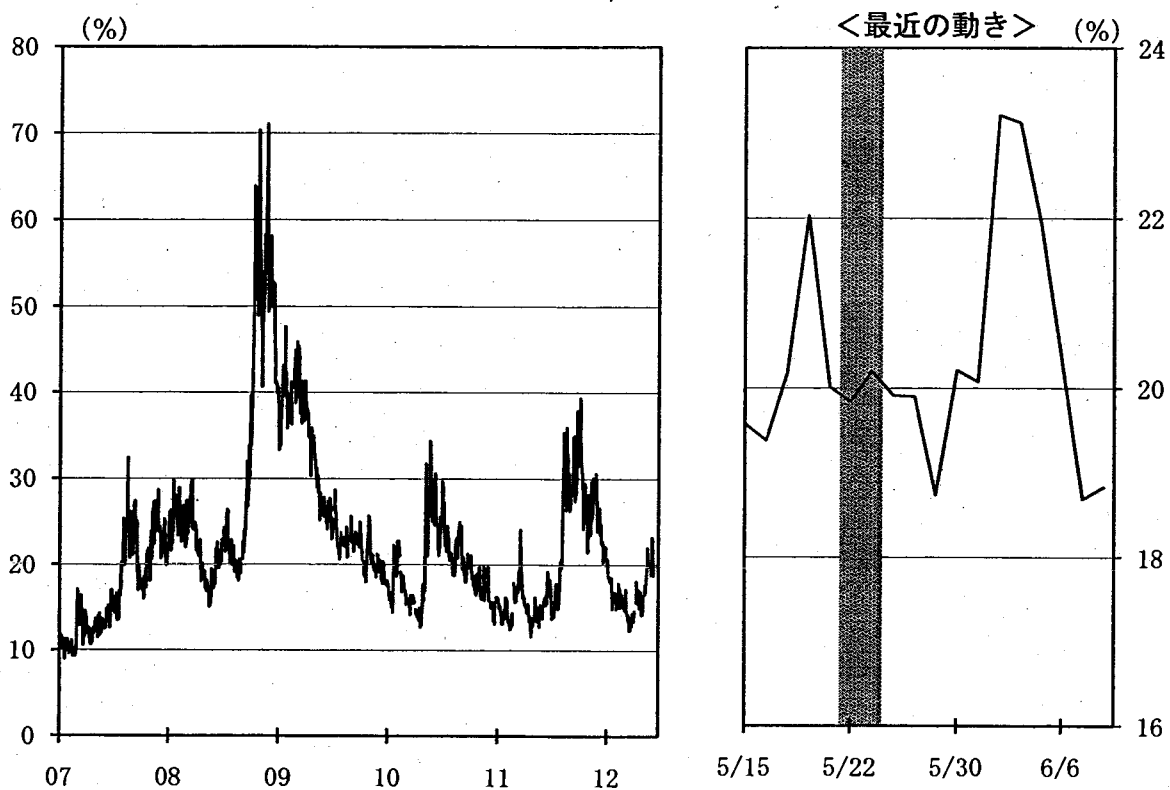
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

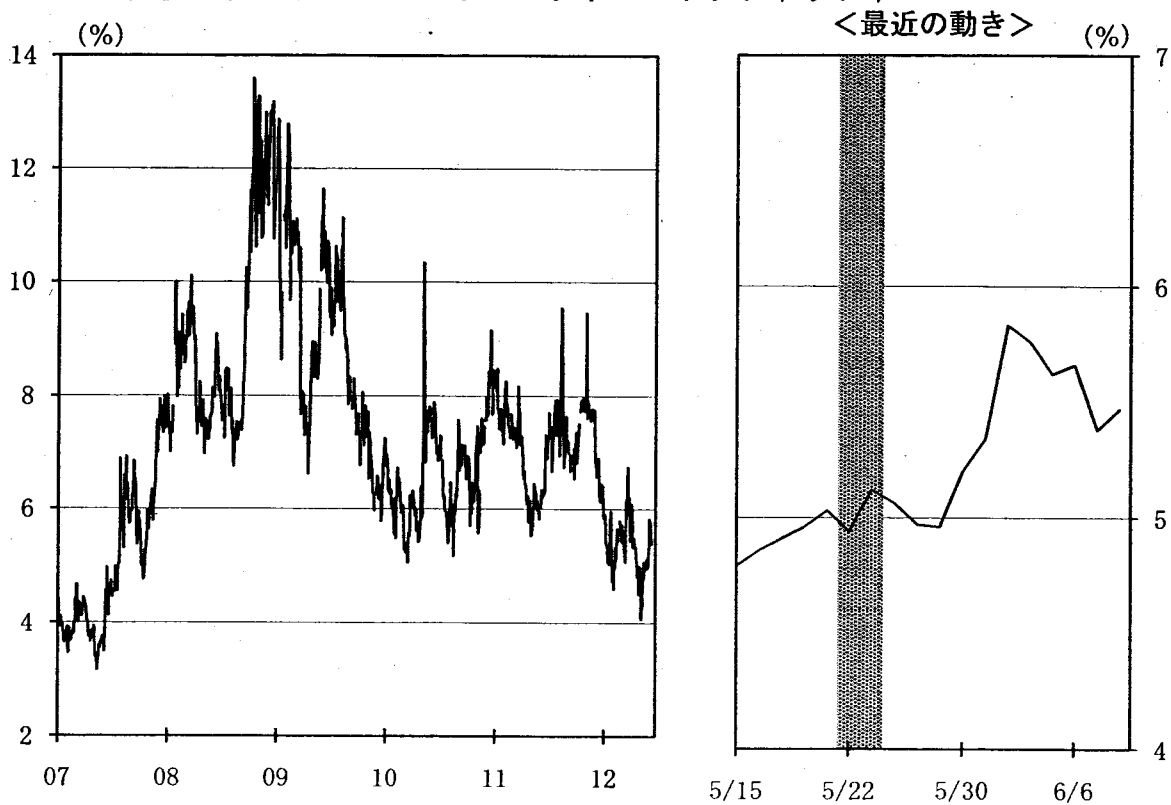
いずれも直近は6月8日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ(S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

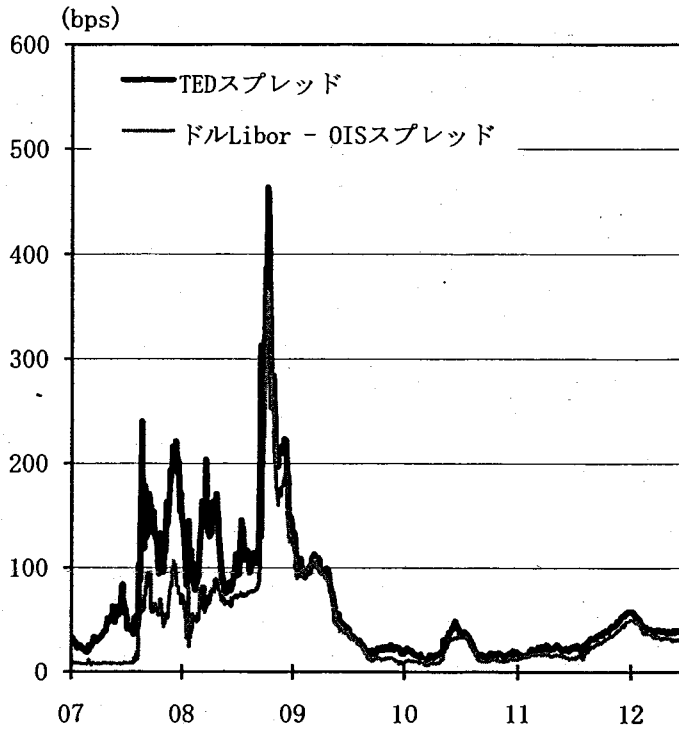


(注) シャドーは前回会合。

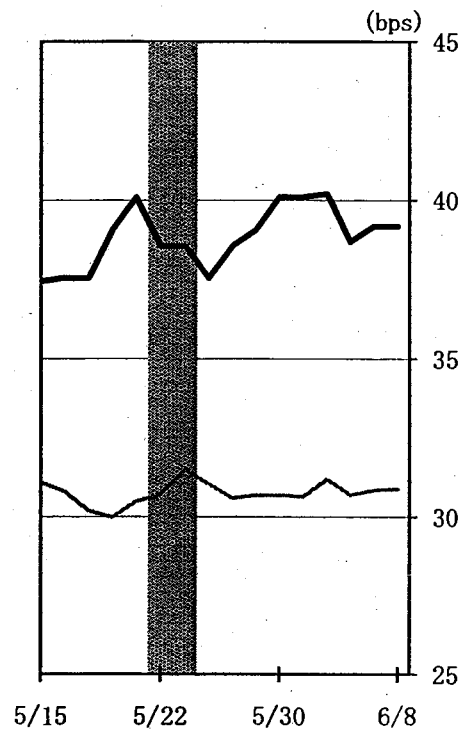
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

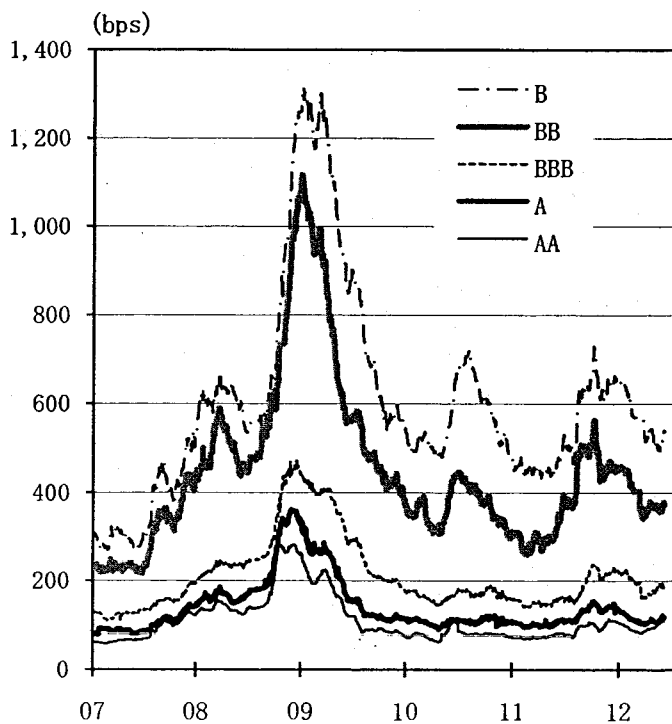


<最近の動き>

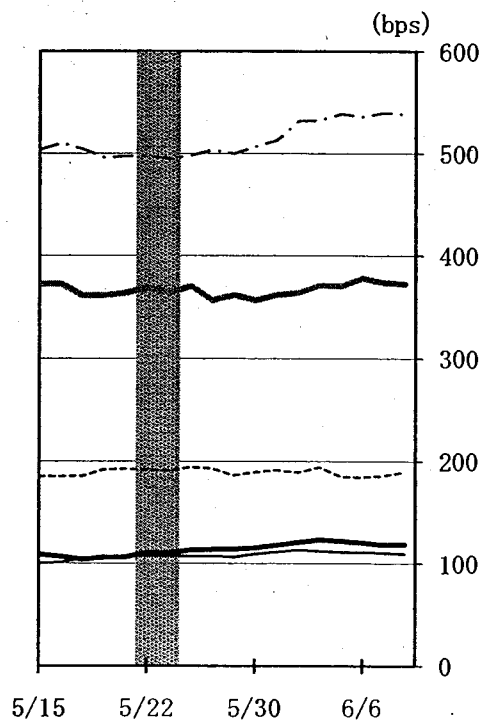


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

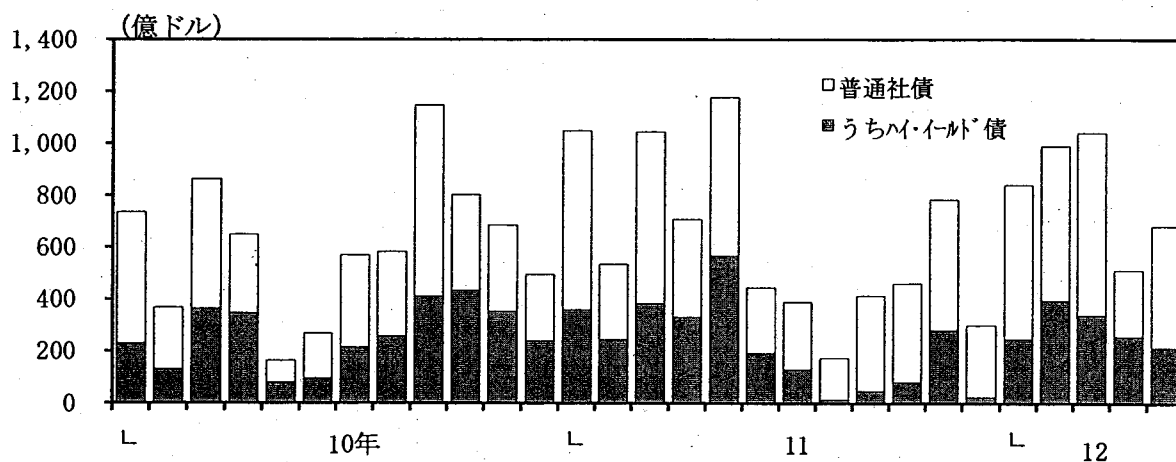
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は6月8日

企業の資金調達 (米国)

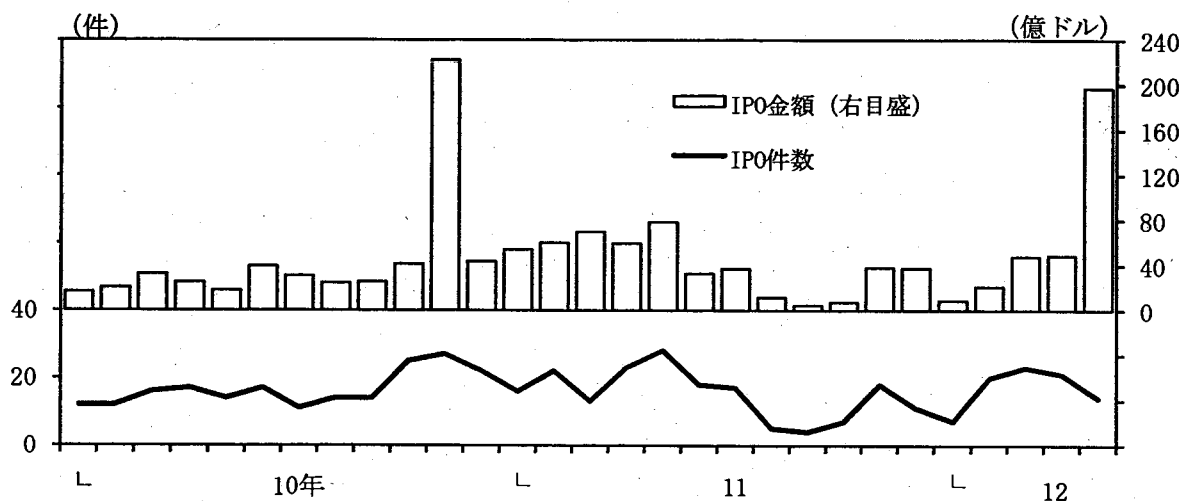
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は5月

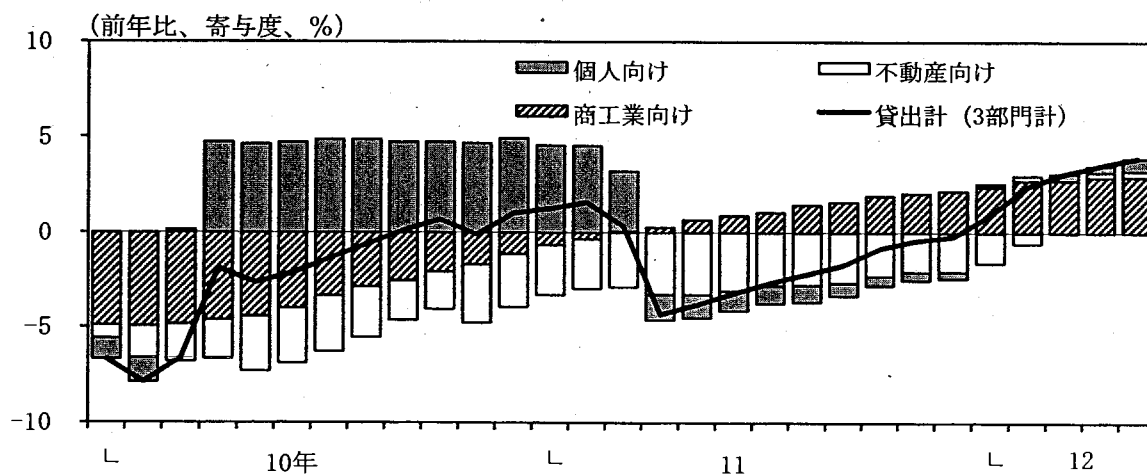
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は5月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

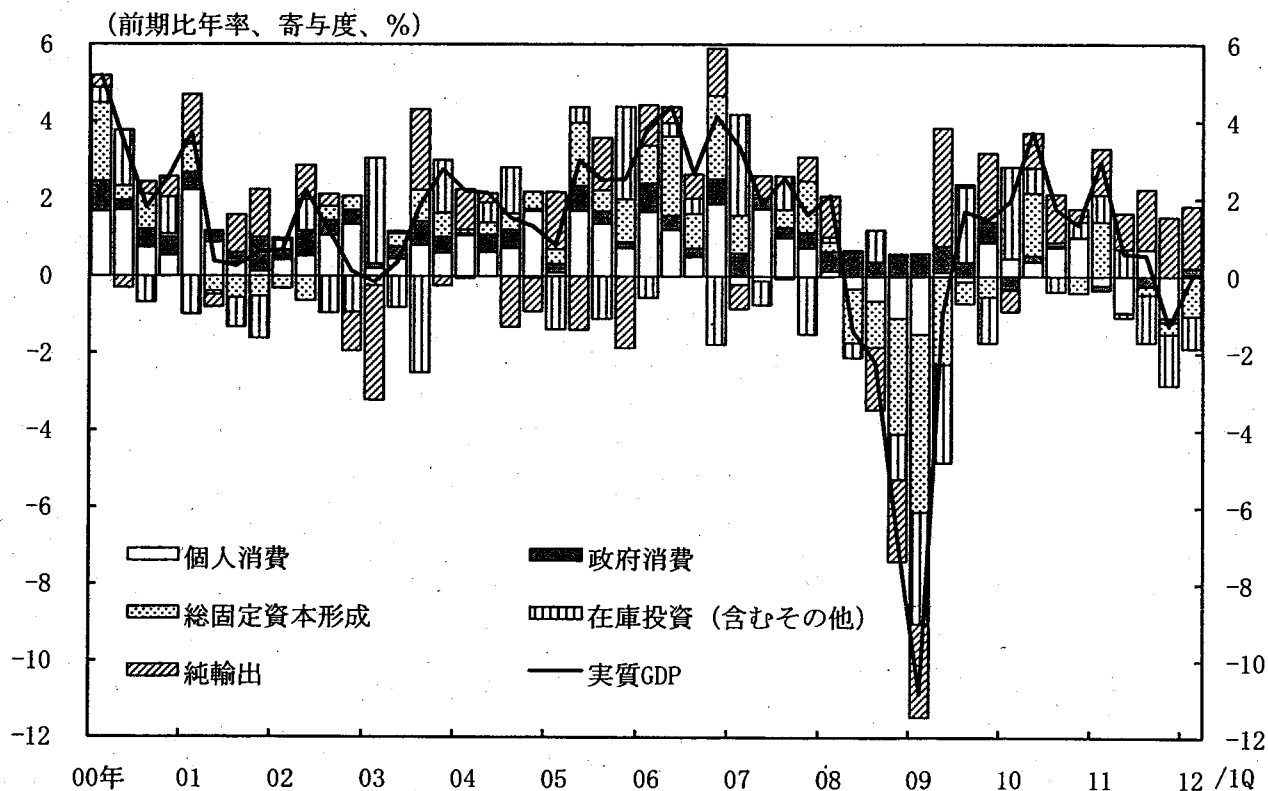
(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(出所) FRB

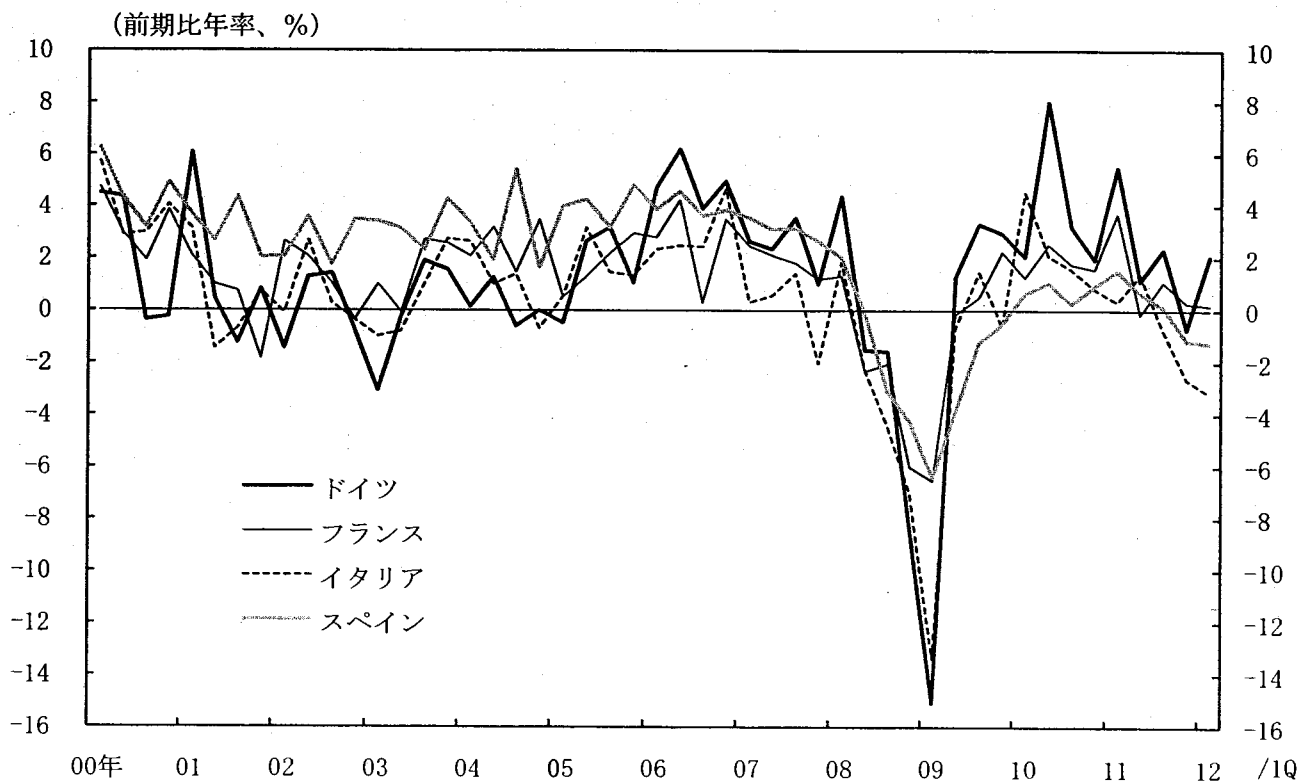
直近は5月30日週

欧州の実体経済

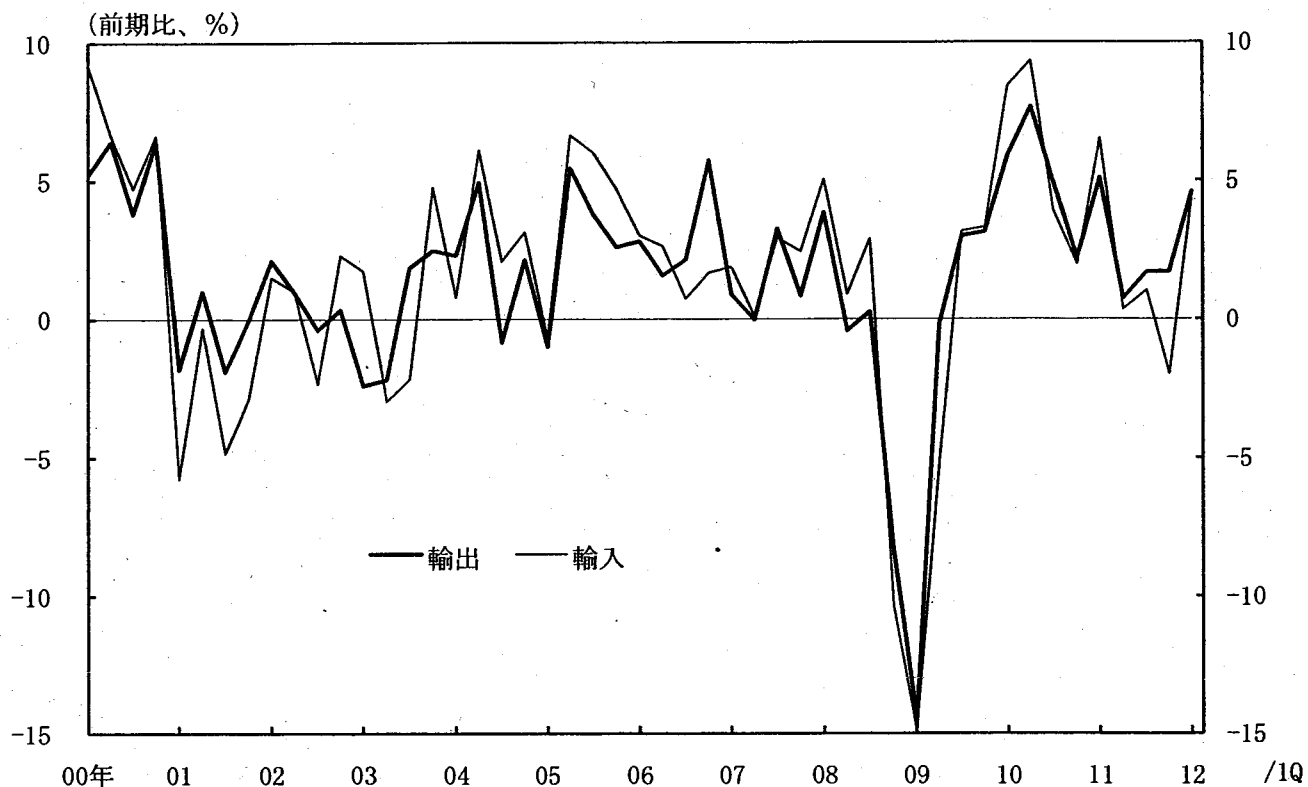
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



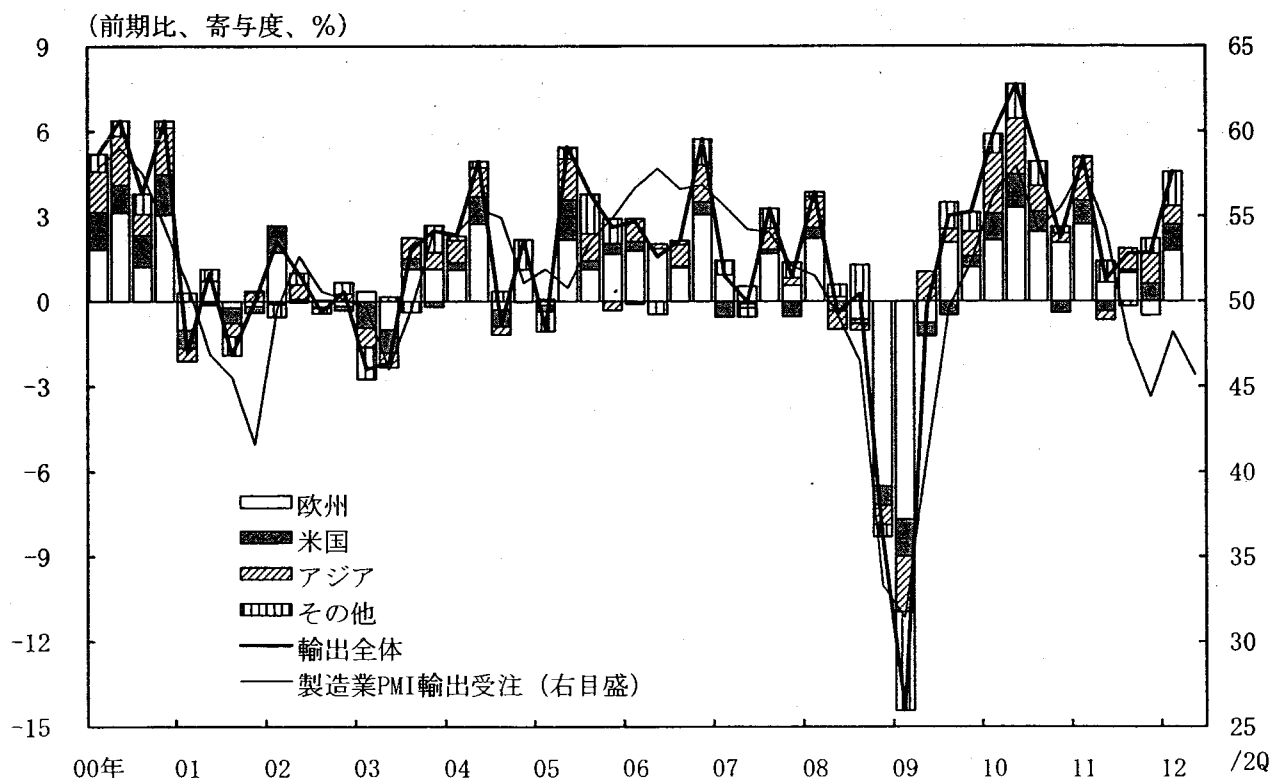
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率



(3) ユーロエリアの域外貿易



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



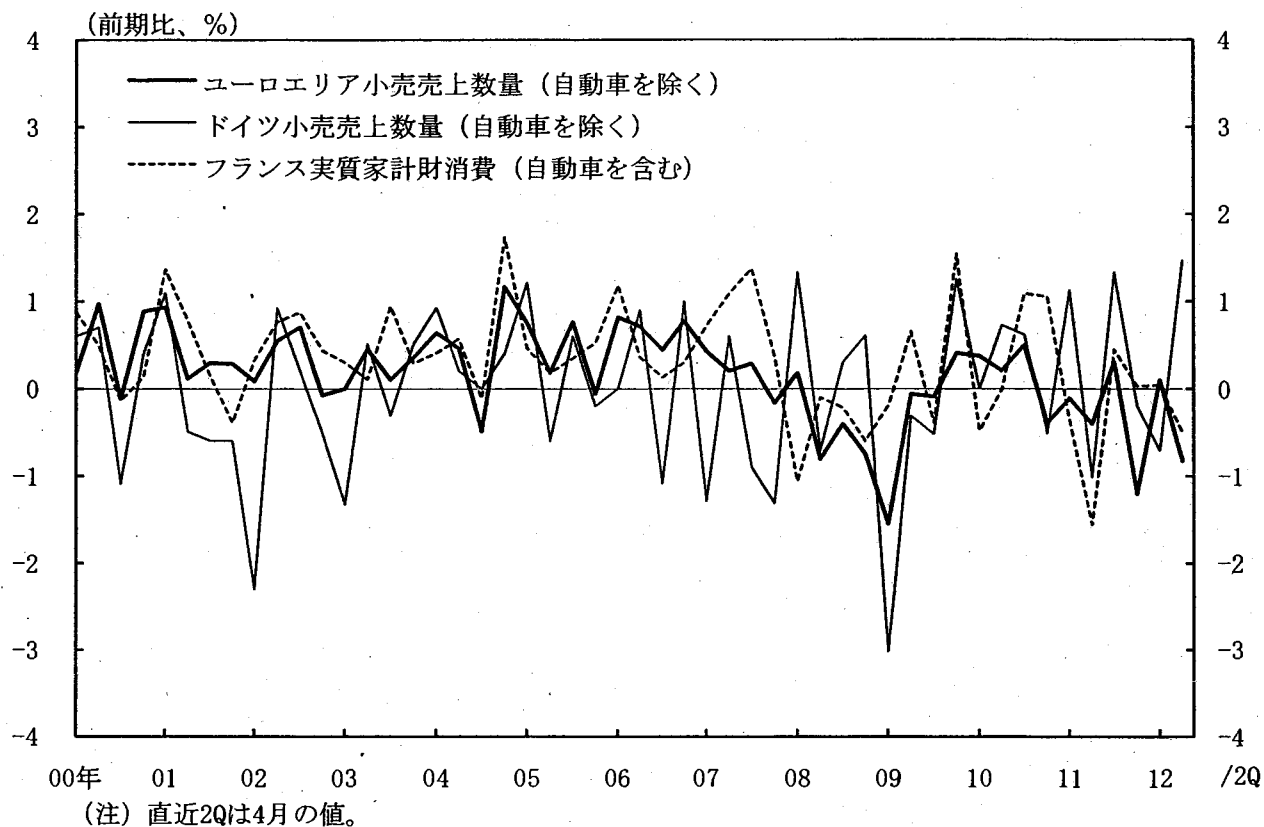
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は1Q、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4-5月の値。

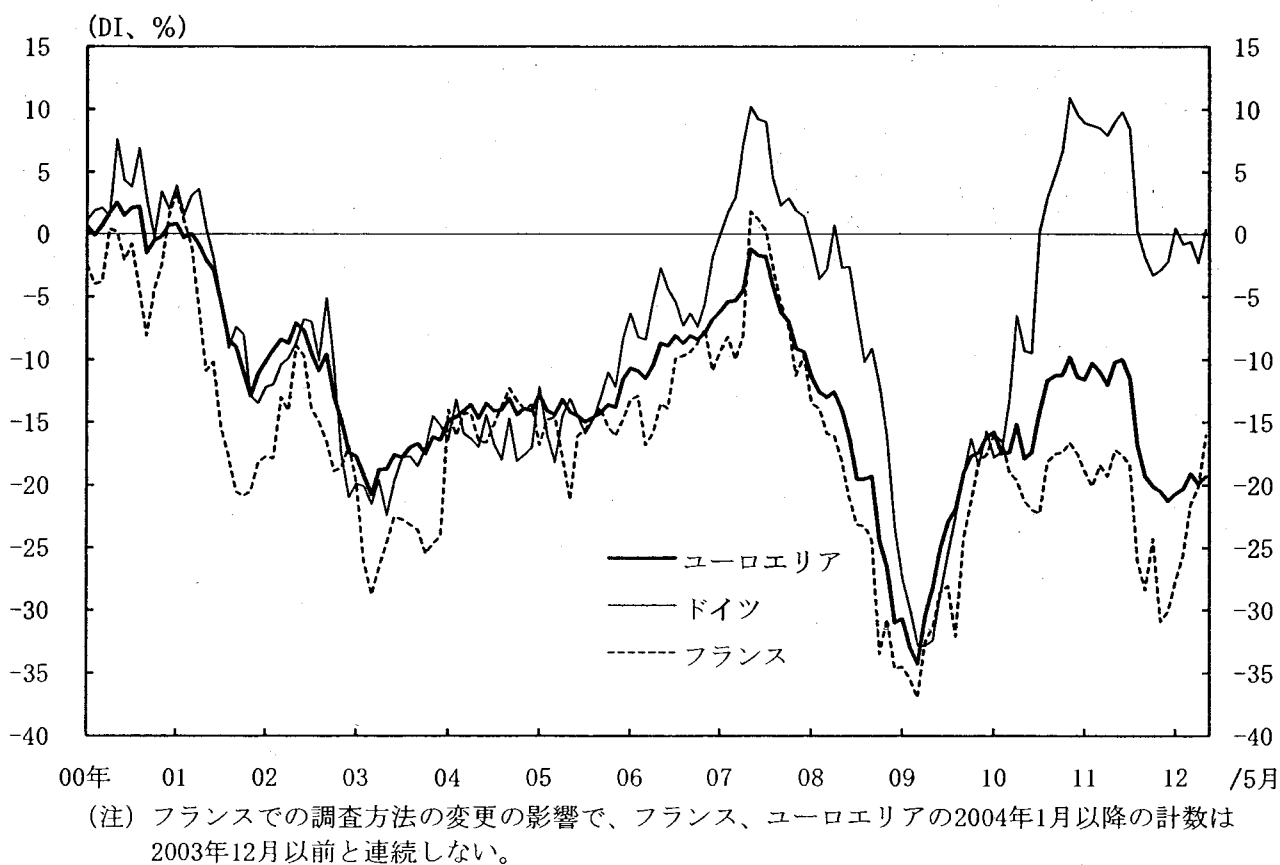
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

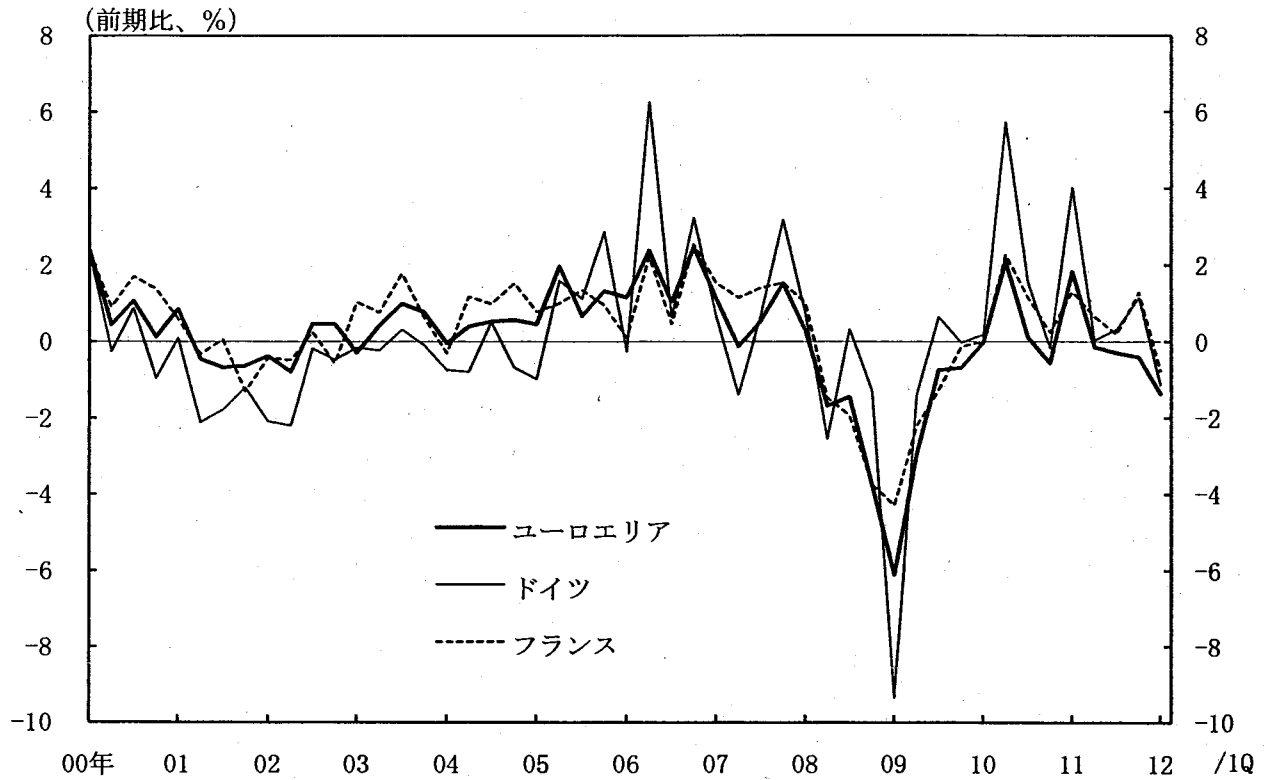
(5) 小売関連指標



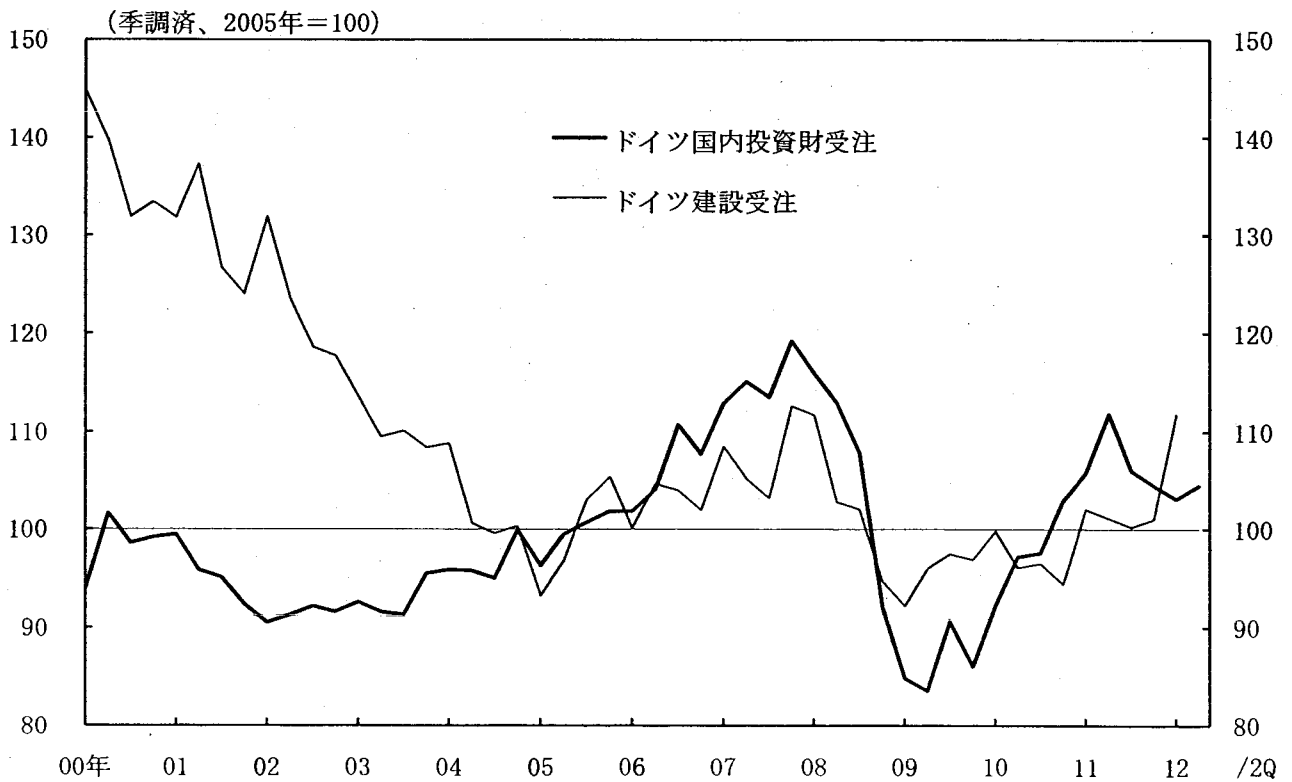
(6) 消費者コンフィデンス



(7) 総固定資本形成

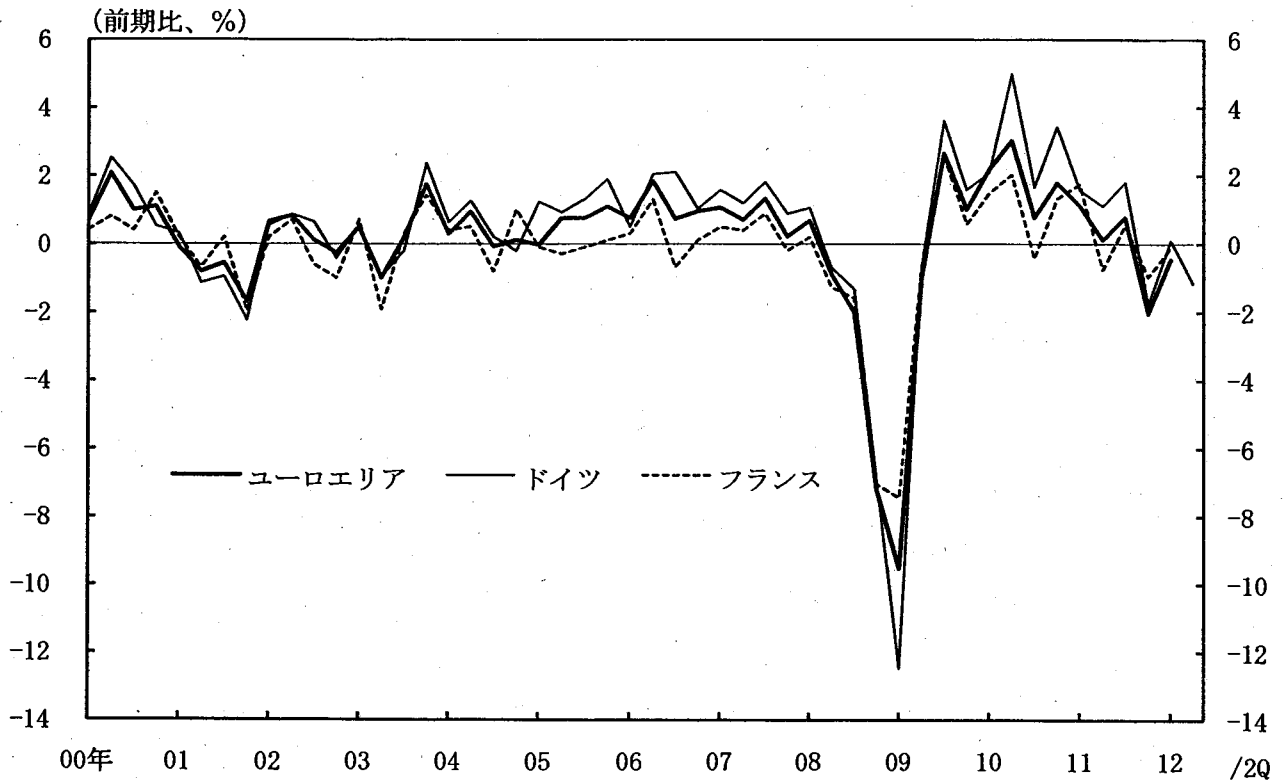


(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注



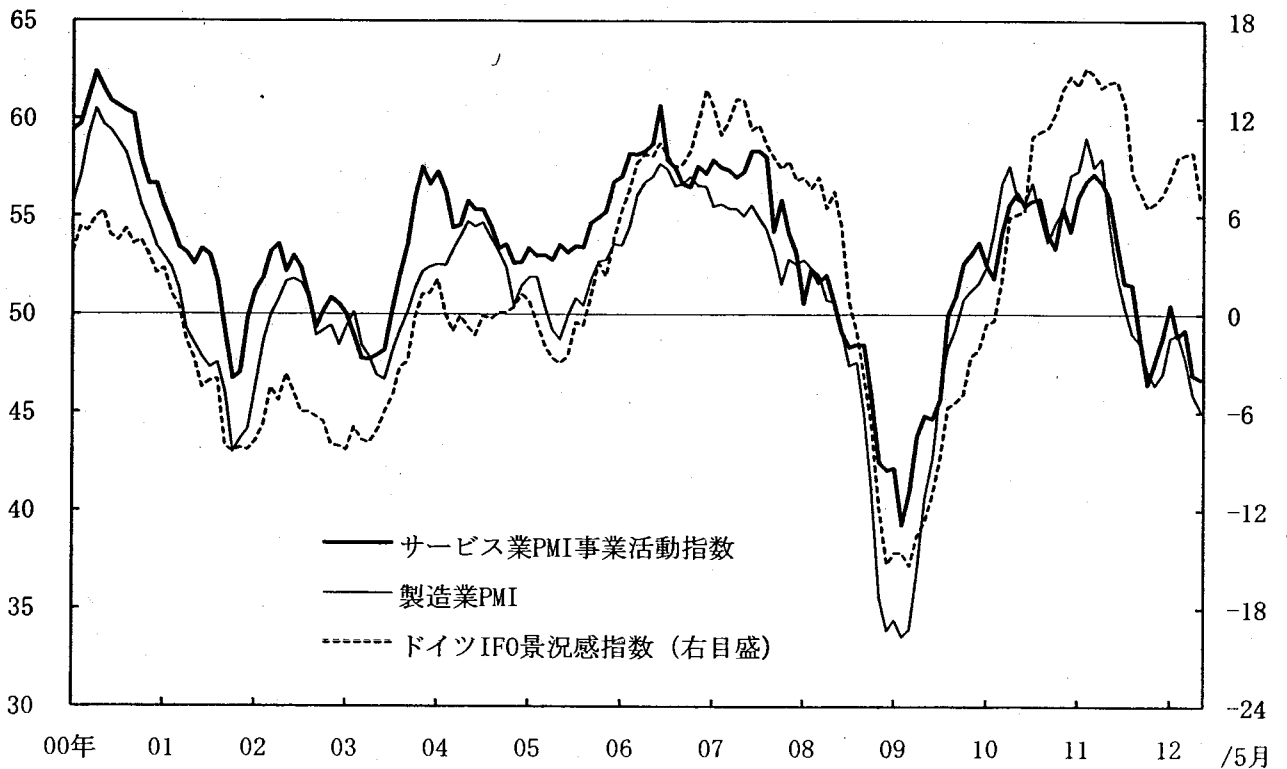
(注) ドイツ建設受注の直近は1Q、ドイツ国内投資財受注の直近2Qは4月の値。

(9) 鉱工業生産



(注) ユーロエリアとフランスの直近は1Q、ドイツの直近2Qは4月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

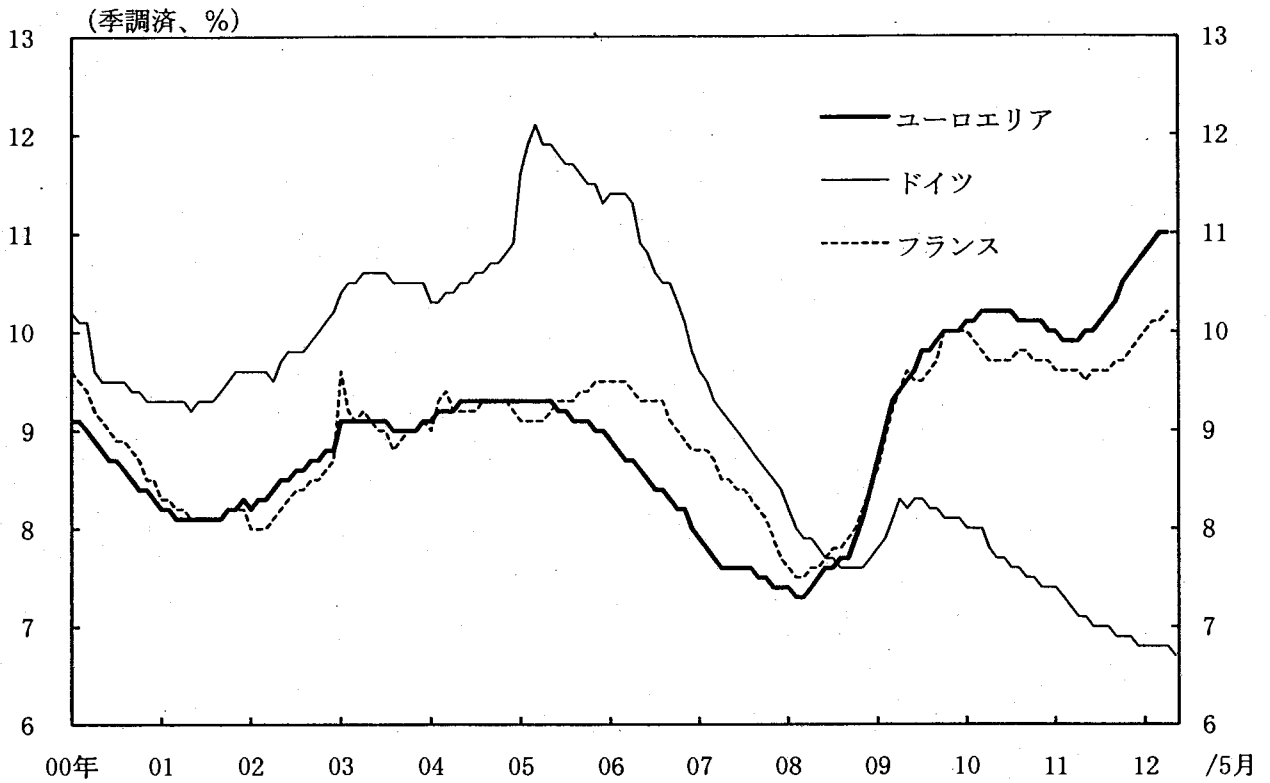


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

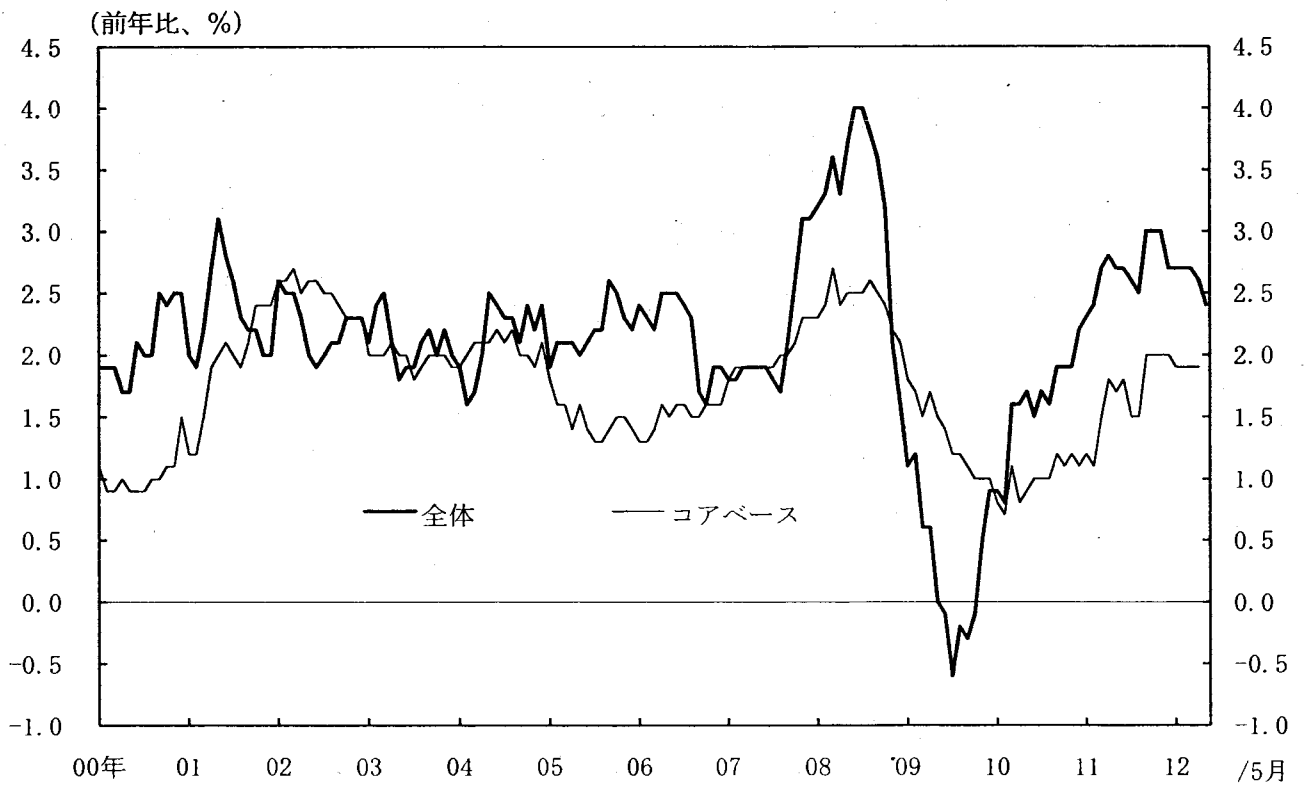
(出所) Thomson Reuters Datastream,

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率



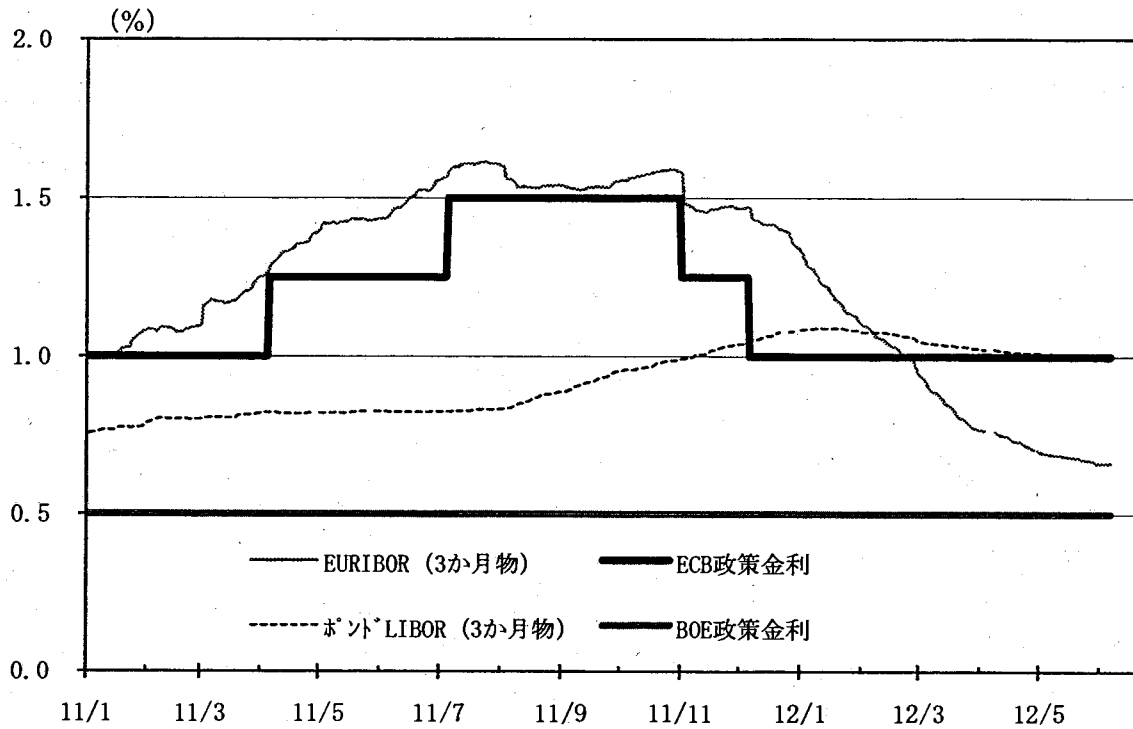
(12) 消費者物価 (HICP)



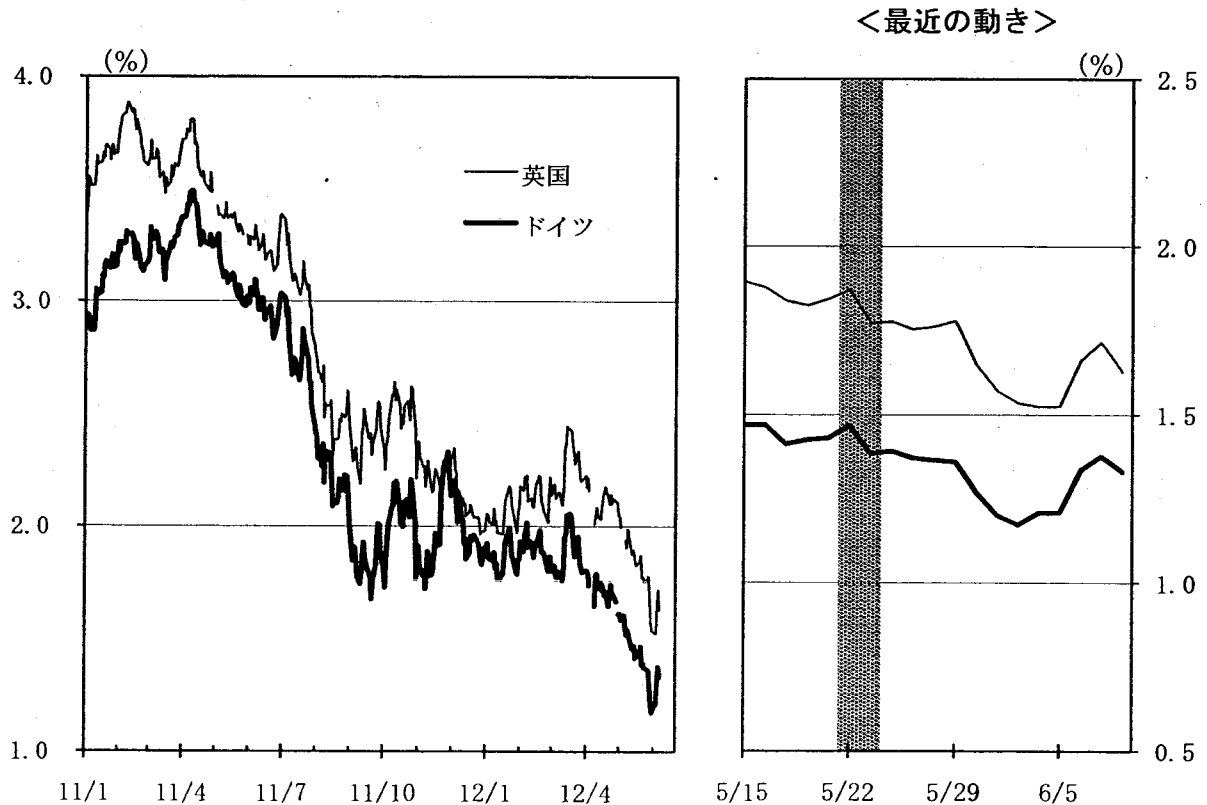
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



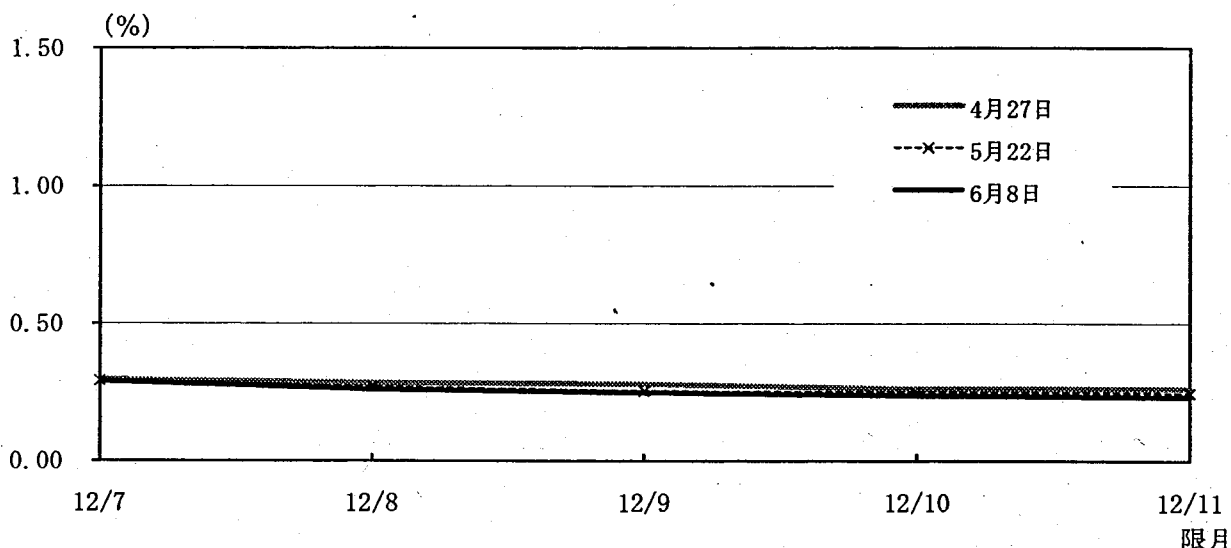
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

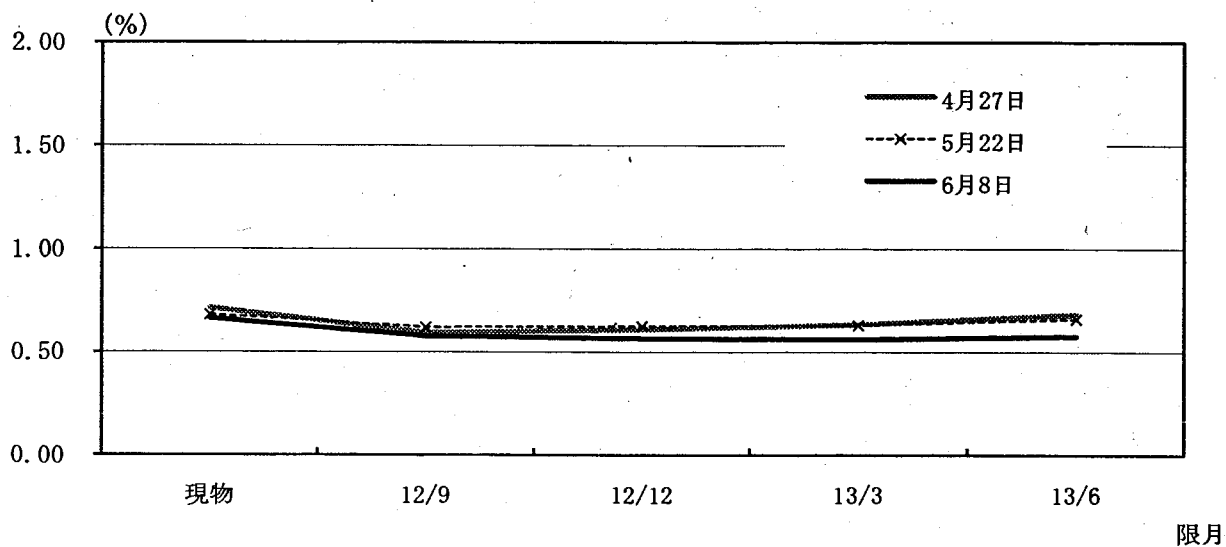
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

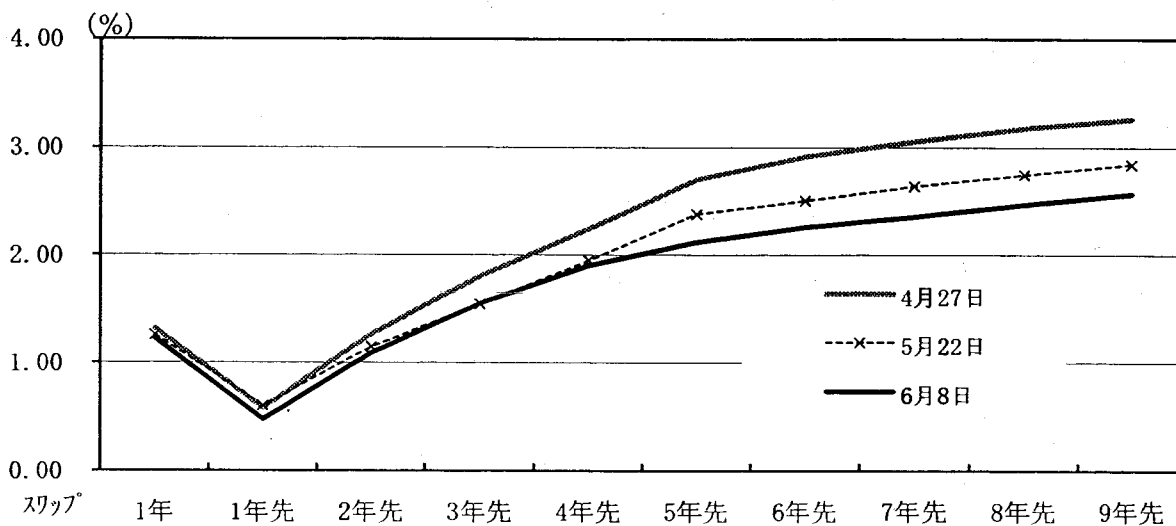
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



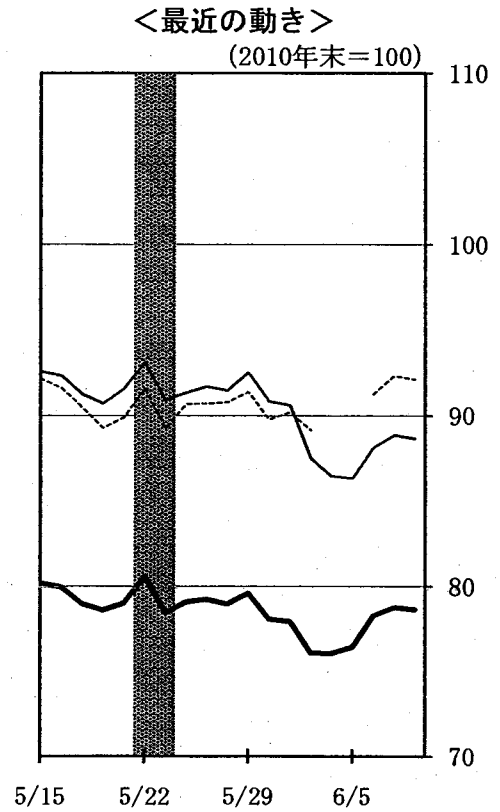
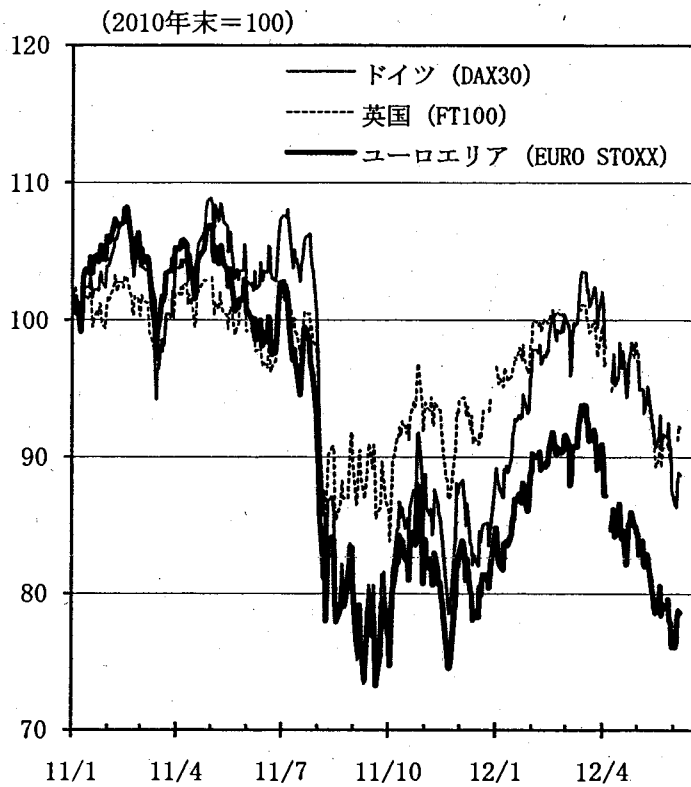
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



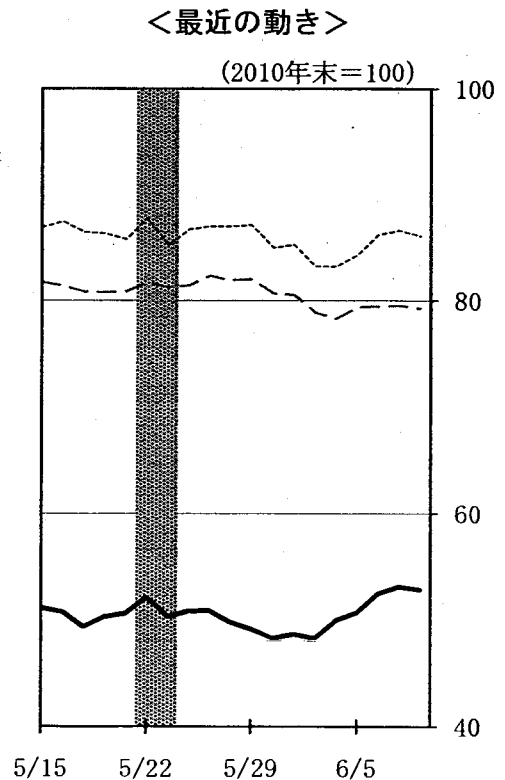
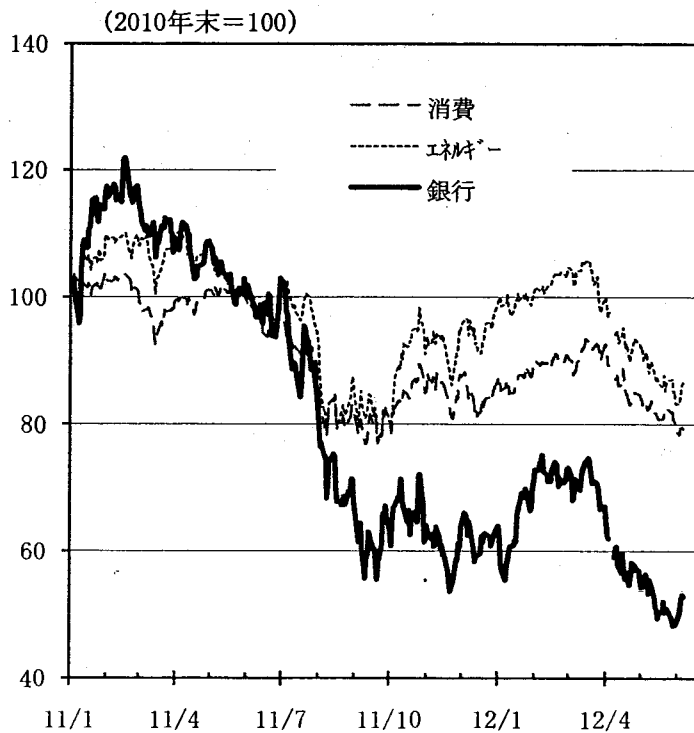
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



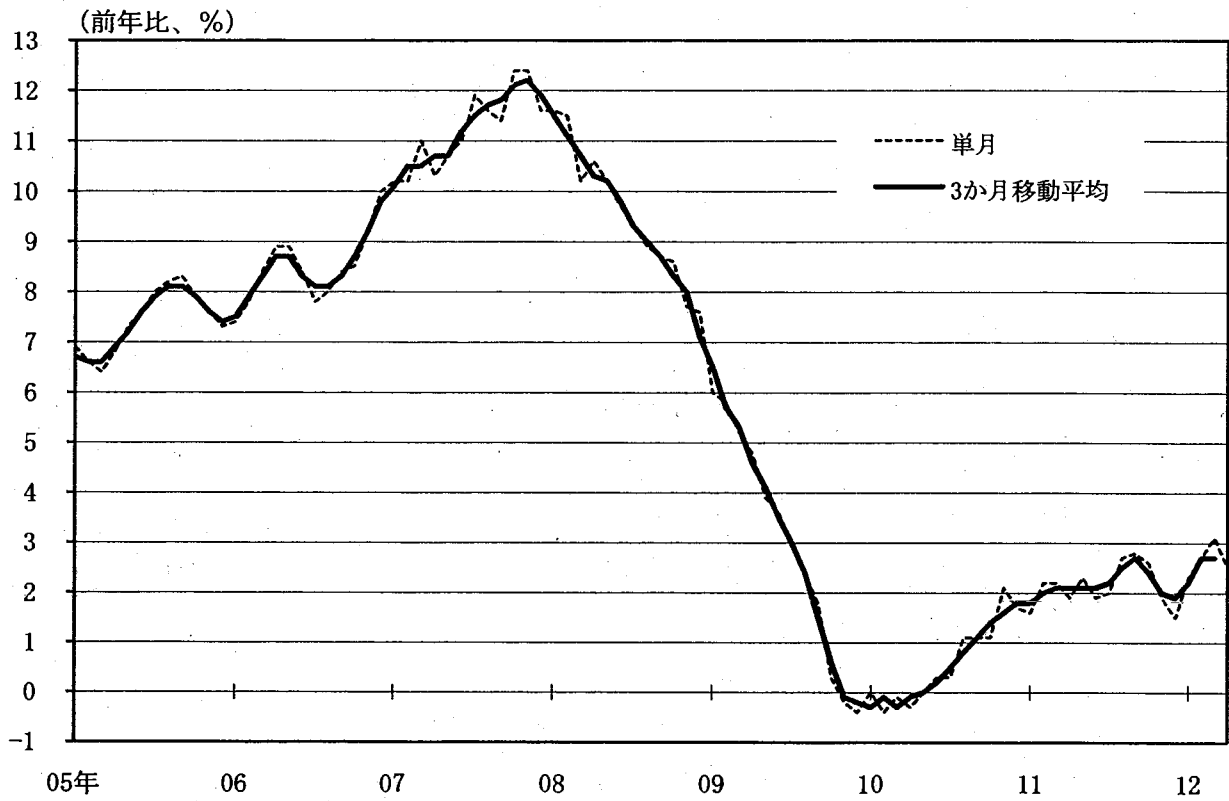
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



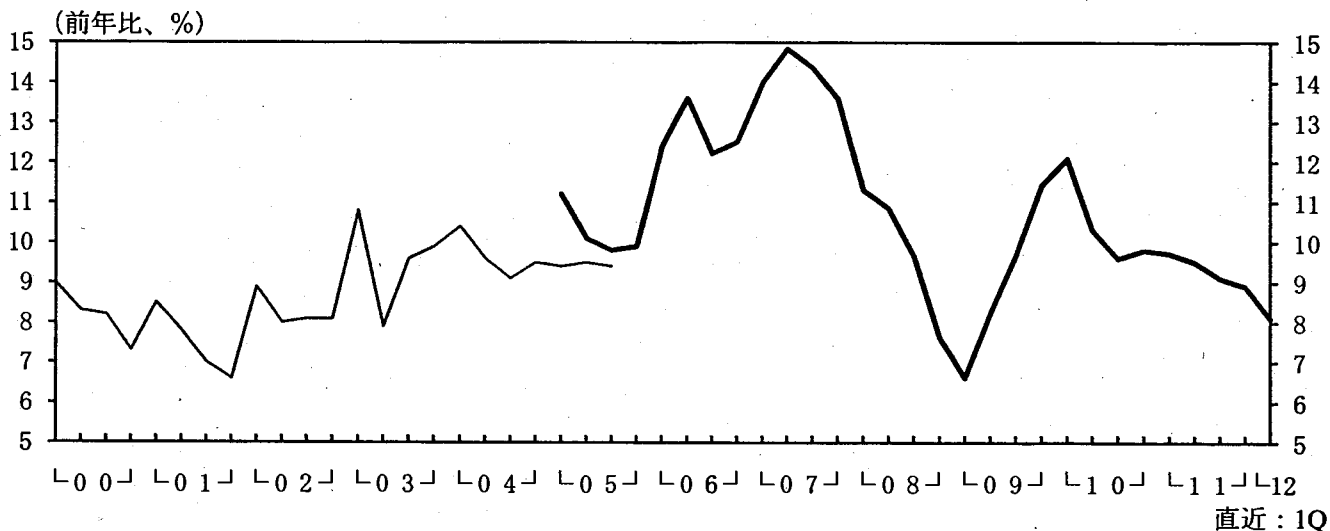
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

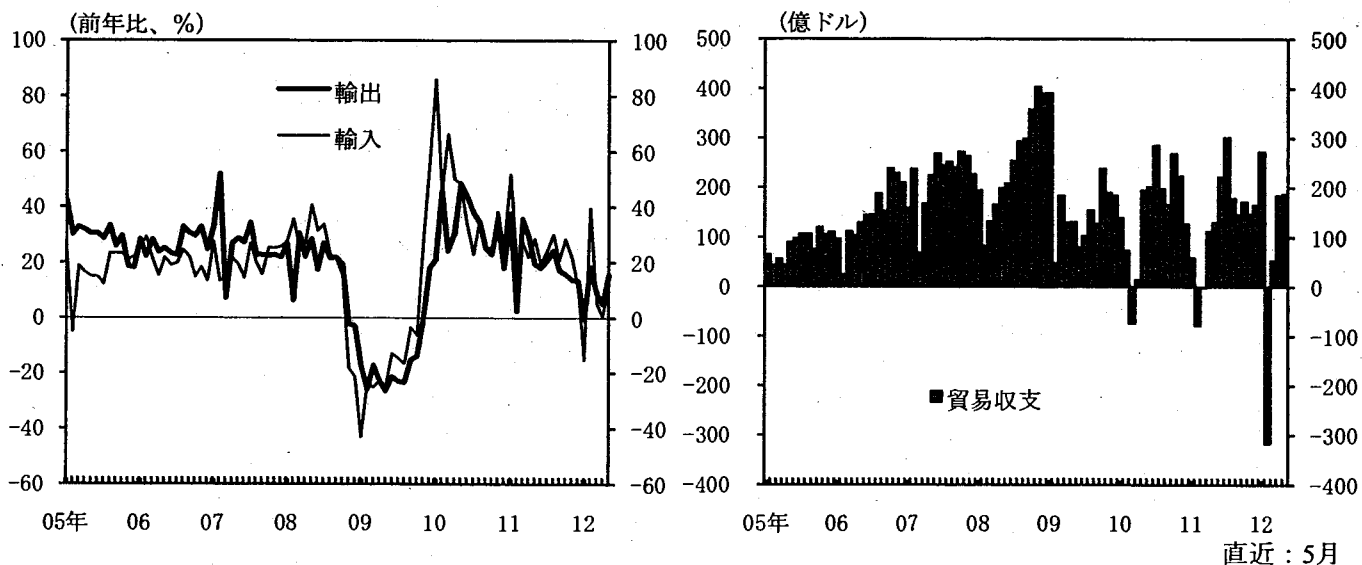
いずれも直近は4月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

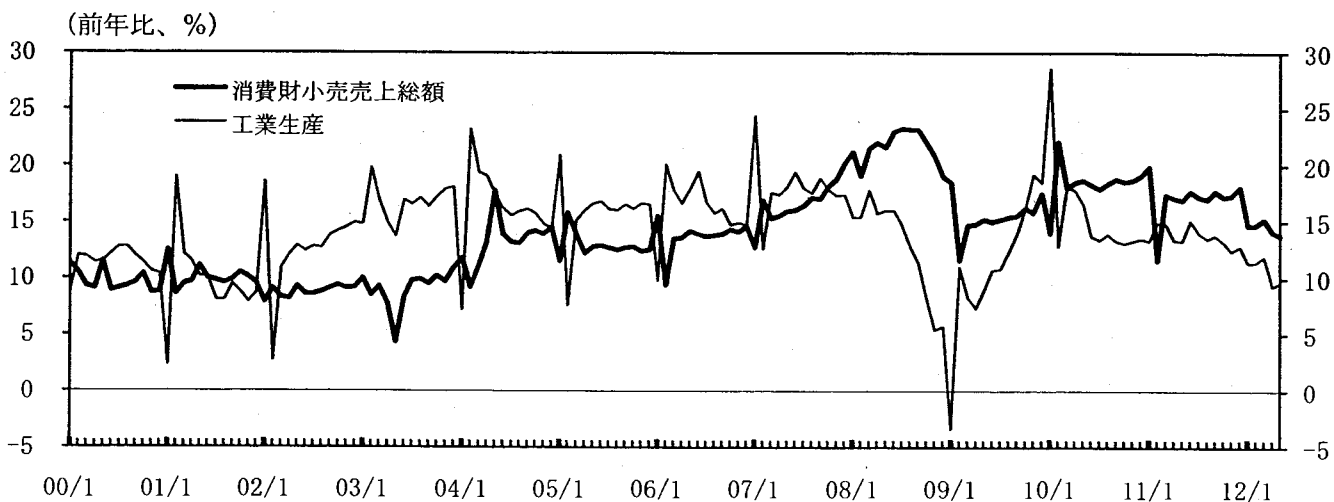
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 5月

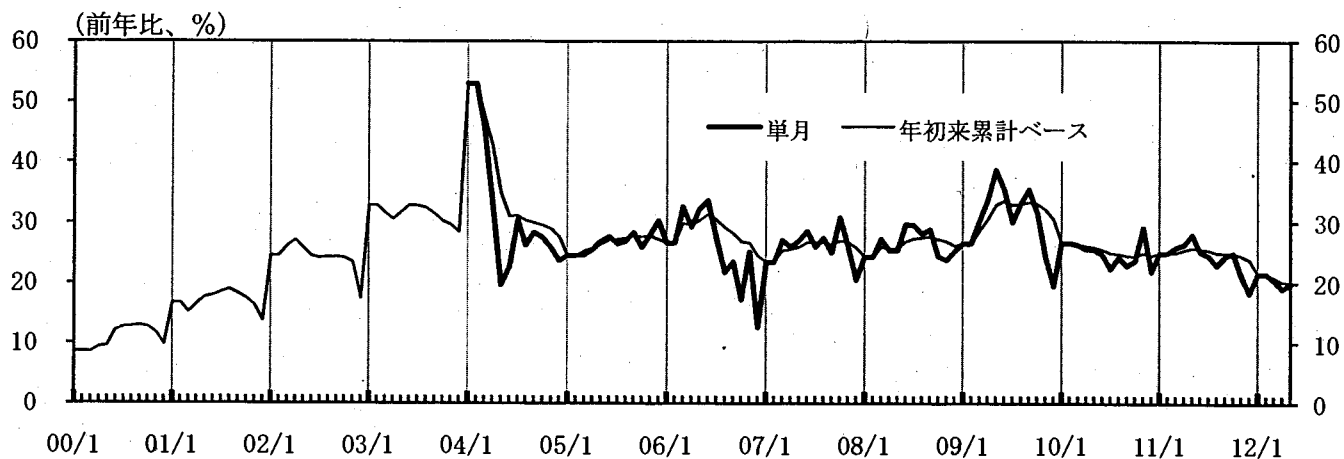
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

中国(2)

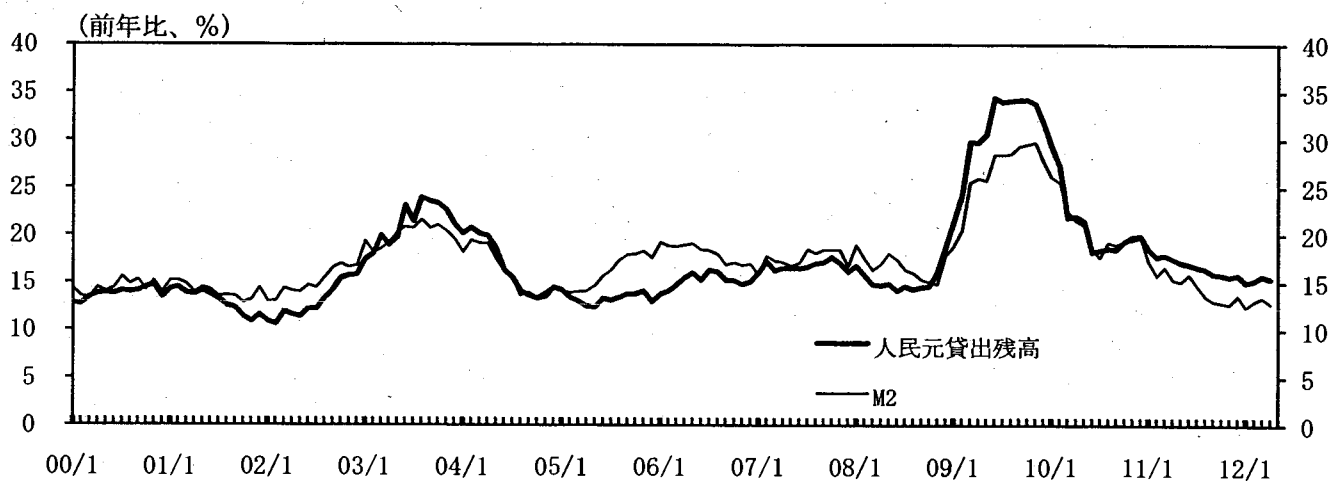
(1) 固定資産投資



直近：5月

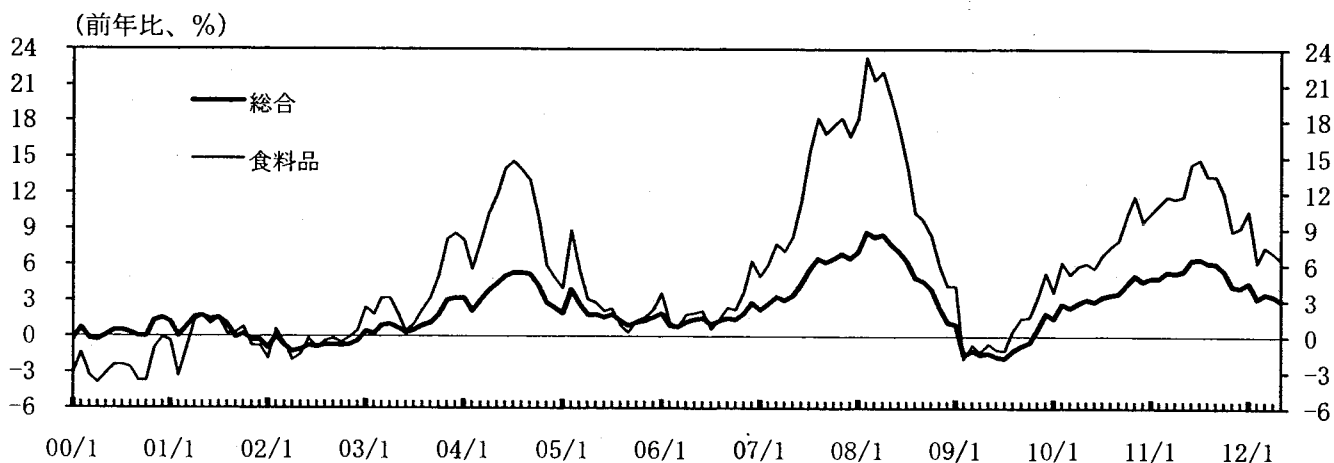
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：4月

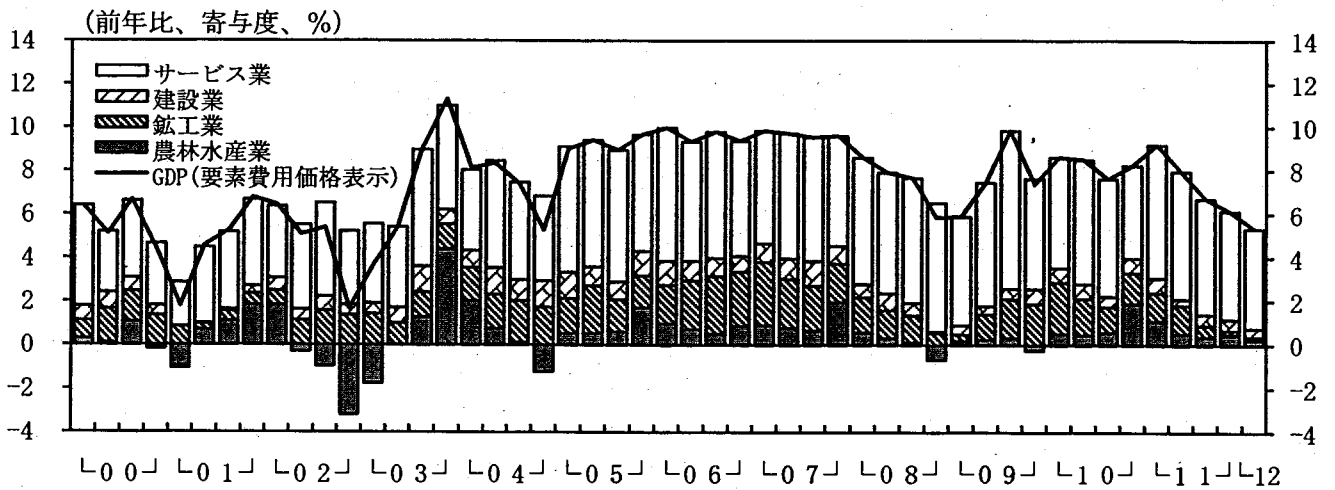
(3) 消費者物価



直近：5月

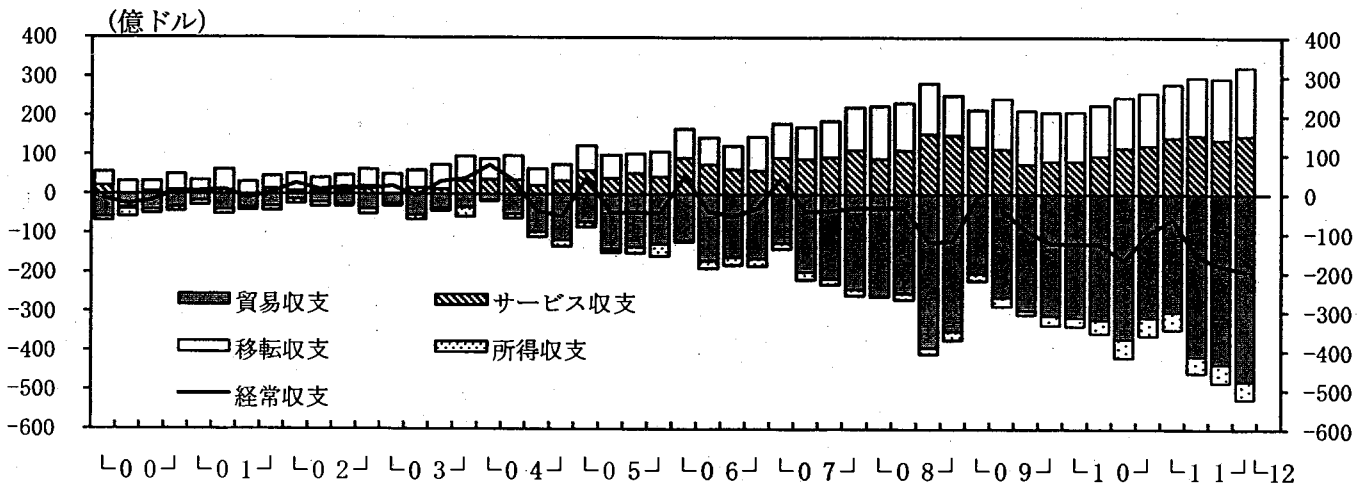
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：1Q

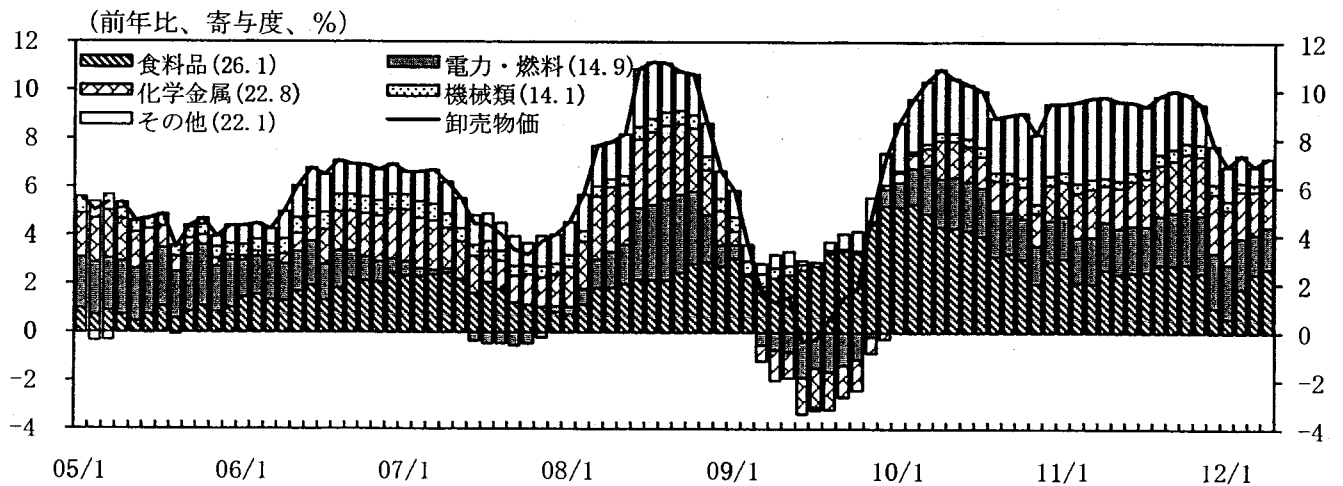
(2) 経常収支



(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近：4Q

(3) 卸売物価 (WPI)



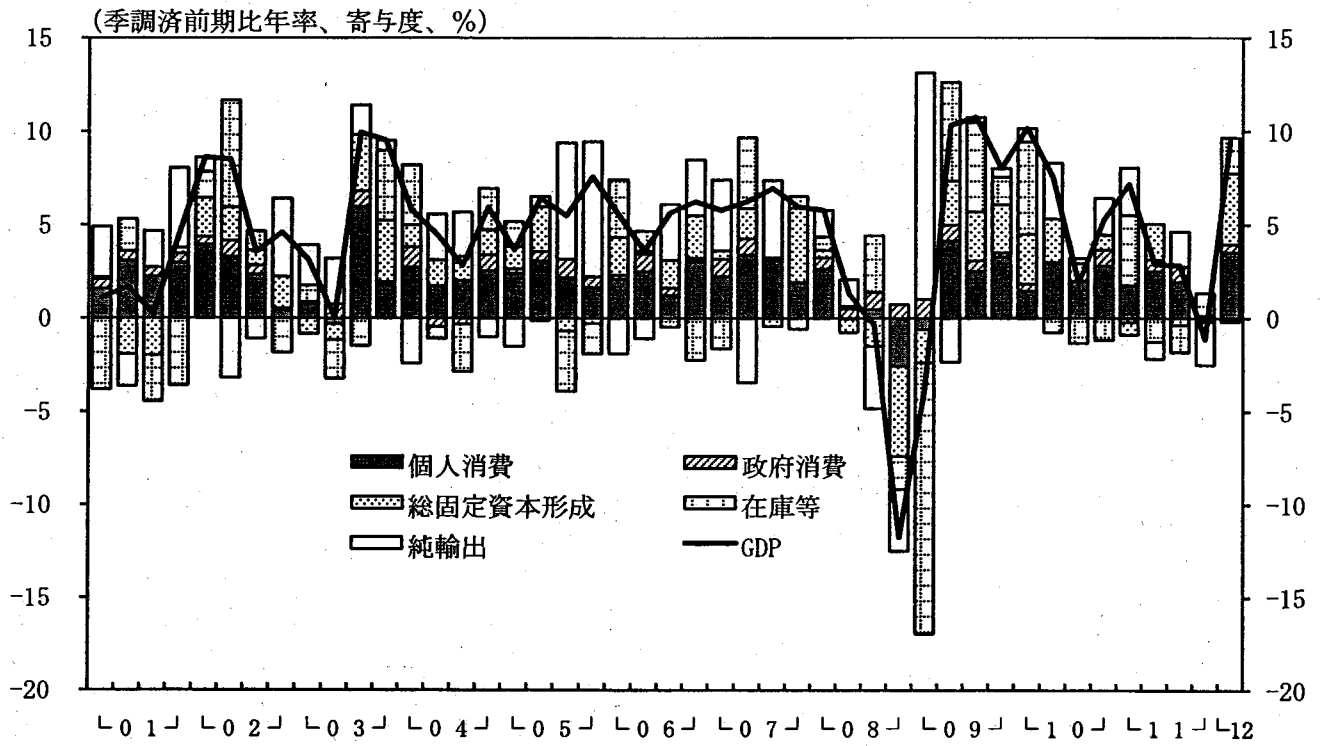
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：4月

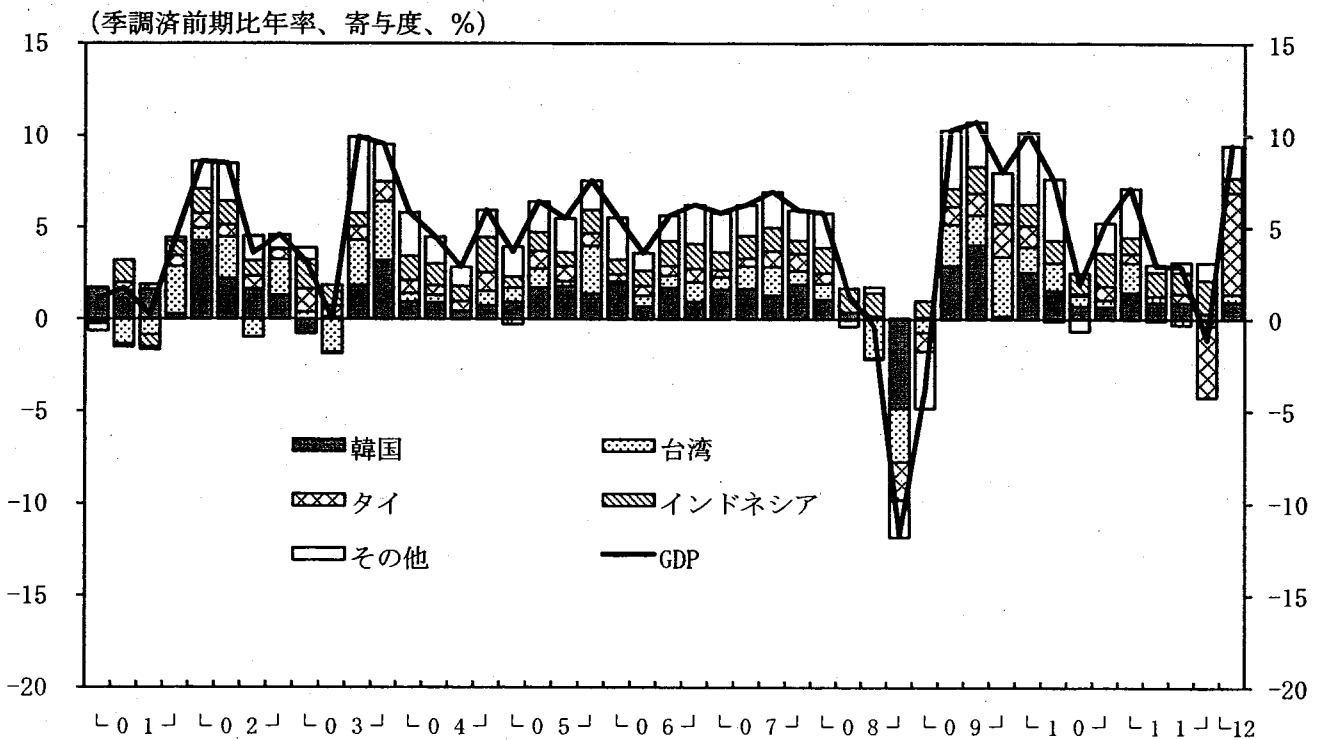
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



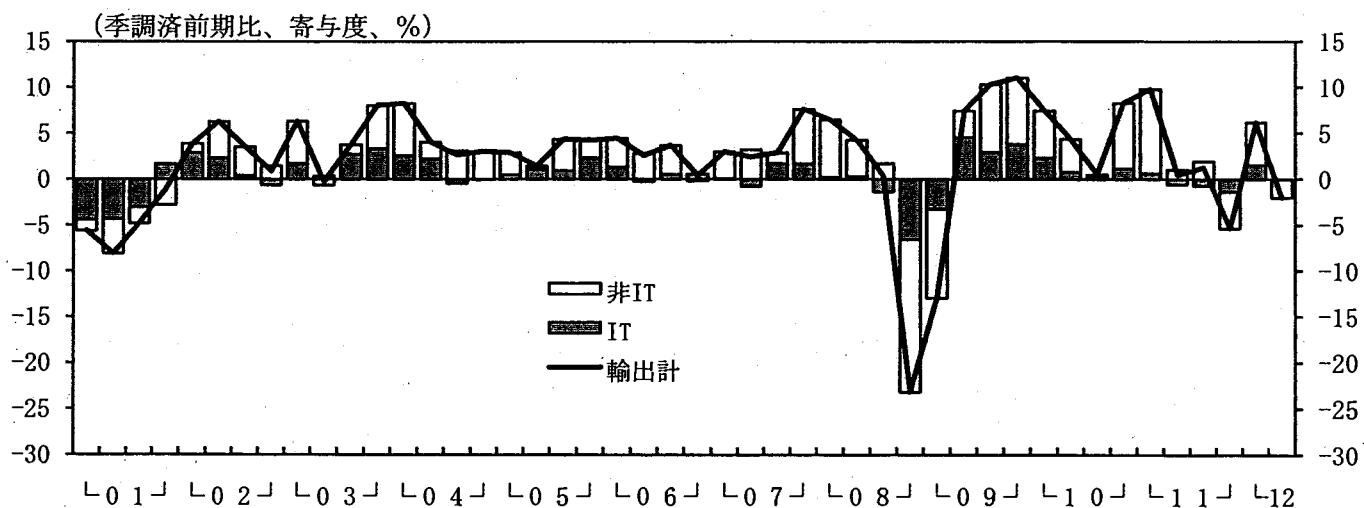
直近: 1Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウエイトで加重平均した値。

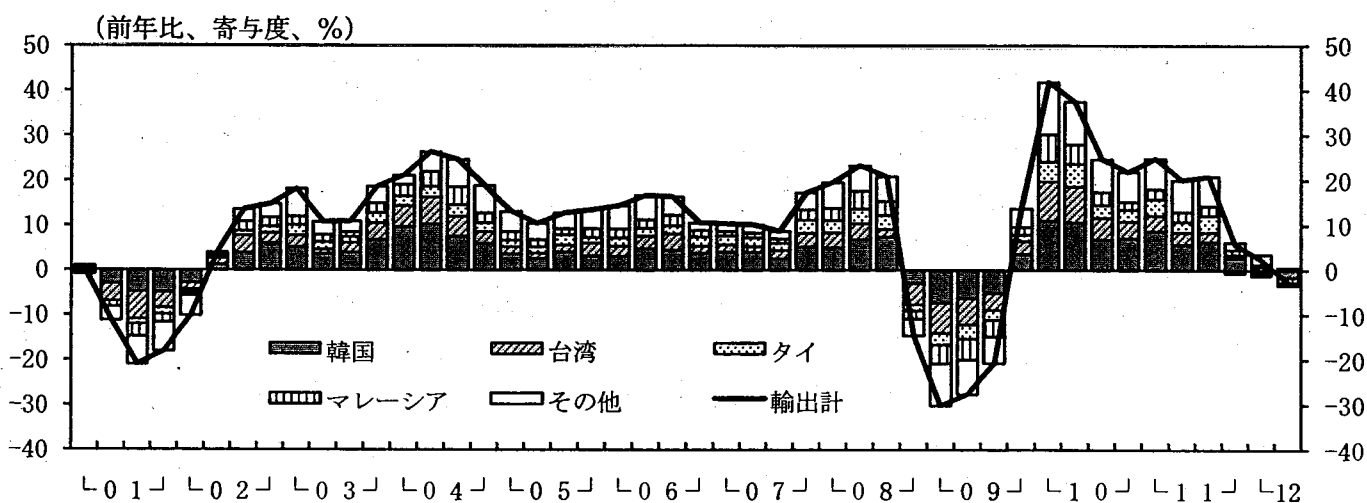
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

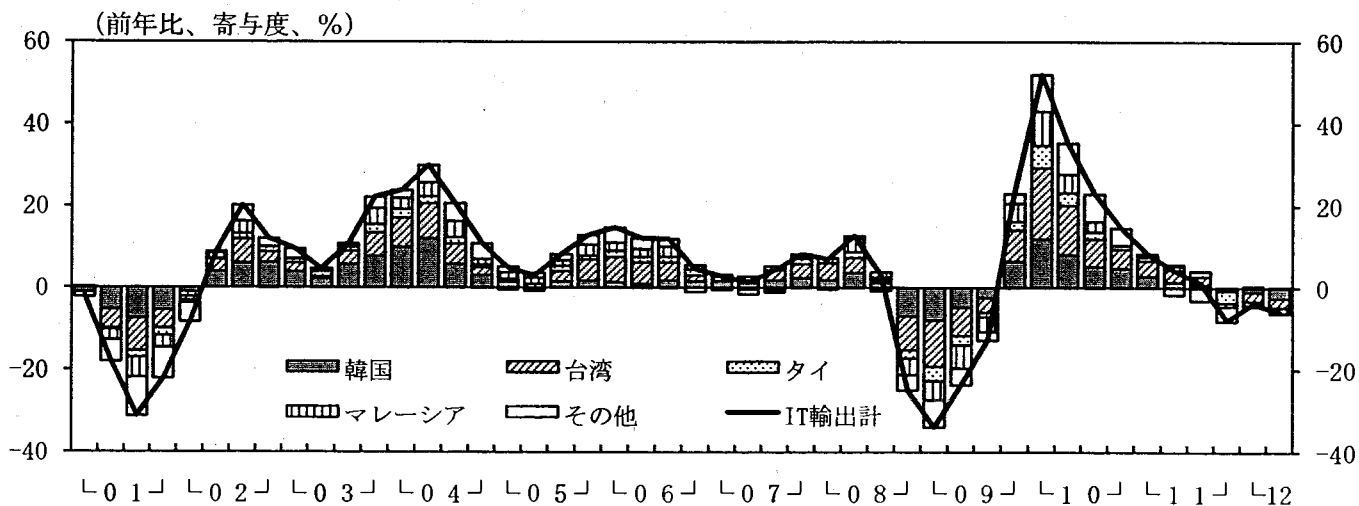
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近2Qは4月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

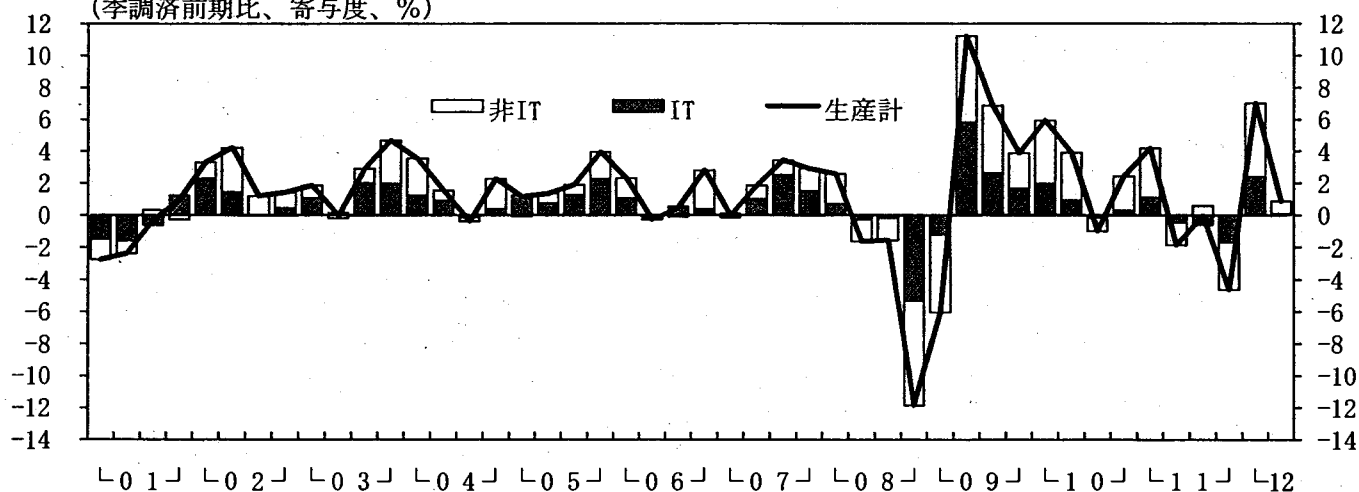
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

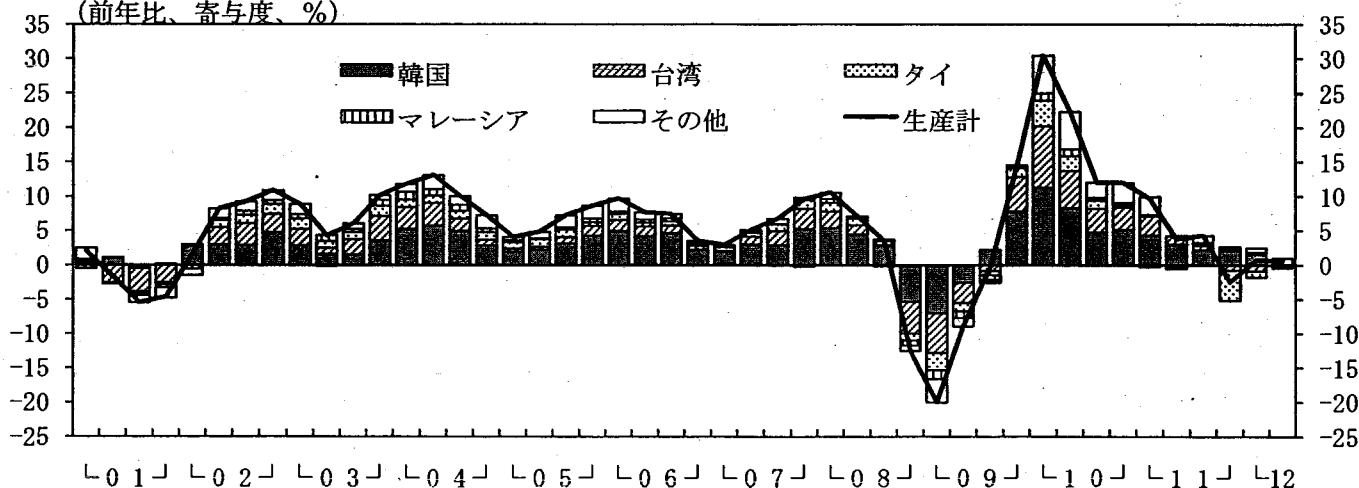
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



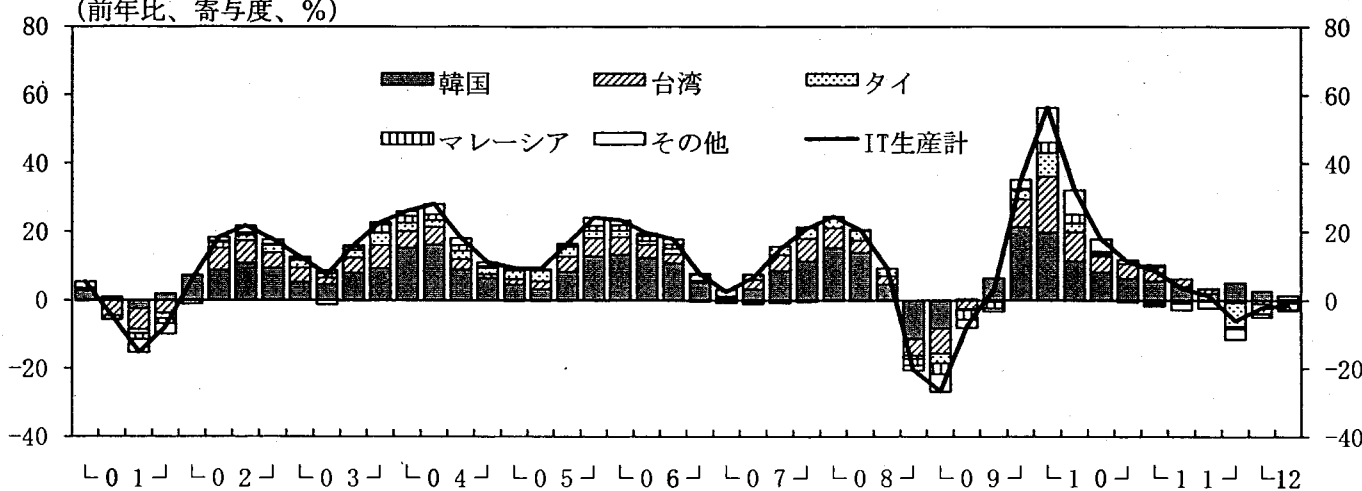
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは4月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

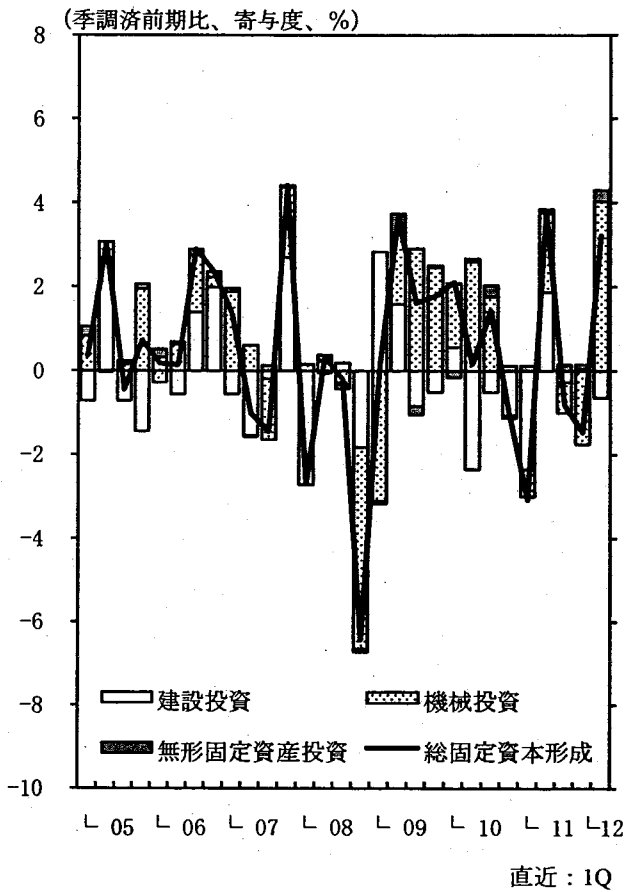
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

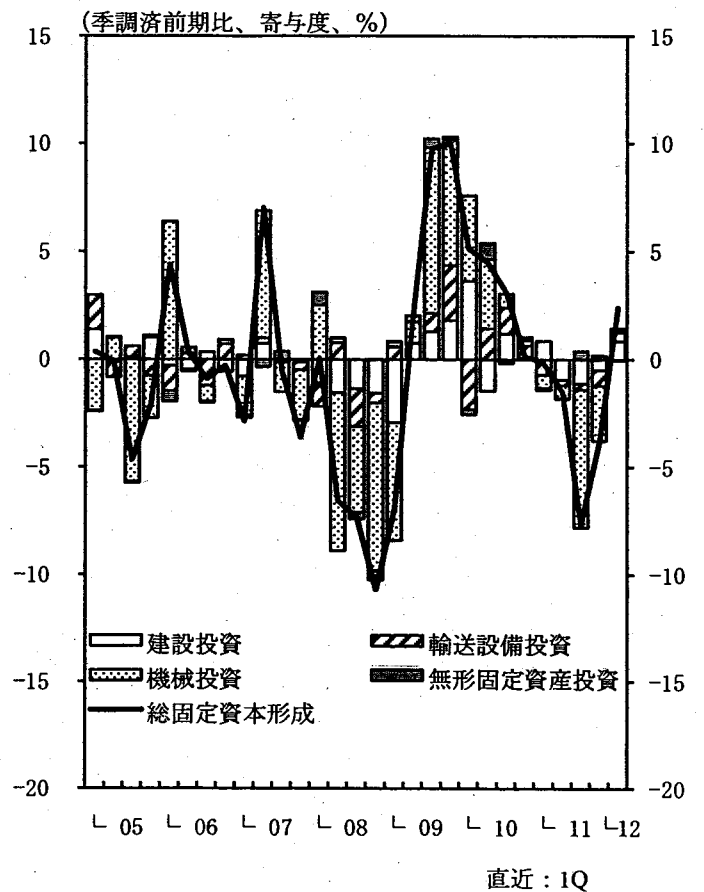
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

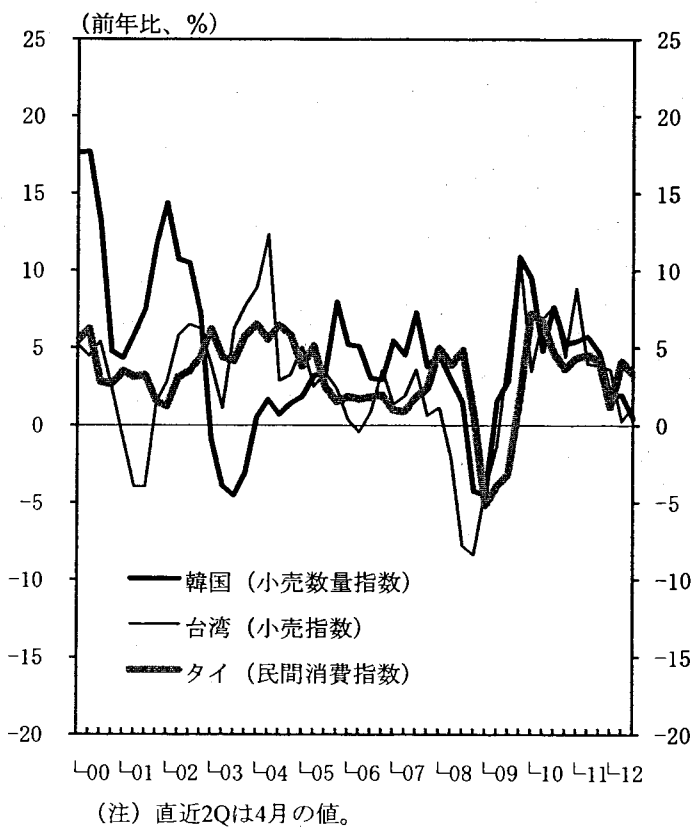
(1) 韓国の総固定資本形成



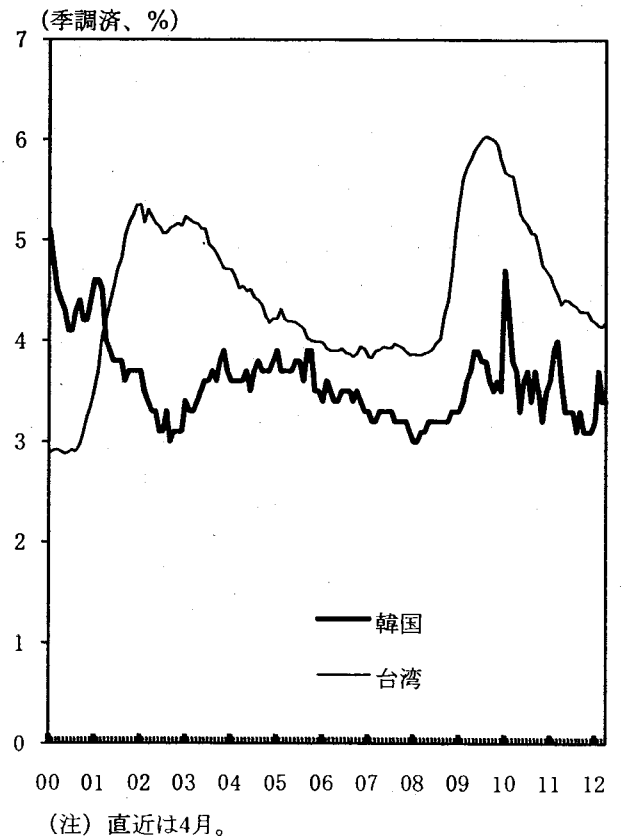
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



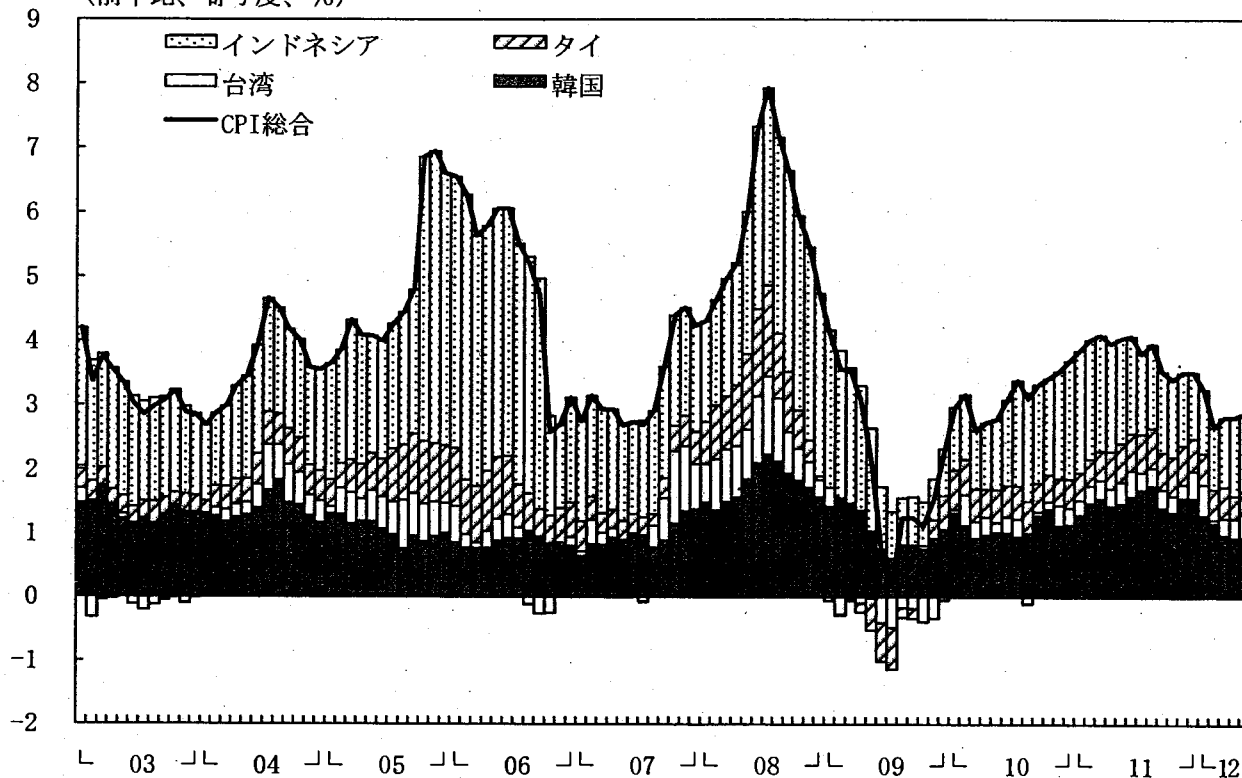
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

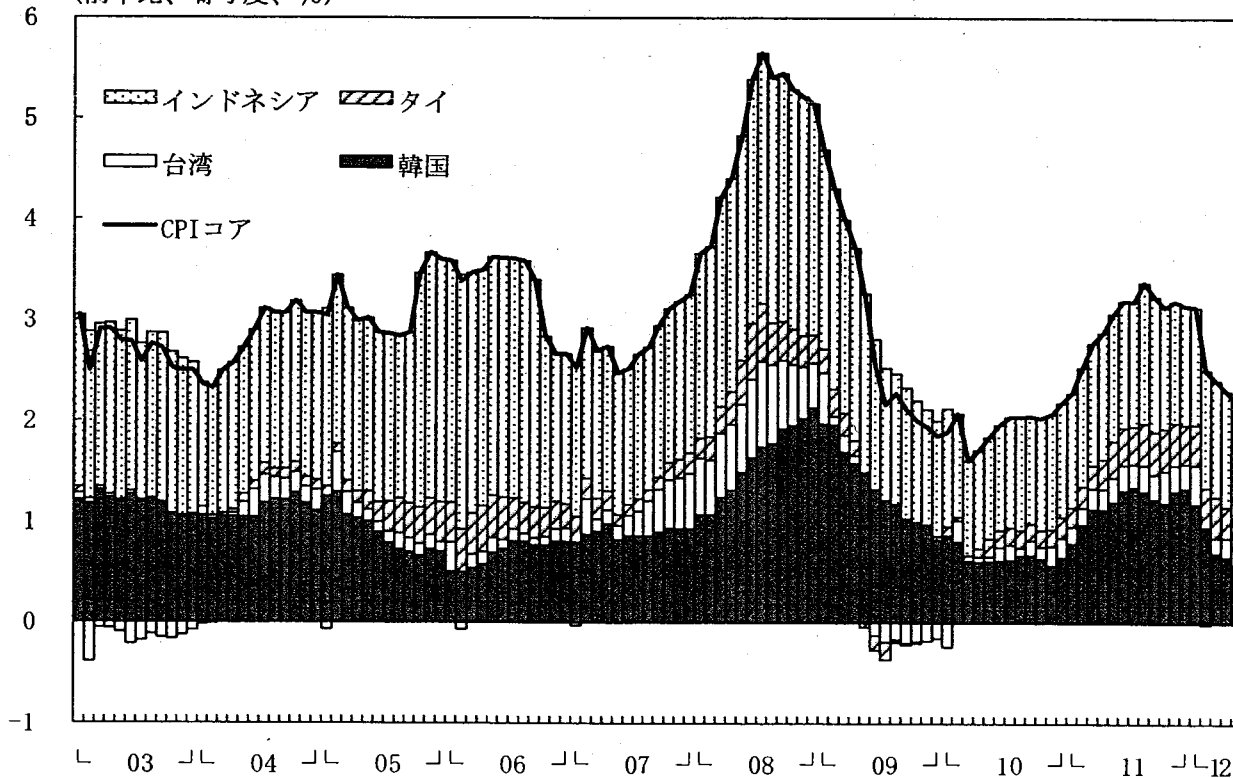
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

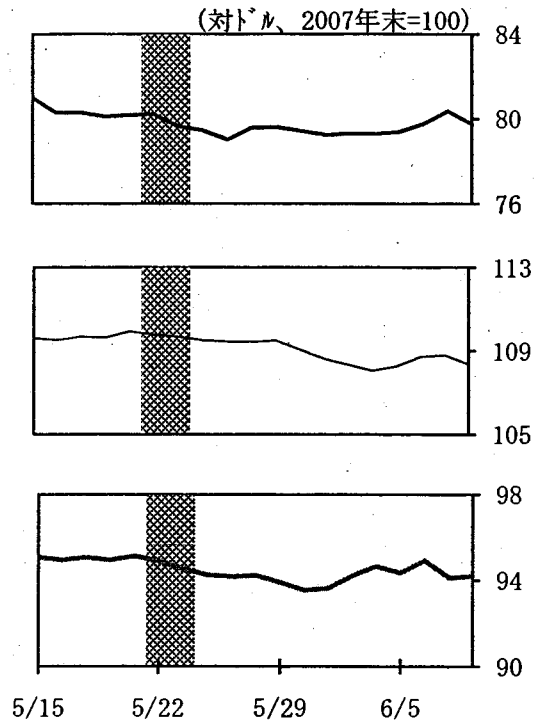
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

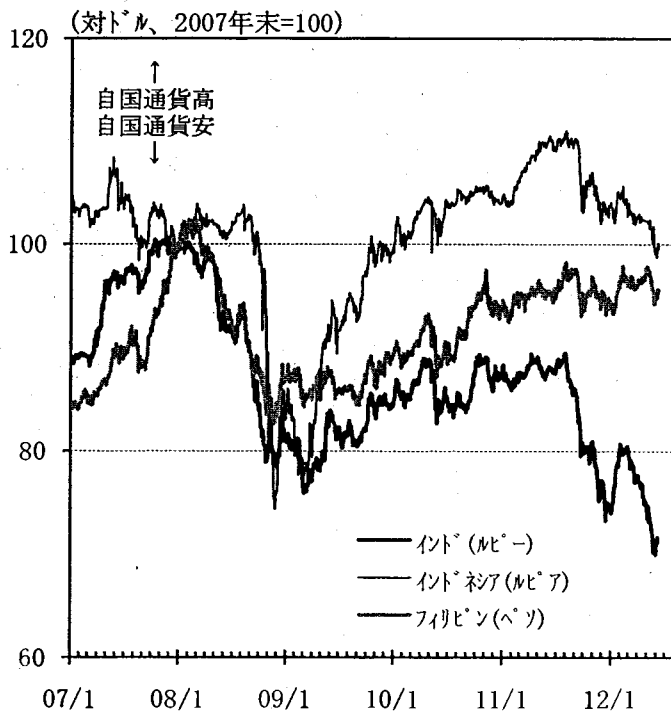
(1) 韓国、台湾、タイ



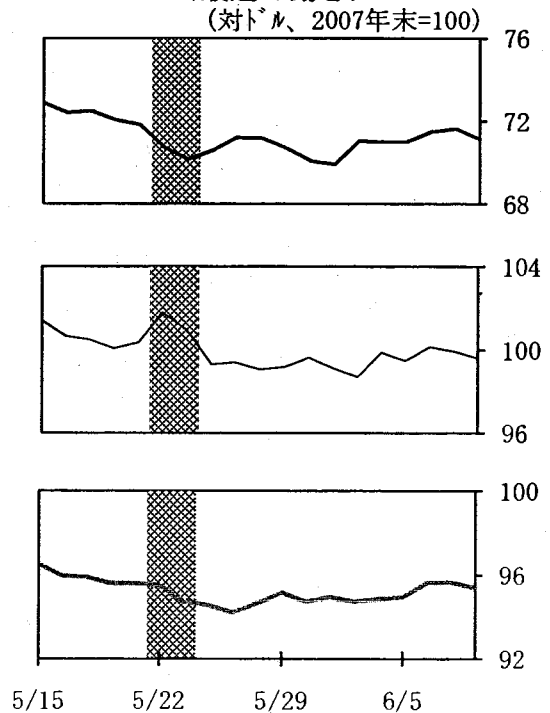
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は6月8日

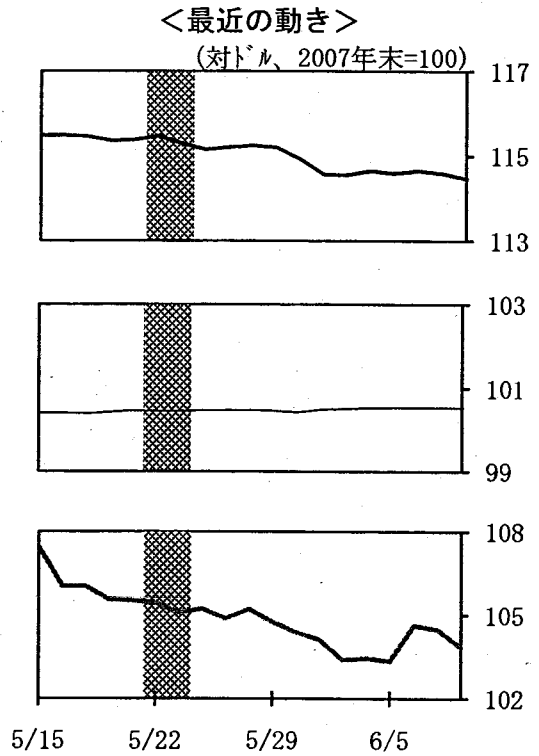
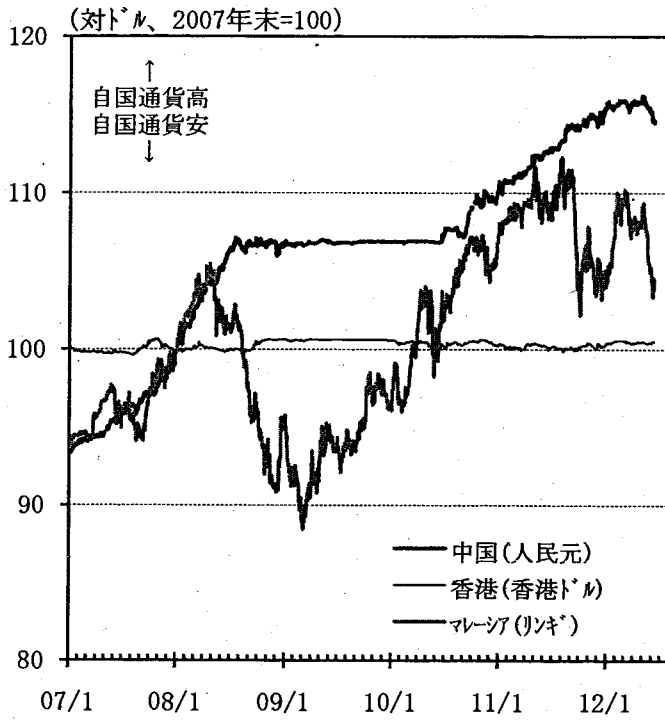
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

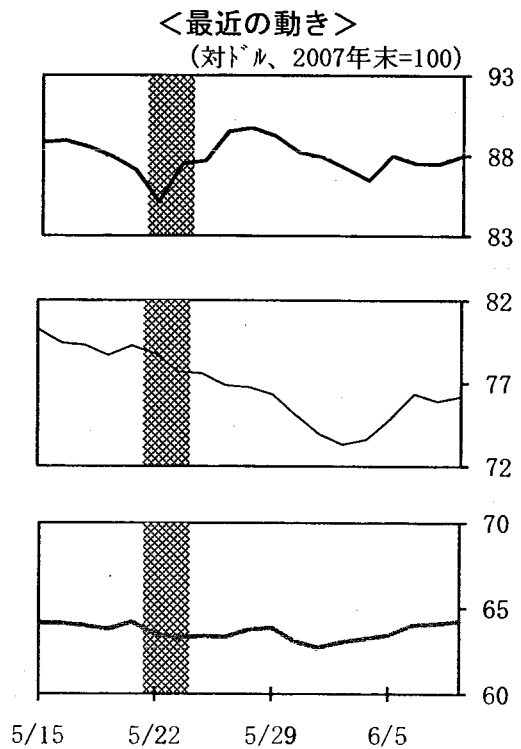
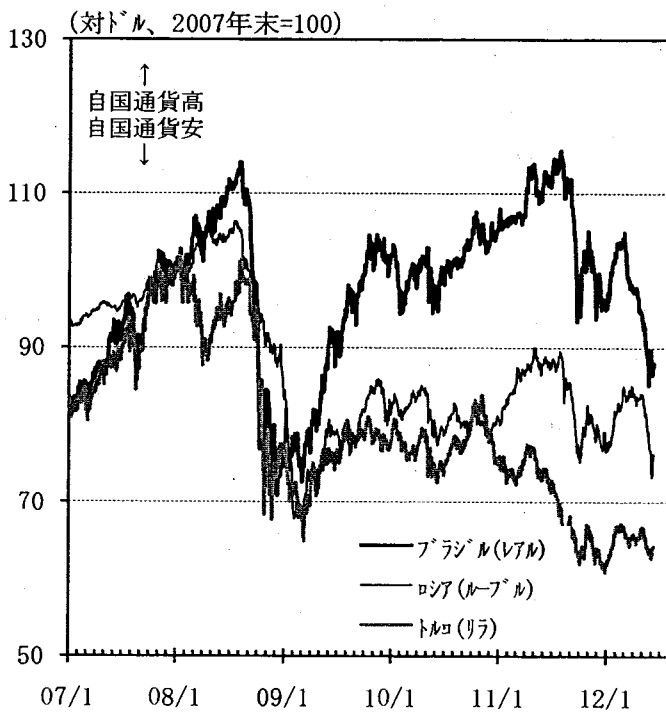
(出所) Bloomberg

通貨(2)

(3) 中国、香港、マレーシア



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

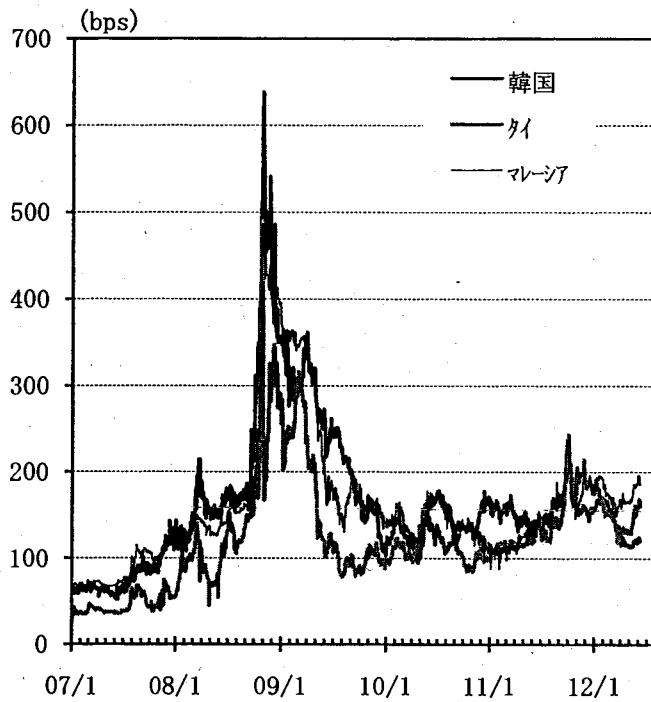


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

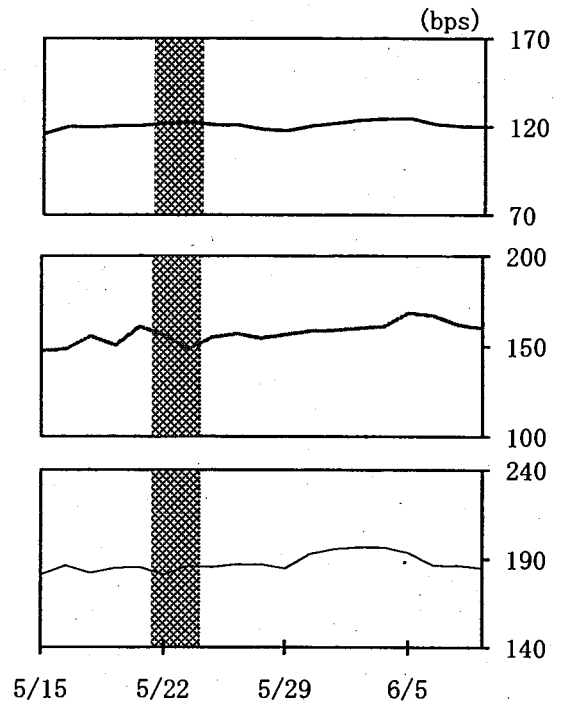
いずれも直近は6月8日

対米国債スプレッド (1)

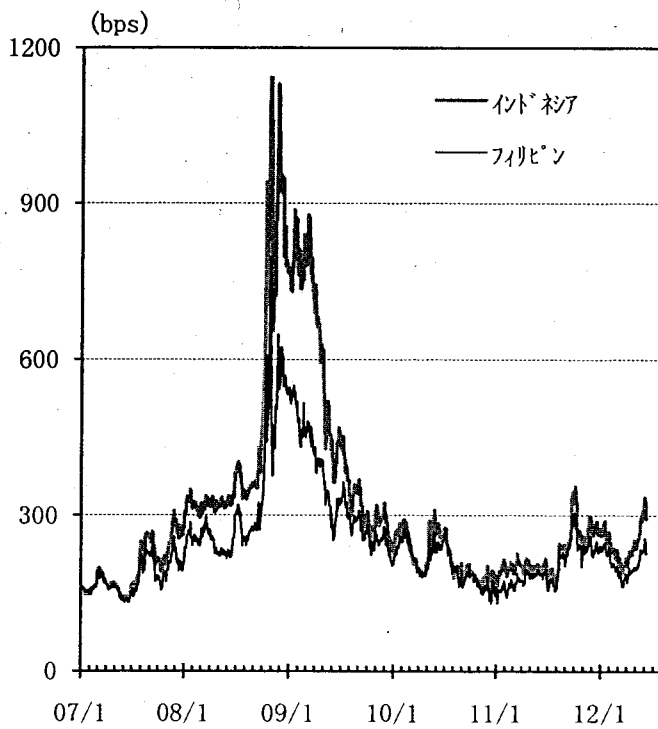
(1) 韓国、タイ、マレーシア



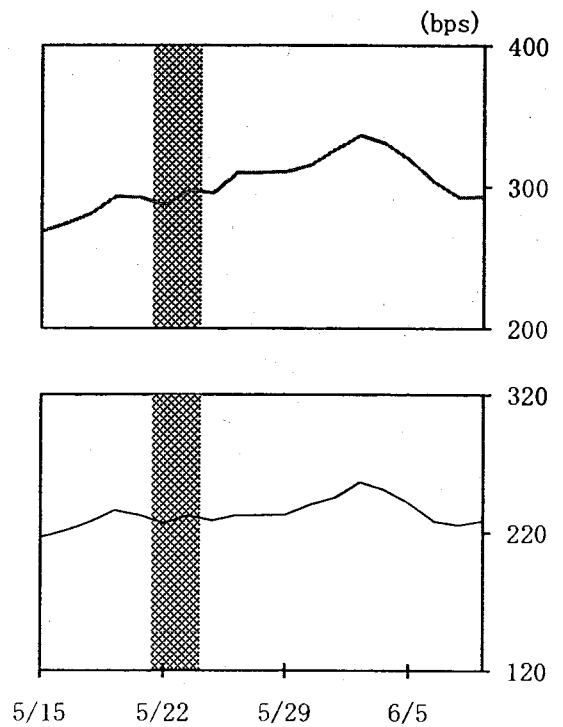
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は6月8日

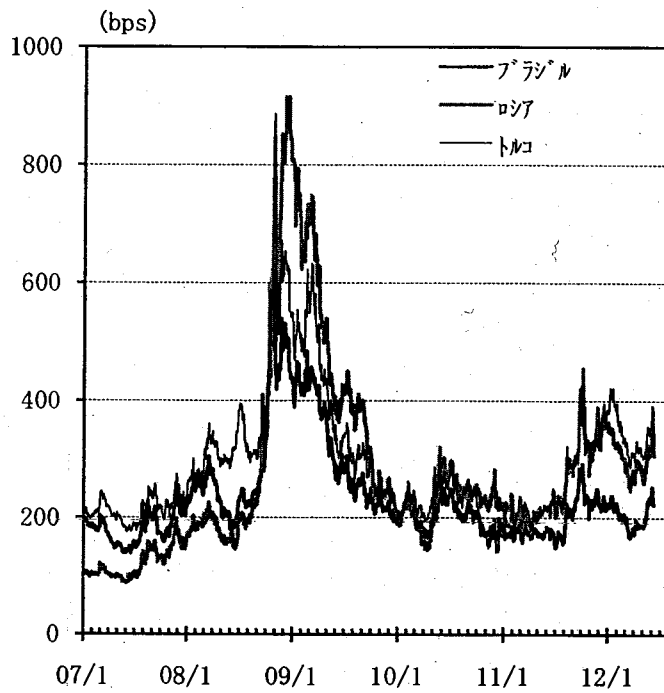
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

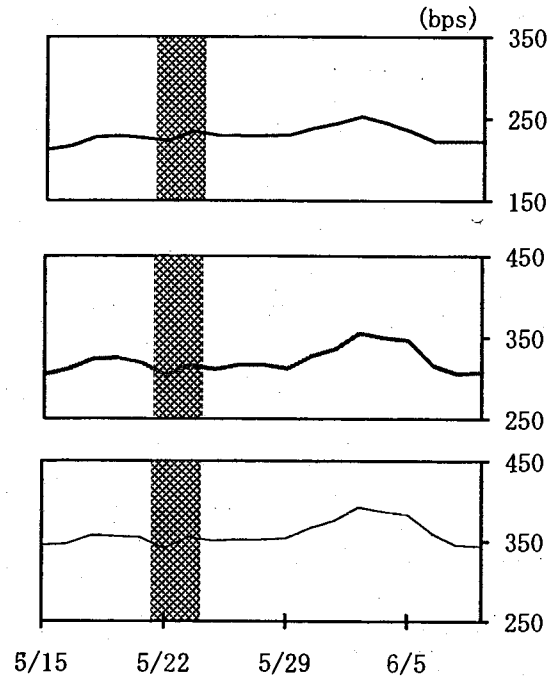
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

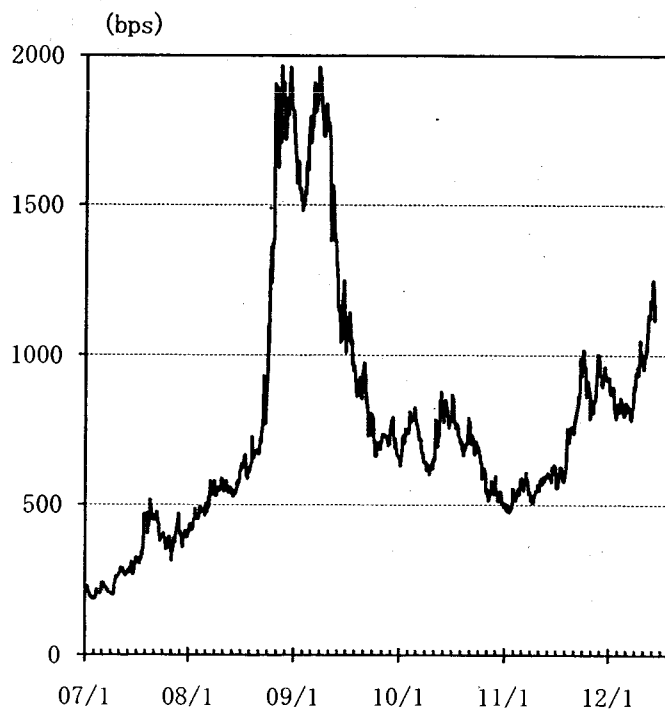
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



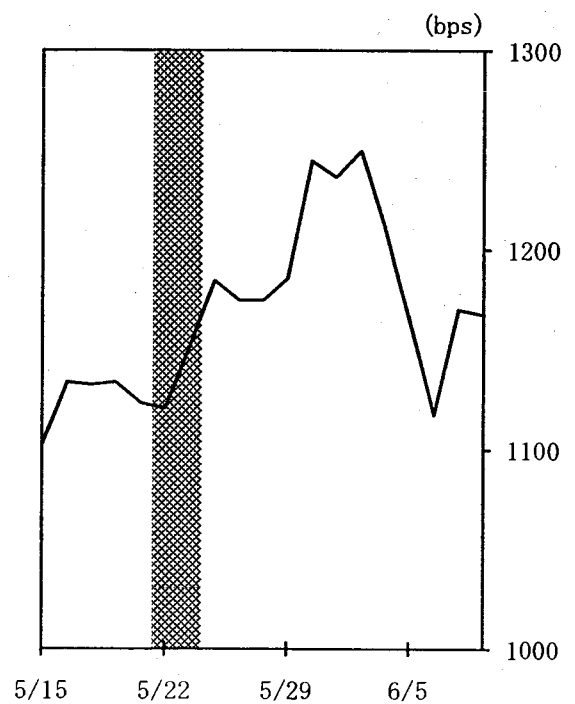
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は6月8日

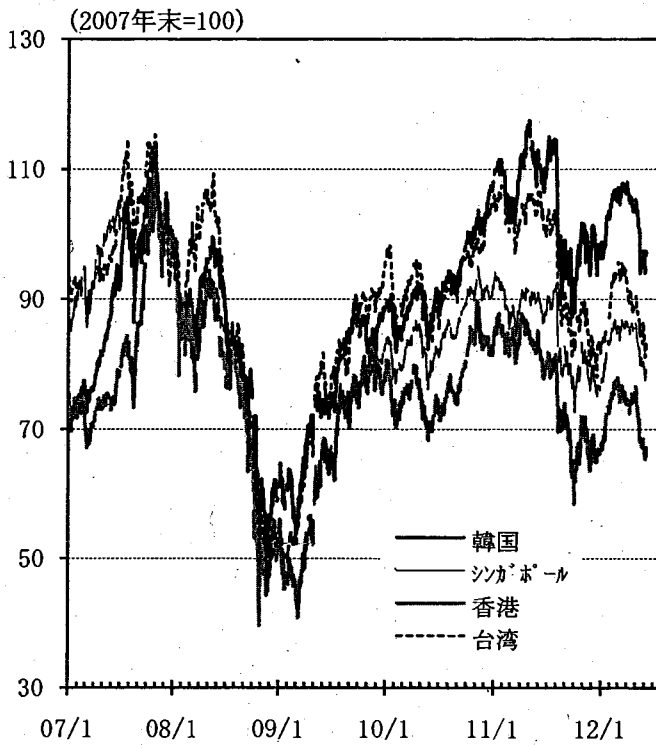
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

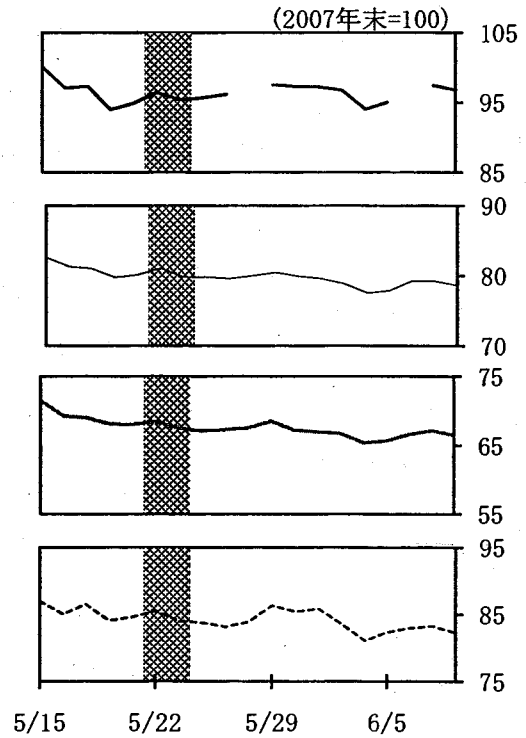
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

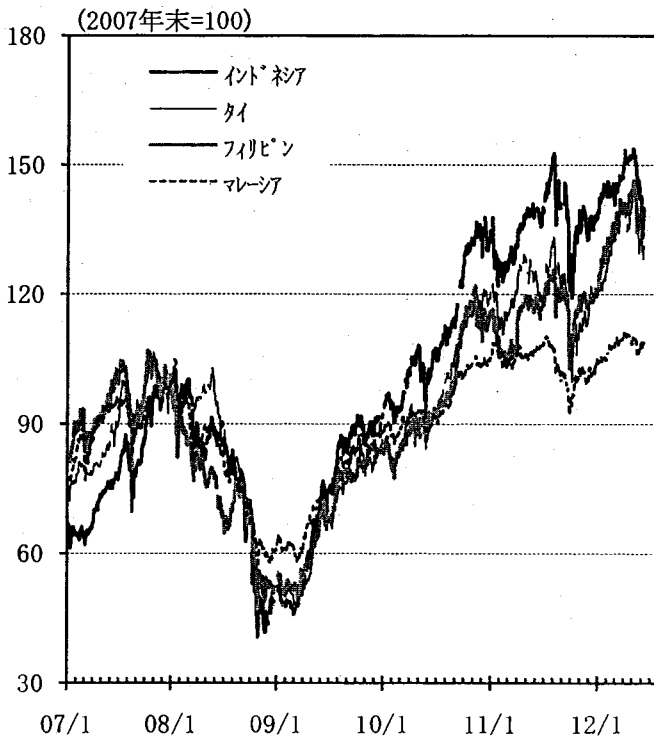
(1) NIEs



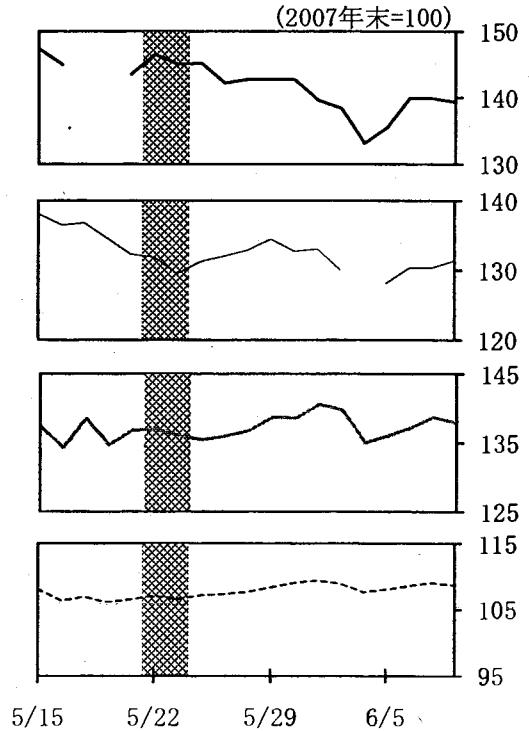
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

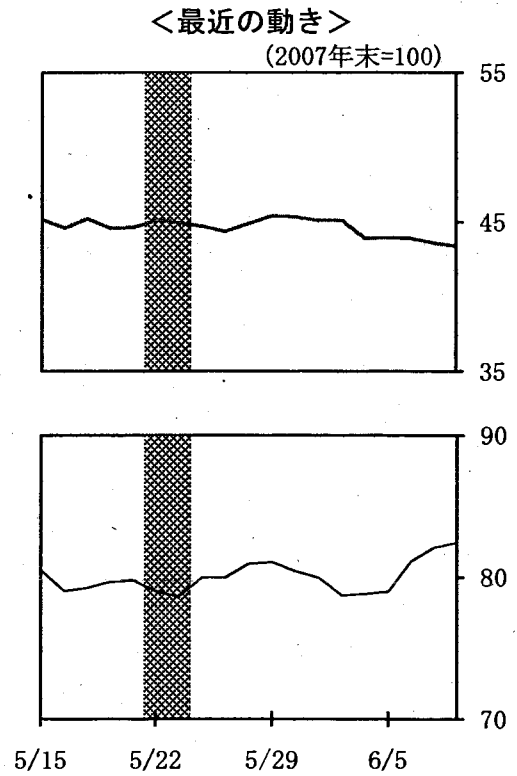
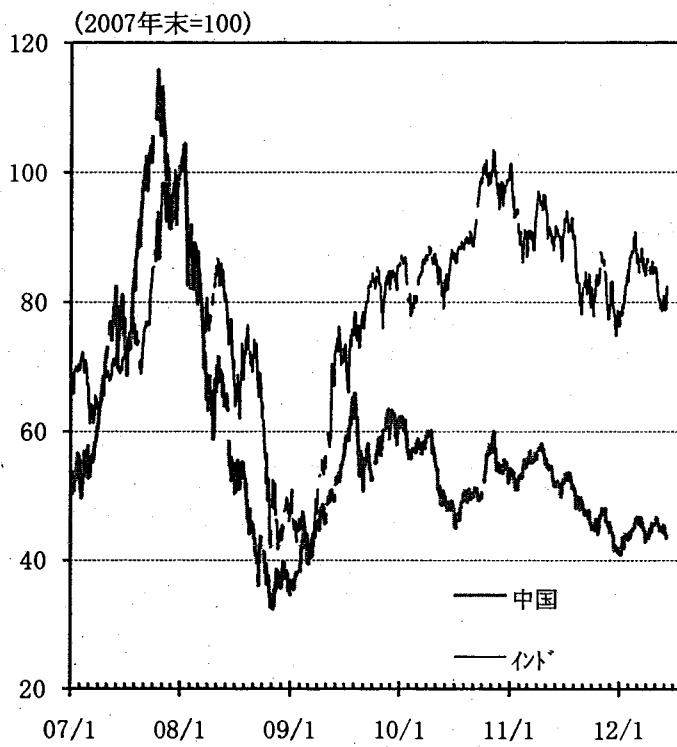


いずれも直近は6月8日
(休場: インドネシア75/17, 18、韓国5/28, 6/6、タイ6/4)

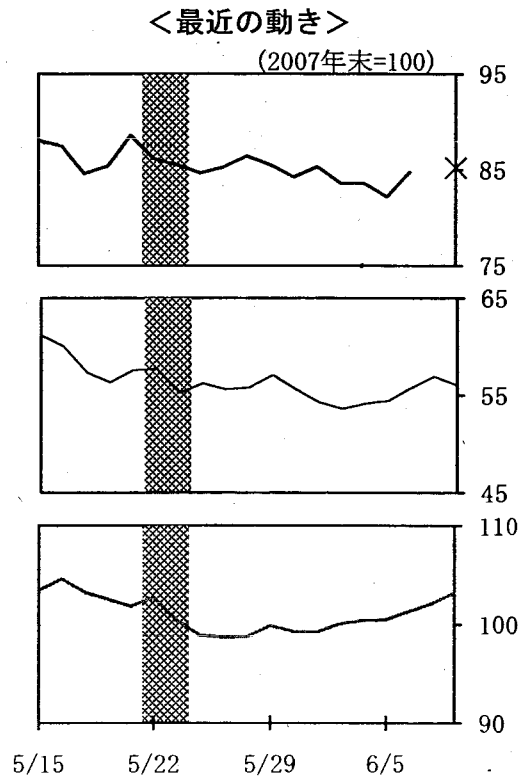
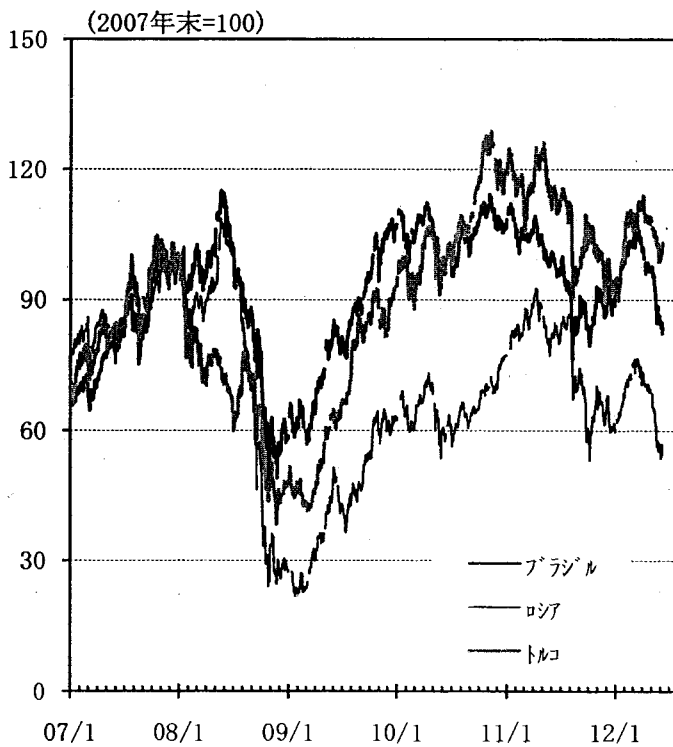
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

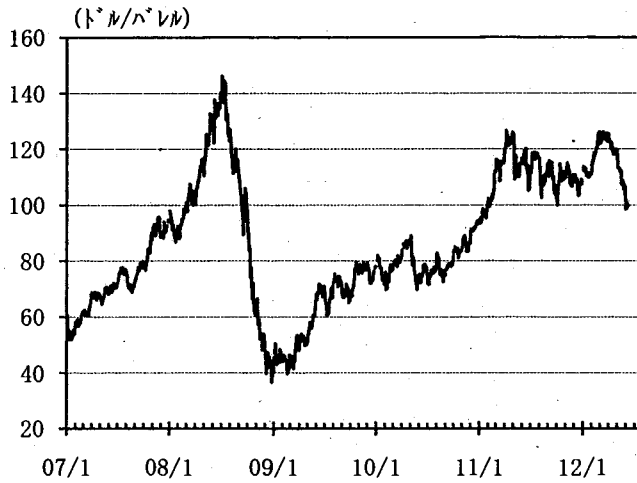


いずれも直近は6月8日
(休場: ブラジル 6/7)

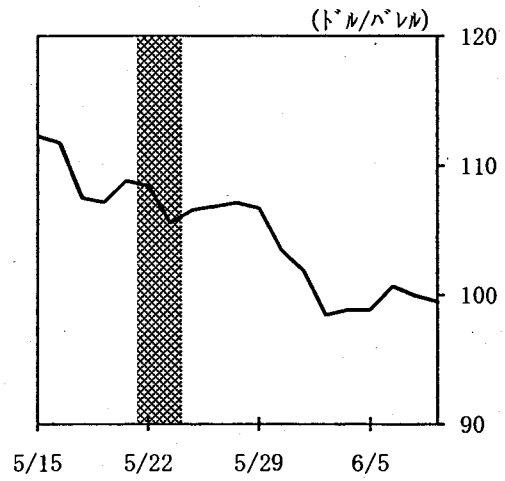
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

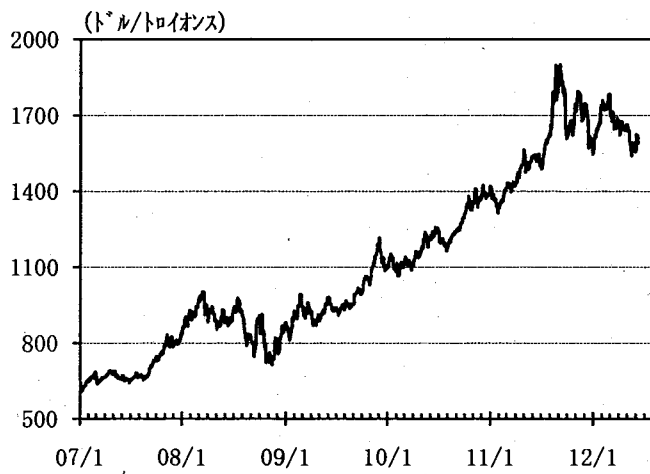
(1) 原油 (北海ブレント)



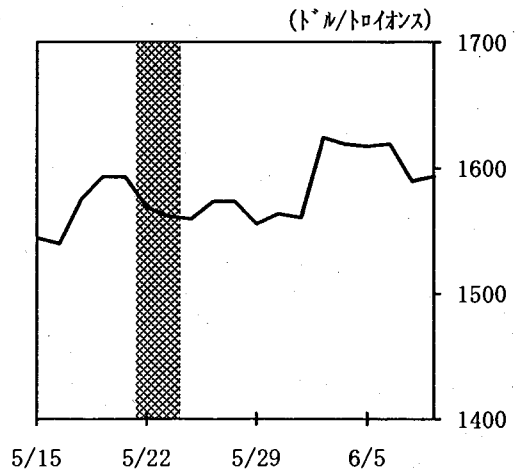
<最近の動き>



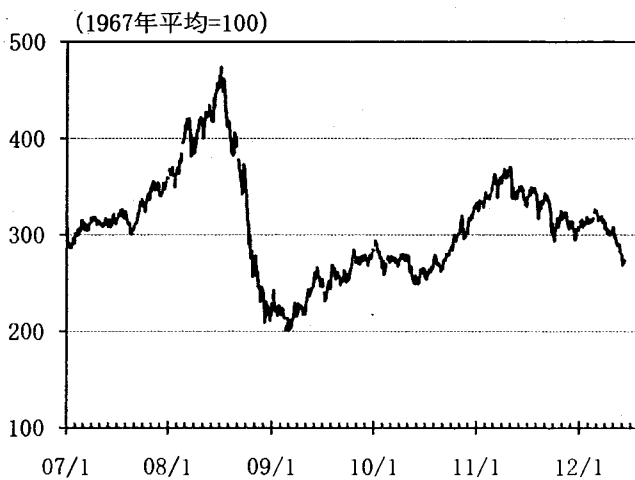
(2) 金



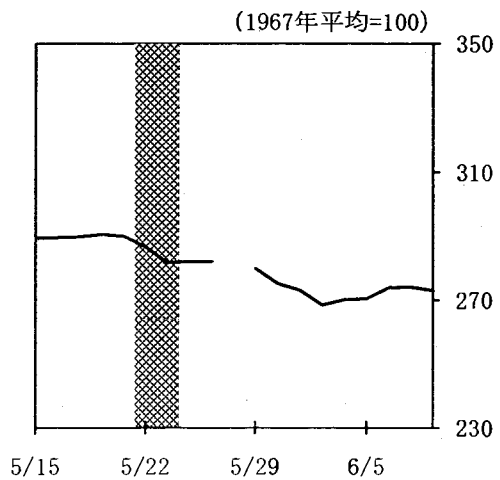
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日
(休場: CRB商品先物指数5/28)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	1.7	2.1	2.3	2.1	2.4	2.6	2.4
E U	1.5	0.0	▲0.1	▲0.1	1.3	1.1	1.1
ユーロエリア	1.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4	0.9	0.9	0.8
ドイツ	3.0	0.6	0.6	0.8	1.5	1.5	1.6
フランス	1.7	0.5	0.2	0.4	1.0	0.9	1.0
英 国	0.7	0.8	0.6	0.4	2.0	1.8	1.8
NIEs	4.0	3.4	3.0	3.1	4.2	4.3	4.2
ASEAN	4.4	5.4	5.1	5.2	6.2	5.5	5.5
中 国	9.2	8.2	8.4	8.3	8.8	8.6	8.5
日 本	▲0.7	2.0	1.9	2.0	1.7	1.5	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	3.2	2.1	2.2	2.2	1.9	2.2	2.1
E U	3.1	2.3	2.2	2.4	1.8	1.9	2.0
ユーロエリア	2.7	2.0	2.2	2.4	1.6	1.7	1.8
ドイツ	2.5	1.9	1.9	2.1	1.8	1.8	1.9
フランス	2.3	2.0	2.0	2.1	1.6	1.8	1.7
英 国	4.5	2.4	2.7	2.9	2.0	2.1	2.1
NIEs	3.5	2.9	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9
ASEAN	4.5	5.4	4.0	4.1	4.7	4.2	4.5
中 国	5.4	3.3	3.3	3.4	3.0	3.7	3.6
日 本	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0	0.0

*米国以外は5月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.6.14

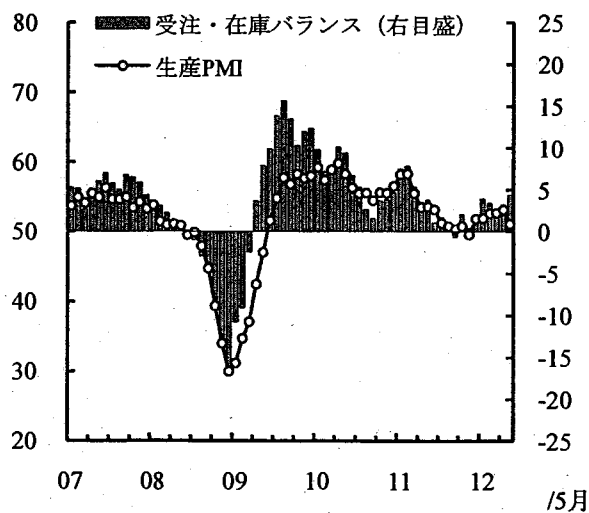
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

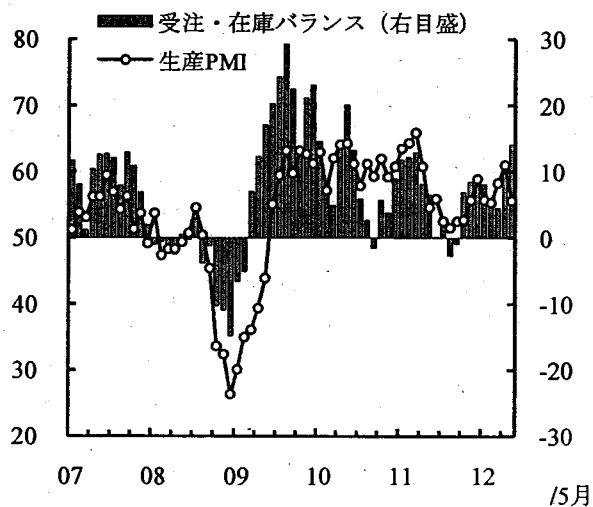
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	4
(図表4)	欧州債務問題の現状	5
(図表5)	新興国経済	9
(図表6)	新興国の金融市場	12
(参考図表1)	米国の主要経済指標	13
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	14
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	16

製造業PMI

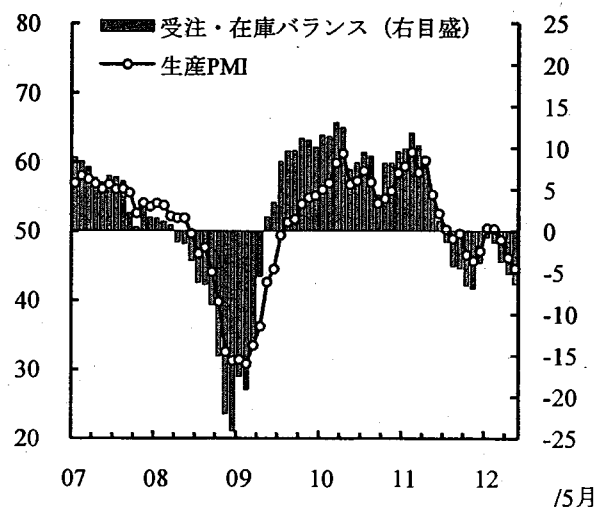
(1) グローバル



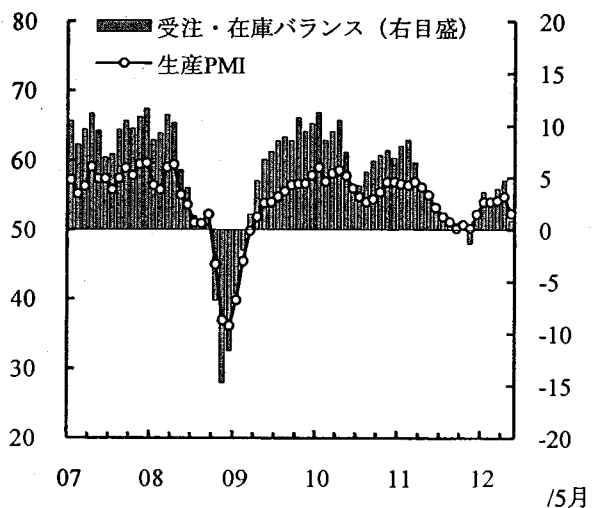
(2) 米国



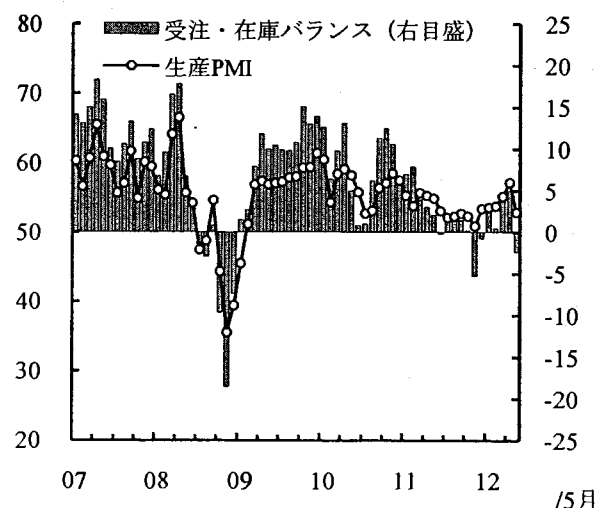
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



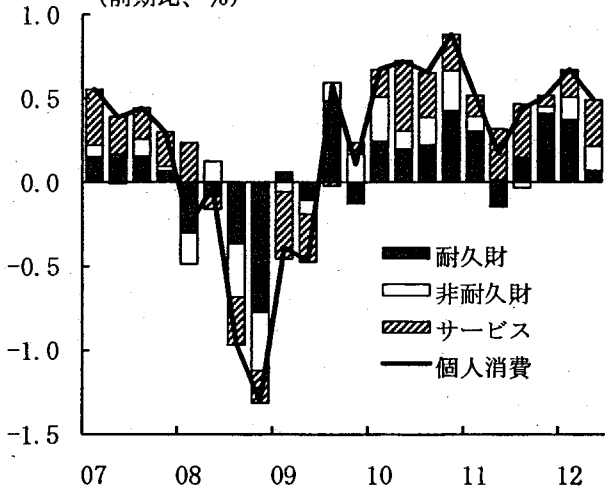
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

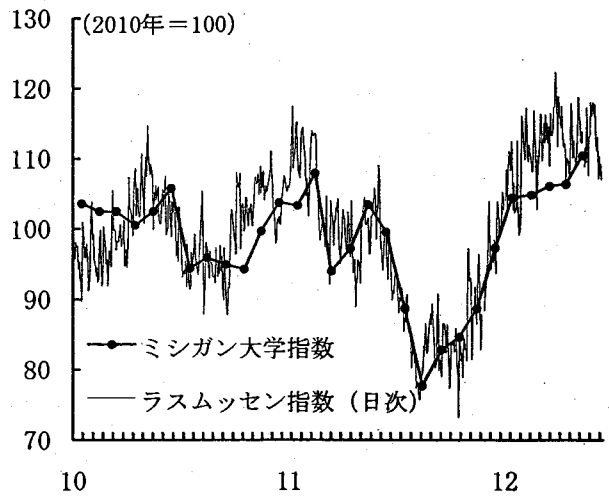
米国経済 (1)

(1) 実質個人消費
(前期比、%)



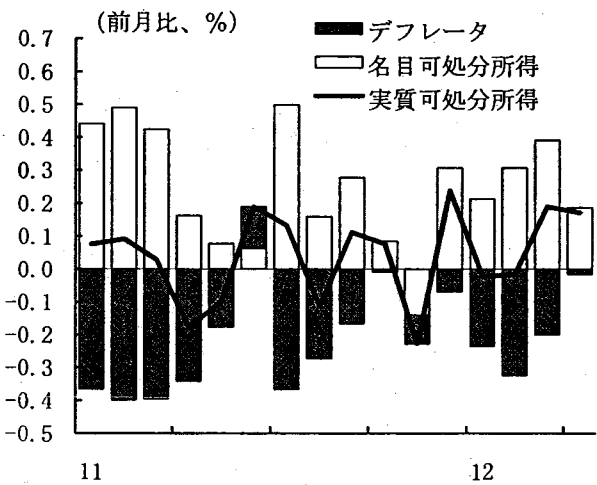
(注) 直近は12/2Q (4月)。
(出所) BEA

(2) 消費者コンフィデンス



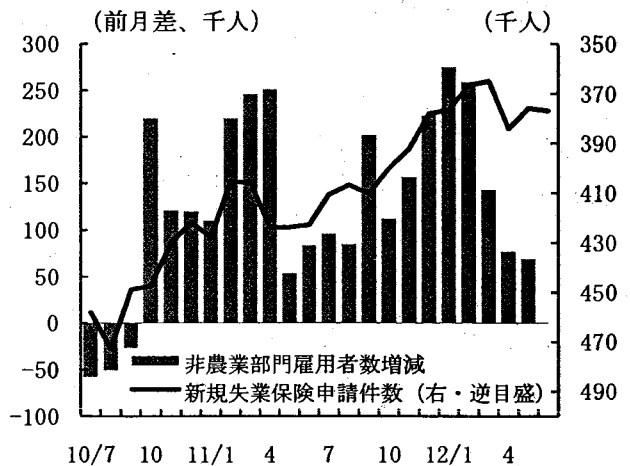
(注) 直近は、日次が6/13日、月次が5月。
(出所) トムソン・ロイター、HAVER

(3) 実質可処分所得



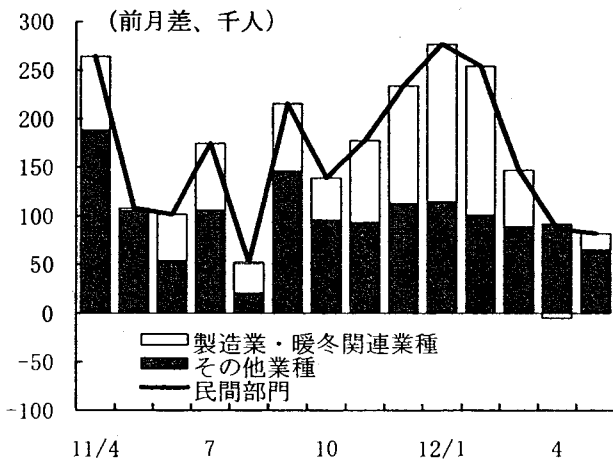
(注) 直近は4月。
(出所) BEA

(4) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



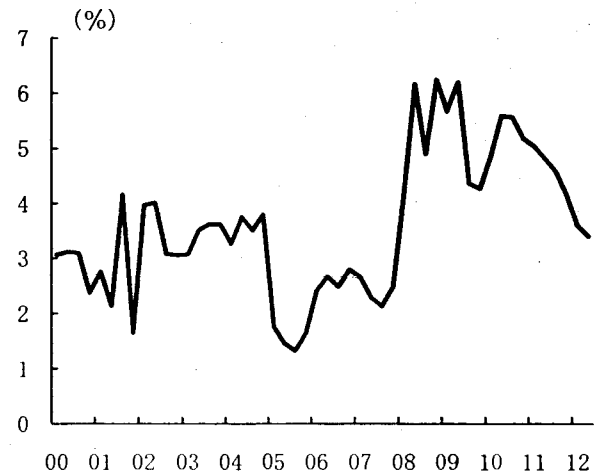
(注) 直近は雇用者数増減が5月、新規失業保険申請件数が6/2日週。
(出所) BLS

(5) 雇用者数増減 (業種別)



(注) 暖冬関連業種は、建設業、運送業、人材派遣、娯楽サービス(含む飲食・宿泊)。直近は5月。
(出所) BLS

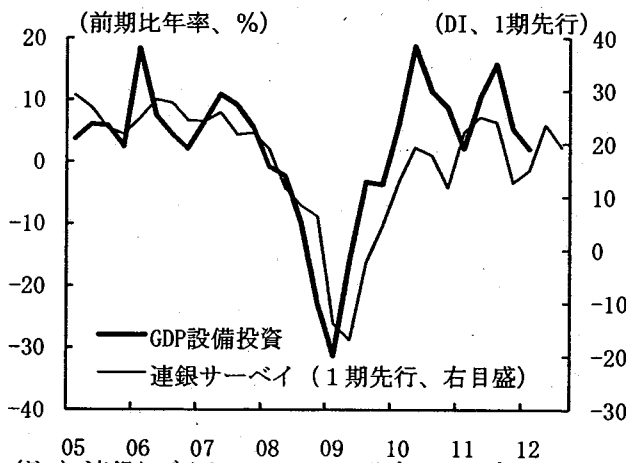
(6) 貯蓄率



(注) 直近は12/2Q (4月)。
(出所) BEA

米国経済 (2)

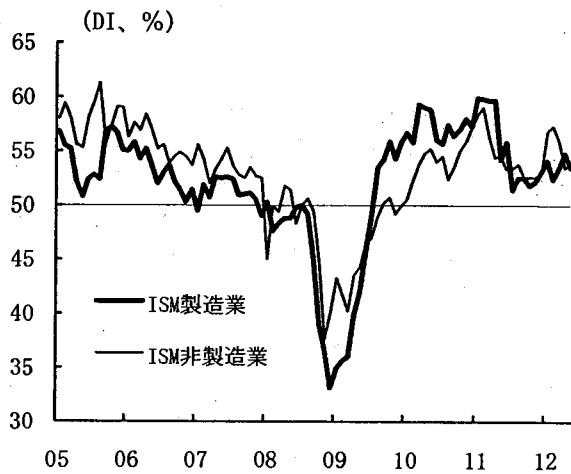
(1) 設備投資



(注1) 連銀サーベイは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したもの。
(注2) 直近は、GDP設備投資が12/1Q、連銀サーベイは12/2Q (4-5月)。

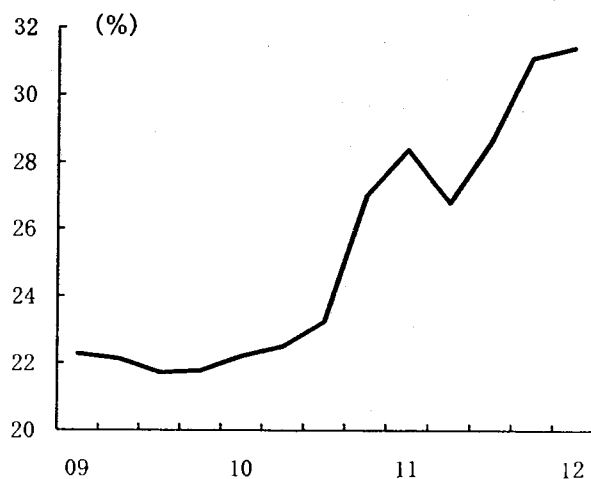
(出所) BEA, FRB

(3) ISM (製造業、非製造業)



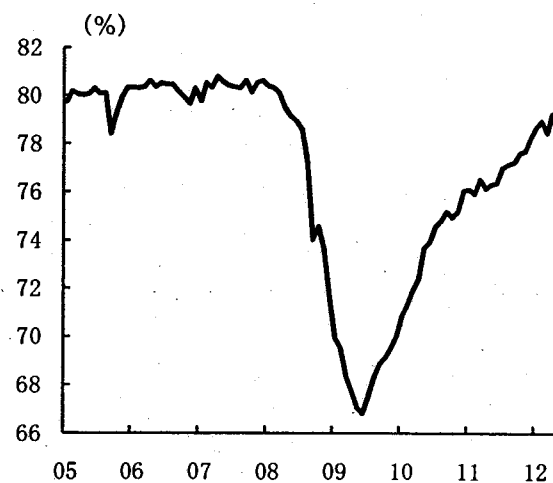
(注) 直近は5月。
(出所) ISM

(5) ネガティブ・エクイティ



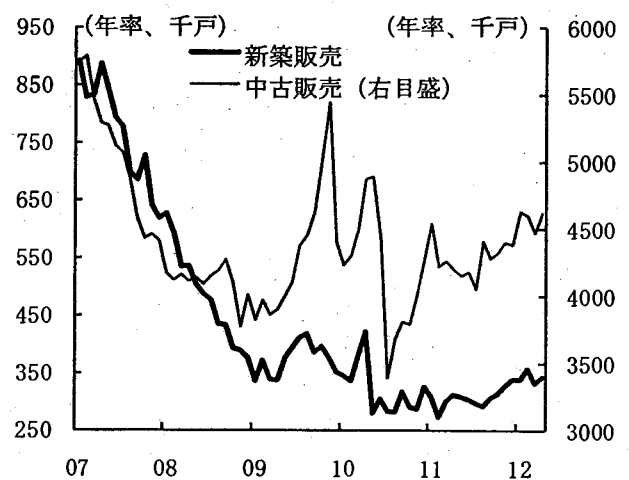
(注) 直近は12/1Q。
(出所) Zillow

(2) 設備稼働率 (鉱工業)



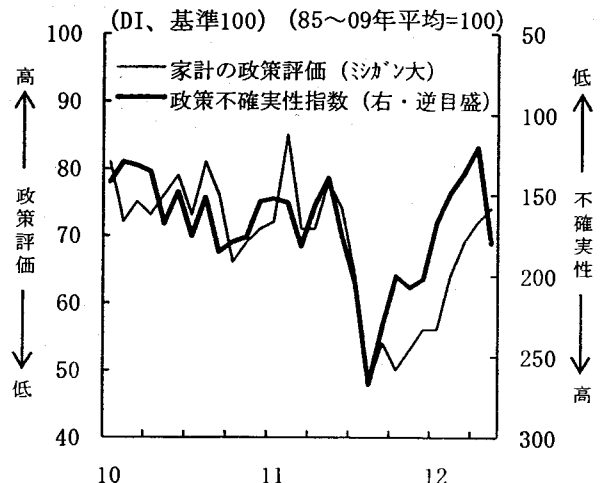
(注) 直近は4月。
(出所) FRB

(4) 住宅販売



(注) 直近は4月。
(出所) Census Bureau, NAR

(6) 政策に対する信頼度



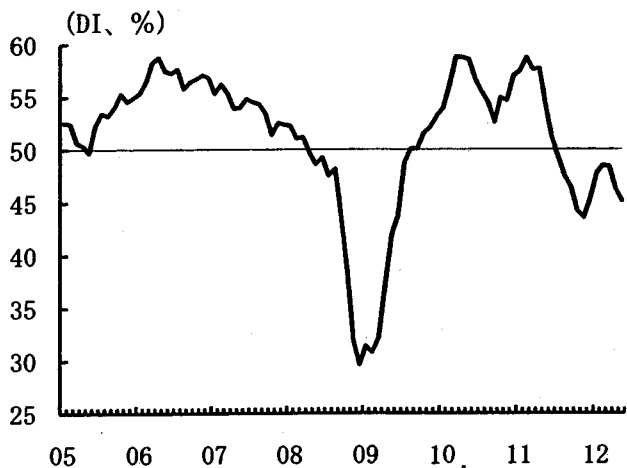
(注1) 政策不確実性指数は、報道に出てくる政策不確実性に関するワード数等を指数化したもの。

(注2) 直近は5月。

(出所) トムソン・ロイター、Baker, Bloom and Davis

欧州経済

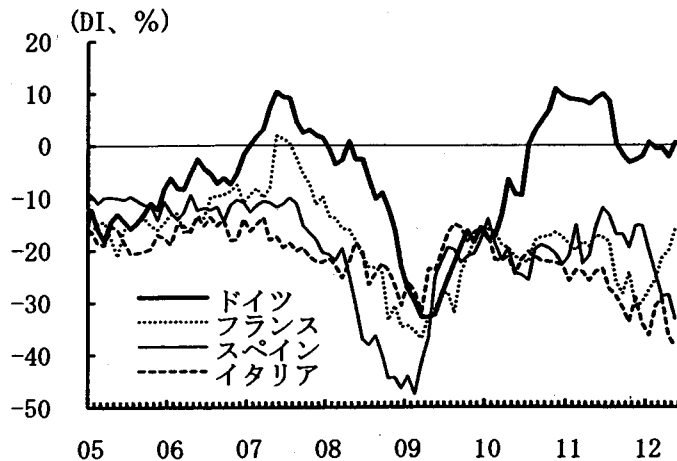
(1) 製造業輸出受注PMI



(注) 直近は5月。

(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. (出所) Haver All rights reserved.)

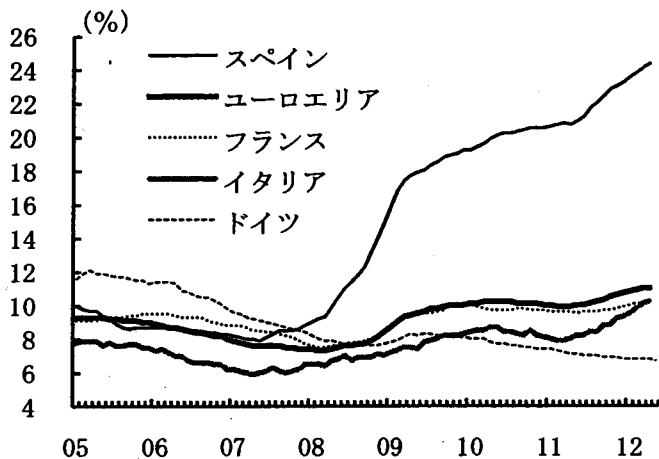
(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は5月。

(出所) Haver

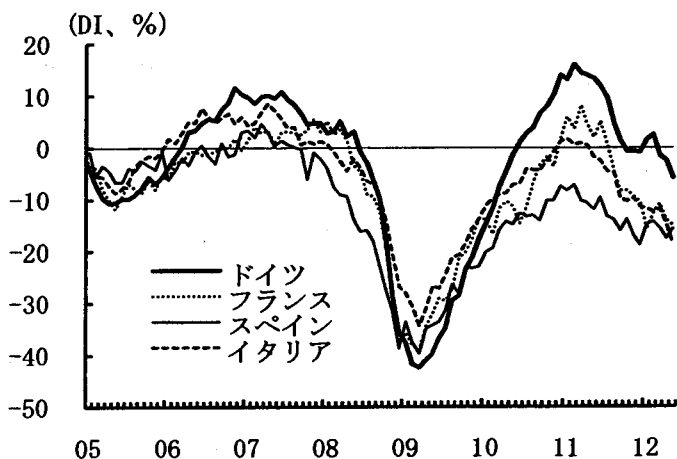
(3) 失業率



(注) 直近は、ドイツが5月、その他が4月。

(出所) Haver

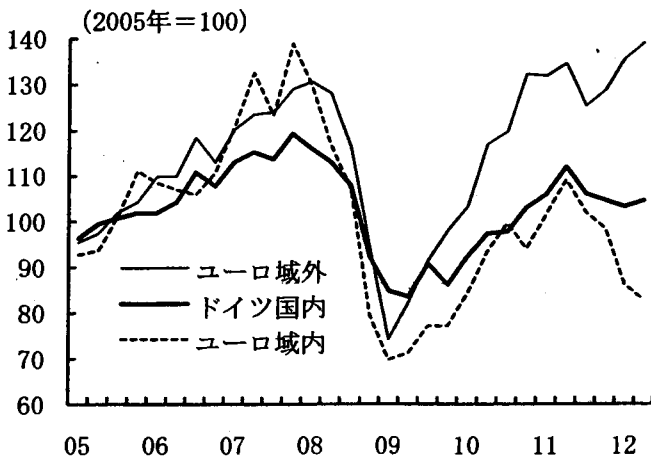
(4) 企業コンフィデンス (製造業)



(注) 直近は5月。

(出所) Haver

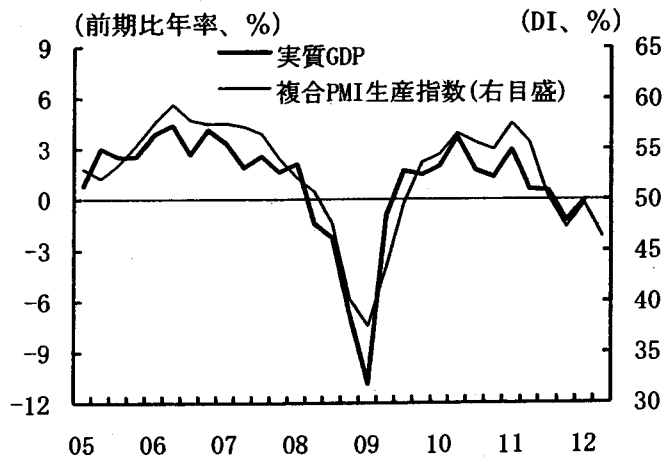
(5) ドイツ投資財受注



(注) 直近2Qは4月。

(出所) Haver

(6) ユーロエリア複合PMIと実質GDP

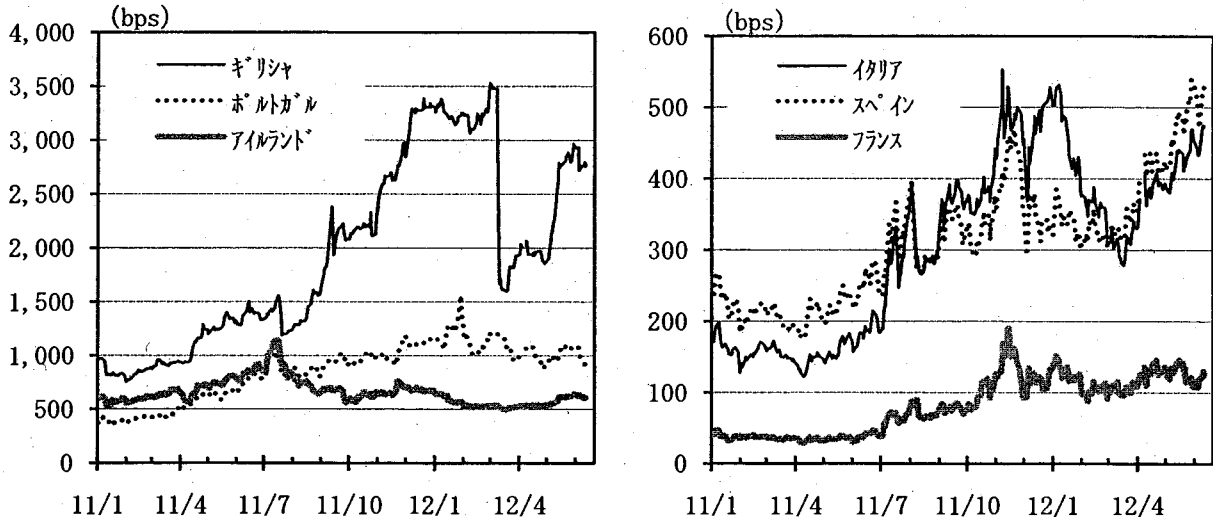


(注) 複合PMI生産指数の2Qは、4-5月。

(出所) Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

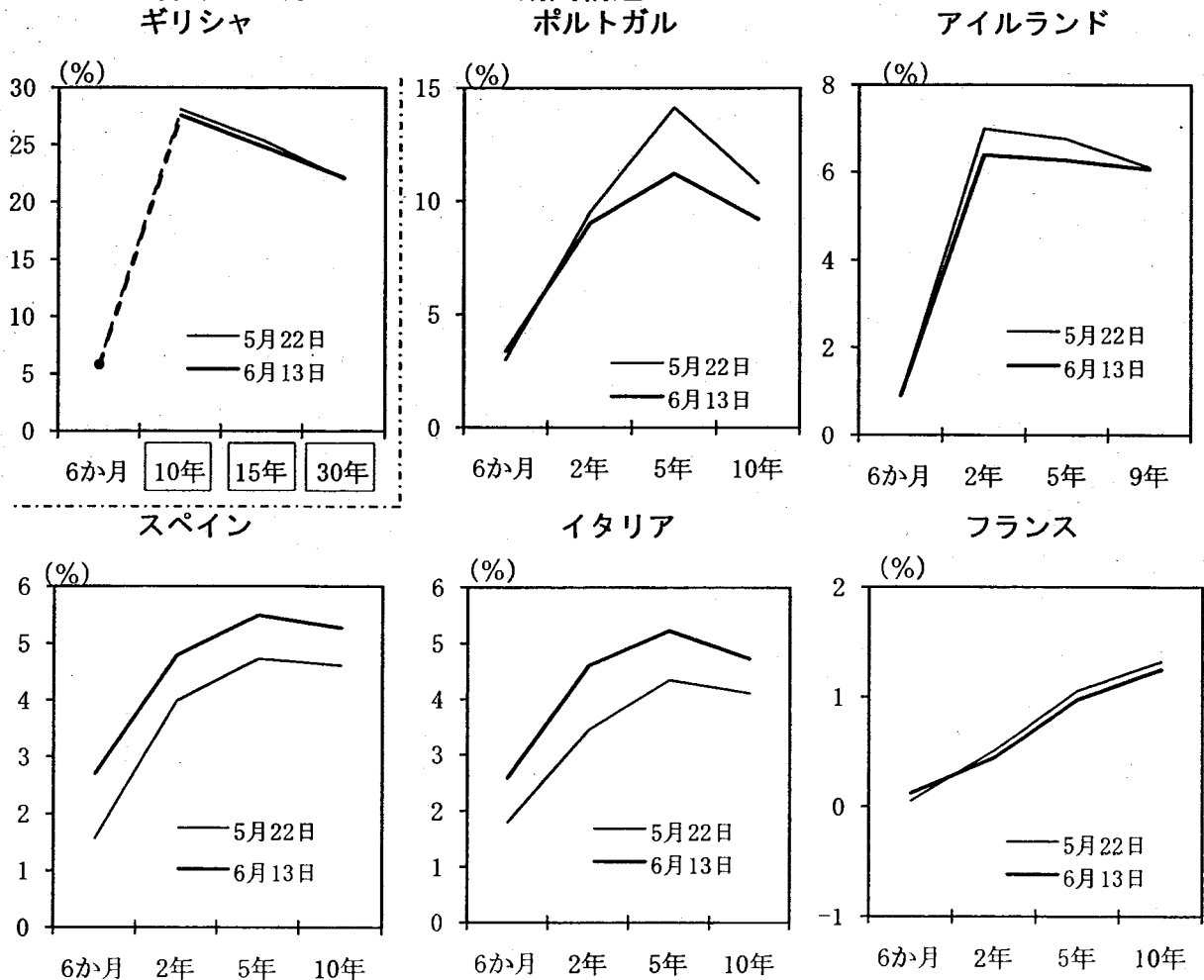
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は6月13日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



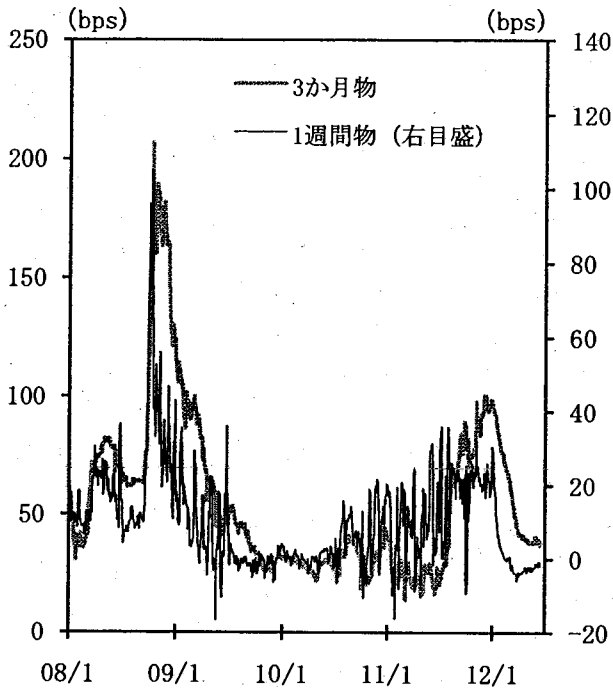
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

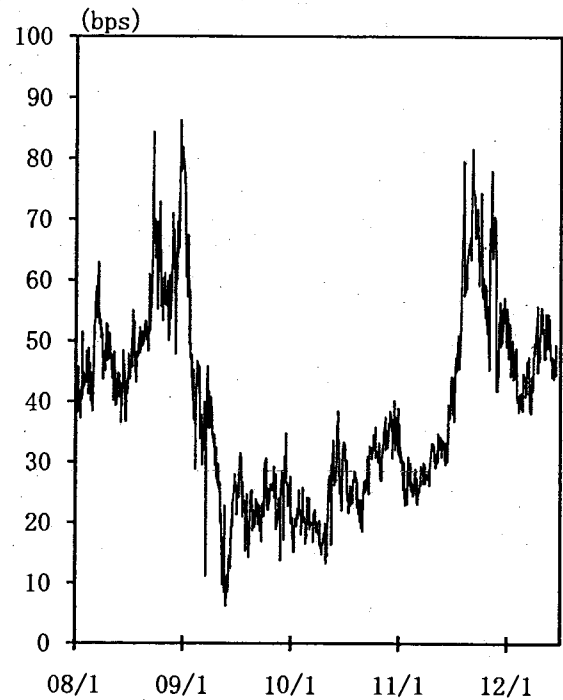
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

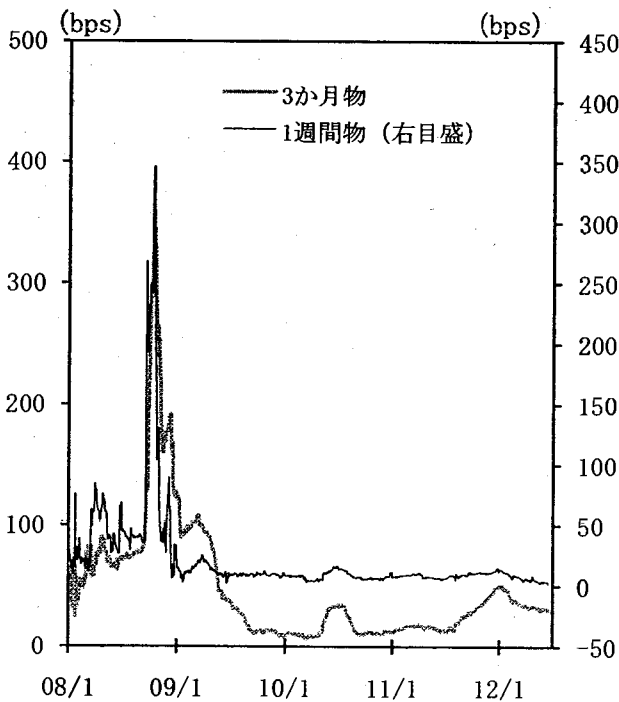


スワップスプレッド (10年)

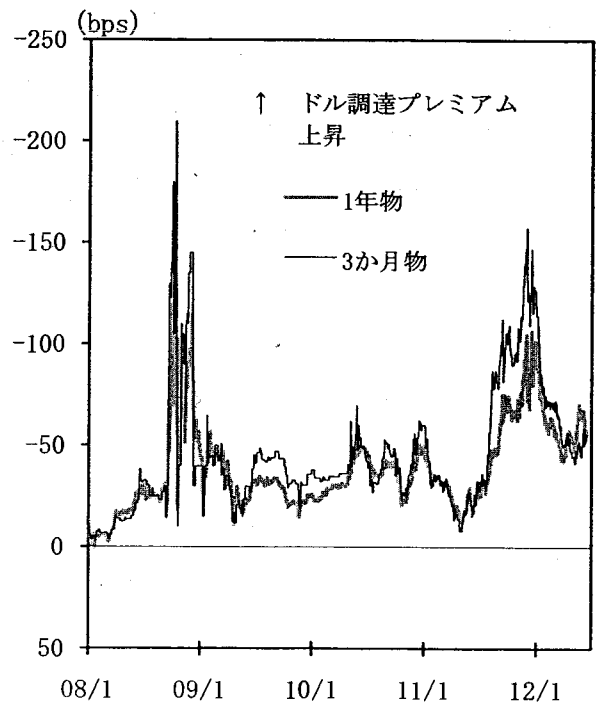


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

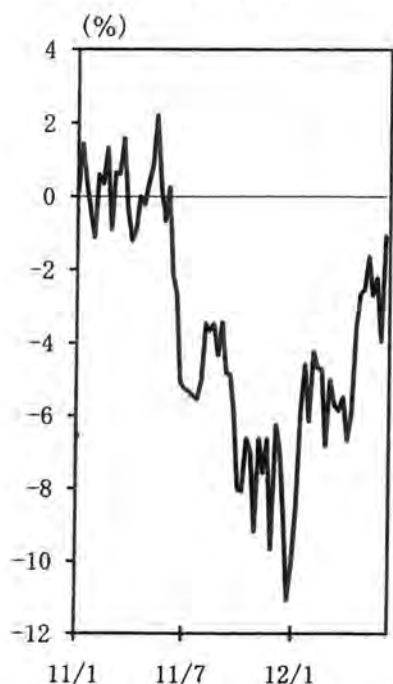


(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月13日

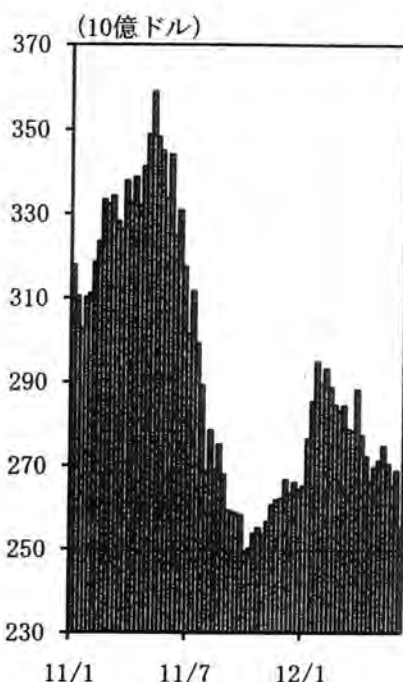
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



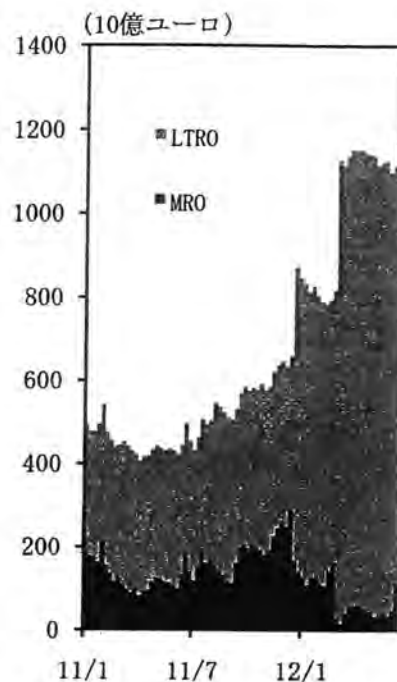
直近は6月6日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は6月6日週

(3) ECBオペ残高

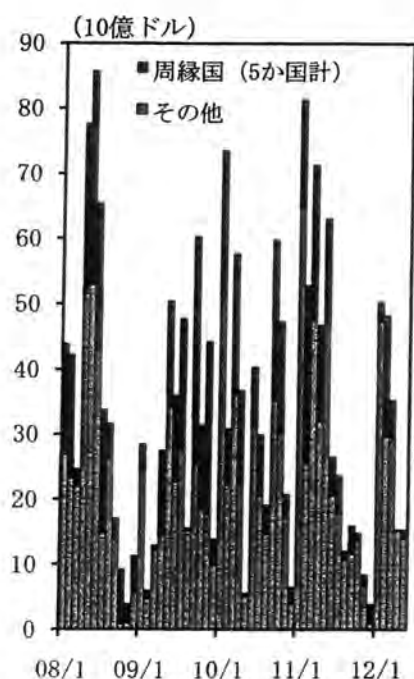


直近は6月6日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象を含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物^{*}、LTROは長期リファイナンス^{*}。

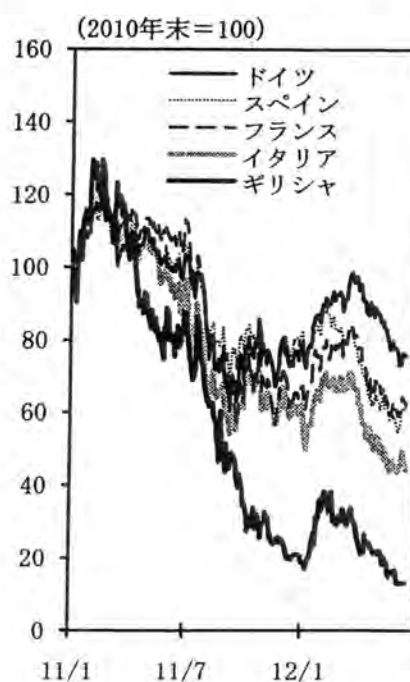
(4) 欧州金融債の発行額



直近は5月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



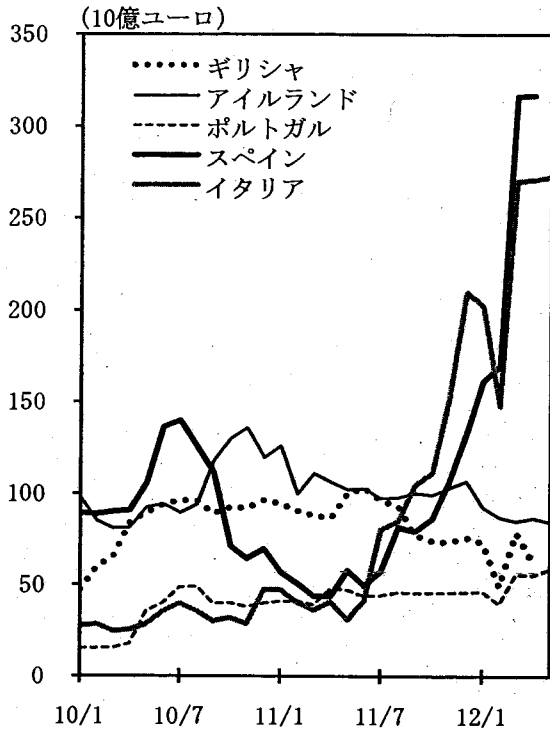
直近は6月13日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

、Thomson ONE

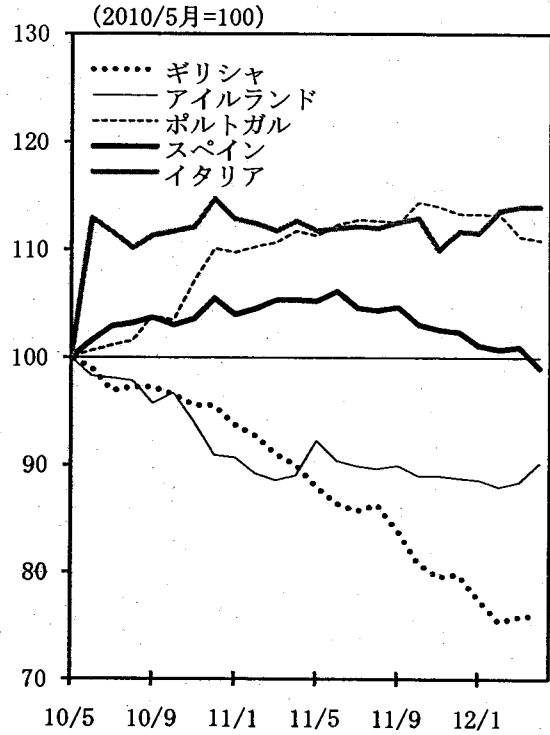
欧州金融機関の資金調達環境 (3)

(1) オペ利用残高



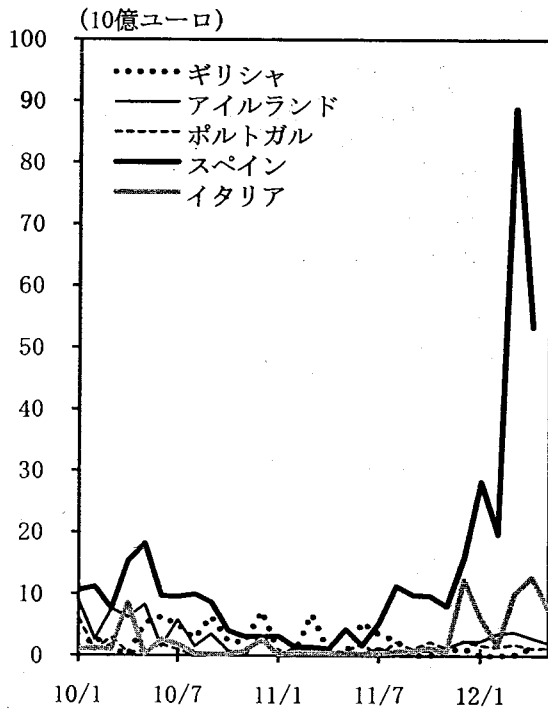
(注1) MROとLTROの総額を表示。
 (注2) 直近は、ギリシャ、スペインが4月、
 その他が5月。

(2) 民間預金残高



(注) 金融機関からの預金を除くベース。直近は4月

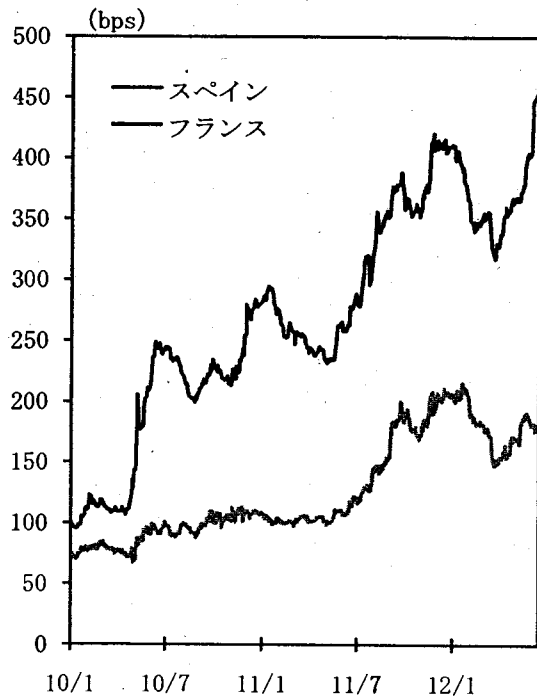
(3) 預金ファシリティ残高



(注) 直近は、ギリシャ、スペインが4月、
 その他が5月。

(出所) 各国中銀、ECB、Bloomberg

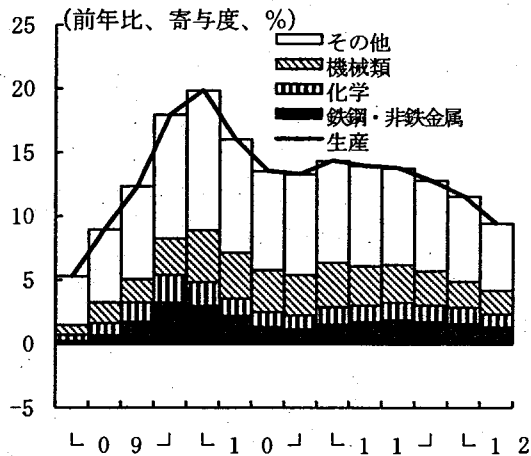
(4) カバードボンドの対独国債スプレッド



(注) 10年物のスプレッドを表示。直近は6月13日

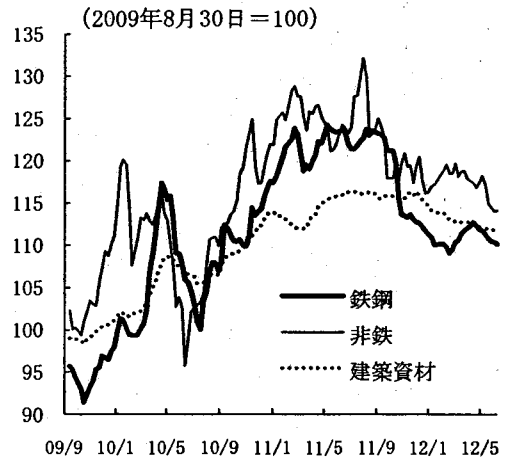
新興国経済 中国経済(1)

(1) 工業生産(業種別)



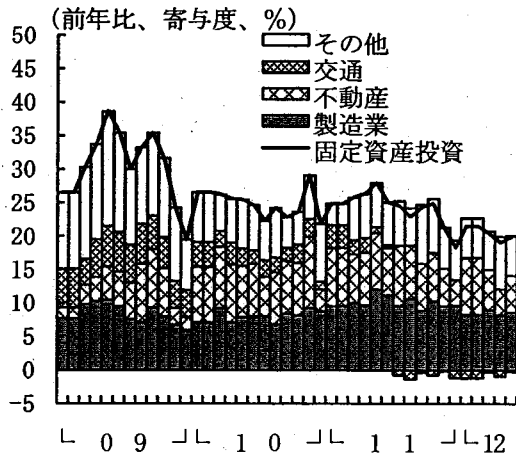
(注) 集計対象の変更に伴い、2010年2月以降はそれ以前と連続しない。直近2Qは4-5月。
(出所) CEIC

(2) 建築材市況



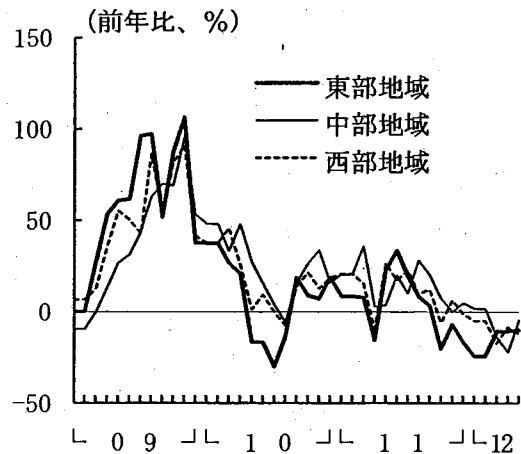
(注) 直近は6月10日週。
(出所) CEIC

(3) 固定資産投資(業種別)



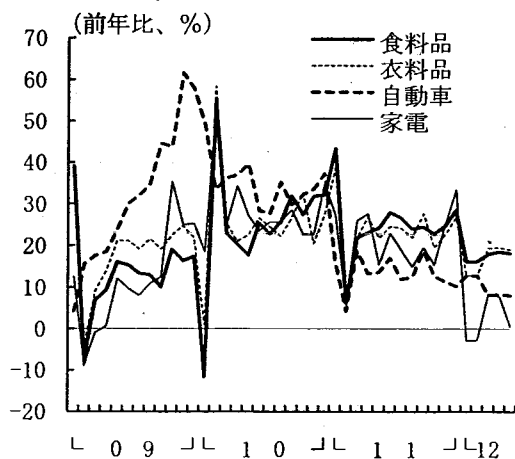
(注) 直近は5月。1月単月の値が公表されないため、1、2月は等速と仮定。
(出所) CEIC

(4) 住宅販売額



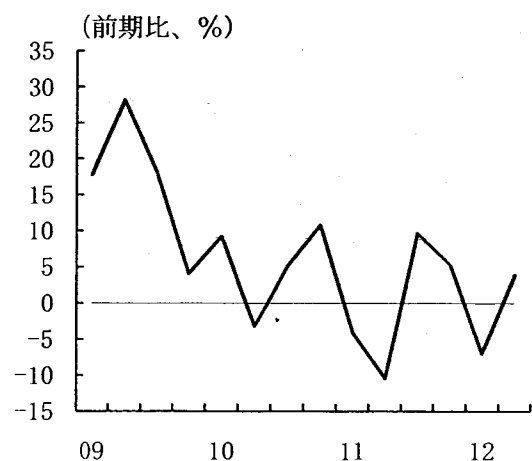
(注) 直近は5月。
(出所) CEIC

(5) 小売売上高



(注) 直近は5月。2012年は1月単月の値が公表されないため、1、2月は等速と仮定。
(出所) CEIC

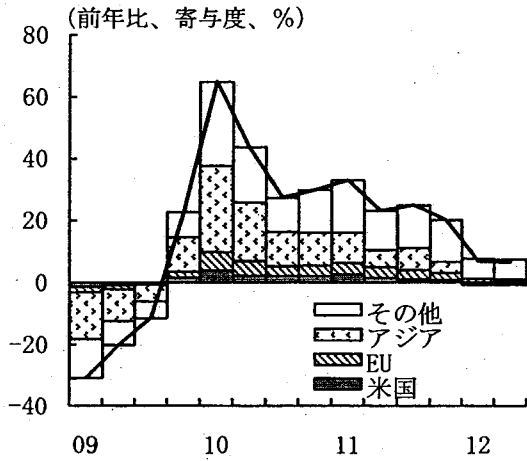
(6) 自動車販売



(注) 直近2Qは4-5月。
(出所) CEIC

新興国経済 中国経済(2)

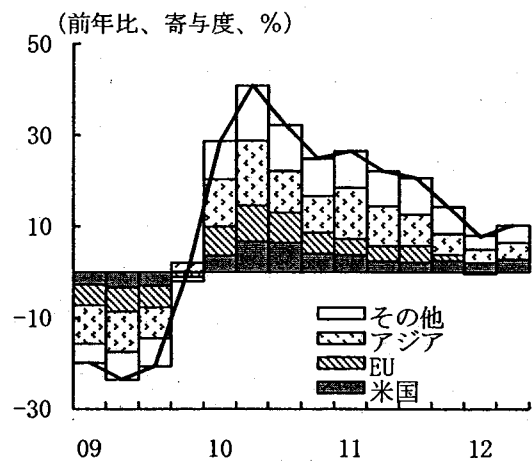
(1) 輸入(地域別)



(注) アジアは、NIEsとASEANと日本の合計。直近2Qは4-5月。

(出所) CEIC

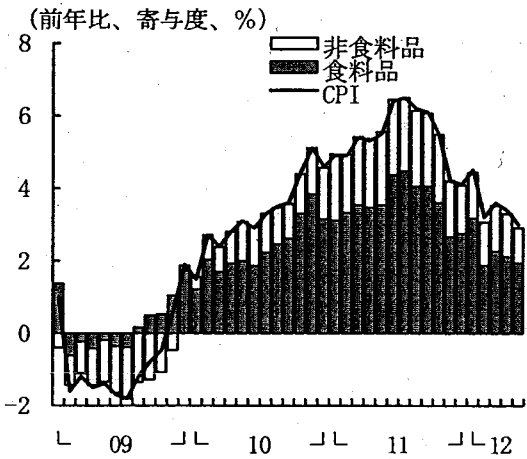
(2) 輸出(地域別)



(注) アジアは、NIEsとASEANと日本の合計。直近2Qは4-5月。

(出所) CEIC

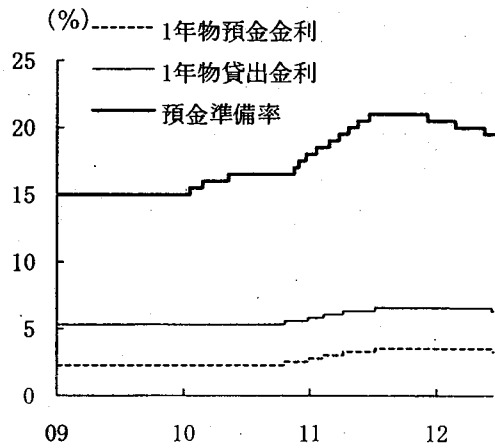
(3) 消費者物価



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC

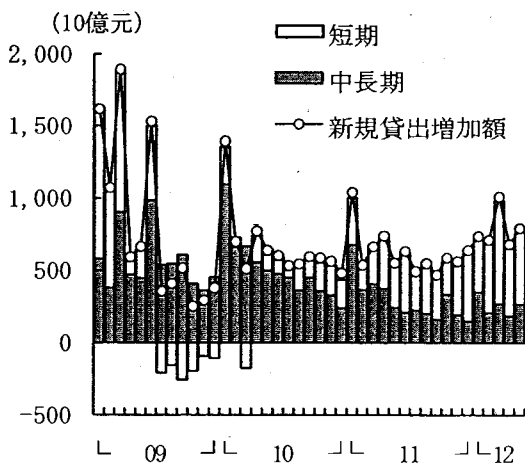
(4) 金融政策(政策金利、預金準備率)



(注) 直近は6/13日。

(出所) CEIC

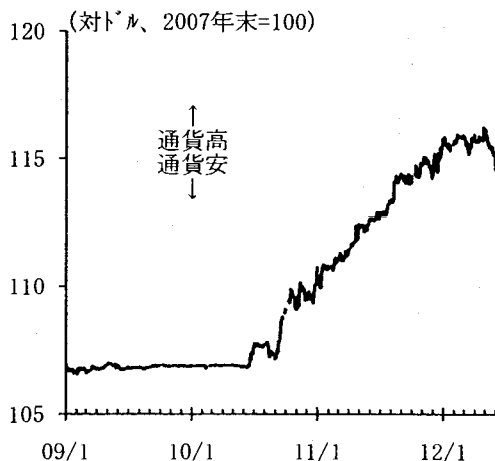
(5) 新規貸出増加額



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC

(6) 人民元の推移

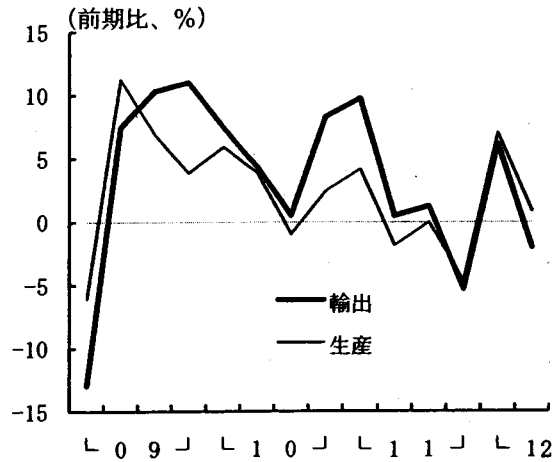


(注) 直近は6/13日。

(出所) Bloomberg

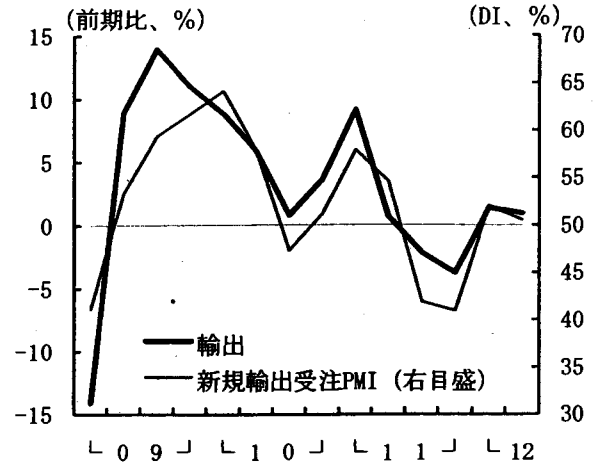
新興国経済 その他新興国経済

(1) NIEs・ASEANの輸出・生産合成指数



(注) 直近2Qは4月の値。
(出所) CEIC

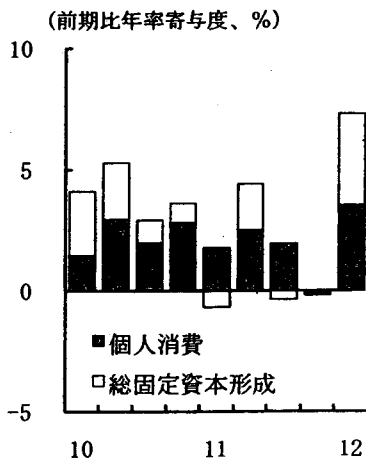
(2) 台湾の輸出受注PMIと輸出



(注) 直近2Qは4~5月の値。
(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

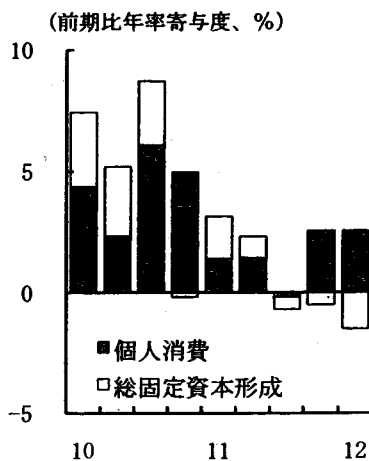
(3) 新興国の個人消費と設備投資

① NIEs・ASEAN

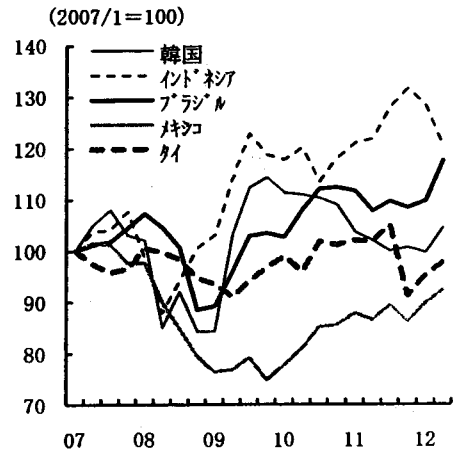


(注) 直近は1Q。
(出所) CEIC

② ブラジル

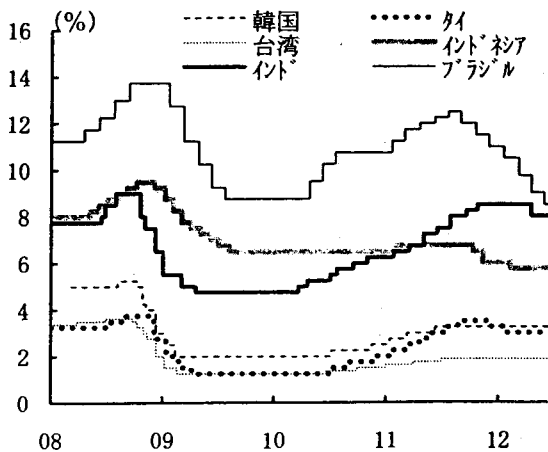


(4) 主要新興国の消費者コンフィデンス



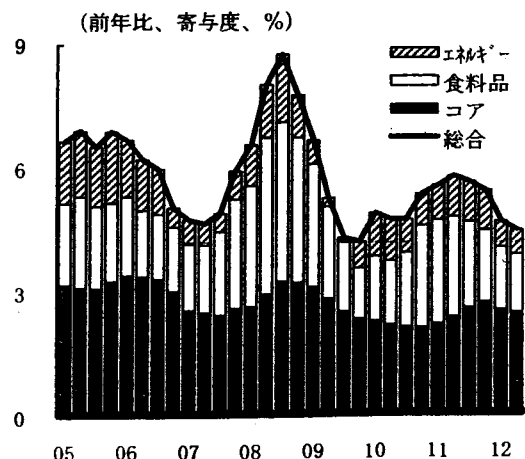
(注) 直近2Qは4~5月の値。
(出所) CEIC

(5) 主要新興国の政策金利



(注) 直近は6月13日。
(出所) Bloomberg

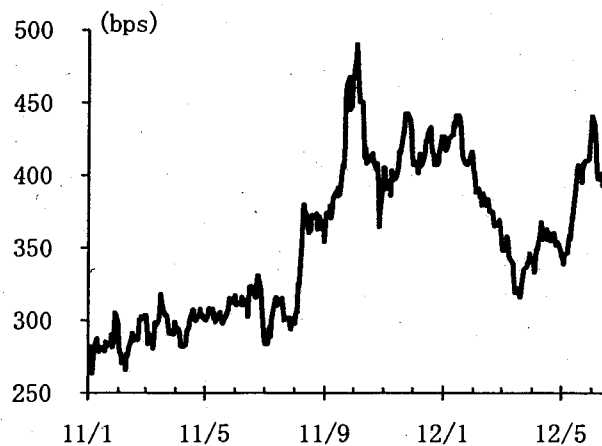
(6) 主要新興国(除く中国)の物価



(注) 直近2Qは4月の値。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。
(出所) CEIC、HAVER

新興国の金融市場

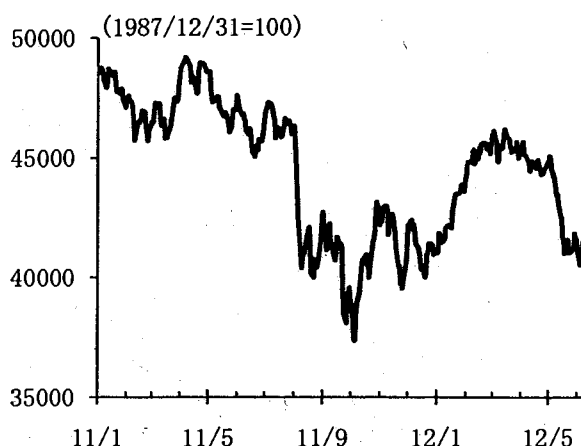
(1) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注) 直近は6/13日。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

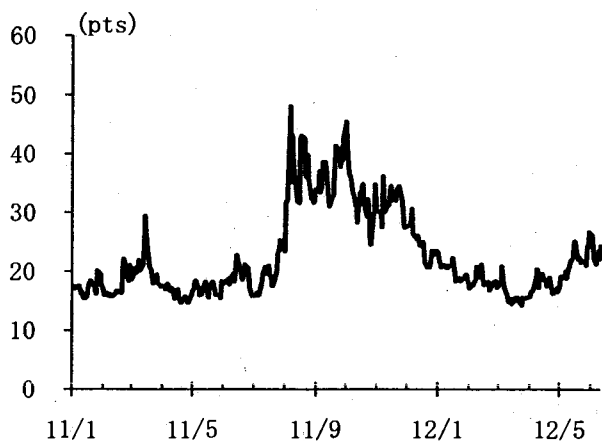
(2) 株価インデックス



(注) MSCI新興国株価インデックス。直近は6/13日。

(出所) Bloomberg

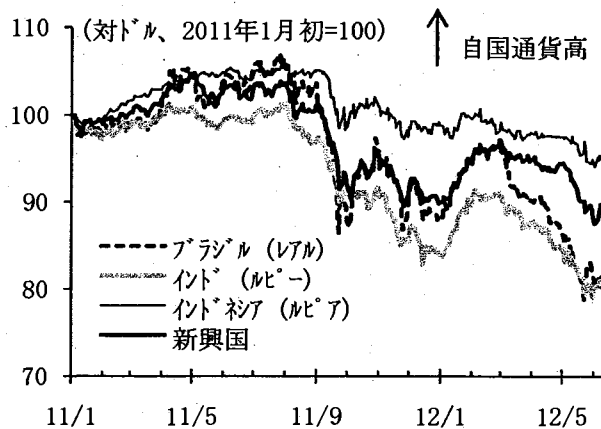
(3) VIX指数



(注) 直近は6/13日。

(出所) Bloomberg

(4) 新興国通貨

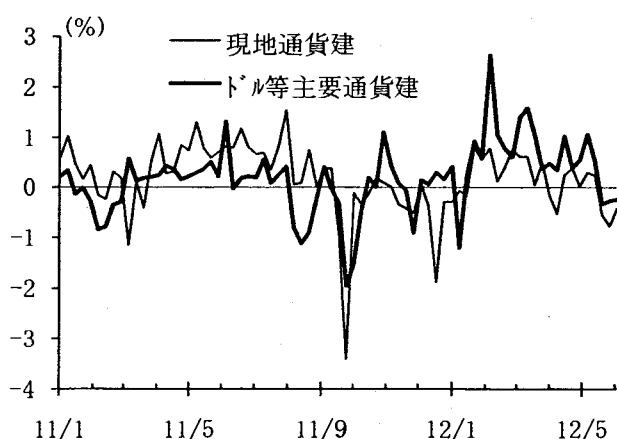


(注) 直近は6/13日。

新興国はJPETIカン新興国市場通貨指数(直近は6/12日)。

(出所) Bloomberg

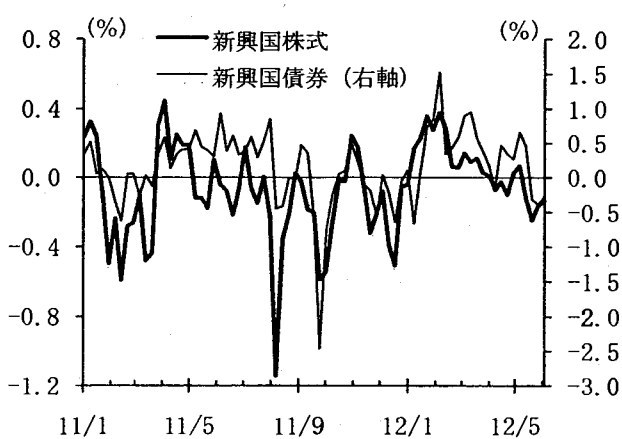
(5) 通貨別の債券資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は6/6日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

(6) 新興国の資金フロー



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月22日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	3.0	<5/31改訂> 1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.2	0.0	0.1	0.3	▲ 0.0	0.2	<6/1公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.5	0.7	0.5	0.6	0.0	<6/1公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.6	4.2	3.6	3.4	3.4	3.5	<6/1公表> 3.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	1.4	0.6	0.7	0.4	0.1	<6/13公表> 0.1
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,377	1,484	1,441	1,539	1,466	1,471	<6/4公表> 1,412 ▲ 4.0
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	53.6	67.5	66.8	71.6	69.5	68.7	<5/29公表> 64.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	678	712	717	718	699	717	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 1.9 ▲ 3.8	▲ 0.7 ▲ 3.5		0.1 ▲ 3.7	<5/29公表> 0.1 ▲ 2.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	1.4 8.4	0.1 9.5	▲ 2.7 2.2	2.9 16.4	▲ 2.3 3.7	<6/4改訂> ▲ 2.1 2.2	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	14.9 14.7	7.5 6.2	1.5 1.5	1.1 0.7	0.1 0.6	▲ 0.3 ▲ 3.0	2.5 5.0	<6/8公表> ▲ 1.5 ▲ 1.6	
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.4 52.7	53.3 56.7	54.2 53.6	52.4 57.3	53.4 56.0	54.8 53.5	<6/1公表> 53.5 <6/5公表> 53.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.2 4.0	1.3 3.9	0.9 5.1	0.4 4.9	▲ 0.6 3.4	1.1 5.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.7	8.2	8.2	8.3	8.2	8.1	<6/1公表> 8.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	164 184	226 226	73 85	259 254	143 147	77 87	<6/1公表> 69 82
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.3 3.3	0.6 2.8	0.4 2.3	0.4 2.9	0.3 2.7	0.0 2.3	
コア <前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5 2.2	0.5 2.2	0.4 2.3	0.1 2.2	0.2 2.3	0.2 2.3	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	1.2 0.4	<6/6改訂> ▲ 0.9 0.4					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	1.8	▲ 1.5 2.1	<6/6改訂> 1.3 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回合合(5月22日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.5	▲1.3	<6/6改訂> ▲0.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	<5/24改訂> 2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.3	0.2					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	12.9	1.7	4.6		2.2	▲0.9		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	45.7	48.5	48.4	46.2	<6/1改訂> 45.1
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.1	9.7	▲1.4	▲1.3	1.3	1.8	▲0.2	<6/5公表> 0.9	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.5	▲2.0	4.3		3.2	▲1.1		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.2	0.1	▲0.8	▲0.2	0.3	<6/5公表> ▲1.0	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011	1,006	997	930	913	916	961	913	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲20	▲19	▲20	<5/30改訂> ▲19
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.3	3.5	▲2.0	▲0.4	▲0.6	0.7	▲0.1	<6/13公表> ▲0.8	
10. 製造業PMI	55.4	52.2	46.8	48.5	45.5	49.0	47.7	45.9	<6/1改訂> 45.1
サービス業PMI事業活動指数	54.5	52.6	47.6	49.5	46.8	48.8	49.2	46.9	<6/5改訂> 46.7
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.6	10.9	11.0	10.9	11.0	<6/1公表> 11.0	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.7	2.7	2.6	<5/31公表> 2.4
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(5月22日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	▲1.2	▲1.3					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	10.7	5.1	4.0	0.3		▲4.7	6.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	50.4	50.2	46.0	49.2	50.5	45.9	46.2
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.3	0.7	1.0	0.7	▲1.3	▲0.8	2.0	▲2.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲33	▲29	▲30	▲28	▲31	▲32	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.9	▲1.2	▲1.3	▲0.4	▲0.0	0.4	▲0.3	0.0	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6	52.4	48.7	51.6	48.1	51.4	51.8	50.2	45.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	3.5	3.0	3.4	3.5	3.0	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	1.1	0.2	▲0.8	0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.7

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月22日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	8.9 〈 7.8 〉	8.1 〈 7.4 〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	12.8 〈 2.6 〉	11.6 〈 2.2 〉	9.5 〈 1.8 〉	11.9 〈 1.2 〉	9.3 〈 0.4 〉	9.6 〈 0.9 〉
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	51.9	53.1	53.3	50.4
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	17.5 〈 4.5 〉	14.9 〈 3.7 〉	14.0 〈 2.6 〉	15.2 〈 1.2 〉	14.1 〈 1.0 〉	13.8 〈 0.8 〉
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	21.4 〈 4.9 〉	20.9 〈 4.2 〉	19.5 〈 3.2 〉	20.4 〈 1.7 〉	19.0 〈 0.9 〉	19.9 〈 1.2 〉
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	14.2 〈 ▲ 0.3 〉	7.6 〈 1.1 〉	10.2 〈 4.4 〉	8.9 〈 11.2 〉	4.9 〈 ▲ 2.3 〉	15.3 〈 2.9 〉
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	20.1 〈 4.6 〉	6.8 〈 ▲ 4.8 〉	6.5 〈 0.3 〉	5.3 〈 ▲ 6.5 〉	0.3 〈 ▲ 3.4 〉	12.7 〈 8.5 〉
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	3.2	3.6	3.4	3.0
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	13.2	13.4	12.8	13.2
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	15.7	15.7	15.4	15.7

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家統計局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.2	7.5	6.1 〈 3.8 〉	5.3 〈 7.1 〉				
個人消費	7.9	5.3	6.4 〈 3.9 〉	6.1 〈 0.7 〉				
総固定資本形成	11.6	3.6	▲ 0.3 〈 ▲ 2.5 〉	3.6 〈 ▲ 9.9 〉				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.8	1.2 〈 1.1 〉	0.5 〈 0.3 〉	0.1 〈 ▲ 0.8 〉	▲ 3.2 〈 ▲ 4.2 〉	0.1 〈 1.2 〉	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.4	56.3	54.9	54.7	54.9	54.8
雇用*	50.5	49.3	49.0	50.0	51.1	51.1	51.0	51.2
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.0	7.0	7.2	6.9	7.2	
5. M3	18.7	15.9	15.9	12.9	13.3	12.9	13.0	13.3
6. 貸出	26.7	16.0	16.0	17.0	17.5	17.0	17.5	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/1Q	2Q	3Q	4Q	2012/1Q
韓国	0.3	6.3	3.6	5.3 (4.2)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)
台湾	▲1.8	10.7	4.0	10.4 (6.6)	2.1 (4.5)	▲1.9 (3.4)	▲2.1 (1.8)	2.8 (0.4)
香港	▲2.6	7.1	5.0	12.2 (7.6)	▲1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)
シンガポール	▲1.0	14.8	4.9	19.7 (9.1)	▲3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲2.5 (3.6)	10.0 (1.6)
タイ	▲2.3	7.8	0.1	4.6 (3.2)	▲0.8 (2.7)	4.6 (3.7)	▲36.7 (▲8.9)	52.1 (0.3)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	4.5 (6.4)	6.5 (6.5)	5.8 (6.5)	9.0 (6.5)	4.0 (6.3)
マレーシア	▲1.5	7.2	5.1	7.1 (5.0)	4.0 (4.3)	3.4 (5.7)	6.4 (5.2)	4.9 (4.7)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	3.8 (4.9)	5.1 (3.6)	2.1 (3.2)	6.9 (4.0)	10.2 (6.4)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
輸出合成指数	30.5	17.4	▲5.3	6.2	▲2.0	▲5.0	0.2	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲1.4	1.5	▲0.0	▲0.5	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	▲2.1 (9.0)	2.6 (3.0)	▲5.1 (▲2.6)	▲6.1 (▲1.5)	▲1.4 (▲4.8)	▲0.2 (▲0.4)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲3.8 (4.5)	1.4 (▲4.0)	0.9 (▲6.4)	▲0.7 (▲3.2)	▲2.5 (▲6.4)	4.6 (▲6.3)
タイ <12.7>	28.1	17.2	▲21.1 (▲4.8)	13.3 (▲3.9)	4.1 (▲3.7)	▲3.9 (▲6.5)	4.9 (▲3.7)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲4.6 (9.4)	2.7 (6.9)	▲3.1 (▲3.5)	▲3.5 (5.4)	▲2.9 (▲3.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
韓国	53.6	50.9	47.3	49.7	51.4	51.0	51.5	51.4
台湾	55.1	48.8	40.9	52.1	50.5	55.4	50.4	50.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 4.6	7.0	0.9	0.8	0.1	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 1.7	2.4	0.1	1.2	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	▲ 0.1 (5.0)	2.2 (3.8)	▲ 0.8 (0.0)	▲ 2.9 (0.7)	0.9 (0.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	94.5	96.7	92.0	93.3	93.4	90.5
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	1.1 (▲ 2.3)	6.0 (▲ 3.4)	▲ 0.7 (▲ 2.3)	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	▲ 33.5 (▲ 34.2)	38.9 (- ▲ 6.9)	2.8 (0.5)	▲ 3.0 (▲ 2.7)	1.5 (0.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	▲ 1.3 (1.9)	1.0 (- 2.0)	0.0 (0.4)	▲ 2.6 (0.1)	1.0 (0.4)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.7	99.7	104.5	101	104	105
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 5.0 (▲ 4.7)	11.3 (9.3)	▲ 1.7 (5.0)	▲ 7.0 (1.5)	4.5 (5.0)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.6)	(0.2)	(1.2)	(2.4)	(1.2)	
	消費者コフイデンス [†]	77.5	84.5	80.5	79.8	78.3	81.3	78.9	77.6
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 1.6 (1.2)	5.3 (4.1)	▲ 0.4 (3.3)	▲ 1.0 (3.8)	▲ 1.2 (3.3)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 6.1 (0.3)	11.0 (6.0)	9.2 (12.5)	5.0 (9.3)	2.6 (12.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/3月	4月	5月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.8 (2.4)	2.8 (2.3)	2.9 (2.2)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	2.5 (1.7)	2.6 (1.9)	2.5 (1.8)	2.5 (1.6)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	1.6 (0.9)	1.2 (0.8)	1.4 (0.9)	1.7 (0.9)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	3.4 (2.8)	2.5 (2.1)	2.5 (2.0)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.0 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.1)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。